水俣市議会会議録

平成19年12月第５回定例会（11月30日招集）

水俣市議会事務局

平成19年12月第５回定例会（11月30日招集）会期日程表

（会期　11月30日から12月19日まで20日間）

日次	月　日	曜	開議時刻	会　議	議　　事　　内　　容
1	11月30日	金	午前10時	本会議	開会　会議録署名議員の指名　会期の決定 議案上程　提案理由説明 18年度一般・特別・企業会計決算の委員長報告 質疑　討論　採決
2	12月１日	土		休　会	市の休日（土曜日）
3	２日	日			市の休日（日曜日）
4	３日	月			議案調査
5	４日	火			議案調査（一般質問通告正午まで）
6	５日	水			議案調査
7	６日	木			議案調査
8	７日	金			議案調査
9	８日	土			市の休日（土曜日）
10	９日	日			市の休日（日曜日）
11	10日	月			議案調査
12	11日	火	午前９時30分	本会議	一般質問（真野頼隆君・緒方誠也君・野中重男君） （質疑通告正午まで）
13	12日	水	午前９時30分	本会議	一般質問（大川末長君・西田弘志君・中原泰子君）
14	13日	木	午前９時30分	本会議	一般質問（牧下恭之君・川上紗智子君） 議案質疑　委員会付託
15	14日	金	―――	委員会	委員会
16	15日	土		休　会	市の休日（土曜日）
17	16日	日			市の休日（日曜日）
18	17日	月	―――	委員会	委員会
19	18日	火		休　会	議事整理日
20	19日	水	午前10時	本会議	委員長報告　委員長報告に対する質疑 討論　採決　閉会

平成19年12月第５回水俣市議会定例会会議録目次

平成19年11月30日（金）　　――１日目――

出欠席議員……１～１
事務局職員出席者……　1
説明のため出席した者……　1
議事日程第１号……　2
請願・陳情文書表……　2
開　　会……　3
開　　議……　3
諸般の報告……　3
日程第１　会議録署名議員の指名について……　4
日程第２　会期の決定について……　4
議案上程……　5
日程第３　議第93号　水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について……　6
日程第４　議第94号　水俣市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　6
日程第５　議第95号　水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について……　8
日程第６　議第96号　水俣市営住宅条例及び水俣市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について……　8
日程第７　議第97号　水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について……　9
日程第８　議第98号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第４号）……　10
日程第９　議第99号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）……　12
日程第10　議第100号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）……　13
日程第11　議第101号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）……　14
日程第12　議第102号　平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第２号）……　15
日程第13　議第103号　公有財産の取得について ……　16
市長の提案理由説明……　17
休憩・開議……　20

先議案件に対する質疑（議第103号）……１～20
委員会付託…… 20
休憩・開議…… 20
　○産業建設委員長の報告…… 20
委員会審査報告書…… 21
委員長報告に対する質疑…… 21
討　　論…… 21
採　　決…… 21
日程第14　議第82号　平成18年度水俣市病院事業会計決算認定についてから日程第20　議第90号　平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定についてまで７件に関する委員会の審査報告…… 21
　○厚生委員長の報告…… 22
　○産業建設委員長の報告…… 24
　○一般会計決算特別委員長の報告…… 25
委員会審査報告書…… 28
委員長報告に対する質疑…… 28
討　　論…… 29
採　　決…… 29
議案上程…… 29
日程第21　意見第７号　水俣病総合対策医療事業に伴う国民健康保険財政への財政支援を求める意見書について…… 29
　○厚生委員長の提案理由説明…… 30
質　　疑…… 31
討　　論…… 31
採　　決…… 31
散　　会…… 32

平成19年12月11日（火）　　――２日目――

出欠席議員……２～１
事務局職員出席者…… 1
説明のため出席した者…… 1

議事日程第２号……２～２
開　　議……２
諸般の報告……２
日程第１　一般質問……２
○真野頼隆君の質問……３
１　未認定患者救済策とチッソ問題について……３
２　百間雨水幹線・水俣港等底質ダイオキシン類対策事業について……４
３　市長が提訴された問題について……４
４　新幹線全線開通に向けての観光施策について……４
５　不法投棄問題について……５
市長の答弁……５
○真野頼隆君の再質問……６
市長の答弁……８
○真野頼隆君の発言……９
産業建設部長の答弁……９
○真野頼隆君の再質問……10
市長の答弁……11
○真野頼隆君の再々質問……11
市長の答弁……12
市長の答弁……12
○真野頼隆君の再質問……12
市長の答弁……13
○真野頼隆君の発言……14
産業建設部長の答弁……14
○真野頼隆君の再質問……15
産業建設部長の答弁……16
○真野頼隆君の再々質問……17
産業建設部長の答弁……18
福祉環境部長の答弁……18
○真野頼隆君の再質問……19
福祉環境部長の答弁……19
○真野頼隆君の再々質問……20

福祉環境部長の答弁……２～21
休憩・開議……21
○緒方誠也君の質問……21
１　地域再生について……22
２　水俣市立総合医療センターについて……22
３　環境首都を目指した施策について……23
４　水俣港ダイオキシン類含有底質ヘドロ処理問題について……23
５　入札制度の改善・談合防止対策について……23
市長の答弁……24
総務企画部長の答弁……24
○緒方誠也君の再質問……26
市長の答弁……27
総務企画部長の答弁……28
○緒方誠也君の発言……28
総合医療センター院長の答弁……28
○緒方誠也君の再質問……30
総合医療センター院長の答弁……31
○緒方誠也君の発言……33
市長の答弁……34
○緒方誠也君の再質問……36
市長の答弁……38
市長の答弁……39
休憩・開議……40
○緒方誠也君の再質問……41
産業建設部長の答弁……41
○緒方誠也君の発言……41
水道局長の答弁……42
総務企画部長の答弁　……42
休憩・開議……43
○野中重男君の質問……43
１　市長就任３年目を迎えるに当たって……44
２　水俣病について……44

３　産業廃棄物最終処分場建設阻止の取り組みについて……２～44
４　水俣市立総合医療センターの地方公営企業法全部適用について…… 44
市長の答弁…… 45
○野中重男君の再質問…… 47
市長の答弁…… 47
福祉環境部長の答弁…… 48
○野中重男君の再質問…… 49
福祉環境部長の答弁…… 52
○野中重男君の再々質問…… 53
福祉環境部長の答弁…… 53
市長の答弁…… 54
○野中重男君の再質問…… 56
市長の答弁…… 57
○野中重男君の発言…… 57
総合医療センター事務部長の答弁…… 58
○野中重男君の再質問…… 59
総合医療センター院長の答弁…… 60
散　会…… 61

平成19年12月12日（水）　――３日目――

出欠席議員……３～１
事務局職員出席者…… 1
説明のため出席した者…… 1
議事日程第３号…… 2
開　議…… 2
諸般の報告…… 2
日程第１　一般質問…… 2
○大川末長君の質問…… 2
１　経済産業振興について…… 3
２　公共事業の見通しについて…… 3
３　道路特定財源について…… 4

４　バイオ燃料開発の進捗状況について……３～４
市長の答弁……５
○大川末長君の再質問……７
産業建設部長の答弁……８
市長の答弁……８
○大川末長君の再々質問……９
産業建設部長の答弁……10
市長の答弁……10
福祉環境部長の答弁……10
教育長の答弁……10
総務企画部長の答弁……11
休憩・開議……11
○大川末長君の再質問……11
総務企画部長の答弁……12
総務企画部長の答弁……12
○大川末長君の再質問……14
総務企画部長の答弁……14
産業建設部長の答弁……14
○大川末長君の再質問……15
産業建設部長の答弁……15
○大川末長君の発言……17
休憩・開議……17
○西田弘志君の質問……17
１　産業廃棄物最終処分場問題について……19
２　観光行政について……19
３　みなまた環境大学について……19
４　日本一の読書のまちづくりについて……19
５　中尾山整備について……20
６　人口をふやす施策について……20
市長の答弁……20
○西田弘志君の発言……22
産業建設部長の答弁……23

○西田弘志君の再質問……3～24
産業建設部長の答弁……26
○西田弘志君の発言……27
副市長の答弁……28
○西田弘志君の再質問……29
副市長の答弁……30
○西田弘志君の再々質問……31
市長の答弁……31
教育長の答弁……32
○西田弘志君の発言……33
産業建設部長の答弁……34
○西田弘志君の発言……35
休憩・開議……36
○中原泰子君の質問……37
1　2008年４月から予定されている児童扶養手当の一部削減について……37
2　子どもたちへの「食育」について……37
3　発達障害、軽度発達障害のある子どもたちと家族の支援について……37
市長の答弁……38
○中原泰子君の再質問……39
市長の答弁……40
福祉環境部長の答弁……40
休憩・開議……41
○中原泰子君の再々質問……41
市長の答弁……42
教育長の答弁……43
○中原泰子君の再質問……44
教育長の答弁……45
福祉環境部長の答弁……46
○中原泰子君の再質問……49
福祉環境部長の答弁……50
○中原泰子君の再々質問……51
福祉環境部長の答弁……51

散　　会……３～52

平成19年12月13日（木）　　――４日目――

出欠席議員……４～１
事務局職員出席者……　1
説明のため出席した者……　1
議事日程第４号……　2
開　　議……　3
諸般の報告……　3
日程第１　一般質問……　3
○牧下恭之君の質問……　3
１　視覚障がい者の情報バリアフリーについて……　3
２　防災行政、消防団と事業所との連携体制について……　4
３　地球温暖化対策について……　4
４　日本一の読書のまちづくり宣言について……　4
５　寄附条例について……　5
６　市道桜ケ丘・大戸口線について……　5
市長の答弁……　5
福祉環境部長の答弁……　5
○牧下恭之君の再質問……　6
福祉環境部長の答弁……　6
○牧下恭之君の発言……　6
総務企画部長の答弁……　7
○牧下恭之君の再質問……　7
総務企画部長の答弁……　8
○牧下恭之君の再々質問……　8
市長の答弁……　9
教育長の答弁……　9
○牧下恭之君の再質問……　10
教育長の答弁……　10
○牧下恭之君の再々質問……　11

総務企画部長の答弁……４～11
教育長の答弁……11
○牧下恭之君の再質問……12
教育長の答弁……12
○牧下恭之君の再々質問……13
市長の答弁……13
市長の答弁……13
○牧下恭之君の再質問……14
市長の答弁……14
○牧下恭之君の再々質問……14
市長の答弁……15
産業建設部長の答弁……15
○牧下恭之君の再質問……15
産業建設部長の答弁……15
○牧下恭之君の再々質問……16
産業建設部長の答弁……16
休憩・開議……16
○川上紗智子君の質問……16
１　妊婦支援について……17
２　子どもの医療費無料化の拡充について……18
３　教育環境整備について……18
４　水俣市読書のまちづくりについて……18
市長の答弁……18
○川上紗智子君の再質問……19
福祉環境部長の答弁……20
○川上紗智子君の発言……21
福祉環境部長の答弁……22
○川上紗智子君の発言……22
教育長の答弁……23
○川上紗智子君の再質問……24
教育長の答弁……25
○川上紗智子君の再々質問……25

教育長の答弁……４～26
教育長の答弁…… 27
○川上紗智子君の再質問…… 28
市長の答弁…… 28
○川上紗智子君の再々質問…… 29
教育長の答弁…… 31
休憩・開議…… 32
質　　疑…… 32
日程第２　議第93号　水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について…… 32
日程第３　議第94号　水俣市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について…… 32
日程第４　議第95号　水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について…… 32
日程第５　議第96号　水俣市営住宅条例及び水俣市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について…… 33
日程第６　議第97号　水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について…… 33
日程第７　議第98号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第４号）…… 33
日程第８　議第99号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）…… 33
日程第９　議第100号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）…… 34
日程第10　議第101号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）…… 34
日程第11　議第102号　平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第２号）…… 34
議案上程…… 34
日程第12　議第104号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 35
日程第13　議第105号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第５号）…… 61
日程第14　議第106号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）…… 62
日程第15　議第107号　平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第４号）…… 63
日程第16　議第108号　平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第３号）…… 63
日程第17　議第109号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）…… 64
日程第18　議第110号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第４号）…… 65

日程第19　議第111号　平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第３号）……４～66
日程第20　議第112号　工事請負契約の締結について（水俣市立学校給食センター建設建築主体工事）…… 66
市長の提案理由説明…… 67
休憩・開議…… 69
質　　疑…… 69
委員会付託…… 69
散　　会…… 70

平成19年12月19日（水）　　――５日目――

出欠席議員……５～１
事務局職員出席者…… 1
説明のため出席した者…… 1
議事日程第５号…… 2
開　　議…… 3
諸般の報告…… 3
日程第１　議第93号　水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定についてから日程第24　陳第６号　ＪＡあしきたファーマーズマーケット建設に伴う「補助金」に関する陳情についてまで24件に関する委員会の審査報告…… 4
〇総務文教委員長の報告…… 5
〇厚生委員長の報告…… 7
〇産業建設委員長の報告…… 10
委員会審査報告書…… 12
委員長報告に対する質疑…… 14
討　　論…… 14
〇渕上道昭君の反対討論（請第２号）…… 14
〇川上紗智子君の賛成討論（請第２号）…… 14
〇野中重男君の反対討論（陳第６号）…… 15
採　　決…… 16
日程第25　委員会の閉会中の継続調査について…… 17

採　　決……5～17
閉会中継続調査申出書……18
議案上程……19
日程第26　議第113号　監査委員の選任について ……19
　　市長の提案理由説明……19
質　　疑……20
討　　論……20
採　　決……20
議案上程……20
日程第27　意見第８号　割賦販売法の抜本的改正に関する意見書について……21
日程第28　意見第９号　身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書について……21
日程第29　意見第10号　トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書について……22
日程第30　意見第11号　森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書について……23
日程第31　意見第12号　違法伐採問題への対応強化を求める意見書について……24
　○議会運営委員長の提案理由説明（意見第８号・意見第９号）……25
　○厚生委員長の提案理由説明（意見第10号）……27
　○産業建設委員長の提案理由説明（意見第11号・意見第12号）……28
質　　疑……30
討　　論……31
採　　決……31
休憩・開議……31
意見第13号　水俣病問題の全面解決を求める意見書について（日程追加）……32
　○真野頼隆君の提案理由説明……33
質　　疑……33
討　　論……34
　○野中重男君の反対討論……34
　○岩阪雅文君の賛成討論……35
採　　決……36
閉　　会 ……36

平成19年11月30日

平成19年12月第５回水俣市議会定例会会議録
（第１号）

提案理由説明

平成19年12月第５回水俣市議会定例会会議録（第１号）

１、平成19年11月30日水俣市長第５回水俣市議会定例会を招集する。

１、平成19年11月30日午前10時０分水俣市議会議長第５回水俣市議会定例会の開会を宣告する。

１、平成19年12月19日午後３時６分水俣市議会議長第５回水俣市議会定例会の閉会を宣告する。

平成19年11月30日（金曜日）

午前10時０分　開会

午前11時35分　散会

（出席議員）　18人

松本和幸君	中原泰子君	髙岡利治君
塩﨑信介君	川上紗智子君	福田　斉君
大川末長君	牧下恭之君	西田弘志君
中村幸治君	谷口眞次君	渕上道昭君
真野頼隆君	岩阪雅文君	平松辰弘君
田中　功君	野中重男君	緒方誠也君

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
主幹	（崎田雄七君）	議事係長	（栄永尚子君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者）　14人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱﨑昭博君）
産業建設部産業づくり総室長	（小林信也君）	福祉環境部次長	（桑畑達美君）
水道局長	（吉村明賢君）	教育長	（大渕　洋君）
教育次長	（坂本　彰君）	総務企画部総務課長	（田上和俊君）
総務企画部企画課長	（松本幹雄君）	総務企画部財政課長	（本山祐二君）

○議事日程　第１号

平成19年11月30日　午前10時開議

第１　会議録署名議員の指名について

第２　会期の決定について

第３　議第93号　水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について

第４　議第94号　水俣市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第５　議第95号　水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

第６　議第96号　水俣市営住宅条例及び水俣市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について

第７　議第97号　水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

第８　議第98号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第４号）

第９　議第99号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

第10　議第100号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）

第11　議第101号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）

第12　議第102号　平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第２号）

（付託委員会）

第13　議第103号　公有財産の取得について　（産業建設）

第14　議第82号　平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について

第15　議第83号　平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について

第16　議第86号　平成18年度水俣市一般会計決算認定について

第17　議第87号　平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について

第18　議第88号　平成18年度水俣市老人保健特別会計決算認定について

第19　議第89号　平成118年度水俣市介護保険特別会計決算認定について

第20　議第90号　平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について

第21　意見第７号　水俣病総合対策医療事業に伴う国民健康保険財政への財政支援を求める意見書について

平成19年12月第５回水俣市議会定例会請願・陳情文書表

受理番号	件　　名	代表者の住所 及 び 氏 名	紹介議員	付託委員会
請第２号	「最低賃金の大幅引き上げと全国一律最賃制の法制化及びそれを支える適切な中小企業振興策を求める意見書」を国に対して上げていただくことを求める請願について	熊本市神水 １－30－７ 石　原　勝　幸	川上紗智子 野中　重男	産 業 建 設

陳第３号	トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書の提出に関する陳情について	熊本市健軍 １－１－７ 高　濱　継　雄		厚　　生
陳第４号	日本の森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書についての陳情について	熊本市京町本丁 ５－27 簗　川　伸　一		産 業 建 設
陳第５号	違法伐採問題への対応強化を求める意見書についての陳情について	熊本市京町本丁 ５－27 簗　川　伸　一		産 業 建 設
陳第６号	ＪＡあしきたファーマーズマーケット建設に伴う「補助金」に関する陳情について	葦北郡芦北町 佐敷424 高　峰　博　美		産 業 建 設

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

開会　　午前10時０分　開会

○議長（松本和幸君）　ただいまから平成19年第５回水俣市議会定例会を開会します。

○議長（松本和幸君）　これから本日の会議を開きます。

○議長（松本和幸君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

厚生、産業建設の各常任委員会並びに一般会計決算特別委員会から、閉会中の継続審査となっていた平成18年度の一般会計、特別会計及び企業会計に関する決算７件について、それぞれ委員会審査報告書が提出されましたので、議席に配付しておきました。

次に、厚生委員会で発議の意見書案１件の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、本日まで受理した請願１件、陳情４件は、議席に配付の請願・陳情文書表記載のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託します。

次に、去る９月定例会で可決された道路整備の促進及び財源の確保に関する意見書外１件は、関係大臣等へ提出しておきましたから御了承願います。

次に、市長から、地方自治法第180条第２項の規定による市長の専決処分の報告１件が提出されましたので、議席に配付しておきました。

次に、監査委員から、平成19年６月分、７月分、８月分の一般会計、特別会計等及び７月分、８月分、９月分の公営企業会計例月現金出納検査の結果報告があり、事務局に備えつけてありますから御閲覧願います。

次に、地方自治法第100条第12項及び水俣市議会会議規則第159条の規定により、大川末長議員、谷口眞次議員、渕上道昭議員、真野頼隆議員を、市民の負託と信頼に的確に答えるべき議会のさらなる機能向上策を研究するため熊本市に、議席に配付の議員派遣書のとおり派遣しましたので、御報告します。

次に、今期定例会に地方自治法第121条の規定により、宮本市長、森副市長、葦浦総務企画部長、吉海産業建設部長、吉本福祉環境部長、濱﨑総合医療センター事務部長、小林産業建設部産業づくり総室長、桑畑福祉環境部次長、吉村水道局長、田上総務課長、松本企画課長、本山財政課長、大渕教育長、坂本教育次長、以上の出席を要求しました。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第１号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

日程第１　会議録署名議員の指名について

○議長（松本和幸君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、議長において川上紗智子議員、平松辰弘議員を指名します。

日程第２　会期の決定について

○議長（松本和幸君）　日程第２、会期の決定を議題とします。

平成19年12月第５回定例会（11月30日招集）会期日程表

（会期　11月30日から12月19日まで20日間）

日次	月　日	曜	開議時刻	会　議	議　　事　　内　　容
1	11月30日	金	午前10時	本会議	開会　会議録署名議員の指名　会期の決定 議案上程　提案理由説明 18年度一般・特別・企業会計決算の委員長報告 質疑　討論　採決
2	12月１日	土		休　会	市の休日（土曜日）
3	２日	日			市の休日（日曜日）
4	３日	月			議案調査
5	４日	火			議案調査（一般質問通告正午まで）
6	５日	水			議案調査
7	６日	木			議案調査

8	7日	金			議案調査
9	8日	土			市の休日（土曜日）
10	9日	日			市の休日（日曜日）
11	10日	月			議案調査
12	11日	火	午前9時30分	本会議	一般質問（質疑通告正午まで）
13	12日	水	午前9時30分	本会議	一般質問
14	13日	木	午前9時30分	本会議	一般質問 議案質疑 委員会付託
15	14日	金	―――	委員会	委員会
16	15日	土		休　会	市の休日（土曜日）
17	16日	日			市の休日（日曜日）
18	17日	月	―――	委員会	委員会
19	18日	火		休　会	議事整理日
20	19日	水	午前10時	本会議	委員長報告 委員長報告に対する質疑 討論 採決　閉会

○議長（松本和幸君）　お諮りします。

今期定例会の会期は、本日から12月19日までの20日間としたいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって会期は、20日間と決定しました。

日程第３　議第93号　水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について

日程第４　議第94号　水俣市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定につて

日程第５　議第95号　水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第６　議第96号　水俣市営住宅条例及び水俣市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第７　議第97号　水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第８　議第98号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第４号）

日程第９　議第99号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

日程第10　議第100号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）

日程第11　議第101号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）

日程第12　議第102号　平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第２号）

日程第13　議第103号　公有財産の取得について

○議長（松本和幸君）　日程第３、議第93号水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定についてから、日程第13、議第103号公有財産の取得についてまで、11件を一括して議題とします。

議第93号

水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について

水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例を次のように制定することとする。

平成19年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例

水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例（平成18年条例第７号）は、廃止する。

附　則

この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（提案理由）

水俣市立養護老人ホームを社会福祉法人水俣市社会福祉事業団へ移譲することに伴い、公の施設を廃止する必要があるので、本案のように制定しようとするものである。

議第94号

水俣市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

水俣市職員の育児休業等に関する条例（平成４年条例第２号）の一部を次のように改正する。

第１条中「第６条の２、第７条並びに第９条第１項及び第２項」を「第７条、第８条、第19条第１項及び第２項」に改める。

第２条第６号中「職員のほか、」の次に「職員が」を加え、「職員以外」を「当該職員以外」に改める。

第３条第１号中「又は出産したことにより、」を「若しくは出産したことにより」に改め、「該当したことにより」の次に「当該育児休業の承認が」を加え、同条中第４号を第５号とし、第３号を次のように改める。

⑶　育児休業（この号の規定に該当したことにより当該育児休業に係る子について既にしたものを除く。）の終了後、当該育児休業をした職員の配偶者（当該子の親であるものに限る。）が３月以上の期間にわたり当該

子を育児休業その他の規則で定める方法により養育したこと（当該職員が、当該育児休業の請求の際両親が当該方法により当該子を養育するための計画について育児休業等計画書により任命権者に申し出た場合に限る。）

第３条中第３号を第４号とし、第２号の次に次の１号を加える。

⑶　育児休業をしている職員が当該職員の負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により当該育児休業に係る子を養育することができない状態が相当期間にわたり継続することが見込まれることにより当該育児休業の承認が取り消された後、当該職員が当該子を養育することができる状態に回復したこと。

第５条第１号中「育児休業に係る」を「職員が育児休業により養育している」に、「職員」を「当該職員」に改める。

第12条を第14条とし、第11条に見出しとして「(部分休業の承認の取消事由)」を付し、同条を第13条とし、第10条に見出しとして「(部分休業をしている職員の給与の取扱い)」を付し、同条を第12条とし、第９条の見出しを「(部分休業の承認)」に改め、同条中「終り」を「終わり」に改め、「１日を通じて２時間（水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成７年条例第４号）に基づく規則で定める特別休暇で、職員が生後満１年に達しない子を育てる場合におけるものを承認されている職員については、２時間から当該承認されている時間を減じた時間）を超えない範囲内で、職員の託児の態様、通勤の状況等から必要とされる時間について、」を削り、同条に次の１項を加える。

２　水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成７年条例第４号）に基づく規則で定める特別休暇で、職員が生後満１年に達しない子を育てる場合におけるものを承認されている職員に対する部分休業の承認については、１日につき２時間から当該承認されている時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

第９条を第11条とし、第８条中「第９条第１項」を「第19条第１項」に改め、同条第３号中「部分休業をしようとする」を「職員が部分休業により養育しようとする」に、「部分休業により養育しようとする子を職員以外」を「養育しようとする子を当該職員以外」に改め、同条を第10条とし、第７条に見出しとして「(育児休業をした職員の退職手当の取扱い)」を付し、同条を第９条とし、第６条の見出しを「(育児休業をした職員の職務復帰後における号給の調整)」に改め、同条中「場合には、当該育児休業をした期間の２分の１に相当する期間（以下この項において「調整期間」という。）を引き続いて勤務したものとみなして、その職務に復帰した日（以下この項において「復帰の日」という。）及びその日後における最初の昇給日又はそのいずれの日に、昇給の場合に準じてその者の号給を調整することができる。」を「場合において、部内の他の職員との均衡上必要があると認められるときは、その育児休業の期間を100分の100以下の換算率により換算して得た期間を引き続き勤務したものとみなして、その職務に復帰した日及びその日後における最初の職員の昇給を行う日として規則で定める日又はそのいずれかの日に、昇給の場合に準じてその者の号給を調整することができる。」に改め、同条を第８条とし、第５条の３の見出し中「期末手当等」を「育児休業をしている職員の期末手当等」に改め、同条を第７条とし、第５条の２の見出し中「任期付採用職員の」を「育児休業に伴う任期付採用に係る」に改め、同条を第６条とする。

附　則

(施行期日)

第１条　この条例は、公布の日から施行する。

(育児休業をした職員の職務復帰後における号給の調整に関する経過措置)

第２条　この条例による改正後の水俣市職員の育児休業等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第８条の規定は、育児休業をした職員が地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第44号）の施行の日（平成19年８月１日。以下「改正法の施行日」という。）以後に職務に復帰した場合における号給の調整について適用し、育児休業をした職員が改正法の施行日前に職務に復帰した場合における号給の調整については、なお従前の例による。

２　地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行の際現に育児休業をしている職員が改正法の施行日以後に職務に復帰した場合における改正後の条例第８条の規定の適用については、同条中「100分の100以下」とあるのは、「100分の100以下（当該期間のうち平成19年８月１日前の期間については、２分の１）」とする。

（水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例）

第３条　水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成７年条例第４号）の一部を次のように改正する。

第２条第２項中「第28条の５第１項に規定する短時間勤務の職を占める職員」を「第28条の４第１項又は第28条の５第１項の規定により採用された職員で同法第28条の５第１項に規定する短時間勤務の職を占めるもの」に改める。

第４条第２項中「８日（再任用短時間勤務職員にあっては、８日以上）の週休日を設けなければならない。」を「８日の週休日（再任用短時間勤務職員にあっては、８日以上の週休日）の週休日を設けなければならない。」に改める。

（水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例）

第４条　水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例（昭和41年条例第22号）の一部を次のように改正する。

第15条第２項中「３歳に満たない子」を「小学校就学の始期に達するまでの子」に改め、「の一部」の次に「（２時間を超えない範囲内の時間に限る。）」を加える。

（提案理由）

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律が施行されることに伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第95号

水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例（平成19年条例第23号）の一部を次のように改正する。

附則第１条中「平成22年４月１日」を「日本年金機構法（平成19年法律第109号）の施行の日」に改める。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

国家公務員退職手当法の一部改正が平成22年４月１日から施行することとされていたが、日本年金機構法の施行の日から施行されることとなったため、本案のように制定しようとするものである。

議第96号

水俣市営住宅条例及び水俣市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市営住宅条例及び水俣市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市営住宅条例及び水俣市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例

（水俣市営住宅条例の一部改正）

第１条　水俣市営住宅条例（平成９年条例第41号）の一部を次のように改正する。

第２条に次の１号を加える。

⑸　暴力団員　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号の暴

力団員をいう。

第４条第１項に次のただし書を加える。

ただし、その者及び法第23条第１号に規定する親族がいずれも暴力団員でないものでなければならない。

第５条第１号中「現に同居し、又は同居しようとする親族（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。）」を「法第23条第１号に規定する親族」に改め、同条に次の１号を加える。

⑸　その者及び法第23条第１号に規定する親族がいずれも暴力団員でないこと。

第６条第１項に次のただし書を加える。

ただし、その者及び法第23条第１号に規定する親族のいずれかが暴力団員であるものを除く。

第11条に次のただし書を加える。

ただし、当該入居者が同居させようとする者が暴力団員である場合は、市長は承認をしてはならない。

第12条に次のただし書を加える。

ただし、当該承認を受けようとする者が暴力団員である場合は、市長は承認をしてはならない。

第40条に次の１号を加える。

⑺　入居者又は同居者が暴力団員であることが判明したとき。

第50条第１項中「平成５年７月30日建設省令第16号」を「平成５年建設省令第16号」に改め、「でなければならない。」を「であって、その者及び法第23条第１号に規定する親族がいずれも暴力団員でないものでなければならない。」に改める。

（水俣市特定公共賃貸住宅条例の一部改正）

第２条　水俣市特定公共賃貸住宅条例（平成12年条例第45号）の一部を次のように改正する。

第２条に次の１号を加える。

⑶　暴力団員　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号の暴力団員をいう。

第５条第１項中「に限る。」を「であって、その者及び公営住宅法（昭和26年法律第193号）第23条第１号に規定する親族がいずれも暴力団員でないものでなければならない。」に改める。

第６条第２号中「現に同居し、又は同居しようとする親族（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者及び婚姻の予約者を含む。）」を「公営住宅法第23条第１号に規定する親族」に改め、同条に次の１号を加える。

⑸　その者及び公営住宅法第23条第１号に規定する親族がいずれも暴力団員でないものでなければならない。

第26条に次のただし書を加える。

ただし、当該入居者が同居させようとする者が暴力団員である場合は、市長は承認をしてはならない。

第27条に次のただし書を加える。

ただし、当該承認を受けようとする者が暴力団員である場合は、市長は承認をしてはならない。

第29条に次の１号を加える。

⑹　入居者又は同居者が暴力団員であることが判明したとき。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

公営住宅の入居者及び周辺住民の生活の安全と平穏を確保し、公営住宅から暴力団員を排除するため、本案のように制定しようとするものである。

議第97号

水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例

水俣市立小学校及び中学校設置条例（昭和39年条例第10号）の一部を次のように改正する。

第２条の表中

「

水俣市立石坂川小学校	水俣市石坂川113番地
水俣市立石坂川小学校石飛分校	水俣市石坂川370番地の84

」

を削る。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成20年４月１日から施行する。

（水俣市学校給食共同調理場設置条例の一部改正）

２　水俣市学校給食共同調理場設置条例（昭和41年条例第２号）の一部を次のように改正する。

第２条の表中「、石坂川」及び「石飛分校、」を削る。

（提案理由）

学校再編成に伴い、平成20年４月１日付けで水俣市立石坂川小学校及び水俣市立石坂川小学校石飛分校を閉校するため、本案のように制定しようとするものである。

議第98号

平成19年度水俣市一般会計補正予算（第４号）

平成19年度水俣市の一般会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ56,061千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,629,726千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第１項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第２表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第３条　地方債の変更は、「第３表地方債補正」による。

平成19年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第４号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
14. 国庫支出金		1,463,415	24,157	1,487,572
	１．国庫負担金	1,174,899	17,427	1,192,326
	２．国庫補助金	281,331	6,730	288,061
15. 県支出金		864,035	△4,658	859,377

	2．県補助金	357,392	△4,658	352,734
19. 繰越金		32,487	35,112	67,599
	1．繰越金	32,487	35,112	67,599
20. 諸収入		360,970	△22,050	338,920
	4．雑入	198,259	△22,050	176,209
21. 市債		878,700	23,500	902,200
	1．市債	878,700	23,500	902,200
補正されなかった款に係る額		8,974,058		8,974,058
歳入合計		12,573,665	56,061	12,629,726

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
1．議会費		164,948	138	165,086
	1．議会費	164,948	138	165,086
2．総務費		1,763,952	85	1,764,037
	1．総務管理費	1,197,429	△61	1,197,368
	2．徴税費	189,784	146	189,930
3．民生費		3,561,050	△14,537	3,546,513
	1．社会福祉費	1,543,380	△15,087	1,528,293
	2．児童福祉費	1,278,596	470	1,279,066
	3．生活保護費	739,074	80	739,154
4．衛生費		2,001,506	19,560	2,021,066
	2．清掃費	791,994	△10,440	781,554
	5．病院費	300,000	30,000	330,000
5．農林水産業費		377,895	2,083	379,978
	1．農業費	272,953	1,729	274,682
	2．林業費	79,565	0	79,565
	3．水産業費	25,377	354	25,731
6．商工費		212,795	929	213,724
	1．商工費	212,795	929	213,724
7．土木費		1,478,461	△975	1,477,486
	2．道路橋りょう費	347,992	△1,170	346,822
	5．都市計画費	915,640	195	915,835
8．消防費		362,934	815	363,749
	1．消防費	362,934	815	363,749
9．教育費		1,083,561	12,179	1,095,740
	1．教育総務費	129,193	8,773	137,966
	3．中学校費	132,894	2,406	135,300
	4．社会教育費	195,956	1,000	196,956
10. 災害復旧費		48,365	28,778	77,143
	2．公共土木施設災害復旧費	47,562	28,778	76,340
11. 公債費		1,503,198	7,006	1,510,204
	1．公債費	1,503,198	7,006	1,510,204
補正されなかった款に係る額		15,000		15,000
歳出合計		12,573,665	56,061	12,629,726

第2表　繰　越　明　許　費

款	項	事　業　名	金　額
7．土　木　費	2．道路橋りょう費	八ノ窪・湯出線道路改良事業（交付金事業）	千円 25,659
		八ノ窪・湯出線道路改良事業（地方特定事業）	31,010
		宝　川　内　線　道　路　改　良　事　業	12,010
		桜ヶ丘・大戸口線道路新設事業（地方特定事業）	20,010
	6．住　宅　費	公　営　住　宅　建　替　事　業（白　浜　団　地）	36,618
9．教　育　費	5．保健体育費	学　校　給　食　セ　ン　タ　ー　建　設　事　業	253,449
10．災害復旧費	2．公共土木施設災害復旧費	過年発生補助災害復旧事業（八ノ窪・湯出線）	34,307

第3表　地　方　債　補　正

変　更

起　債　の　目　的	補　正　前				補　正　後			
	限　度　額	起債の方法	利率	償還の方法	限　度　額	起債の方法	利率	償還の方法
過　疎　対　策　事　業	千円 213,600				千円 222,300			
公　営　住　宅　建　設　事　業	49,200				56,200			
災　害　復　旧　事　業	14,200				22,000			
補正されなかった事業に係る額	601,700				601,700			
計	878,700				902,200			

議第99号

平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ124,684千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,196,321千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

平成19年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第２号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既　定　額	補　正　額	計
3．国　庫　支　出　金		1,257,988	16,714	1,274,702
	1．国　庫　負　担　金	747,535	16,714	764,249
5．療養給付費等交付金		1,030,549	73,062	1,103,611
	1．療養給付費等交付金	1,030,549	73,062	1,103,611
8．繰　入　金		398,657	△68,607	330,050
	1．他　会　計　繰　入　金	274,173	934	275,107
	2．基　金　繰　入　金	124,484	△69,541	54,943

9．繰越金		2	103,515	103,517
	1．繰越金	2	103,515	103,517
補正されなかった款に係る額		1,384,441		1,384,441
歳入合計		4,071,637	124,684	4,196,321

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
1．総務費		65,874	44	65,918
	5．国民健康保険特別対策費	5,166	44	5,210
2．保険給付費		2,807,731	124,640	2,932,371
	1．療養諸費	2,521,261	109,086	2,630,347
	2．高額医療費	272,468	13,136	285,604
	4．出産育児諸費	8,400	1,400	9,800
	5．葬祭諸費	5,600	1,018	6,618
補正されなかった款に係る額		1,198,032		1,198,032
歳出合計		4,071,637	124,684	4,196,321

議第100号

平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）

平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ359,095千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,844,480千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第２条　地方債の変更は、「第２表地方債補正」による。

平成19年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第３号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
4．繰入金		709,764	195	709,959
	1．繰入金	709,764	195	709,959
7．市債		372,600	358,900	731,500
	1．市債	372,600	358,900	731,500
補正されなかった款に係る額		403,021		403,021
歳入合計		1,485,385	359,095	1,844,480

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
2．公債費		1,056,936	359,095	1,416,031
	1．公債費	1,056,936	359,095	1,416,031
補正されなかった款に係る額		428,449		428,449

歳　出　合　計	1,485,385	359,095	1,844,480

第２表　地　方　債　補　正

変　更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業借換債	千円 100,000				千円 458,900			
補正されなかった事業に係る額	272,600				272,600			
計	372,600				731,500			

議第101号

平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）

（総　則）

第１条　平成19年度水俣市病院事業会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　平成19年度水俣市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第２条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

⑵　年間患者数

		（既決予定量）	（補正予定量）	（　計　）
ア　入　院	総合医療センター	124,440人	△11,602人	112,838人
イ　外　来	総合医療センター	240,100人	△16,532人	223,568人
	合　計	242,400人	△16,532人	225,868人

⑶　一日平均患者数

		（既決予定量）	（補正予定量）	（　計　）
ア　入　院	総合医療センター	340人	△32人	308人
イ　外　来	総合医療センター	980人	△67人	913人
	合　計	1,003人	△67人	936人

（収益的収入及び支出）

第３条　予算第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
	収　入		
第１款　総合医療センター事業収益	6,173,625千円	△136,833千円	6,036,792千円
第１項　医　業　収　益	5,931,175千円	△151,712千円	5,779,463千円
第２項　医　業　外　収　益	234,749千円	14,879千円	249,628千円
第１款　診　療　所　事　業　収　益	26,037千円	485千円	26,522千円
第２項　医　業　外　収　益	4,855千円	485千円	5,340千円
収　益　的　収　入　合　計	6,199,662千円	△136,348千円	6,063,314千円
	支　出		
第１款　総合医療センター事業費	6,189,465千円	108,608千円	6,298,073千円
第１項　医　業　費　用	5,963,258千円	99,846千円	6,063,104千円
第２項　医　業　外　費　用	188,969千円	8,762千円	197,731千円
第２款　診　療　所　事　業　費	34,139千円	2,247千円	36,386千円
第１項　医　業　費　用	33,195千円	2,247千円	35,442千円
収　益　的　支　出　合　計	6,225,604千円	110,855千円	6,336,459千円

（資本的収入及び支出）

第４条　予算第４条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「162,514千円」を「156,612千円」に、過年度分損益勘定留保資金「151,187千円」を「145,285千円」に改め、予算第４条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
	収　　入		
第１款　総合医療センター資本的収入	346,903千円	10,909千円	357,812千円
第１項　企　業　債	237,800千円	△54,000千円	183,800千円
第３項　補　助　金	2千円	53,999千円	54,001千円
第４項　負　担　金	109,099千円	10,910千円	120,009千円
資　本　的　収　入　合　計	346,903千円	10,909千円	357,812千円
	支　　出		
第１款　総合医療センター資本的支出	508,417千円	5,007千円	513,424千円
第１項　建　設　改　良　費	238,048千円	714千円	238,762千円
第２項　企　業　債　償　還　金	270,369千円	4,293千円	274,662千円
資　本　的　支　出　合　計	509,417千円	5,007千円	514,424千円

（企業債）

第５条　予算第６条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

変　更

起　債　の　目　的	補　正　前				補　正　後			
	限　度　額	起債の方法	利率	償還の方法	限　度　額	起債の方法	利率	償還の方法
総合医療センター　病院施設整備事業	千円 129,500				千円 75,500			
計	237,800				183,800			

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第６条　予算第８条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

区分／病院別	科　目	既決予定額	補正予定額	合　計
１　総合医療センター	(1)　職員給与費	3,535,696千円 (3,190,526)	205,560千円 (204,846)	3,741,256千円 (3,395,372)
２　久木野診療所	(1)　職員給与費	17,128 (16,537)	2,247 (2,247)	19,375 (18,784)
合　計		3,552,824 (3,207,063)	207,807 (207,093)	3,760,631 (3,414,156)

※上記の（　）書きは、一般職員分内書。

（たな卸資産購入限度額）

第７条　予算第９条に定めた、たな卸資産の購入限度額を次のとおり改める。

病　院　別	補　正　前 限　度　額	補　正　後 限　度　額
１　総合医療センター	1,395,446千円	1,290,446千円
合　計	1,410,036	1,305,036

平成19年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

議第102号

平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第２号）

（総則）

第１条　平成19年度水俣市水道事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第２条　平成19年度水俣市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
	支　　出		
第１款　水　道　事　業　費	407,242千円	1,147千円	408,389千円
第１項　営　業　費　用	334,363千円	0千円	334,363千円
第２項　営　業　外　費　用	71,778千円	1,147千円	72,925千円
第３項　特　別　損　失	101千円	0千円	101千円
第４項　予　備　費	1,000千円	0千円	1,000千円

（資本的収支の補正）

第３条　予算第４条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額299,348千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額336,105千円」に、「及び過年度分損益勘定留保資金223,395千円」を「、過年度分損益勘定留保資金234,921千円及び当年度分損益勘定留保資金25,231千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
	収　　入		
第１款　資　本　的　収　入	64,671千円	△45,400千円	19,271千円
第１項　企　業　債	45,400千円	△45,400千円	0千円
第２項　負　担　金	19,270千円	0千円	19,270千円
第３項　固定資産売却代金	1千円	0千円	1千円
	支　　出		
第１款　資　本　的　支　出	364,019千円	△8,643千円	355,376千円
第１項　建　設　改　良　費	131,671千円	0千円	131,671千円
第２項　企　業　債　償　還　金	231,348千円	△8,643千円	222,705千円
第３項　予　備　費	1,000千円	0千円	1,000千円

（企業債の削除）

第４条　予算第５条を次のように改める。

（企業債）

第５条　削除

平成19年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

議第103号

公有財産の取得について

公有財産を次のように取得することとする。

平成19年11月30日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

取得する財産の表示			取得の相手方	取得の目的	取得の予定価格	取得日
区分	所在地	面積				
土地	水俣市月浦字新開176番１外５筆	11,516.09㎡	水俣市土地開発公社	月浦台地福祉ニュータウン公園整備事業用地	171,589,741円	平成19年12月３日（予定）

（提案理由）

月浦台地福祉ニュータウン公園整備事業用地を取得するため、水俣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により、本案のように提案するものである。

○議長（松本和幸君）　提案理由の説明を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　本定例市議会に提案いたしました議案につきまして、順次提案理由の説明をさせていただきます。

まず、議第93号水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について申し上げます。

水俣市立養護老人ホームを社会福祉法人水俣市社会福祉事業団へ移譲することに伴い、公の施設を廃止する必要があるので、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第94号水俣市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律が施行されることに伴い、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第95号水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

国家公務員退職手当法の一部改正が平成22年４月１日から施行されることとされていましたが、日本年金機構法の施行の日から施行されることとなったため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第96号水俣市営住宅条例及び水俣市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

公営住宅の入居者及び周辺住民の生活の安全と平穏を確保し、公営住宅から暴力団員を排除するため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第97号水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

学校再編成に伴い、平成20年４月１日付で水俣市立石坂川小学校及び水俣市立石坂川小学校石飛分校を閉校するため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第98号平成19年度水俣市一般会計補正予算第４号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ5,606万1,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ126億2,972万6,000円とするものであります。

補正の主な内容といたしましては、第３款民生費に、障害児保育対策事業、第４款衛生費に、病院事業会計負担金、第５款農林水産業費に、果樹産地構造改革支援事業、第６款商工費に、商工業資金貸付・出資事業、第７款土木費に、公共下水道事業特別会計繰出金、第８款消防費に、水俣芦北広域行政事務組合負担金、第９款教育費に、小中学校再編成推進事業、第10款災害復旧費に、過年発生補助災害復旧事業、第11款公債費に、公的資金の補償金免除の繰上償還に伴う長期債元金等を計上いたしております。

なお、これらの財源といたしましては、第14款国庫支出金、第15款県支出金、第19款繰越金、第20款諸収入、第21款市債をもって調整いたしております。

このほか繰越明許費として桜ケ丘・大戸口線道路新設事業外６件を計上いたしております。

また、地方債の補正といたしまして、過疎対策事業外２件の限度額の変更を計上いたしております。

次に、議第99号平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算第２号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ１億2,468万4,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ41億9,632万1,000円とするものであります。

補正の内容といたしましては、総務費、保険給付費の増額を計上いたしております。

これらの財源といたしましては、国庫支出金、療養給付費等交付金、繰越金を増額し、繰入金を減額いたしております。

次に、議第100号平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第３号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ３億5,909万5,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ18億4,448万円とするものであります。

補正の主な内容といたしましては、繰上償還に伴う元金償還金の増額であります。

この財源といたしましては、第４款繰入金、第７款市債をもって調整いたしております。

また、地方債の補正といたしまして、公営企業借換債の限度額の変更を計上いたしております。

次に、議第101号平成19年度水俣市病院事業会計補正予算第３号について申し上げます。

今回の補正は、収益的収入の額を１億3,634万8,000円減額、収益的支出の額を１億1,085万5,000円増額、資本的収入の額を1,090万9,000円増額、資本的支出の額を500万7,000円増額し、補正後の収益的収入の額を60億6,331万4,000円、収益的支出の額を63億3,645万9,000円、資本的収入の額を３億5,781万2,000円、資本的支出の額を５億1,442万4,000円とするものであります。

補正の主な内容といたしまして、収益的収入につきましては、患者数の減少が続いたことから

年間患者数の予定量を減じた上で、入院収益及び外来収益を減額し、一般会計からの負担金及び補助金を増額するものであります。

収益的支出につきましては、年間患者数の減少にあわせ、材料費を減額し、そのほか勧奨退職予定者が大幅増になる等、退職給与金の支払いに予算が不足することから、給与費を増額し、一時借入金の金利上昇等に伴う支払利息の不足額を増額するものであります。

資本的収入につきましては、洗切町医師住宅建設事業の財源に、地域住宅交付金の内示が得られたことから、国庫補助金と建設企業債との財源振替を行い、そのほか一般会計からの負担金を増額するものであります。

資本的支出につきましては、洗切町医師住宅建設事業の事務に当たる非常勤職員報酬として給与費を計上し、起債の繰上償還に伴う企業債償還金を増額するものであります。

また、これらの補正に係る企業債の限度額を変更するとともに、職員給与費、棚卸資産購入限度額を改めております。

次に、議第102号平成19年度水俣市水道事業会計補正予算第２号について申し上げます。

今回の補正は、平成19年度水俣市水道事業会計予算第３条に定める収益的支出の額を114万7,000円増額し、補正後の収益的支出の額を４億838万9,000円とするとともに、予算第４条に定める資本的収入の額を4,540万円、資本的支出の額を864万3,000円それぞれ減額し、補正後の資本的収入の額を1,927万1,000円、資本的支出の額を３億5,537万6,000円とするものであります。

補正の主な内容といたしましては、国が時限的・特例的に実施を予定しております補償金を伴わない企業債繰上償還制度の内容が確定したことに伴い、企業債繰上償還に係る予算の増減額を計上いたしております。

次に、議第103号公有財産の取得について申し上げます。

本案は、月浦台地福祉ニュータウン公園整備事業用地を取得するため、水俣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により、本案のように提案するものであります。

平成19年11月20日に取得予定価格１億7,158万9,741円で水俣市土地開発公社と土地売買の仮契約を締結いたしております。

以上、本定例市議会に提案いたしました議第93号から議第103号までについて、順次提案理由の御説明を申し上げましたが、慎重審議を賜り、速やかに御可決いただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（松本和幸君）　以上で提案理由の説明は終わりました。

提出議案のうち、議第103号公有財産の取得については、本日審議をお願いします。

この際、議案調査のためしばらく休憩します。

午前10時14分　休憩

―――――――――――――

午前10時15分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これから質疑に入ります。

議第103号公有財産の取得について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

ただいま質疑を終わりました議第103号は、議事日程記載のとおり、産業建設委員会に付託します。

この際、委員会審査のためしばらく休憩します。

午前10時16分　休憩

―――――――――――――

午前11時０分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほど委員会に付託しておりました議第103号について、産業建設委員会から委員会審査報告書が提出されましたので、議席に配付しておきました。

これから委員長の報告を求めます。

産業建設委員長福田斉議員。

（産業建設委員長　福田斉君登壇）

○産業建設委員長（福田　斉君）　ただいま議題となり、産業建設委員会に付託されました議第103号公有財産の取得について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

本案は、月浦台地福祉ニュータウン公園整備事業用地を取得するため、水俣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条に基づき提案するもので、平成19年11月20日に取得予定価格１億7,158万9,741円で水俣市土地開発公社と土地売買の仮契約を締結しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、今回取得する用地価格は、近隣の県営住宅地等と比較していかがかとただしたのに対し、鑑定士評価によると、幾分安いという説明がありました。

また、財源内訳についてただしたのに対し、まちづくり交付金が40％、残りを過疎債で充当するものであるとの説明がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で産業建設委員会の審査報告を終わります。

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成19年11月30日

産業建設常任委員長　　福　田　　斉

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第103号	公有財産の取得について	原 案 可 決	全 員 賛 成

○議長（松本和幸君）　以上で委員長の審査報告は終わりました。

これから委員長報告に対する質疑に入ります。

ただいまの委員長の審査報告について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認め、これで委員長報告に対する質疑を終わります。

これから討論に入ります。

ただいままで討論の通告はありません。

したがって討論なしと認め、これで討論を終わります。

これから採決します。

議第103号公有財産の取得についてを採決します。

本件に対する委員長の報告は可決であります。

本件は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり可決しました。

日程第14　議第82号　平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について

日程第15　議第83号　平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について

日程第16　議第86号　平成18年度水俣市一般会計決算認定について

日程第17　議第87号　平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について

日程第18　議第88号　平成18年度水俣市老人保健特別会計決算認定について

日程第19　議第89号　平成18年度水俣市介護保険特別会計決算認定について

日程第20　議第90号　平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について

○議長（松本和幸君）　日程第14、議第82号平成18年度水俣市病院事業会計決算認定についてから、日程第20、議第90号平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定についてまで、７件を一括して議題とします。

順次委員長の報告を求めます。

初めに、厚生委員長大川末長議員。

（厚生委員長　大川末長君登壇）

○厚生委員長（大川末長君）　ただいま議題となりました議案のうち、厚生委員会に付託されました議案について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

初めに、議第82号平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について申し上げます。

まず、坂本院長、濱﨑事務部長から、決算報告書、財務諸表、決算附属書類に基づき詳細な説明を受けました。

平成18年度は、医師が前年度より３名減少し、看護師不足にも苦慮した。また、平成18年７月にオーダリングシステムの更新、ＤＰＣ包括評価制度導入を開始し、10月には電子カルテシステムを導入した。年度当初380人を超えていた入院患者数は６月以降減少し、一時期は300人程度となったが、徐々に回復を見せ、最終的には平均入院患者数は352人を確保した。その結果、病院事業損益においては、平成15年度、平成16年度、平成17年度に引き続き黒字決算となった。

収支状況は、収益的収入64億3.859万96円に対し、収益的支出63億1,941万7,177円で、差し引き１億1,917万2,919円となるが、消費税等調整後の損益計算によると、差し引き当年度純利益は8,118万3,395円で、当年度未処理欠損金は12億4,112万437円となった。

また、資本的収入９億3,563万円に対し、資本的支出10億6,939万3,033円で、差し引き不足額１億3,376万3,033円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

以上のような説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、外来・入院患者数が減少した理由についてただしたのに対し、医師が減少したことや、開業医への逆紹介、人口の減少などが考えられるとの答弁がありました。

本決算については、別に違法、不当という事項もなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決定しました。

なお、委員から、医療費個人負担分の未収金対策には今後も努力されたい。また、これまで退職給与引当金を計上していないが、将来の退職金の発生も想定した経営計画を立てていただきたいとの意見が出されました。

次に、議第87号平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について申し上げます。

盛下市民課長から、決算書、事項別明細書に基づき詳細な説明を受けました。

歳入総額41億1,094万1,992円、歳出総額40億742万6,155円で、差し引き１億351万5,837円は翌年度へ繰り越した。

以上のような説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、水俣病新保健手帳とのかかわりについてただしたのに対し、新保健手帳の開始以来、保健手帳での診療がふえており、前年比約２倍の医療給付が発生している。国庫支出金で賄われない部分の一部は、特別調整交付金で賄われるが、国などに近隣２市２町で国保財政に対する財政支援を要望したところであるとの答弁がありました。

また、国民健康保険税の未納対策についてただしたのに対し、財産の差し押さえなども含めた滞納処分を行っているとの答弁がありました。

本決算については、別に違法、不当という事項もなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決定しました。

次に、議第88号平成18年度水俣市老人保健特別会計決算認定について申し上げます。

盛下市民課長から、決算書、事項別明細書に基づき詳細な説明を受けました。

歳入総額42億1,663万7,849円、歳出総額42億6,582万5,557円で、差し引き4,918万7,708円の不足額が生じたが、その不足額については、翌年度歳入繰上充用により補てんしている。

以上のような説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、老人保健の対象者が減少している理由についてただしたのに対し、平成14年10月から老人保健対象年齢が70歳以上から75歳以上に引き上げられたため、年齢到達による対象者がいないことが要因であるとの答弁がありました。

本決算については、別に違法、不当という事項もなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決定しました。

最後に、議第89号平成18年度水俣市介護保険特別会計決算認定について申し上げます。

和田健康推進課長から、決算書、事項別明細書に基づき詳細な説明を受けました。

歳入総額25億1,452万6,048円、歳出総額24億2,070万7,067円で、差し引き9,381万8,981円は翌年度へ繰り越した。

以上のような説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、介護認定審査が厳しくなったとの声があることについてただしたのに対し、公平に審査がなされるような体制は整えているとの答弁がありました。

また、実質収支が8,984万円となったことについてただしたのに対し、給付は伸びており、本年度以降補てんしていくことになる見込みであるとの答弁がありました。

本決算については、別に違法、不当という事項もなく、採決の結果、全員異議なく認定すべき

ものと決定しました。

以上で厚生委員会の審査報告を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、産業建設委員長福田斉議員。

（産業建設委員長　福田斉君登壇）

○産業建設委員長（福田　斉君）　ただいま議題となりました議案のうち、産業建設委員会に付託されました決算２件について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

初めに、議第83号平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について申し上げます。

まず、水道局長から、業務概況について説明を受けた後、決算報告書、その他財務諸表に基づき詳細な説明を受けました。

本決算の収支状況は、収益的収入５億2,937万3,179円に対し、収益的支出４億3,294万7,626円で、消費税等調整後の純利益は9,185万6,524円となった。

また、資本的収入6,780万6,515円に対し、資本的支出２億5,651万5,236円となり、差し引き不足額１億8,870万8,721円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

以上のような説明を受けた後、質疑を行いました。

質疑の中で、基本料金を100円値下げしても利益がでているが、この現状は何年続くかとただしたのに対し、中長期計画の前期計画では利益が確保できる計画であり、値上げは考えていないとの答弁がありました。

次に、未収金が約2,300万円あるが、長期間払わない場合の対策についてただしたのに対し、未納の場合、督促状、催告状と発送し、さらに納入指導、給水停止予告通知を行い、それでも納入しない場合給水停止をしている。また、未収金2,300万円と大きい金額を計上しているが、これは３月31日現在の調定額に対し行い、この中には下水道使用料の収納事務受託料約900万円や工事負担金が含まれており、水道料金は600万円程度あるが、主に３月分で未収金は各年度30万円程度で回収率は高いとの答弁がありました。

次に、人口が減る中、地域の簡易水道について高齢化等により維持管理ができないため、市への移管についてただしたのに対し、地域の簡易水道は環境対策課の所管であるが、環境対策課と水道局合同でプロジェクトチームをつくり、現状と課題の調査を行っているとの答弁がありました。

委員から、環境対策課と水道局が連携し移管を前向きに行ってほしいとの意見がありました。

本決算については、別に違法、不当という事項もなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決定しました。

次に、議第90号平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について申し上げます。

産業建設部長から、平成18年度下水道事業の概要説明を受けた後、下水道課長から、歳入歳出決算事項別明細書に基づき詳細な説明を受けました。

収支状況は、収入済額14億4,786万7,140円に対して、支出済額14億4,514万8,867円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は271万8,273円となった。

以上のような説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、起債が90億円に上り、今後の財政計画についてただしたのに対し、下水道事業は先行事業であり、起債はここ二、三年がピークで、しばらく厳しい状況が続く見込みであると答弁がありました。

次に、工事請負契約の解除に伴う違約金の中身についてただしたのに対し、工事発注後、業者に材料の納入ができなかったため次年度に持ち越したものであり、違約金は契約約款で工事請負金額の１割となっているとのと答弁がありました。

本決算については、別に違法、不当という事項もなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決定しました。

以上で産業建設委員会の審査報告を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、一般会計決算特別委員長真野頼隆議員。

（一般会計決算特別委員長　真野頼隆君登壇）

○一般会計決算特別委員長（真野頼隆君）　ただいま議題となりました議案のうち、一般会計決算特別委員会に付託されました議第86号平成18年度水俣市一般会計決算認定について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

審査に先立ち、会計管理者のあいさつに次いで、総務企画部長から、本決算の概要について次のような説明を受けました。

平成18年度の決算は、歳入135億8,991万3,000円、歳出129億9,985万3,000円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は４億6,198万6,000円となったが、本年度実質収支から昨年度実質収支を引いた単年度収支においては２億9,225万円の赤字、単年度収支から財政調整基金の取り崩し等を調整した実質単年度収支は４億3,171万円の赤字となり、赤字額が増加し厳しい財政状況が続いている。

平成18年度決算の特徴としては、歳入においては、景気の回復による法人市民税の増加や定率減税の一部廃止による個人市民税の増加により、市税が前年度から約１億8,000万円の増加となっている。

地方交付税は約１億4,000万円の増加となっているが、これは17年度において普通交付税の一部が減税補てん債に振りかえられていたためで、減税補てん債や臨時財政対策債を合算すると、

約３億5,000万円の減少となる。

このほか、税源移譲により所得譲与税が約9,000万円増加している。また、財源不足を補うため財政調整基金から１億4,000万円の繰り入れを行っている。

一方、歳出においては、人件費が職員数の減少により約１億8,000万円減少し、公債費も約8,000万円の減少となった。

普通建設事業費は、公営住宅建替事業などにより約５億5,000万円増加し、補助費等は水俣芦北広域行政事務組合負担金の増加により約１億3,000万円の増加となった。

年度末における財政調整基金の現在高は、17年度決算による剰余金の積み立てにより13億3,235万7,000円となり、前年度末から約２億4,000万円増加している。

また、市債の現在高は、132億9,459万6,000円で、前年度末から約２億1,000万円減少している。

決算統計等から算出する財政指標については、経常収支比率が95.3％、実質公債費比率17.4％と若干改善したが、依然として高い数値となっており、適正とされる水準とはいまだ開きが大きい状態である。

このような中、19年度においても、各事業を進めているが、地方交付税等の減少に加え、市税の伸び悩みにより財源確保が難しく、一方、給食センター建設など必要に迫られた事業があり、市民の皆様の新たな要望にこたえていくためには新たな財源の確保、歳出の削減が必要である。

今後も、地方交付税の減額や国庫補助金等の廃止・縮減が予想されるところであり、平成20年度当初予算については、さらに全事業の必要性や効果を再検討し、歳出の抑制を行うとともに、限られた財源の重点的・効率的な配分を行い、計画的な事業実施と財政健全化を図るところである。

また、平成19年度決算からは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、健全化判断比率を議会に提出することとなっており、加えて平成23年度秋までに公会計の整備が求められていることを踏まえ、本市の財政状況の開示を進めてまいりたいと考えている。

以上のような説明を受けた後、予算の効率的な執行あるいは投資的効果という見地から、事項別明細書等の関係資料をもとに、各担当課長から、款別に逐次説明を受け、質疑を行いました。

質疑の主なものを申し上げますと、まず、平成18年度の土地売却収入5,300万円余の内訳と売却方法についてただしたところ、宅地を初め11件の売却を行った。売却方法については、公募を原則とし、里道等については隣接する土地の所有権者と協議を行っているとの答弁がありました。

次に、交通安全施設設置工事の繰り越しの内容と市民からの要望に対してどの程度対応ができているのかとただしたのに対し、繰り越しの理由は、新規商業施設出店に伴う交通状況の変化の対応、協議に不測の日数を要し、年度内の工事ができなかったことによるものである。対応の状

況については、年間約30件の要望がある中で、カーブミラー、ガードレール等20件前後に対応しているとの答弁がありました。

次に、映画でまちおこしプロジェクトの成果についてただしたところ、映画「恋路物語」を、去る10月19日から21日にかけ、東京の銀座熊本館において上映したところ、総勢300人以上の来館があり、反響は大きかった。今後も機会をとらえ上映会を開催し、水俣のＰＲにつなげていきたいとの答弁がありました。

次に、非常備消防費の中で、水俣芦北広域行政事務組合負担金が、前年度より増額となった理由をただしたのに対し、消防施設費のうち、消防車両の購入、消防無線基地局の更新及び職員手当等の増加によるものであるとの答弁がありました。

最後に、審査の中で、委員会として要望したことについて申し上げます。

１、市税、丸島水路公害防止事業費事業者負担金元利金など各款にわたる収入未済額については、その徴収に引き続き努力され、安易に不納欠損にすることのないようにしていただきたい。

２、防災行政無線の難聴地域の解消に努めていただきたい。

３、電算に関する使用料、委託料が多項目にわたり、金額も高額になっているので、引き続き費用縮減に努めていただきたい。

４、紙の分別、生ごみの水切りを徹底することによって多額の経費が節約できることを具体的にわかりやすく市民に周知し、ごみの減量化、さらにはゼロエミッションにつながるような方策を検討していただきたい。

５、環境水俣賞については、環境モデル都市を目指す水俣の役割を踏まえ、費用対効果など、今後の方向性を検討していただきたい。

６、次世代燃料として注目を浴びているＢＤＦについて、積極的に検討していただきたい。

７、敬老祝い金については、対象者が喜ばれるような方法を含め、年齢、支給金額等について、総合的に検討していただきたい。

８、水俣の情報発信を行い、イベントを誘致・開催するなどして、流入人口をふやす方策を検討され、湯の児・湯の鶴温泉、商店街の活性化支援に努めていただきたい。

９、第二小学校の学童クラブの需要がふえ、施設が狭隘になっているので、改善を図っていただきたい。

10、日本一の読書のまちづくりを目指す水俣として、図書の充実に加え、適正な人員配置、接遇研修などを行い、だれもが行きたくなる図書館づくりに努めていただきたい。

以上でありますが、これらの要望事項については、執行部におかれては十分御検討の上、対処されるようお願いいたします。

本決算については、別に違法、不当という事項もなく、採決の結果、全員異議なく認定すべき

ものと決定しました。

以上で一般会計決算特別委員会の審査報告を終わります。

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成19年10月26日

厚生常任委員長　　大　川　末　長

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第82号	平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について	認　　定	全員賛成
議第87号	平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について	認　　定	全員賛成
議第88号	平成18年度水俣市老人保健特別会計決算認定について	認　　定	全員賛成
議第89号	平成18年度水俣市介護保険特別会計決算認定について	認　　定	全員賛成

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成19年10月26日

産業建設常任委員長　　福　田　　斉

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第83号	平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について	認　　定	全員賛成
議第90号	平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について	認　　定	全員賛成

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成19年10月31日

一般会計決算特別委員長　　真　野　頼　隆

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第86号	平成18年度水俣市一般会計決算認定について	認　　定	全員賛成

○議長（松本和幸君）　以上で委員長の審査報告は終わりました。

これから委員長報告に対する質疑に入ります。

ただいまの委員長の審査報告について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認め、これで委員長報告に対する質疑を終わります。

これから討論に入ります。

ただいままで討論の通告はありません。

したがって討論なしと認め、これで討論を終わります。

これから採決します。

議第82号平成18年度水俣市病院事業会計決算認定についてから議第90号平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定についてまで、以上７件を一括して採決します。

本７件に対する委員長の報告はいずれも認定であります。

本７件は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本７件は、いずれも委員長報告のとおり認定することに決定しました。

日程第21　意見第７号　水俣病総合対策医療事業に伴う国民健康保険財政への財政支援を求める意見書について

○議長（松本和幸君）　日程第21、意見第７号水俣病総合対策医療事業に伴う国民健康保険財政への財政支援を求める意見書についてを議題とします。

意見第７号

水俣病総合対策医療事業に伴う国民健康保険財政への財政支援を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

平成19年11月30日

提出者

厚生常任委員会

委員長　　大　川　末　長

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

（別紙）

水俣病総合対策医療事業に伴う国民健康保険財政への財政支援を求める意見書

水俣病問題については、半世紀を超えてもなおいまだ全面解決には至らず、一刻も早い問題の解決と地域の再生、振興を望んでいるところです。

水俣病被害者の救済については，公害健康被害補償法上の救済を初め、平成７年の政府解決策による水俣病総合対策医療事業、平成17年10月からの水俣病新対策などの実施により被害者の救済につながっていますが、平成16年の関西訴訟最高裁判決以降、認定申請者数は約5,000人を超え、新保健手帳交付者数も約１万2,000人を超えています。

また、水俣・芦北を含む当地域は、過疎化や高齢化の進行に歯どめがかからず、経済的にも疲弊し、地元自治体の財政状況も逼迫しています。現在、地域の再生、振興や自治体財政の健全化へ向けた努力を行っているところです。

このような中、水俣市国民健康保険財政については、特に認定申請者及び保健手帳所持者の受診数が大幅な伸びを示し、水俣病総合対策事業の拡充が財政を圧迫しています。国や県から特別調整交付金による措置も一部されてはいるものの、地元自治体財政も逼迫する中、国や県のさらなる支援がなければ今後も国保財政を維持していくことは困難な状況であります。

したがって政府、国会及び熊本県におかれては、地元自治体に対し、水俣病総合対策医療事業に伴い国民健康保険財政へのさらなる財政支援を強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年11月30日

水　俣　市　議　会

内閣総理大臣　　福　田　康　夫　　様
財　務　大　臣　　額　賀　福志郎　　様
厚生労働大臣　　舛　添　要　一　　様
環　境　大　臣　　鴨　下　一　郎　　様
衆議院議長　　河　野　洋　平　　様
参議院議長　　江　田　五　月　　様
熊本県知事　　潮　谷　義　子　　様

○議長（松本和幸君）　提案理由の説明を求めます。

意見第７号について、厚生委員長大川末長議員。

（厚生委員長　大川末長君登壇）

○厚生委員長（大川末長君）　意見第７号について、案文を読み上げて提案理由の説明といたします。

水俣病総合対策医療事業に伴う国民健康保険財政への財政支援を求める意見書

水俣病問題については、半世紀を超えてもなおいまだ全面解決には至らず、一刻も早い問題の解決と地域の再生、振興を望んでいるところです。

水俣病被害者の救済については，公害健康被害補償法上の救済を初め、平成７年の政府解決策による水俣病総合対策医療事業、平成17年10月からの水俣病新対策などの実施により被害者の救済につながっていますが、平成16年の関西訴訟最高裁判決以降、認定申請者数は約5,000人を超え、新保健手帳交付者数も約１万2,000人を超えています。

また、水俣・芦北を含む当地域は、過疎化や高齢化の進行に歯どめがかからず、経済的にも疲弊し、地元自治体の財政状況も逼迫しています。現在、地域の再生、振興や自治体財政の健全化へ向けた努力を行っているところです。

このような中、水俣市国民健康保険財政については、特に認定申請者及び保健手帳所持者の受診数が大幅な伸びを示し、水俣病総合対策事業の拡充が財政を圧迫しています。国や県から

特別調整交付金による措置も一部されてはいるものの、地元自治体財政も逼迫する中、国や県のさらなる支援がなければ今後も国保財政を維持していくことは困難な状況であります。

したがって政府、国会及び熊本県におかれては、地元自治体に対し、水俣病総合対策医療事業に伴い国民健康保険財政へのさらなる財政支援を強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年11月30日

水　俣　市　議　会

全会一致の御賛同をよろしくお願いします。

○議長（松本和幸君）　以上で提案理由の説明は終わりました。

これから質疑に入ります。

提出者代表から提案理由の説明がありました本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

お諮りします。

ただいま質疑を終わりました本件は、委員会の付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本件は、委員会の付託を省略することに決定しました。

これから討論に入ります。

本件について討論はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　討論なしと認め、これで討論を終わります。

これから採決します。

意見第７号水俣病総合対策医療事業に伴う国民健康保険財政への財政支援を求める意見書についてを採決します。

本件は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君）　以上で本日の日程は全部終了しました。

明１日から10日までは議案調査のため休会であります。

次の本会議は、11日に開き、一般質問を行います。

なお、議事の都合により11日の会議は午前９時30分に繰り上げて開きます。

一般質問の通告は４日正午まで、議案質疑の通告は11日正午まで、それぞれ御通告願います。

本日はこれで散会します。

午前11時35分　散会

平成19年12月11日

平成19年12月第５回水俣市議会定例会会議録
(第２号)

一　般　質　問

平成19年12月第５回水俣市議会定例会会議録（第２号）

平成19年12月11日（火曜日）

午前９時30分　開議

午後２時41分　散会

（出席議員）　18人

松本和幸君	中原泰子君	髙岡利治君
塩﨑信介君	川上紗智子君	福田　斉君
大川末長君	牧下恭之君	西田弘志君
中村幸治君	谷口眞次君	渕上道昭君
真野頼隆君	岩阪雅文君	平松辰弘君
田中　功君	野中重男君	緒方誠也君

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
主幹	（崎田雄七君）	議事係長	（栄永尚子君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者）　15人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター院長	（坂本不出夫君）
総合医療センター事務部長	（濱﨑昭博君）	産業建設部産業づくり総室長	（小林信也君）
福祉環境部次長	（桑畑達美君）	水道局長	（吉村明賢君）
教育長	（大渕　洋君）	教育次長	（坂本　彰君）
総務企画部総務課長	（田上和俊君）	総務企画部企画課長	（松本幹雄君）
総務企画部財政課長	（本山祐二君）		

○議事日程　第２号

平成19年12月11日　午前９時30分開議

第１　一般質問

１　真　野　頼　隆　君	１	未認定患者救済策とチッソ問題について
	２	百間雨水幹線・水俣港等底質ダイオキシン類対策事業について
	３	市長が提訴された問題について
	４	新幹線全線開通に向けての観光施策について
	５	不法投棄問題について
２　緒　方　誠　也　君	１	地域再生について
	２	水俣市立総合医療センターについて
	３	環境首都を目指した施策について
	４	水俣港ダイオキシン類含有底質ヘドロ処理問題について
	５	入札制度の改善・談合防止対策について
３　野　中　重　男　君	１	市長就任３年目を迎えるに当たって
	２	水俣病について
	３	産業廃棄物最終処分場建設阻止の取り組みについて
	４	水俣市立総合医療センターの地方公営企業法全部適用について

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前９時30分　開議

○議長（松本和幸君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（松本和幸君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

今期定例会に地方自治法第121条の規定により、坂本総合医療センター院長の出席を要求しました。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第２号をもって進めます。

日程第１　一般質問

○議長（松本和幸君）　日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許します。

なお、質問時間は答弁を含め１人70分となっておりますので、そのように御承知願います。

初めに、真野頼隆議員に許します。

（真野頼隆君登壇）

○**真野頼隆君**　おはようございます。

自由民主党議員団の真野頼隆でございます。

月日がたつものは早いもので、ことしも残すところ、あと20日となりました。まちにはクリスマスのイルミネーションが飾られ、まち行く人の目を楽しませてくれています。

世の中、不景気と言われますが、そんなの関係ねえといった感じで、ますますグレードアップしている傾向にあります。きっと明るい社会を願っている人たちがたくさんいるのだと、心強く思います。

私はこの秋、議員として活動していく上で、大事な２つのキーワードに出会いました。

１つ目は、想像力という言葉です。

先月、神戸の甲南女子高校の生徒が修学旅行で来たとき、私は熊日の編集局長の高峰武氏の話を聞く機会がありました。水俣病の報道とジャーナリズムについての話をされましたが、その中で、ジャーナリズムの真髄は想像力である。想像力とは、見えないものを見る力であると言われました。まさに混沌とした社会の中で先を見通す力が求められていると思います。

もう一つは、感性を磨くという言葉です。

議員の皆様も行かれたと思いますが、先月行われた市民文化祭では、菊の花や盆栽、絵や写真など、それはそれはすばらしいものが展示してありました。しかし、ただ表面だけを見て、すごいと思うのではなく、そこに隠れているもの、例えば作者の意図、手法、愛情、作品が生まれるまでの苦労話など、作者から説明を受けて始めてわかるものですが、見えないものを見る力、そこに研ぎ澄まされた感性があれば、隠れているものが見えるのではと思ったものです。

水俣も現在いろいろな課題を抱えていますが、現状から決して逃げてはならない。過去はコントロールできませんが、未来はつくることができます。よりよき水俣をつくるために努力したいものです。

それでは、さきの通告に従い、私見を交えながら、順次質問をしてまいりますので、執行部の明解なる答弁をよろしくお願いいたします。

まず最初に、未認定患者救済策とチッソ問題についてであります。

1995年の政治決着で水俣病問題も解決し、水俣も再生へ向けて進んでいくものと思っていたら、2004年の水俣病関西訴訟の最高裁判決をきっかけに、未認定患者救済を求める声が強まり、申請者数は１万8,500人にも上っています。私ども自民党としては被害者救済の一日も早い解決を望むものであります。

そこで、以下、３点について質問します。

①、政府与党プロジェクトチームが新救済策として、一時金150万円、療養手当月１万円、医療費の無料化の３点セットでの提案をどう思われますか。

②、チッソの後藤会長の会見が11月19日にありましたが、市長はその会見を聞かれてどんな感想を持たれましたか。

③、チッソの分社化の話が出ていますが、チッソから何か聞いておられますか。

次に、百間雨水幹線・水俣港等底質ダイオキシン類対策事業についてであります。

この問題は６月議会、９月議会でも議論されていて、９月議会で市長は、現在の処理方法は国の技術指針以上の安全対策がなされており、処分後の管理、土砂処分の場所ともに、県の方針どおり早期に着工すべきであり、その方向で取り組むと明確に答弁されております。

一方で、住民の不安を取り除くために努力をしなければならないとも言われております。

そこで、以下、２点について質問します。

①、現在の進捗状況はどうなっているのか。

②、９月議会で可決された底質ダイオキシン類対策事業の速やかな着工を求める決議を市長はどのように受けとめておられるのか。

次に、市長が提訴された問題についてであります。

この裁判の結果は、和解という形で決着しましたが、原告が受けた苦しみ、被告が失った信用は、どちらにとっても大きかったと思います。本当に裁判に持っていく必要があったのか。また、裁判での和解が成立するくらいなら、なぜ事前に和解ができなかったのか、疑問に思うところです。

そこで、以下、３点について質問します。

①、なぜ裁判まで持っていかなければならなかったのか。

②、11月２日の熊日新聞に市長は、和解を受け入れ、職員に直接おわびをしたいとあるが、いつ、どのような形で謝罪されたのか。

③、11月２日の熊日新聞記事の和解案によると、水俣市が受けた信用の失墜は否めない。このことを市長はどう考えておられるか。

次に、新幹線全線開通に向けての観光施策についてであります。

2011年に博多まで新幹線が開通すると、約１時間で行けるようになります。また、関西まで約４時間ぐらいで行けるようになり、日帰りも、現在でも可能ですが、さらに２時間ぐらいの余裕が生まれます。このように交通の便がよくなると、交流人口の増加は期待できますが、滞在型の人口増が望めるかというと、一概には言えないのではないでしょうか。

観光による経済波及効果を生むために、行政と民間が協力して、施策を推進していく必要があると思います。

そこで、以下、２点について質問します。

①、新幹線が部分開業して３年半になりますが、現在の利用状況はどうなっているのか。

②、全線開通に向けてハード面の整備はもちろん、情報発信、おもてなし等、ソフト面の充実が必要と思いますが、どのように考えておられるか。

最後に、不法投棄問題についてであります。

古くて新しい問題であり、一向に後を絶たない不法投棄、ある意味では何の処理もされず棄てられ、最終処分場よりも怖い存在かもしれません。

そこで、１点について質問します。

①、市長は、産業廃棄物最終処分場建設阻止のため鋭意努力されていますが、後を絶たない不法投棄問題に対して、どんな施策を考えておられるのか。

以上で第１回目の質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　真野議員の御質問に順次お答えします。

まず、未認定患者救済策とチッソ問題について及び市長が提訴された問題については私から、百間雨水幹線・水俣湾等底質ダイオキシン類対策事業について及び新幹線全線開通に向けての観光施策については産業建設部長から、不法投棄問題については福祉環境部長から、それぞれお答えします。

まず、政府与党プロジェクトチームが出した水俣病新救済策についてですが、これは、平成19年10月26日に行われた与党水俣病に関するプロジェクトチームで了承されたもので、今回の救済策は、政治が取り組む最後の救済策であるとした上で、次のような内容となっています。

救済の対象となるのは、現に四肢末梢優位の感覚障害を有する人で、認定申請者及び保健手帳所持者のうち、申し出に応じて公的診断により対象者と判定された人。対象者には一時金150万円と月１万円の療養手当、医療費の自己負担分を給付するというものです。

この救済策をどう思うかという御質問ですが、救済を待っている被害者の方々を早く救済できるという点、また、現在、水俣病総合対策医療事業で行われている新保健手帳に比べ、一時金と療養手当が加わり、手厚い給付内容となっていることは評価しております。

しかしながら、新救済策に対する各被害者団体の主張や対応は、それぞれに異なり、また、対象者の再判定や申請期間の限定など、まだまだ不確定な要素が数多くあります。

最終的な解決は多くの人が望むところです。加えて、すべての被害者が救済される内容となることを強く望んでおります。

次に、チッソ後藤会長の先月19日の会見について感想を申し上げます。

新救済策受け入れ拒否の後藤会長の発言は、非常に残念ではありますが、現地点では応じられないとのことであり、今後、すべての患者団体が受け入れられ、かつ株主等に説明ができる救済策となればチッソも応じるという意味の発言であったと受けとっております。

チッソは、時を経ても水俣の重要な企業であり、世界に高く評価されるその技術力は、市民も大いに誇りとしているところです。

水俣病の原因企業として、すべての被害者を救済するという課せられた使命に対し、会長を初め、チッソ一丸となって完遂に向け取り組んでいただきたいと切望しております。

次に、チッソから分社化について何か聞いているかということですが、先般、後藤会長がチッソの見解として述べられた新救済策に関するチッソの対応について、森田水俣本部長とお話をする機会があり、この中で、分社化についてお話も出てまいりましたが、現時点では、私には分社化後の影響が具体的に見えておらず、まだ評価できる状況にありません。

ただ、いかなる状況になろうとも、チッソには今後も水俣と一体となり、患者補償と地域再生のため、水俣に残って頑張っていただきたいと思っております。

○議長（松本和幸君）　真野頼隆議員。

○真野頼隆君　２回目の質問をしたいと思います。

本壇でも述べましたが、私たちも1995年の第１回目の政治決着で、本当、一応の患者救済策は終わったものだと、そういうふうなとらえ方をしていたわけなんですけども、しかし、現実的にはそうではなかったと。一回だけの政治決着では終わらず、今回の第２の政治決着というような形でのこの新救済策というのが今提案をされているわけでございます。それで主な患者団体の２団体は既に受け入れるというような感じで、受託を表明されていますけれども、あとの残りの２団体はあくまでもその司法救済で決着をするんだというふうな、今、患者団体も統一されていないと、意見が一致していないといいますか、足並みがそろっていないというんですか、そういう形でのこの受け入れ策というのは非常に難しいんではないかなというふうに思っております。

その後、11月19日に後藤会長の、チッソとしても新救済策というのは我々も受け入れられないんだという、そういう会見があったわけなんですけども、その中で、後藤会長は、1995年の政治決着を最終決着と思い、清水の舞台から飛びおりる気持ちで受け入れたと。また、被害者団体の足並みがそろっていない段階では、全面解決への展望が持てないと、そういうことで新救済策はチッソとしても受け入れられないんだというようなことを発言をされているわけなんですけれども、この発言というのも、私は、従業員や、あるいはその家族を思っての、これは会社のやはりトップとしての、そういう立場での発言ではないかなと、そういうふうに受けとめております。また、それに対する患者団体の代表の反発の発言といいますのも、やはりそういう早期救済を願う気持

ちから、あるいは司法救済を目指す気持ちからの発言ではないだろうかと、そういうふうに思っております。

また、国には国の立場というものがございます。県知事のああいう発言も、チッソ県債を抱えている県の立場としての発言ではないかなというふうに私は思っております。

そういうことで、市長のこの発言、市長の立場、そういう立場の発言というのは、私は環境大臣や、あるいは県知事の発言とは違ってもいいんではないか、そういうふうに思っております。なぜなら、市長は水俣市民であり、そして水俣で生活をされているという、そういう立場からの発言が欲しいなという思いであります。

我々は今、もやい直しをやっているんですけれども、それがもやい崩しにならないように、やはり市のトップとして、２万9,000水俣市民の代表として、やはり早期解決に向けて頑張っていただきたいと、そういうふうに思いますけども、いま一度、そういう水俣を代表するトップとしての立場での決意のほどをお聞かせ願えたらというふうに思います。

それと分社化問題なんですけれども、水俣のこれまでの百年の歴史を考えて見ますときに、本当にまさにチッソとともに歩んできたんではないかなというような感じがします。もし、水俣病が発生しなかったら、本当に水俣は愛知県の豊田市ほどまではいかないとしても、地方交付税の不交付団体ぐらいの活気あるまちになっていたんではないかなという思いがします。しかし、現実はそういう水俣病の発生とともに、その水俣の経済もだんだん今疲弊をしつつあります。

その原因企業であるチッソの責任というのは、やはり大きいものだと私はとらえております。ですから、チッソには水俣病被害者の補償のやっぱり完遂を行う責任があります。しかし、チッソは既にこれまで1,800億円もの負債を抱えていまして、今後、またそこに新たな患者補償がふえれば、その企業体力のやはり限界を超えて倒産ということもしかねないんじゃないかなと、そういうふうに私は危惧をしているわけでございます。そうすれば、だれがその患者補償をするのでしょうか。もしチッソが倒産するようなことになったら、よその企業に買収され、今現在好調な液晶部門というものを含め、チッソの水俣工場が、水俣に残るという保証はないのであります。私はチッソのない、チッソのなくなった水俣というものが、どうも考えることができません。もしチッソがなくなったら、本当にもうどうなるのでしょう。水俣市は市ではなくなる、もうすぐ１万人以上の水俣のチッソに関係する、そういう関係企業、あるいはその家族というものは水俣におれなくなるような、そういう状況になるのではないかなというふうに心配をしているわけでございます。

そこで、質問なんですけれども、この水俣病被害者補償の完遂のためにも、水俣市の将来のためにも、私はチッソの分社化というものは、これは必要ではないかなと、そういうふうに思っております。

そこで、市として、その分社化をもう少し市長も勉強していただいて、チッソから本当に分社化がどういうものなのかということを詳しい説明を受けられて、そして分社化を支援していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

この２点についてお尋ねをします。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず決意のほどはどうかというのが第一点でございました。早期解決は、議員が今おっしゃったとおり、私ももちろん早期解決を願っている、市民の皆さんも早期解決を願ってるということでございます。

もう議員も御案内のように、それぞれの被害者の団体の方がいろいろな思いがあります。その取りまとめというのは非常に今混沌とした状況にあるということは御理解いただきたいと思います。今、私の仕事として、地元の市長としてどんな仕事をすればいいのかという、やはりそれぞれの今、団体の会長さん方とお話し合いをさせていただきながら、何を求めていらっしゃるのか、そういうようなお気持ち、どんな要望があるのかということをしっかり今お聞きしているところでございます。そして、そのお聞きした内容を県とも今連携をとりながら、国の方に申し上げたり、このような状況にあるんだということを申し上げていく。今、私のできる仕事というのは、そういう被害者団体の方々の思いや、要望をしっかり受けとめて、県や国に上げていく、これが私の仕事ではないか。また、それ以外に、なかなか今混沌とした状況の中で難しいというのが一点でございます。

要するに、私といたしましては、水俣市の長としては、被害者サイドに立ったスタンスでいかなければならないと、これは私のスタンスでございます。だから被害者の方々の苦しみや思いをしっかり受けとめながら、それをどう国にお願いをしていくか、県にお願いをしていくか、これが私に課せられた水俣病に対するスタンスだと、そのように受けとめております。

ですから、水俣市長、水俣市の立場で立てばどうかということでございますけれども、あくまでも被害者のスタンスに立って、その気持を伝えていく、そういうスタンスで今後も貫き通したいと、そのように思っております。

もちろん議員がおっしゃるように、早期解決に向けては精いっぱい努力をさせていただき、また、御協力をいただかなければならない、そのように思っております。

それから、分社化についてでございますが、先ほど答弁で申し上げましたとおり、将来にわたってこの分社化が、今そういう決断をしたところで、将来にわたって分社化がどのような方向に進むのかというのが、私には正直申し上げて評価できないというような、評価できないというか、まだはっきり今のところではわからないというのが現況でございます。

したがいまして、しっかり見守りながら分社化については時期を見て判断すべきところは判断

をしていかなければならないと思っているところでございます。要するに、先ほどの答弁で申し上げましたように、チッソも我々も水俣市も一緒になって、そして救済を求めていかなければならないし、チッソの存続もまた一緒になって盛り上げて頑張っていかなければならない、そのように思っております。

○議長（松本和幸君）　真野頼隆議員。

○真野頼隆君　今、国の方でもそのチッソの経営課題に関する自民党の検討部会がチッソの分社化に伴う税制優遇を盛り込んだ特別措置法の素案をまとめたりですとか、また、自民党の環境部会が自民党税制調査会に対し円滑な補償金の支払いのため、チッソの法人税負担を軽減するような、そういう特別措置を講じるよう要望して、この新救済策を何とか受け入れてもらえるような努力をしております。

私たち、今水俣の自民党としても、やはり国の自民党の方が一生懸命そういうような形で新救済策、第２の政治決着をつけるんだというふうな、そういう意気込みで頑張っておられますので、ぜひ我々もそういう国の支援をしていきたいというふうにも思っております。

また、市長が先ほど述べられました、あくまでも自分は被害者の立場に立って、水俣病の早期解決を望んでいくんだということですけども、それは市長のそういう心優しい立場、やはり弱者の立場に立った、そういうことであれば、私はそれはすばらしい考えだとは思います。しかし、この水俣がやはり水俣でなくなるようなことだけは、やはり決してそういうふうな方向には持っていってほしくないという気持ちは、我々の強い気持ちでもあります。本当に水俣病被害者がそういうふうに救済をされて、そしてまた、チッソがこれからも水俣にずっと永遠に残れるように、みんな市民が一丸となってやっぱりチッソを支援をしていくんだという、そういう気持ちが私は水俣市民にとって必要ではないかということを述べまして、この問題を終わりたいと思います。

○議長（松本和幸君）　次に、百間雨水幹線・水俣港等底質ダイオキシン類対策事業について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　次に、百間雨水幹線・水俣港等底質ダイオキシン類対策事業についてお答えいたします。

初めに、現在の進捗状況はどうなっているのかについてお答えいたします。

本年９月議会で答弁いたしましたように、県の事業計画に対して、市としましては了解をいたしているところであります。

そこで、事業実施につきましては、中間処理及び処分場設置等の事業主体は県でありますが、市といたしましても、現在堆積している土砂をできるだけ安全に処理することが重要であります

ので、早期に事業着手ができますよう、本年９月の第３回地元説明会以降の10月から11月にかけまして、処分方法や場所等について、同意を得られていない住民の３団体に対しまして、事業への御理解をいただけるよう、話し合いを行ってまいりました。

具体的には、処分方法については、現在計画されている工法が、国の技術指針以上に安全対策を講じており、要求されている土砂の無害化処理については、技術的、経済的にも現時点では困難なこと、梅戸の処分予定地は安全対策を行い、県・市が住民と一体で管理していくこと、しゅんせつ土砂のチッソ工場内での一時保管は困難であることなどの説明をいたしております。

この話し合いには、市長みずから出席して、県へのこれ以上の要望はできないことへの御理解を求め、同時に事業着手について同意をいただけるようお願いをしているところでございます。

また、要望や質問に対しましては、必要に応じて県に確認をしてお答えしたり、県から直接説明をいただいているところでありますが、現在のところ、事業着手について同意をいただける状況ではございません。

次に、９月議会で可決されました底質ダイオキシン類対策事業の速やかな着工を求める決議を市長はどのように受けとめているのかについてお答えいたします。

底質ダイオキシン類対策事業の早期着工につきましては、執行部、議会、住民の一致した意見ではないかと思いますが、その処分方法や処分場所が問題となっております。

市としましては、水路等のしゅんせつ後の処理は、県が事業主体となる中間処理及び最終処分場で共同処分していただく必要がありますので、同様に公害防止事業の事業主体であるとの認識から、早期着工ができますよう、また、着工後の工事進捗がスムーズに進行するよう、住民の方々の御理解をいただけるよう努力をしているところでございます。

しかしながら、現実に、排水路や船だまり等に環境基準を超えるダイオキシン類汚染土が堆積しており、食物連鎖で魚介類に取り込まれる可能性が懸念される状況にあります。

幸いなことに、現在のところ魚介類への影響はありませんが、これ以上放置することはできないものと考えております

議員御指摘の議会で可決された決議は、議会の意向であると受けとめておりますので、今後予定される市民全体説明会等を経て、事業主体であります県が、これまでの状況を踏まえ、工事着工の表明をなされるようであれば、市としましても実施していかなければならない時期に来ていると思っております。

○議長（松本和幸君）　真野頼隆議員。

○真野頼隆君　まだ住民３団体の同意ができていないと、今の、現行の処分、処理方法、あるいはその場所とかで、住民の納得が得られていないというような、そういう答弁だったかなと思いますけれども、その事業主体というのは、あくまでも県にあるわけなんですね。県が事業主体で、

市はあくまでも県の事業と同一歩調で進めていくということではないかなと、あくまでも主導権は県が握っているんだということなんだと思いますが、県として、水俣市のそういう意向といいますか、もう少しこう、住民が納得するまでちょっと待ってくれとか、あるいはそういう市の意向をどれくらいくんでいただけるものなんでしょうか、そのことをお尋ねしたいと思います。

それとまた、地域住民を含めて、市全体の説明会を開催したいということでしたが、いつごろを予定されているのか。

その２点についてお尋ねをしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　このダイオキシンの問題についてでございますけれども、私の気持ちも少しお話させていただきたいと思うんですけれども、一刻も早くこれを安全にしなければならないというのは、議員も私も同じ思いだし、皆さん方も同じ気持ちで早い解決を望んでおられるというのはもう間違いないと思っております。それはよくわかりますけども、ただ、我々といたしましても、やはり水俣病を経験したまちとして、より安全性を求められる市民の感情とか、あるいは市民の心情とか、そういうのはやっぱりしっかり受けとめながらいくのは長として当然の役目だろうと、私はそのように受けとめております。

また、仮に工事を強行したとしても、その工事がうまくいくと私は判断できなかったものですから、いろいろ団体の方々とお話をさせていただきながら、その思いを受けとめながら、できるだけ理解をしていただくということで、今まで努力をしてきたところでございます。

現時点では、県が出している工法、それから場所等につきましては、前回の答弁で申し上げましたとおり、理解を、その場所で団体の方々に理解を求めているという状況でございます。できるだけ早い機会に着工できるようにということで、県の判断がもしあれば、それに合わせていかなければならないという気持ちは今持っているところでございます。

県はいつまで待ってもらえるのかというようなお話だろうと思いますけれども、やはり県も県の責任として、ぜひ安全に早く処理したいという気持ちは我々と一緒でございますので、県としてもタイムリミットに近づいてきているんではないかなと､そういうような話は伺っております。

それから、市全体の説明ですが、市全体の説明会につきましては、年明けたらすぐにやれる状況にはしたいと、そのように思っております。

○議長（松本和幸君）　真野頼隆議員。

○真野頼隆君　このまま放置していくのも、そういう拡散の心配があるということで、そちらの方も問題であると。やはりある一定の時期を見た中での、やはり市長の英断というのが、私は最終的には求められるんではないかなと思いますけども、そのときは、市長として決断をされるという、そういう意向がありますでしょうか。

お願いします。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　議員も先ほどおっしゃっておられましたとおり、最終的な決断は県が判断をいたしますので、県の判断には同調していきたいと、そのように思っております。

○議長（松本和幸君）　次に、市長が提出された問題について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、市長が提訴された問題についての御質問で、なぜ裁判まで持っていかなければならなかったのかについてお答えします。

本件については、３月議会において、大川議員の御質問にお答えしたところです。

私が水俣市社会福祉事業団理事長に就任して間もなく、本人及び事業団事務局長から、降格処分について撤回してほしい、また、本人の名誉回復のために謝罪してほしいとの要請を受けました。本人、局長を含め、数回にわたっていろいろな話ややりとりを重ね、また、前理事長の意見を含め、関係者の意見を聞きましたが、全く意見がかみ合わず、自分で判断できる内容のものではないとの思いに至り、司法の場にゆだねられてもやむを得ないと考えたところでございます。

次に、どのような形で謝罪されたのかについてお答えします。

提訴後、裁判所の勧告により、和解協議を重ねた結果、11月２日に和解が成立しました。その後、本人と事業団との和解内容の事務処理を進め、11月30日に明水園会議室において、本人に明水園事務課長の辞令を交付いたしました。辞令交付後、私から本人に御迷惑をおかけした趣旨の謝罪を申し上げたところです。

次に、和解案によると、水俣市が受けた信用失墜は否めない、このことをどう考えておられるのかについてお答えします。

本件の和解については、熊本日日新聞等のマスコミ報道がなされました。報道では、社会福祉事業団にかかわる地位確認等請求事件の和解ついて事実を伝えています。信用失墜につきましては、司法の場で和解という形で双方が確認できたと思っています。

今後も、事業団においては、就業規則等の徹底を十分考慮するなどして、円滑な運営を図ってまいります。

○議長（松本和幸君）　真野頼隆議員。

○真野頼隆君　私はこの問題は、裁判まで持っていくべきではなかったと、そういうふうに思います。なぜなら、原告は降格処分の撤回と、賃金の差額の支払いを受ければそれでよかったにもかかわらず、宮本市長の、江口前市長が処分の間違いを認めたら撤回するという発言を信じ、江口前市長から精査した結果、当該処分に一定の瑕疵が存するので、これを撤回するという、そう

いう署名をもらってこられたにもかかわらず撤回をされなかったことが問題ではないんでしょうか。自分のその発言に対する責任をどう考えておられますか、まずお尋ねをしたいと思います。

それと謝罪のことなんですけれども、11月30日に辞令を持っていって、謝罪をされたと。この辞令交付というのは、11月１日付での辞令交付であったというふうに私は聞いております。本来なら、やはり11月２日に和解が成立するということがわかった時点で、すぐにその後でも謝罪をすべきではなかったかと思いますが、おくれた理由は何だったんでしょうか。

早く、やっぱりこういうものというのは、新聞でそういうふうにわかった時点で自分で謝罪をするんだということが、もうそういう意思表示をしたときに、やはり謝罪だけでも先にするのが、私は普通じゃないかなというふうに思うもんですから、何かそこにおくれた理由があったのかどうかということをお尋ねをしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　この問題は司法の場にゆだねるまでもなかったのではないかと、そこら辺の責任はどういうぐあいに考えているかという御質問だったと思いますけれども、今、当時を振り返ってみますと、今答弁で申し上げたような内容でございまして、非常にいろいろな、その関係者の方からいろいろ私も意見を聞きましたし、本人にも謝罪をいたしましたし、不適切な部分がありましたら、その部分については消しなさいと、内容について、名誉を傷つけたというような内容については消してほしいというような状況で、そういう申し出もありましたので、それも受け入れました。本人にも謝罪を２回ほど、謝罪を本人にもしたところでございます。

その中で、いろいろな関係者の方々の意見を聞きながら、どのようにしたらいいかということで、大変苦しんだところでございますし、前理事長が印鑑をついていらっしゃる話でもありましたし、果たして私がそれを覆してそれでいいのかというようなことも絡みまして、いろいろな方々の意見を聞いたんですけれども、どうしても言っていらっしゃる内容が一致しない、いろいろな食い違いがありましたもんですから、これは私の手で判断できる内容ではないということで司法の場にゆだねたわけでございます。

それからもう一点、なぜ謝罪がおくれたのかというようなことでございます。確かに議員おっしゃるように、和解が成立したときにすぐに行って謝罪をすれば、もうそれで済んだ話だと、それは確かにそう思います。ただ和解条項等に基づきまして、本人との関係が新たに再スタートとなる辞令交付の日が私としては一番区切りがついて、一番正式な形としていいんではないかということで、その日がふさわしいと判断して謝罪をしたところでございます。謝罪は和解条項には含まれておりませんけれども、今、議員がおっしゃるとおりに、私の気持ちとして、やっぱり相手の方も相当傷つかれただろうという思いがございましたもんですから、謝罪に踏み切ったところでございます。

○議長（松本和幸君）　真野頼隆議員。

○真野頼隆君　分限処分というのがありますけれども、その分限処分には、降任・降格の処分というのはありますが、懲戒処分には降任・降格という処分はそういうのはないんですね。でもそういう懲戒処分に降任・降格がないのに、そういった処分をされたと。また、その調査を怠り……

○議長（松本和幸君）　ちょっと事業団の中身に、人事に関することですから、余りにも中に入り過ぎますので、その付近は注意して質問してください。

○真野頼隆君（続）　ですから、こういう、いろいろな、例えば懲罰委員会とか、そういうのを怠って、そういうような間違ったことが起こったんじゃないかと、まあそういったことがやっぱり起こらないように、十分やっぱり注意をして対処すべきじゃないかと、そういうふうにこの問題は、もう二度とこういうのが起こらないように注意をしていただきたいということでお願いをしておきます。

○議長（松本和幸君）　次に、新幹線全線開通に向けて観光施策について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　次に、新幹線全線開通に向けての観光施策についてお答えします。まず、部分開業後の新幹線の現在の利用状況についてお答えいたします。

九州新幹線の利用状況につきまして、ＪＲ九州にお尋ねしましたところ、出発駅や行き先等の細かい統計はとっていないとのことでございますが、平成16年３月の開業後の新水俣駅の乗降者数については、平成16年度が29万9,135人で、１日平均が820人、平成17年度が30万3,450人で、１日平均が831人、平成18年度が31万3,750人で、１日平均が860人となっております。平成19年度は、10月末までが18万4,660人で、１日平均は863人となっており、開業以来、平均して１日に約800人から900人程度の方が利用されている状況でございます。

次に、全線開通に向けてハード面の整備はもちろん情報発信、おもてなし等、ソフト面の充実が必要と思うがどうかとの御質問にお答えいたします。

九州新幹線全線開通により、これまで以上に広域からの誘客のチャンスが生まれるとともに、逆にこれまで水俣に来ていただいた方が、水俣以外を選択する可能性も大きくなり、これまで以上に魅力ある観光地づくりを進めていく必要があると考えます。

現在、観光物産協会エコみなまたがホームページを立ち上げ、また、観光パンフレットを作成するなど、情報発信に努めるとともに、観光プログラムの開発や旅館の食事のメニュー開発やおもてなし研修を行いながら、レベルアップに努めていることから、市といたしましてもこれらの取り組みを積極的に支援しているところであります。

また、市では本年度にスポーツイベントなどの企画を積極的に支援し、宿泊客の増加を図るた

め、交流促進奨励金制度を設けたところでありますが、これまでに申請のあった２件につきましては、合計571人が宿泊され、440万6,000円の宿泊費につながっております。

また、その外３件の申請も来ており、さらに１件、今年度中に申請がある予定でありますので、旅館業の支援につながっているものと考えております。

今後も、エコみなまたと連携を図りながら、個性ある旅館づくりやおもてなしの充実などに積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　真野頼隆議員。

○真野頼隆君　まず、ホームページのリニューアルの件なんですけれども、やはり常時新しい情報をホームページで皆様にお知らせをするということは、観光客を受け入れる側としての当然の役目ではないかなというふうに思っております。しかし、まだ何か昨年と同じようなイベントの情報がそのままあったりとか、かわりばえのしないような、やはりホームページであったら、何やこれはいつも同じやがねというふうな、そういうふうに何か人に思わせるようなホームページでは何も意味がないんではないかなと。やはり常に新しい情報を伝えていく、知らせていく、情報を発信していくということがやはり大事ではないかなと思っておりますので、その辺のところを情報発信はちゃんといつもしていただきたいと思います。

例えばテーマを決めて、春だったらやはり湯の児海岸の桜だとか、サラダタマネギがちょうど一番実る季節でもあります。夏だったら茶畑とか、湯の児の海とか、タチウオ釣りとか、そういうテーマを決めて、やはり情報を発信していくということも大事ではないかなと思っております。

それでエコパークを利用したスポーツイベントとか、いろいろ誘客の増にもそういうふうにつながっているということですから、そういうことは既にやられているということで、これは一応の評価をしたいなというふうにも思っております。

観光物産協会エコみなまたというのが、そういうものをすべて担っているんですけれども、余りにも何というか、範囲が広いかなという部分があるんですよね。観光も物産もエコもということで、非常にやらなければならない仕事が余りにも多岐にわたっているんではないかということで、今まで市の商工観光課を中心に、そういう観光協会を支援して、バックアップしてきたことを今何かすべて投げ出されているような、そういう感じのところで、今非常に私は何かエコみなまたとしてもいろいろやっぱり苦労されているんじゃないかなと、本当にこのままでいいのかなというふうな思いがするんです。何とかもう少しやっぱり市が、もう少しかかわりあって支援していかなければ、このエコみなまたとしても何かもうしりすぼみになっていくような、そういう観光を支援する協会自体がだめになっているような、そういう感じがしてならないのであります。

ですから、そういう市の方でもいろいろなそういう意見具申をするとか、そういうチェックをするとか、ただ委託するだけではなく、やはりそういったことをする必要があると思いますが、

どのように考えておられますかということを、まず一点、お尋ねをしたいと思います。

それと、やはりハード面の整備というのは非常にお金を必要としますけれども、ソフト面の整備というのは、そこまで余りお金をかける必要がないのかなという、そういう思いがあります。例えばおもてなしの心、そういうやはり受け入れる側のおもてなし、そういうふうに接遇をやっぱり充実させてくということは、そんなにお金をかける必要もないし、そしてまた、いいおもてなしをされれば、やはりいい印象を持って帰ってもらえる、そしたらまた、水俣に遊びに来ようかとか、あるいは水俣に行ったらこういういいおもてなしをされたから、あなたも行ってみたらというような、そういう宣伝効果もあるんではないかなと思っております。そういう意味で、やはりソフト面の充実、おもてなしの研修というのは引き続きやはり支援をしていただきたい。

それとまた、今、国民の観光動向が団体旅行型から、家族や友人を中心とした、そういうグループ型旅行へ変わってきているんではないかなと、それに対するニーズも多様化をしているわけでございます。

そこで、この多様化するニーズにこたえるため、どのような施策を考えておられますか。

この２点についてお尋ねをしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　１つ目の質問ですが、エコみなまたのホームページ等について、かわりばえのないとか、遅いとか、そういうふうな質問と、それからエコみなまたの今後のあり方ということの質問だったと思いますけれども、市といたしましても、水俣市を訪れる多くの皆さんが、最新の情報、観光の情報をできるだけ早く正確にとらえていただくために、こういったものにつきましては、ホームページ等の更新というのはできるだけ早く正確にしていくことが、誘客につなげていけるものと考えております。

これにつきましては、平成18年度の環境フィールドミュージアムプロジェクト事業の中で、エコみなまたのホームページをリニューアルされるということに、市としても補助を行っているところでございまして、今後もそういったホームページにつきましては、大変有利な情報を提供できるように市としても要請していきたいと考えております。

また、エコみなまたのあり方でございますけれども、当然市として観光物産事業をエコみなまたの方に委託事業として出しているわけでございますが、十分まだそういった内容がエコみなまたの方で完成されていない面もございますので、今後、市商工観光振興室の方でも主体的に、このような事業につきましては、本来市でやるべき仕事、それからエコみなまたに委託してできる仕事、そういったもののふるい分けと申しますか、そういったことで分担をきちんとしながら、観光物産事業の発展になるように、行政としても積極的に進めていきたいというふうに思っております。

それから、ソフト面の充実につきましては、確かに旅館等でのおもてなし、こういったものがまず一番充実していくべきところではないかと思っております。

そこで、エコみなまた等がいろいろな旅館業者等を対象として、おもてなし研修というのをしていることにつきましては、市でも補助を行っているところでございます。

例えば評判のいい旅館等を視察するに当たりましては、何か補助をできないかというような、新たなメニューを提案することなどによって、これまで以上にお客様の立場に立ったおもてなしができるように、市としても積極的に支援してまいりたいと思っております。

○議長（松本和幸君）　真野頼隆議員。

○真野頼隆君　１回目の答弁にもありましたように、魅力ある観光地づくりというものが、私は一番大事ではないかなと思っております。それと、やはり交通の便をよくするために、水俣にどんどん来てもらうために、今現在新幹線１時間に２本走っているんですね。しかし、そのうちの１本しか水俣にはとまらないと。九州のこの管内で、全線開通したとしても、１時間半ぐらいですか、博多－鹿児島間が約１時間半、この１時間半の間であったら全部の電車を、やはり全部とまってもいいんじゃないかなと、それぐらいとめていった方が、逆に利用率というもののアップにつながっていくんじゃないかな。そんな５分、10分、九州管内でそれだって、そんなに変わるもんじゃない。それよりはやはり皆さんがどの駅でも降りられるように、乗れるようにする方が、もっとより効果的ではないかなと思っております。

熊本のお医者さんだったですかね、私、熊日の投書欄で見たんですけども、熊本から水俣に来るときにも、１時間に１本しかないから、２本ともとめてもらえたらいいんじゃないかという、そういう投書があったと思うんですけれども、私もまさしくその御意見に賛成でございます。そのほか、ＪＲ九州ではつばめ２枚切符とかやっているんですけれども、新幹線で２枚切符をやっているのは九州新幹線だけだそうです。ほかの山陽とか、東海とか、ほかの北陸とか、東北とか、そっちの方の新幹線はやっていないと。新幹線ではこのつばめ２枚切符をやっているのは九州新幹線だけだと。今現在熊本までとか、博多までとか、いろいろ乗りかえの都合であるんですけれども、全線開通しても、やはりこの新水俣－博多間、あるいは鹿児島の方でも、まあ鹿児島の方、今実際ないそうなんですよ。だからそういう要望があればということで、ぜひ要望していただきたいと思います。全線開通に向けて、やはり皆さんが利用しやすいように、新水俣－熊本間、あるいは博多間、そして新水俣－鹿児島間に関しても、こういう利用しやすいようなつばめ２枚切符、あるいは本当は４枚切符が、そういうふうに利用できればもっと、さらにいいんではないかな、そういう要望を、やはりＪＲ九州に対して、どんどんしていただきたいと思いますが、いかがお考えかということを３回目の質問にしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　新幹線の２枚切符、あるいは４枚切符というような要望の件でございますが、ＪＲにお聞きしましたところ、現在２枚切符というのは新水俣駅からは熊本、福岡、新八代、出水の各駅までの２枚切符がございますが、４枚切符は今のところ発行していないということでございます。４枚切符につきましては、２枚切符に比べまして割引率が高くなるということで、利用者にとっては大変有利になりますので、水俣に来られるお客様には大変な効果があると考えておりますので、これは今後、新幹線の全線開通をめどに何らかの割引切符等ができないか、これはＪＲに働きかけてお願いをしてまいりたいと思っております。

ただ割引切符が実現したといたしましても、それに見合う場所でないと、観光客から水俣を選んでいただけないようなことになりますので、引き続き魅力ある観光地となるように、例えばＪＲ九州新水俣駅から観光拠点へのアクセスの検討とか、２次アクセスの検討とか、そういうふうないろいろなソフト事業、いろいろな地域との、観光地との連携の強化とか、そういったものを含めながら、こういった新幹線の乗車券等の２枚切符、４枚切符についても要望を重ねていきたいと思っております。

○議長（松本和幸君）　次に、不法投棄問題について答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長　吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　次に、不法投棄問題についてお答えします。

水俣市におきましても、山林や道路沿いなどに家電製品、古タイヤ、可燃ごみなどが不法に投棄されており、その対応には苦慮しております。

苦情として、市に通報される件数については、近年、減少傾向にあり、個人が投棄したものがほとんどと思われます。中には、引っ越しに伴う廃棄物を不法投棄していたというケースも見受けられます。

現地を調査し、投棄者が判明した場合は、投棄者を呼び出し、厳重注意の上、投棄物を処分させていますが、ほとんどは投棄者が不明で、やむを得ず市費で処分しているところであります。

不法投棄対策として、市では看板の設置、巡回など実施しており、また、市内の公園や排水路の清掃を委託している業者にも、情報提供やパトロールをお願いしているところです。

このほか、地区環境協定を締結している地区では、住民みずから地区内を巡回し、不法投棄防止に努めております。

また、水俣保健所では、専門の廃棄物監視指導員を置いて、頻繁に管内の巡回を行っておりますので、保健所と合同で巡回を行うこともしています。また、水俣警察署とも連携し、投棄業者につながる手がかりはないかも調べたりしています。

不法投棄については、未然に防止することが肝要かと思いますので、今後は広報による呼びかけ、看板の設置など、あらゆる方策を用いつつ、不法投棄の根絶に向けて取り組んでいきたいと思います。

○議長（松本和幸君）　真野頼隆議員。

○真野頼隆君　最後の不法投棄の問題なんですけれども、今、県からの指示で、月に四、五回、土、日が多いそうなんですけれども、警備会社とかがずっと水俣芦北管内を警備を、巡回パトロールをされていると。そういったときに、こういった証拠、現場の写真、不法投棄のこういう現場の写真を撮られているんですけれども、そのときに、これは平成19年11月18日、水俣市長崎のなべ滝の近くだそうですけども、こういった、多分一般ごみだと思いますけども、道路わきにこういったものが不法投棄をされていたと。そういうことで、保健所へ連絡して、そして保健所から、これはどう見ても一般廃棄物ごみみたいな感じだから、クリーンセンターの方へ連絡があって、多分４トントラック１台ぐらいの、それを回収してきたんだと思いますけれども、やっぱりこういう現状が今でも後を絶たないということでございます。ですので、やはりこういうことが水俣市でも起こっているんですよということを、やはり市報なんかで知らせる必要があるんじゃないかなと思うんですよね。それとパトロールを、あるいは強化するとか、今いろいろ保健所に頼んで、何か指導員の方とやっていらっしゃるということですけれども、やはり何か巡回パトロール車みたいな感じの、そういったもので、人が余り行かないようなところ、多分人がいつも通っているところはそんなに余り棄てられていないんじゃないか、人がなかなか行かないようなところに棄てられたごみに逆にやっぱり問題があるだろうと。少しこう山の中へ入ったところとか、そういったところ。何が棄てられているかわからないと、そういうことで、やはりこれは厳しく取り締まる必要性があるんじゃないかなと思っております。

そういったことで、この現状を市報なんかで知らせるということと、パトロールを強化すべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

それで、もしこういう証拠写真とか、現場写真を持ってきて、明らかにこれは一般廃棄物ですよと、そういうものがわかったら市の方で引き取り処分というか、そういうものをしてもらえるのかどうかということもお尋ねをしたいなと思っております。

まずその２点です。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　不法投棄につきましては、残念ながら不法投棄されるケースというのは夜間であるとか、休日であったり、監視が行き届きにくい、そういったときに不法投棄されるケースがほとんどでございます。日中、昼間にパトロールやりましても、一定の限界という

のはあるわけですが、やはり常に見ている、見られているという現状を啓発する意味からもパトロール等の強化というのは非常に大切ではないかなというぐあいに思っております。

現状を市報等で知らしめることについては、そういう機会を設けていきたいと思いますし、パトロールの強化につきましては、これまでさらにやってきた保健所との連携であるとか、やっていますけれども、公用車に例えばステッカーを張って巡回をするとか、そういうことも含めて監視キャンペーンを行うとか、啓発を行っていきたいというぐあいに思います。

それと、地域の協力というのも非常に重要かなというぐあいに思っております。湯の児海岸で結構投棄物があったということで、22区の住民の方々が自分たちの実際の散歩コースなんだと、私たちも湯の児の海岸を守りたいということで、散歩の際に、そういったステッカーを胸につけて、常に監視しているんだというようなこともやりたいというような話もありましたし、地域の協力というのも呼びかけながら、今後さらにパトロールの強化、そういったことを心がけていきたいというぐあいに思います。

それと、ほとんどが一般廃棄物ということではないかということでございますけれども、先ほどの答弁でも申し上げましたとおり、現状やむを得ず、市が処分していると、投棄の情報がありました際には、投棄した者の特定ができない場合は、やむを得ず市の方で処分しているというのが現状でございます。

以上でございます。

○議長（松本和幸君）　真野頼隆議員。

○真野頼隆君　今現在、市では22の分別の資源ごみの回収をやっているんですけれども、その資源ごみの回収のときに出せないような、有料の何かバッテリーとか、何かそういったごみ、そういったものをどう今後、水俣市として、有料でもいいわけですから、どういった形でか回収を市の方で行うようにしないと、何かそういったものが、逆に不法投棄されていくんじゃないかなというような、そういう懸念があるんですよね。だからそういう資源ごみとして回収されないものを、今後どうやって市の方で、有料でもいいから回収されていくお考えなのかということをまず一点。

それと、この不法投棄をした場合、明らかにだれかが棄てたと、棄てた人が特定できた場合、それに対する罰則ですね。例えば環境基本条例とか水俣にありますけども、そういったものには、そういう罰則規定はない。ほかの、だから廃棄物処理法か何かそういうものにもない。これはあくまでもその国の法律には５年以下の何か罰則か、1,000万円以下の罰金というような、そういうのはあるんですけれども、そういった場合の、不法投棄をした人が特定できた場合の罰則はどういうふうに、どういうふうな形で罰則というのを与えられるのか。

その２点についてお尋ねしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　バッテリーとか、ボンベとか、不法投棄、資源ごみで回収されないもの、これにつきまして、以前から市民には最初から市の方では収集できないと、収集しないということを周知しているわけでございます。仮にそういうのが出てきた場合は、地域のリサイクル推進員の方に対処していただくということにいたしております。

ただやむを得ない場合、市で収集しているという現状もございます。今後は、市の方では一応そういったバッテリー等については、収集はしていないということを、さらに周知徹底したいというぐあいに思います。

そしてまた、罰則規定ですが、現在、廃掃法で罰則規定ございます。不法に投棄された場合は５年以下の懲役であるとか、1,000万円以下の罰金を課するとかというのがあるわけですが、今のところ、市独自でそういった罰則規定を設けるという考えはございません。当然目に余るというか、悪質な場合には警察に届けて、そういった届け出を行っているというのが現状でございます。

以上でございます。

○議長（松本和幸君）　以上で真野頼隆議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午前10時40分　休憩

午前10時50分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、緒方誠也議員に許します。

（緒方誠也君登壇）

○緒方誠也君　おはようございます。

無限21議員団の緒方です。

通告に従い、質問いたします。

今、まさに日本は、前日本ハム・ヒルマン監督の言葉ではないが、信じられない事件が多過ぎます。

建築物での強度設計偽装、食品の賞味期限書きかえ、産地偽装、材料偽装等々、利益を上げるためには何でもやる民間の企業姿勢が問われて糾弾をされています。

官においては、社会保険庁のずさんな年金管理問題から、守屋前次官をめぐる防衛省疑惑問題がニュースとしてにぎわっています。まさに官のずさんさ、民の利益第一主義が洗い出された１年ではなかったかというふうに考えます。

７月の参議院選挙では、自公政権が大敗し、安倍総理は政権を投げ出し、福田総理が誕生しました。その後、今までの政策の見直し、凍結等々が同じ自公政権の中で行われています。

いかに長く政権を担当する中で、民意を読めなくなり、国民の考えとの乖離があったかを証明しているようなものです。

小泉政権がつくり出した格差社会はさらに広がりを見せ、昨夜のＮＨＫ特集で報道されたワーキングプアの問題も大きな社会問題であります。また、地域間格差も拡大の一方であります。九州においても、北九州、大分には企業進出が相次いでいますが、南九州は景気回復どころか、不況に苦しめられています。どの市、どの町においても経済は沈滞し、商店街は閑古鳥が鳴いている現状であり、水俣市も同じ状況であることは衆目が一致するところであります。

国の施策変更により、地方社会が生き生きとした元気を取り戻すことを多くの国民が望んでいます。

難題山積する水俣、小さくてもほっとする水俣を目指し、目線を市民に置き、誠心誠意取り組まれている宮本市長にエールを送りながら質問に入ります。

まず、地域再生についてでありますが、バブル景気がはじけて以降、地域社会は停滞と衰退の状況から脱することができていません。各地において、停滞の沼から脱却せんものと、知恵を出し合い取り組まれていますが、結果が出にくい現状であります。

わらにもすがる思いも含め、以下の問題についてお尋ねをします。

①、９月４日、安部首相から認定書が渡された地域再生計画の内容と、認定されたことによる国からの支援について。

②、平成18年９月、水俣病にかかわる懇談会（有識者会議）の提言はどのように進んでいると認識されていますか。

以下、２点について。

ア、環境福祉先進地域指定の提言。

イ、産廃最終処分場設置問題への国の積極的かかわりの提言。

③、環境省に設置された環境福祉推進室の活動状況について。

以上、お尋ねします。

次に、水俣市立総合医療センターについてお尋ねをします。

院長を初めとする病院当局の御努力により、医師不足問題も何とか下げどまりの状況と聞き、安心していたやさき、小児医療集中化で水俣切り捨ての改革があると聞き、これは大変だとの意識を持ったところでしたが、院長の努力により、何とか急場はしのげたとの報告を受け、安心したところであります。

医療改革という名のもとに、地域医療、過疎地医療が切り捨てられようとしています。行政、

議会、病院一体となった取り祖みが期待されています。

以下、質問いたします。

①、公営企業法の全部適用問題の進捗状況及び職員の理解度と問題点について。

②、医師確保の現状と今後の見込みについて。

③、生きがいのある職場づくりについて。

④、地域医療を守るためには何が必要と考えますか。

以上、お尋ねをします。

次に、環境首都を目指した施策についてお尋ねをします。

水俣病の教訓から環境を大事にしたまちづくりに取り組み、ごみの分別収集等、努力の結果、平成16年、平成17年、環境首都コンテストでトップに位置するまでになり、目指すは環境首都と熱心な取り組みをされていますが、３月の世界十字路会議、視察研修、近年の地球温暖化の進み、原油の高騰を考えたとき、環境首都を目指す水俣としての取り組みが見えてきません。弱いのではないかなという感じさえします。

以下の点について、質問いたします。

①、ゼロ・ウェイスト宣言へ向けての取り組みについて。

②、さらなる可燃ごみ削減の取り祖みについて。

③、化石燃料にかわるバイオマス等の自然エネルギーへの取り組みについて。

以上、お尋ねをします。

次に、水俣港ダイオキシン類含有底質ヘドロ処理問題についてお尋ねをします。

ダイオキシン問題は、平成９年９月議会で、９年12月から焼却炉排ガス中のダイオキシンの法規制が変更になるということで、５人の議員が一般質問に取り上げました。その後、平成12年水中ダイオキシン、平成14年ヘドロ中のダイオキシンが問題となり、その処理が水俣で大きな問題になっています。

そこで、３点、お尋ねをします。

①、市民の理解を得るため県、市の９月議会以降の取り組みについて。

②、問題を解決するためには、今後どのようなことが必要と考えますか。

③、1,000ピコグラム－ＴＥＱ／ｇ濃度での、海中、陸上での被害状況をどのように把握されていますか。

以上、お尋ねをします。

次に、入札制度の改善・談合防止対策についてお尋ねをします。

日本全国で談合問題がニュースとなり、入札に絡む事件が多く出ています。水俣においても平成15年、医療センター改築時の談合情報、今回水道局での談合情報が出ています。

透明性のある公共事業入札を行うために、以下、３点、お尋ねをします。

①、水道局工事談合情報調査結果と対応について。

②、談合防止の取り組みと、普通建設事業での落札率の推移について。

③、市発注工事の透明性を高めるため、入札監視委員会設置の考えはないか。

以上で本檀からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　緒方議員の御質問に順次お答えします。

まず、地域再生については総務企画部長から、水俣市立総合医療センターについては総合医療センター院長から、環境首都を目指した施策について及び水俣港ダイオキシン類含有底質ヘドロ処理問題については私から、入札制度の改善・談合防止対策については水道局長及び総務企画部長から、それぞれお答えいたします。

○議長（松本和幸君）　地域再生について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　まず、地域再生について、９月４日、首相から認定書が渡された地域再生計画の内容と、認定されたことによる国からの支援についてお答えいたします。

水俣市が認定された地域再生計画のタイトルは、環境首都を目指す元気な水俣再生計画都市、これまで取り組んできた環境モデル都市づくりをステップアップさせ、さらなる環境首都に向けた取り組みを進めながら、地域再生を目指す計画であります。

具体的には、地域再生のための人材の創出と、人的ネットワークづくり、バイオマス事業の推進、レアメタルなどの新たなリサイクル事業の推進等を盛り込んでおります。

この中で、熊本大学との連携による人材育成プログラム「みなまた環境塾」がことし９月に開講し、市民を中心に23名の方々が１年半にわたる環境問題を初めとする講座を受講されているところです。

なお、本計画が承認されたことによる、国からの本市への直接の支援はございませんが、計画に掲げられた個々の事業を行うための補助等も用意されておりますので、事業実施に当たっては、国の支援をお願いしてまいりたいと思っております。

次に、平成18年９月の水俣病に係る懇談会（有識者会議）の提言は、どのように進んでいると認識しているかについてお答えいたします。

まず、環境福祉先進地域指定の提言についてお答えいたします。

環境省からは、提言書に盛り込まれている内容には、その実現が容易でないものや時間を要するものも含まれているが、水俣病被害者等福祉対策推進事業等で既に実現しているものもあり、今後ともさまざまな関係者の意見を踏まえ、提言書を踏まえた取り組みについて検討してまいりたい旨お聞きいたしております。

本市においては、昨年９月の提言を受け、庁内に環境・福祉先進モデル地域の指定に向けたプロジェクトチームを設置し、今年度には環境・福祉先進モデルとなるまちづくりの案として、未来の環境・福祉先進モデル構想を取りまとめました。今後は、この構想に基づき、県と連携を図りながら、モデル地域指定に向け、具体的な事業要望等を行ってまいります。

次に、産廃最終処分場設置問題への国の積極的かかわりの提言についてお答えいたします。

昨年９月26日に緒方議員にも御出席をいただき、環境省産業廃棄物課へ、産業廃棄物処理施設を水俣市に建設しようとする計画について、国に積極的に関与することを求めたところでございますが、現段階においても環境省の見解としては、最終処分場そのものは必要なものであり、現行法で運用するとのお考えであります。しかしながら、今後とも水俣市民の産廃処分場設置反対の願いを理解していただくよう引き続き要望してまいります。

次に、環境省に設置された環境福祉推進室の活動状況についてお答えいたします。

水俣病発生地域環境福祉推進室は、水俣病問題について救済策と並んで、車の両輪として重要な課題である地域づくり対策、地域医療・福祉と、もやい直しの取り組みを強化するために、昨年９月に環境省内に設置され、本市からも職員を派遣しております。

活動状況といたしましては、昨年度は地元のニーズを把握するため、各地域で県、市を集めた連絡会議を開催するとともに、関係団体の訪問並びに意見交換会を行っております。

今年度は高齢化が進む水俣病被害者・家族、地城住民が安心して暮らしていけるよう、地域における保健福祉レベルの向上を図るため、地元の取り組みを支える関係者・関係団体のニーズを踏まえ、水俣病発生地域の環境福祉対策の強化を行っているとお聞きいたしております。

本市における福祉対策推進事業として、地域リビングモデル事業や、もやい音楽祭等に対する支援、慰霊行事や、もやいづくり事業として、水俣病犠牲者慰霊式や火のまつり等に対する支援が行われております。

また、環境学習等推進事業として、みなまた環境大学や水俣病資料館展示映像機器の整備に対する支援があっております。

さらには、胎児性水俣病患者の生活支援施設の新設・運営費補助、健康管理事業、医療事業等も実施される予定であります。

これらの事業を来年以降も継続するに当たり、本市といたしましては、先般のプロジェクトチームにおいて、国の概算要求枠に盛り込む事業を取りまとめ、水俣病発生地域環境福祉推進室を窓

口に、引き続き国に支援をお願いしてまいります。

○議長（松本和幸君）　緒方誠也議員。

○緒方誠也君　地域再生については、全国でも大変大きな悲願でありまして、各地が特有のアイデアを出して、せめぎ合いをする中で、水俣の地域再生計画が全国から選ばれた38自治体の中に入っていたと。そして総理大臣から宮本市長へ直接認定書を渡されたと。非常に水俣の誇りであり、私はまずもって関係職員の努力に感謝を申し上げたい。ぜひ、この計画はやっぱり実行されることによって、この疲弊した水俣浮揚のために、大きな力になるように、今後やっぱりこの計画の実現にぜひ努力をしていただきたい。そして積極的に国に対しても助成をお願いして、この計画は本当によかったというような計画になるように努力をしていただきたいと、これは要望しておきます。

それと、２番目の提言の問題でありますが、やはり実施の困難な事項と、検討する、もう実際できている事項とがあって、それを検討していると。今年度、案をつくって、構想をまとめたので、今後、県と行動を一緒にして実現に向かっていきたいという答弁ですけれども、水俣病で大きな被害を受けた地域や住民のために、長い時間をかけて大変な議論の中で、水俣のことを思い、まとめ上げてくれた有識者会議の提言は、水俣の再生のための大きなバイブルの一つであろうというふうに思います。実施を求め行動する権利と義務が我々に同居すると思っています。

そういう考え方についてから、２点、お尋ねをします。

まず、環境・福祉先進都市の指定を急いでしてもらうこと。今、県と行動をしていくという話ですけど、まず指定を先に急いでもらう。特区的なまちとして指定をしてもらい、国が大きく支援することによって、一緒になって内容の充実を図るということですので、まず国の気構えを見せる意味で、まず環境・福祉先進都市、急いで指定をしてもらう。過去、環境モデル都市づくりのときが、水俣は何もなかったのに環境モデル都市宣言をしようやないかというのが県の意向であります。やはりそれはおかしいということで、環境モデル都市づくりを進めてきた経緯があります。しかし、我々の環境は、それ相応に評価されてきている状況にありますし、福祉にも水俣の福祉はある程度の実績がある。そういうことになれば、環境・福祉先進都市、まず指定をしてもらう。そして指定をしてもらった後、国と一緒になって内容の充実をさらに進める、そういう方向で進めるべきだと思いますが、この点についてどう考えられますか。

次に、産廃処分場問題については、積極的な国のかかわりを提言はしています。小池元環境大臣も、なかなか大臣の提言があったそのころは特に発言はなかったんですが、もうやめる前になって、水俣につくるのは好ましくないという発言をされた経緯があります。

今、鴨下環境大臣に陳情し、なぜ環境・福祉先進都市指定の提言を受けた水俣に、その提言は水俣病で長い間苦しんだ、その結果として、そういう提言があったわけですから、なぜその水俣に、

しかも水がめに、市民の多くが反対し、行動している水俣に、大変な代物の産廃処分場をつくるのかと。国は積極的にかかわりの提言を受けて、環境大臣としてどう考えているのかということをもう一回やっぱり１年たった今、面会を求めて、申し入れをしていくべきではないかと、話をしていくべきではないかと。そのことが産業廃棄物処分場設置阻止の闘いの大きな一つの見える動きになるのではないかということを考えますので、この点について市長はどう考えるかお尋ねをしたい。

それともう一つ、環境福祉推進室の仕事で、いろいろこういうことをやっていますと、具体的には地域づくり、地域医療、もやい直し、火のまつり等々、成果とか結果が出ておるわけですけれども、この中で、医療の強化というのが、先ほどの答弁であったかと、医療面でも、そういう面で言うならば、今、医療センター、精神内科医がいないということで、大変苦労しています。水俣病に一番かかわる精神内科の医師がいないということは、これらについてもぜひ、１年たった今、この辺について、環境省として力を入れろという要請もすべきではないかなというふうに思いますので、以上、３点、お尋ねします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、環境福祉先進地域の指定を受けるため、国に積極的な呼びかけをするべきではないかというような第１点目の御質問でございましたけれども、この件につきましては、昨年の９月、水俣病問題の解決と、それから福祉、そして環境モデル地域への指定に関する要望書という形で、環境大臣あてに強く要望をしているところでございます。

また、最近では、先月の11月ですけれども、水俣芦北地域振興推進協議会の国に対する提案書の中にも、水俣病問題に係る懇談会の提言をぜひ尊重してもらって、提言を実現していただきたいと、そういう旨のことについても要望を行っているところでございます。

今後も、今、議員がおっしゃいましたように、そういった面につきましても、引き続き機会あるごとに強く要望してまいりたいと、そのように思っております。

それからもう一点、最終処分場についての件でございますけれども、おっしゃるとおり、小池前大臣は水俣にはそぐわないんではないかというような発言を確かになさっておられます。そういった発言を受けて、今度、現鴨下大臣に対しても水俣の置かれた立場と、あるいは水俣市民の心情、そういったものをしっかり訴えるべきではないかというような御提案でございます。

環境省に対しましても、昨年は２回、市民会議で要望をさせていただいております。もうこれも先ほど申し上げましたとおりでございますけれども、本市の立場や状況というのをしっかり理解していただくために、機会を見ながら、できるだけ積極的に活動を進めてまいりたいと思っておりますので、御支援方よろしくお願いをしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　医療の充実を国の方に要望すべきではないかということでございますけれども、先ほど答弁いたしましたように、未来の環境福祉先進モデル構想というのをつくりまして、その中の一つが環境先進モデル都市構想、もう一つが福祉先進モデル地域構想というやつの２つに大きく別れているんですけれども、その中の福祉先進モデル地域構想の中に、福祉の充実と、医療の充実をうたっております。

これまでは、水俣を含む地域の水俣病発生地域というのは、水俣市にある医療センターが非常に充実していたということで、地域医療の環境としては非常に実は恵まれていた地域であったというふうに思っております。

今、議員御指摘のように、今、医療状況が非常に混沌としている中、医師不足というのは当医療センターに限らず、全国的な流れになっているということで、特に、今後、水俣病患者の高齢化、あるいは地域の住民の高齢化に対応していくためには、やっぱり医療の充実というのは、これは欠かせないということで、今後、陳情を通じて、国に訴えていきたいなというふうに思っております。

○議長（松本和幸君）　緒方誠也議員。

○緒方誠也君　昨年９月、ことしの10月に陳情を実施したと、環境省に何回も行っているという話でありますし、大変努力はされているわけですけれども、やはり国というのは、やっぱりどっちかと言えば提言を見ても後ろ向きだなという感じしますから、やはりこの有識者会議も検証をしていくというふうに書いているわけですね。だから水俣としても、大臣がかわったらすぐ行って、その大臣の言質を取るという努力をやっぱりやっていかんといかんのやないかと。そういう面で、いろいろなその医療の面も含めて、今後そういう面も努力をしていただきたいということをお願いをし、この質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、水俣市立総合医療センターについて答弁を求めます。

坂本総合医療センター院長。

（総合医療センター院長　坂本不出夫君登壇）

○総合医療センター院長（坂本不出夫君）　次に、水俣市立総合医療センターについて順次お答えします。

まず、公営企業法の全部適用の進捗状況につきましては、本年４月に院内の全適検討委員会を全適準備委員会に移行し、全適の内容の検討や、先進病院の視察を含め、６回会議を行ってきました。

それを踏まえて、10月に医療センターと市によりプロジェクトチームを設置し、その下部組織の作業部会において４回会議をし、その会議結果をもとに、現在、プロジェクトチームで協議し

ているところです。

次に、職員の理解度につきましては、本年６月に院内の各部署に全適の概要を文書で通知し、これに対する質問には院内電子掲示板で回答し、周知してまいりました。

また、本年８月に全適の概要について、職員に対し説明会を２回実施し、計275名の職員の参加があり、その際、質問には可能な限り回答しておりますので、全適の制度については理解していただいていると思います。

また、全適の詳細が決定した場合は、再度、職員への説明会を実施し、質問等に答えていく予定です。

現時点での全適移行における問題点としましては、権限移譲と繰出金でありまして、市と結論を得るべく詰めの協議を行っております。

次に、医師確保の現状と今後の取り組みについてお答えします。

本年度は６月に内分泌の専門医を熊本大学より１人派遣していただき、現在43名の常勤医と、10名の非常勤医を確保し、救急医療や手術に対応できる体制をとっております。

さらに、現在も熊本大学、福岡大学、久留米大学、鹿児島大学に積極的に派遣を働きかけております。

今後の見込みにつきましては、非常に厳しい状況であることには変わりありませんが、現在の医師数を確保することが、水俣芦北地域の医療を維持するために必要であり、あらゆる機関と協力して努力していきたいと思います。

次に、生きがいのある職場づくりについてお答えします。

医療センターの職員は、医師、看護師を初め、医療の専門職の集団であります。

病院人として、患者様の病状の回復、治癒が何よりの生きがいと思いますし、使命感を持って働いていると思います。

しかし、近年、特に勤務医の当直明け勤務などの過重労働が顕著であり、全国的にも勤務医離れが進んでいる状況です。

使命感だけでは医師確保は容易ではありません。

医療センターとしましても、医師を少しでも多く確保できれば、現在の勤務している医師の勤務の軽減になるので、医師確保の対策として医師住宅の建設などを実施してきましたし、女性医師の確保の対策として、現在、院内保育所の検討をしております。

また、医療センターの職員が安心して働ける職場にするためには、どうしても経営的に安定していることが必要であり、そのためにも医師を初め、全職員がモチベーションを上げて働くことが必要です。

その一つの施策が全適であると思われます。

全適により、組合との協議を経て、全職員で経営する病院づくりをしていかなければならないと思っております。

次に、地域医療を守るためには何が必要かについてお答えします。

この地域の医療を守るためには、各科専門医の確保が最も重要であり、来年度以降も熊本大学を中心に、医師確保に最大限努力する所存です。

次に、看護師などの医療スタッフの確保も課題となっております。

水俣市に看護学校がなくなり、地元出身者の応募が少なくなっており、医療センターで研修をしている看護学校を訪問し、看護師確保に努めております。

また、地元医師会を初め、出水、阿久根地域の医療機関との連携も必要であり、特に、北薩地域の公的病院や医師会と協議を通して、相互に協力をし、県境を越えた医療の確保も重要な課題であると思っております。

○議長（松本和幸君）　緒方誠也議員。

○緒方誠也君　答弁いただきましたので、２次質問をいたします。

全適移行が一部を残し順調に進んでいるというような答弁であり、今安心をしたわけでありますが、７月、厚生委員会で研修した公立八女総合病院の企業長である院長は、全適移行後１年余の感想として、やってよかった、やりがいがあると話をされています。

また、本年４月から全適に移行した上天草病院は、先日のニュースでは、上期に１億の黒字を出したという報道もされています。

１点、質問します。

年度内に移行ができると理解していいのかどうか。

次に、医師確保については、院長を初めとする御努力の中で、救急医療や手術に対応できる体制ができているとのことで安心をしたわけですが、その努力に対して感謝を申し上げます。今後も行政、議会と力を合わせ、不足する部分の医師確保に全力を挙げていただきたいというふうにお願いします。

生きがいのある職場づくりについては、治癒に使命感を持っているが、使命感だけでは医師確保はできない。医師を１人でも多く確保して勤務している医師の負担を軽減したい。そのためには、医師住宅の建設をしたり、院内保育所の検討もしているとの答弁ですけれども、経営的には全適が今後の生きがいのある職場づくりになるだろうというお話ですけれども、２点、質問いたしますが、現在の医師、看護師の過剰労働状況はどうなっているのか。そしてその対策は何か考えておられますか。

また、魅力ある職場づくりが医師、看護師確保につながるとの講演もあっておりますが、それについてどう考えられますか。

地域医療確保には、各科専門医の確保が重要であり、医師確保に努力する、看護師等の医療スタッフの確保の課題、地元医師会、県境を越えた北薩地域医療機関との連携も必要と思うんですけれども、大変大事なことだろうと思います。

２点、質問をします。

県境を越えた医療の確保での取り組み状況と、行政、議会が何か手助けすることはないのかについて。そして地元医師会との話し合いの状況はどうなっているのか。

以上、２次質問をいたします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

坂本総合医療センター院長。

○総合医療センター院長（坂本不出夫君）　先ほどの答弁でも申しましたけれども、今、プロジェクトチームで全適について協議中でございます。

我々としても、どうしてもその全適に向かうときにクリアしなければならない条件というのがございまして、その一番は、やはり不採算医療等、国の基準に基づいた繰入金のルール化、これが一番大事であると思っております。

これは現場も非常に厳しいわけですけれども、行政の方も厳しいということで、まだ意見の一致を見ていないところでありますけれども、市の財政状況だけで、これを全適にぱっと移行するわけにはいかないというのが医療センターの方の主張です。

ともあれ、結局我々も一生懸命頑張って、次の世代に医療センターがあってよかったと思える実感を住民の人たちに持っていただくように努力をしていかなければならないと思っております。

それと、医師の過重労働ですけれども、これはまず私どもの病院だけではございません。週日でありますと、５時から次の８時半、次の朝の８時半までが当直勤務を１人の医師にさせております。土、日、祭日になりますと、日勤帯と夜間帯に分けて、１人ずつの当直をさせておると。その後でございますけれども、朝から一般の業務についております。普通当直したら、24時間プラス８時間、32時間ですけど、それでは終わらないというのが今の現実でございまして、休みは年休も取らせられないというような状況で、医師の中に不満がうっせきしている状況は私も実感として感じておりますけれども、それの解決策というのは、やはり医師の確保につながるかなと、それしかないのかなということで、非常に苦慮しているところでございます。

看護師に対しましては、今のＤＰＣの看護配置基準がちょっと満たせなくなりまして、西の５階の病棟を閉鎖し、看護配置基準10対１にしまして、その部分では看護師から聞きましても、かなり職場関係はよくなったということを聞いております。

魅力ある職場づくりでございますけれども、先ほど申しましたように、やはり自分たちで経営

して医療センターを守っていくと、そういうモチベーションの高揚が非常に大事だと思いますし、全適移行を機会に、我々の病院は我々で守るというようなことを職員一同、話し合いながら病院を守っていきたいというのが一つです。

それと、ここ５年ぐらいで職員が大幅にかわりまして、やはり若手がふえてきた。今から結婚、出産という時代が来ますので、院内託児所の検討を今事務の方にさせています。

これは県の方にも申し上げまして、県も協力していただけるという話をこの前いただいたところです。

それと、県境の連携でございますけれども、これは私は前から言っているのが、県境ではなくて県際医療を県と、いわゆる隣県、鹿児島県と熊本県は協議をしてほしいということは県の方にもずっと申し上げてまいりました。幸いなことに、ことし10月、先生方の４市の議員さんの研修会で地域医療を取り上げていただいて、本当にありがとうございました。その後、国保地域医療学会続けてありまして、そのときも申し上げました。その後に出水地区の医療を考える会のシンポジウム等に出させていただきまして、そしてやはり県際医療は行政、議会、そして現場が同じ信念を持って、ベクトルを一致して頑張っていかないと、機能集約化というのは大体、大都会に向かうのは当たり前のことでありまして、今言われたように、地域過疎、医療過疎はもうだんだん加速していきますよということを申し上げました。

それともう一つ、数年前まで、先生方も御存じだと思いますけど、条例の縛りにありまして、県境から越えて他県に救急車が派遣できないという事態がございました。この条例自体が、これは当時つくられたのは議会だと思いますけれども、現状に即した、やはり条例をやっぱり変えていただきたいということを、そのとき申し上げたところでございます。

我々としては、出水市に出水総合医療センター、設立母体が自治体病院という同じ系統の病院がございます。そういう中で、足りないところを補うというようなことで、向こうの院長とも意見交換をしているところです。向こうと、限られた資源ですから、それを競合することなく、地域医療を守っていかないかんということで、意見は一致しているところでございます。

地元医師会でございますけれども、これは私、副院長、診療部長、産科の医師が医師会の中に入って活動をしております。そこで、医療センターと地元医師会の連携については、もう適宜意見交換をしているわけですけど、その中であえて申し上げますれば、医師の過重労働につながるんですが、小児の医療センターに対する救急外来を通した患者さんが、平成18年に3,000強の患者さんがおられます。そこで入院に至ったのが140例です。救急搬送されたのは45例だったと思います。そういう中で、結局3,000人弱の方の症状の一番多い例というのは半分以上が熱発なんですね。これは県の第４次の地域医療計画の中にも最重点課題となっておりますかかりつけ医制度がうまく機能していないと。１次医療に関しては、やはり開業の先生方に協力していただきたいという

ことを常々申し上げましたら、来週の月曜日に、その問題に対する医師会の検討会をしていただけるということで、医師会も協力体制を考えていただけるような状況になったということでございます。

○議長（松本和幸君）　緒方誠也議員。

○緒方誠也君　３回目の質問をいたしますけれども、全適移行の問題はちょっと時間的にもう少しかかるということですけれども、これについては失敗は許されない事項ですので、問題ですので、慌てずにしっかりしたものをつくり上げていただきたい。

特に繰入金の問題が一つ残っているんだという話ですが、不採算部門の医療を請け負う病院として、当然の財源であろうと。そのためには国は交付税で面倒を見ているわけですけれども、算定額と交付額に差がある現状では、いかに自治体としても支援ができるか、考えるべきところでありますけれども。自治体の厳しい財政状況もわかる中で、地域医療確保をどうするのか、500人雇用の場の助成をどう考えるのか。また、連結決算となったときに、病院事業というのをどう考えて、市の財政をどう考えるのか。また、全国200床以上の全適移行病院では、43病院中34病院が繰り入れ基準をきちんとつくっていると、そういうこともありますので、やっぱりそこら付近を含めて十分話し合いをして、いいものをつくり出していただきたいというふうにお願いしておきます。

経営をよくするにも、地域医療の確保にも、まずは医師確保が第一であるというふうに、今答弁で認識をいたしました。

医師の過重労働を減らし、医師の研修の分野でも魅力ある病院とすることだろうと考えますし、医師確保は。特に、過重労働となるような小児救急は、今話されたところでは3,000件の中で、ほとんどが熱発が半分以上と。救急医療にしたのは45例だったというふうに答弁ですけれども、福岡の病院のデータが出ていますけれども、子ども病院に来る救急患者は実際来る患者の３％ぐらいがその病院、医者を必要としていると。あとはもうまず不安だから駆け込むということだというふうに話も出ています。仕事の都合で、夜の救急病院利用等が多くなり、真の救急患者でない患者の受診増が結果的には救急医師の過剰労働をつくり、医師の勤務医離れを起こして、医師不足、地域医療崩壊の大きな要因になっていると言われています。

今、答弁にあったように、地元医師会と話をされて、かかりつけ医制度で話をされたということですけども、ぜひかかりつけ医制度を充実をして、やっぱり徹底をして、そしてまずかかりつけ医にかかって、本当に救急が必要な人は救急病院に行くという形をつくらないといけないと。これについては行政と病院と一緒になって市民に対してＰＲしていただきたいというふうにお願いしておきます。

私たちは八女総合病院に行ったわけですけれども、八女総合病院は急性期病院３条件、入院を

17日以下、かかりつけ医からの紹介率を30％以上、外来患者と入院患者の比を1.5倍以下を達成をした。そしたら大分楽になったと。医師の働き方が職員の勤務態様をかえて、職場がうまくいくようになったという話をされています。

平成19年度からは、生活と仕事のバランスがとれ、やりがいがある職場をつくるために、病院経営の新路線として、ワークライフバランス元年として取り組んでいるということで、ぜひ今後、保育所、託児所もつくられるということですけれども、そういう方向で、仕事と生活がバランスできるような職場づくりにぜひ頑張っていただきたいというふうにお願いします。

肥薩４市市議会研修の話が出ましたけれども、そのとき坂本院長の言葉が、当直明けの医師は例えて言えば酒酔い運転状況だという話をされまして、大変印象に残ったわけですが、福井のある医師の話として、大手術の後は１日ゆっくり休みたいと、せめて１カ月に１回ぐらいはゆっくり休める日が欲しいというふうに訴えています。

このような医療現場を変えるには、医師が十二分に確保されることが一番大事ですけれども、今の現況ではなかなか難しいと、そういう状況では、ぜひ地元医師会と連携した制度、北薩の医療機関と連携したやり方、そういうことを進めながら、しっかり水俣の医療制度の充実を頑張っていただきたいというふうに思います。

病院は、先ほども言いましたように、500人を雇用する働く場、地元企業です。そして周辺市町村から結局お客が来るところと。お客と言えば患者ですけども、来て水俣に金を落とすと、また、市民に安心・安全を与えるところであります。だからこの問題については、行政、議会、病院一丸となって、現在の医療機関を取り巻く危機、難局を突破して、水俣の地域医療がしっかりできるように、一緒に頑張っていこうということを訴えて、この質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、環境首都を目指した施策について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、環境首都を目指した施策についてお答えします。

まず、ゼロ・ウェイスト宣言に向けての取り組みについてお答えをいたします。

ゼロ・ウェイストについては、ことし２月に本市で開催された第14回世界地方都市十字路会議の分科会の場で議論されております。

この中で、徳島県の上勝町においては、ごみの再利用と再資源化を推進することで、2020年までにごみをゼロにする決意をし、ごみゼロ、いわゆるゼロ・ウェイスト宣言がなされた旨の報告がされています。

本市におきましては、これまでリサイクルの徹底により、ごみ減量化施策を推進してまいりました。

また、家庭にごみになるものを持ち込まないことを目的として、ごみ減量女性連絡会議が発足し、食品トレイの廃止、エコショップの認定、マイバッグの推進といった活動が展開されております。

これらのことを踏まえまして、まず、地域社会を構成する住民、事業者、自治体の有機的な連携を図ることにより、今後さらに３Ｒの優先順位に従い、ごみ減量化を進めてまいります。

ただし、さきの十字路会議の中で、ゼロ・ウェイストの達成には、長期的視野に立った地方自治体の明確な意図と戦略が求められるとされており、直ちに実行可能か否かについては、重要視されておりません。

また、これからの地域社会の目指す方向性としては、環境・経済・社会的公正が確立された持続可能な社会が提示されています。

本市におきましては、これまでの実践の成果を十二分に生かしていくとともに、詳細については、ことし10月、市民参加による環境首都まちづくり委員会を発足させ、第２次環境基本計画の策定を進めておりますので、その中で議論を深めてまいります。

したがって、ここでの検討結果も参考にしながら、ゼロ・ウェイスト宣言を視野に入れた循環型社会の構築を目指してまいりたいと考えております。

次に、さらなる可燃ごみ削減の取り組みについてお答えします。

初めに、本市の可燃ごみの状況について申し上げますと、平成16年度に家庭系の可燃ごみの組成分析調査を行いましたところ、５割以上は可燃ごみから分別すべきものであり、特に紙類、生ごみ、廃プラスチック類が多く混入しているという結果でございました。

その対策の一つとして、平成17年・18年度に紙類や廃プラスチック類等の収集回数をふやし、また、小さな紙類を封筒や紙袋を使って資源ごみとして分別するなど、分別徹底に関する情報を広報紙に連載するなどしながら、啓発活動を行ってまいりましたところ、市民の皆様の御協力もあり、平成18年度の組成分析調査では、前回と比べて、紙類、生ごみ、廃プラスチック類の可燃ごみへの混入割合は減少しており、可燃ごみの減少に一定の効果があったものと認識しております。

また、今年度からは、分別をさらに徹底させることが可燃ごみの減少につながることなど、広報紙に掲載したり、リサイクル推進員の研修会や、22回にわたって実施しました高齢者に対する出前講座の中で啓発を行ってまいりました。

本年度の４月から11月までの可燃ごみ排出量を昨年度と比較してみますと、昨年度よりわずかではありますが、減少しております。

本年度は、熊本学園大学や、ごみ減量女性連絡会議の御協力を得て、昨年度に引き続き、組成分析調査を実施したところでございます。

議員からの御質問のさらなる可燃ごみ削減の取り組みにつきましては、可燃ごみ排出量の比較や分析調査の結果を踏まえ、広報紙への掲載や、出前講座の開催などによる市民の皆様への啓発活動を継続しつつ、一方では環境首都まちづくり委員会や熊本学園大学ごみ減量女性連絡会議などからの御意見、御提言、御協力を賜りながら、市民の皆様の御協力のもとに削減に努めてまいりたいと思います。

次に、化石燃料にかわるバイオマス等の自然エネルギーへの取り組みについてお答えします。

化石燃料にかわるバイオマス等の自然エネルギーは、動植物に由来する有機物、いわゆるバイオマスでありますが、このバイオマスをエネルギー源として利用するものには、バイオディーゼル燃料、バイオエタノール燃料、溶融ガス化発電、メタン発酵燃焼システムなどがあります。

水俣市におきましては、バイオディーゼル燃料、バイオエタノール燃料の取り組みが行われております。

現在、民間団体において廃食油からバイオディーゼル燃料の製造試験が行われ、農機具等での試験運転がなされております。しかしながら、量的に少量しか製造できないのが現実であります。

将来には、水俣市内で回収される廃食油からバイオディーゼル燃料を製造し、市内の農機具やごみ収集車等に燃料を提供できる循環システムの構築が必要であると考えております。

次に、バイオエタノール燃料製造につきましては、バイオエタノール製造の可能性を調査するため、ことし３月に水俣市バイオ燃料利活用協議会を設置し、バイオマス賦存量の調査を行ってまいりました。

そこで、水俣市から排出されるかんきつ搾汁残渣、間伐材や竹、生ごみ等に絞り込みを行い、これらのバイオマスからどれだけのエタノールが得られるかを、熊本大学や熊本県産業技術センター、熊本県果実連などで研究を行っていただいており、来年４月までにはエタノール製造の事業化の可能性を検討し、実証試験に向けた農林水産省等の競争的資金への応募を視野に検討を進めてまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　緒方誠也議員。

○緒方誠也君　１回目の答弁いただきましたので、２回目の質問をさせていただきます。

まず、ゼロ・ウェイスト宣言の取り組みですが、これについては、先日の世界十字路会議の第２分科会で、ごみを減らし、出さないための生活環境づくりということで、ぜひ水俣でもゼロ・ウェイスト宣言をしてほしいという話があって、市長もごみゼロをやるという答弁をされたと思います。そして、今出たように、四国・上勝町も取り組んでいるし、町田市も頑張っているということで、答弁にあったように、長期的な視点に立った、自治体としての生き方、それを出すべきときだろうと思いますから、ぜひそう言われるように、ゼロ・ウェイストを視野においた検討をしていただきたいというふうにお願いします。

それと、可燃ごみのさらなる削減についてでありますが、いろいろと努力をされて、平成18年度は紙とか廃プラが混入がなくなったということも答弁でありました。

また、今年も１月までは対前年比減少しているという答弁ですので、その御苦労に感謝したいと思います。

生ごみの資源化は平成15年から、どっちかといったら、資源化率は41％前後で推移をしているということで、再生計画では50％を目指しておられますけれども、ここら付近での１％、２％というのは大変難しい問題であろうと思います。

我々が北海道富良野市を研修したときに、資源化率93％というのを聞いてびっくりしたわけですね。焼却炉はなく、焼却はせずに、ＲＤＦとして製紙会社の原料をつくっていると。そこで400万円ぐらいの金を受け取るということで、石油は高騰し、１バーレル25ドルの時代から100ドルの時代になってきている。そして平成18年の可燃ごみの処理委託料も２億8,900万円と、約３億円近くなっていると。そして溶融灰の埋め立てにも金がかかりますし、排気ガスからは微量であるが、ダイオキシン等の有害ガスも出るということを考えれば、やっぱりちょっと検討する時期に来ているのかなと。私は富良野と水俣の比較を自分でデータつくったんですが、人口的には富良野が２万4,800人、水俣が２万8,900と、ほとんどかわらない。それでごみの総量も富良野が8,525、水俣が8,875、これもそうかわらないんです。でも際立っているのは資源化率が九十二、三％と、40％台。そしてそこには資源ごみは富良野が29％で、水俣が25.5％ですから、まあ変わらないとしても、焼却は富良野が６％、水俣は56.2％ですね。そして、その焼却に水俣は約３億ぐらいの金を使っている。片や400万円の金が入ってくると。そういうことを、この表をつくって見たときに、まあ環境モデル都市を目指している水俣として、環境首都を目指している水俣として、これでいいのかなというのが実感であります。

ほかにも水俣はいろいろ住民と協働でやっている、そんないいところがあるのはわかりますけれども、やはりここら付近ももう一歩入るところではないかなということで、質問をいたしております。

これについては、いろいろな提言等を受けながらやっていきたいということですけれども、特にごみの減量化は、水俣の少し弱いところでありまして、環境首都コンテストでも17位というふうに振るわないところですので、ぜひ可燃ごみの減量もして、資源化率を上げるごみ政策の再検討、そして将来的には焼却炉を使わない可燃ごみ政策を目指すべきではないかというふうに思いますが、これについて、市長はどう考えられますか。

それから、バイオ燃料の取り組みですが、確かに今いろいろ取り組んでおられます。地球温暖化防止のエネルギー政策は、ここも環境首都を目指す水俣としては、16位と弱いところですね。それで地球温暖化はピッチを上げて進んでおりますし、北極海の氷は溶ける、ヒマラヤ山脈の氷

河が溶ける、あるいは異常気象、砂漠化、あるいはある島は沈没の危機にあるというふうな報道がされています。他市での取り組み状況を新聞で見たところ、いろいろ出ているんですけれども、非常に水俣の動きが見えない、一般会計の決算特別委員会でも、このことの話は出ております。

化石燃料である石油資源というのは有限ですね、今、原油の高騰時代になればなるほど、地球環境にやさしい、再生生産可能な資源エネルギー、バイオマス燃料に力を入れるべきだろうと思います。

そういうような考えで取り上げたんですが、再生計画を見たとき、きちんと取り上げられておるし、18日はバイオマス2007が開かれるということで、御案内もいただきました。やっているんだなというふうに安心はしたんですけれども、やはり先ほど市長が答弁で言われたように、ごみ収集車はバイオマス燃料で走ると、それが環境首都を目指す水俣の一つのあれやないかと、方向じゃないかと、そのぐらいはぜひ早目にできるように、もう一度、市長がそういう意気込みが市長としてあるのかどうか、そこだけ２点、お聞きしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、水俣市として、ごみの減量化に向けて、もうちょっと積極的に頑張っていく必要があるんではないかというような、第１の質問だったと思います。

今、ただいまの答弁でもお答えいたしましたけれども、平成19年度の可燃ごみの組成分析調査の結果によりますと、燃やすごみとして排出されたものの中に、分別によってたくさん資源化できるものが入っているというようなことでございました。そういう結果が出ております。

水俣市では、議員御案内のように、これまで、いわゆる３Ｒ、リデュース、リユース、リサイクルというんですかね、その３つに向けて取り組んできたわけなんですけれども、その中で特にリサイクルというのは、その一定の効果を出してきているし、成果が上がってきてるんではないかなと、そのように思っております。

だから、今後さらなる資源化の向上に向けて、可燃ごみの中に混入している資源ごみの分別を徹底させていくということが一つあるんではないかなと思いますし、残る２つのＲですか、リデュース、リユースの推進を図る。だからこの優先順位といいますのが、まずはやっぱりリデュースが一番だろう、そしてその次にリユース、そして最後にリサイクルと、そういうような考え方の水俣市の原点に戻って減量に取り組んでいかなければならないと思っております。

要するにごみをつくらない、持ち込まないという原点に立ち返った取り組みを、今後さらに強化をしていきたいと、そのように思っております。

そうやっていくところで、ゼロ・ウェイストというのが見えてくるんではないかなと、そのように思っております。

そのためには、まず住民の皆様方の、これまでの取り組み、いろいろな取り組みをしてきていただいております。その取り組みをさらに強化をしていくことがまず先決だろうし、今後、環境首都まちづくり委員会も立ち上げておりますので、その中で市民の方々も交えながら、今後、水俣市がどうやって具体的にそれを進めていくかという御意見もちょうだいしながら、あるいはリサイクル推進員もございますので、委員会もございますので、そういったところに問題を投げかけながら、今、議員がおっしゃるように、やっぱりまだこういう部分、非常に私も弱い部分だと思っておりますし、環境首都を目指す水俣として、ぜひ強力に取り組まなければならない部分として、非常にそういう受けとめ方をしておりますし、今、反省もしているところでございます。今後もぜひ頑張ってまいりたいと、そのように思っております。

それからもう一点は、バイオマスディーゼル燃料をごみ収集車にしたらどうかということでございます。これも先ほど答弁で申し上げましたけれども、現在つくられているのは非常に少量だということで、すぐさまそういう状況にはなれないということでございますけれども、今後、この部分につきましても、積極的に取り組んでまいりたいと思います。

○議長（松本和幸君）　次に、水俣港ダイオキシン類含有底質ヘドロ処理問題について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、水俣港ダイオキシン類含有底質ヘドロ処理問題についてお答えします。

市民の理解を得るため県、市の９月議会以降の取り組みについてお答えいたします。

先ほど真野議員にお答えしましたように、本年９月議会以降、早期に事業着手ができますように、処分方法や場所等について同意を得られていない、水俣に産廃はいらない！みんなの会、梅戸・明神・汐見地区ダイオキシン類の安全な処理を求める住民の会、及び明神の環境を守る会の住民の３団体の皆さん方に対しまして、事業への御理解をいただけるよう、私自身も出席し、それぞれお会いしながら話し合いを行っております。

公式にお会いしましたのはみんなの会とは10月25日と11月26日、住民の会とは10月31日と11月26日、守る会とは11月６日と28日であります。

また、それ以外にも何度かお会いしながら、市の考え方などについて話し合いを行ってまいりました。

主な内容としましては、工法は国の技術指針以上で、無害化処理については困難であり、県の計画は、現時点では、安全性が確保された現実的な処理方法であること。また、梅戸の処分予定地は安全対策を行い、県、市が住民と一体で管理することで、２次汚染の心配はないと思われる

こと等であり、事業着手についてもお願いをしておりますが、現在のところ理解をいただけておりません。

また、この間、話し合いの中で出てきたチッソに対する要望に関しましても、何度かチッソとも協議をいたしました。

次に、問題を解決するためには、今後どのようなことが必要と考えるかについてお答えいたします。

問題としましては、議員御承知のとおり、処分方法や処分場所についてであります。

市としましては、平成18年10月の第１回工事説明会以降、第２回、第３回と県と共同で説明会を開催し、この間、県港湾課には何度となく市役所においでいただき、要望や協議を重ねながら、事業着手に向けた努力をしております。

また、先ほど市の取り組みで申し上げましたとおり、処分方法や場所等について理解を得られない住民３団体に対しまして、事業への御理解をいただけるよう、幾度となく話し合いを行っております。

その中で、事業の変更や、追加ができることは、県に要望して計画の内容変更は実施していただいておりますので、これ以上の要望は難しいと思っております。

また、市としましては、住民の意向をお聞きしながら、調整を図るという観点から、早期に解決できるよう、最大限の努力を行ってきたところであります。

次に、1,000ピコグラム程度の濃度での海中、陸上での被害状況をどのように把握しているかについてお答えします。

海中等のダイオキシン類の環境基準である150ピコグラムを超える底質汚染土による被害や、1,000ピコグラム程度で陸上での被害につきまして、県にお尋ねしましたところ、実際に健康被害が出た事例は確認していない、しかし、たび重なる報道等によるイメージダウンで、水俣市の観光や漁業に風評被害が生じかねないとの心配はあると伺っております。

また、陸上における土壌の環境基準は1,000ピコグラムでありますが、この環境基準は1,000ピコグラムの汚染土壌の上で、人が一生生活しても問題がないとの、国の中央環境審議会の答申をもとに設定されておりますので、被害の発生はあり得ないのではないかと考えております。

○議長（松本和幸君）　しばらく休憩します。

午前11時58分　休憩

午前11時59分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

緒方誠也議員。

○緒方誠也君　時間がありませんので、１点だけ。今わかりましたが、１点だけ。

先ほど、魚のダイオキシンもないと、魚もそう汚染されていないということですけれども、湾内の魚、海水のダイオキシンの濃度はどう推移しているか、これ１点だけお尋ねします。

○議長（松本和幸君）　吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　水質の濃度、魚の濃度についてお答えいたします。

水質の環境基準は１リットル当たり、1.0ピコグラムでございますが、平成12年６月には百間排水路緑橋での水質調査では3.8ピコグラムでございました。その後、調べたところ、環境基準値以下で、緑橋付近で平成14年度が0.4ピコグラム、平成15年度が0.17ピコグラム、平成16年度が0.56ピコグラム、平成17年度が0.13ピコグラム、平成18年度が0.16ピコグラムとなっております。

また、水俣湾では平成10年度が0.068ピコグラム、平成15年度は0.067ピコグラム、平成16年度0.15ピコグラム、平成17年度0.068ピコグラム、平成18年度0.017ピコグラムでございます。

魚につきましては、県の説明会資料の水俣湾漁獲類調査結果でのメバル、クロダイ、シロギス、カサゴ、ボラの数値は、平成14年から18年度につきましては、国の全国調査よりも平均値以下という状況でございます。

○議長（松本和幸君）　緒方誠也議員。

○緒方誠也君　今の答弁で、魚、海水の値は厚生省の基準以下だということで、これ以上はもうふえないんじゃないかと。特にもうずっと何年間は同じ状況で続いているということであれば、チッソカリ変成工場がとまって流れ込むものはないということになれば、これ以上はもうふえるということはないんだと。すると、ヘドロ中のダイオキシンは、やっぱりできるだけ早く除去した方がいいけれども、やっぱり海が汚染を今後はされないという見通しがつけば、ぜひ市民が納得するような形の中でやっていくと。できるだけ理解を求めて工事をするということをしていただきたいと。

処分場についても、陸に揚げてしまえば安全だと言われるし、セメント固化をする。そして水が入らない構造にして、また、水に溶けにくいということにすれば、ビニールシートから漏れ出すことはないんじゃないかということで、安全管理も県がするということであれば、ぜひそういうところで市民を納得させていただきたい、納得をもらっていただきたい。特に、ダイオキシンが本当に危険なのというのを調べたレポートありますけれども、これについてはダイオキシンは危険だ、猛毒だというのが先に走って、実際今言われたように実例はないと。実例がない前に処置をするというのは非常にいいことですけれども、そこら付近も含めて、やはりベトナム戦争の枯葉剤とか、カドミウム事件とかとはちょっと違いますので、ぜひみんなが冷静になって、よりよい方向を見つけていただきたいということをお願いして、この点は終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、入札制度の改善談合防止対策について答弁を求めます。

吉村水道局長。

（水道局長　吉村明賢君登壇）

○水道局長（吉村明賢君）　次に、入札制度の改善・談合防止対策についてお答えします。

まず初めに、水道局工事談合情報調査結果と対応についての御質問にお答えします。

平成19年11月22日に予定しておりました天神町２丁目・浜町１丁目・幸町・大黒町１、２丁目配水管改良工事（第１工区）及び天神町２丁目・浜町１丁目・幸町・大黒町１、２丁目配水管改良工事（第２工区）の入札について、既に落札業者及び落札金額が決定しているとの談合情報が寄せられました。

水俣市談合情報等処理要綱の規定に基づき、水道局工事指名等審査会において、情報の信憑性、事情聴取の必要性等を審議した結果、入札の中止と事情聴取の実施を決定しました。

平成19年11月28日、今回の全指名業者14社に対して、それぞれ個別に事情聴取を実施しましたが、談合があったと認められなかったため、誓約書を徴収し、改めて入札を行うこととしています。

○議長（松本和幸君）　葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、談合防止の取り組みと建設事業での落札率の推移についてお答えいたします。

談合の防止につきましては、予定価格の事前公表、指名業者の事後公表、現場説明会の省略、指名業者数の増加等に取り組んでおります。

落札率の推移につきましては、予定価格の事前公表を実施する前の平成12年10月以前の落札率は98.19％ですが、予定価格の事前公表を実施してからの落札率は、平成13年度から18年度までおおむね97％台で推移しており、平成19年度は12月３日時点で97.73％となっております。

次に、市発注工事の透明性を高めるため、入札監視委員会を設置する考えはないかについてお答えいたします。

県内の入札監視委員会の設置状況につきましては、八代、天草、宇土、人吉の４市が設置しており、他の９市は未設置でございます。

その設置効果につきましては、入札・契約事務について、第三者の監視を受けることになりますので、公正で透明性の高い入札・契約事務が行われているとの相対的なアピール効果はあると思われます。

しかしながら、入札結果については入札監視委員会設置前と設置後でもほとんど変わらないと聞いておりますので、委員報酬、費用弁償等の経費面を考えますと、現在のところ設置する効果は少ないのではないかと考えております。

○議長（松本和幸君）　以上で緒方誠也議員の質問は終わりました。

この際、昼食のため午後１時30分まで休憩します。

午後０時６分　休憩

午後１時30分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、野中重男議員に許します。

（野中重男君登壇）

○野中重男君　皆さん、こんにちは。

日本共産党の野中重男です。

水俣市が地方自治法の本旨にのっとって、市民の命と健康と福祉を守る自治体として、ますます発展することを望みながら、質問したいと思います。

さて、水俣では建設業が相次いで倒産や閉鎖し、景気もよくない、水俣の経済はますます疲弊し、人口も減っているという声があります。これは水俣だけのことなのでしょうか。

水俣は、独立国で政治も経済も文化も独自に運営しているわけではありません。日本という国家の中で、私たち国民も地方自治体も生きています。この間、大きな影響を与えているのが、小泉内閣から進められた構造改革なくして成長なしという路線だったと思います。今、この路線の矛盾が日本全国で噴出しています。この間、増税がされ、社会保障が後退し、将来不安から国民の個人負担は落ち込みました。また、ワーキングプアなど、24歳以下では48％もの非正規雇用労働者が生まれました。自治体にとっては三位一体改革が進められました。

総務省統計から、日本の地方都市の経済状況はどうなっているか。

第１は人口の流出です。１年間に38道府県で流出超過、東京、愛知、神奈川で流入超過、特に、東京は９万人、愛知は２万人の増加となっています。九州では福岡県が一人勝ちです。これは大企業の景気回復で、都市部の求人増と地方における就業機会の縮小などによるものです。県単位で見ても、有効求人倍率が東京、神奈川で全国平均の２倍近く、東北方面と西日本で低くなっています。同じく、統計で事業所企業統計というのがありますけれども、小規模事業所が減少し、大企業が増加していると言われています。2001年と2006年との比較では、福祉医療分野がふえる一方で、製造業は事業所数で14.8、従業員数で9.5％減、建設業では事業所数で9.6％、従業員数で16.2％減、卸小売業は事業所数で11.2％、従業員数で6.5％減となっています。これらが地方都市を疲弊させ、商店街やコミュニティー社会を崩壊させています。このように構造改革路線が地方都市の人口と小規模事業所を減らし、従業員も減らしています。

三位一体改革では、地方自治体はどうなったか。2004年から2006年で税源移譲を差し引いても地方への交付税は１兆3,000億円減らされました。

平成18年度水俣市決算資料によりますと、水俣市においても2004年が53億円、2006年が48億円と、地方交付税が５億円減らされています。

今日本で、地方都市が生き残っていくには、日本政府の構造改革路線の政策転換しかないと思います。このままでは地方が近いうちに人がいなくなる。最近、限界集落という言葉が出てきましたように、小さな自治体がいろいろと頑張ったとしても、高齢化の中で力尽きてしまう、そのような危機に直面していると思います。

私たちは、日本政府の構造改革路線を変える、今の政治を変えるために力を尽くすとともに、地方政治でも生き残りをかけた政策の展開に知恵を出していきたいと思っております。

それでは、具体的な質問に入ります。

１、市長就任３年目を迎えるに当たって。

①、市長選挙時の公約の実現状況について。

②、就任３年目を迎えるに当たって、官本カラーはどう出していかれるか。

③、国からの地方交付税が減らされて、地方都市はどこも経済不況と高齢化に直面しています。その中で水俣の対策について。

２、水俣病について。

①、与党ＰＴの新救済策の内容について。

②、これに対しチッソはどのように対応しているか。

③、患者団体は与党ＰＴ案とチッソの対応にどのような反応をしているか。

④、チッソの分社化構想と、それに対しての環境省と熊本県の反応はどうか。

３、産業廃棄物最終処分場建設阻止の取り組みについて。

①、事業者から意見書に対する見解書が出ましたが、その特徴について。

②、搬入道路、湧水、処分場の構造について見解書はどのように述べているか。

③、絶滅危惧種のクマタカが産廃処分場建設予定地周辺に生息するとの報道がありますが、市の調査では実情はどうなっているか。

④、ことし４月の県会議員選挙で、吉永和世県議の後援会討議資料が広く市内に配られました。その中で、最良最短策として、国有地の払い下げを掲げられ、「吉永和世がやる産廃阻止」などの記事が掲載されています。現在までに、国有地の払い下げ問題はどうなっているか。

４、水俣総合医療センターの公営企業法全部適用について。

市民の皆さんの中には医療センターが民営化されて、市民は公立病院としての安心がなくなり、診療科が縮小になったり、救急医療がなくなるのではないかという不安があります。

その中で、①、そもそも全適とはどのような制度か。

②、全適して医療センターはどのように変わるのか。

③、全適で救急医療、産科、小児科などを初め、診療科や医療サービスはどのようになるのか。

以上、本壇からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　野中議員の御質問に順次お答えします。

まず、市長就任３年目を迎えるに当たって及び産業廃棄物最終処分場建設阻止の取り組みについては私から、水俣病については福祉環境部長から、水俣市立総合医療センターの地方公営企業法全部適用については総合医療センター事務部長から、それぞれお答えします。

まず、市長就任３年目を迎えるに当たって、市長選挙時の公約の実現状況についてお答えします。

市長就任以来、市民とともに各方面の協力を得ながら、公約の実現を含め、市政の推進を図ってまいりました。

具体的に挙げますと、産廃最終処分場問題対策としましては、就任直後に産業廃棄物対策室を設置し、以後水俣市民会議を設立し、産廃阻止に向けたさまざまな運動を市民一丸となって展開しております。

また、水俣市最終処分場検討委員会を見直して、専門家の協力を得ながら、阻止に向けたさまざまな活動を全力で取り組んでおります。

教育問題対策としましては、子どもの学力向上のための退職教員を放課後補充教室指導者として、市内の全小学校に配置しました。また、子どもの安全の確保として、ＰＴＡや老人クラブ連合会などの協力を得、安全パトロールや登下校の巡回等を行っていただくようになりました。

地域の活性化につきましては、元気づくり推進室を設置し、これまでの区長制度から自治会活動への移行に伴う支援を行い、また、現在４地区を指定しております村丸ごと生活博物館の支援など、身の丈にあった地域づくりを積極的に進めております。

福祉につきましては、市民によるボランティア活動の盛り上がりが見られ、福祉事業のスペシャリストによるＮＰＯも市内に４団体が立ち上がっております。また、まちかど健康塾や各種出前講座などふれあいネットワークを充実させ、だれもが安心して住み続けられるまちづくりを目指して活動を進めております。

経済の面では、長引く不況や厳しい財政状況の中にも、中小企業経営安定化資金融資制度における信用保証料の補給等で、市内企業の経営安定化を図るようにいたしました。

また、行財政改革をさらに進め、収入役の廃止、私も含めた特別職の報酬削減を初めとして、組織や事業のスリム化と効率化を進めているところです。

環境都市の再構築につきましては、これまでの経験を踏まえて、環境にこだわる水俣をつくるため、ごみ減量と再資源化のさらなる推進や、月浦ニュータウンへの太陽光発電の自然エネルギー導入など、環境首都の称号獲得に向けて着実に進めております。

一方で、例えば日本一の読書のまちづくりのように取り組みは始まりましたが、ようやく芽が出始めた段階で、その成果については、今後の普及啓発など、継続的な活動が必要なものが少なくありません。このような取り組みの芽が育ち、成果という実を結ぶまで、市民と協働で取り組み、大切に育てていかなくてはならないと考えております。

また、依然として困難な課題も数多くあります。取り組みがまだまだのものもあります。

この点につきましては、昨年度から政策事業評価管理システムを導入いたしまして、市の重要政策とともに、進捗管理及び内外の評価を行い、その結果を適宜市政に反映しつつ、今後の任期で公約達成に向けて、さらなる取り組みを進めていくよう努めているところです。

次に、就任３年目を迎えるに当たって、官本カラーはどう出していくのかについてお答えします。

市長に就任して任期の折り返し地点に立つに当たり、公約の実現に向けて、より一層行動していく所存であります。特にこれまで培ってきた水俣らしい環境にこだわったまちづくりと、経済産業の振興を図り、また、村丸ごと生活博物館のような身の丈にあった地域づくりを、私のカラーであります、市民の気持ち、特に子どもやお年寄りなど、いわゆる弱者の気持ちを大切に、その意見に十分耳を傾けながら、市民の目線に立ち、市民協働でほかのどのまちにも負けない水俣の個性を生かした水俣づくりに向けて取り組んでいきたいと考えております。

厳しい財政状況の中、水俣病問題を初め、多くの困難な課題はありますが、これまでの経験を踏まえ、地域振興のため、環境にこだわり、小さくても輝く、ほっと安心できる、ぬくもりのある水俣づくりに誠心誠意取り組んでまいります。

次に、国からの地方交付税が減らされ、地方都市はどこも経済不況と高齢化に直面している、その中で水俣の対策についてお答えします。

中央に勢いを感じる反面、地方には厳しい経済状況が続いております。水俣市もその例に漏れず、格差などによる不況の波を大きくかぶっております。そのような中で、水俣をどうにかしないととの思いを強く持ち、施策を講じているところであります。

地場企業には融資制度やものづくりの補助金制度を設けたり、空き店舗対策やスイーツによるいきいき商店街づくり、海藻の森づくりや、地域内流通を進めるための地産地消による農水産業振興、おもてなし研修やコンサート・スポーツイベント誘致による交流人口の拡大と、観光振興など、経済振興に努めているところでありますが、いまだ永続的な効果につながっているとは思っておりません。

先ほども申し上げましたが、水俣の対策はこのほかに、環境にこだわったまちづくりをすることと、村丸ごと生活博物館のような身の丈にあった地域づくりをすることが必要だと思っております。そのことは地方にあって高齢者が元気を出せるまちづくりであり、見守り支え合う、触れ合いのある福祉のまちづくりにもつながっていくものと考えております。

今後とも、企業誘致や新産業の創出、人材育成等に努め、国・県の御支援を受けながら、水俣市に効果のある振興策を打ち出してまいります。

○議長（松本和幸君）　野中重男議員。

○野中重男君　この２年間、それこそいろいろな分野がある中で、今おっしゃった産廃のこと、あるいは教育のこと、元気づくりのこと、福祉のこと、経済のこと、環境のこと、あるいは市長が掲げていらっしゃる、ほっとできる水俣、小さくても輝く水俣をどうつくるかということでは、ずっと知恵を出されてきたというふうに思います。

おっしゃったように、これで完成ということは、このまちづくりについてはないんだと思います。御答弁あったとおり、市民と一緒に考えて進むという方策こそ、地方自治を発展させることにもなると思いますので､多忙だと思います。いろいろな困難な課題もあると思いますけれども、これからも元気で、そういうのを進めていただきたいというふうに思います。

それで、再質問ですけれども、市民の皆さんの中には、例えば身近な問題で、一番わかりやすい身近な問題で、自分とこの家とか、近所の例えば側溝を何とかしてほしいとか、上から降ってくる水の対策だとか、あるいは道路舗装をもっとよくしてほしいだとか、生活環境をもっとよくしてほしいという希望が、最も具体的で最も目に見える形で要望があります。

それで、これだけ地方交付税減っていますので、決算書を見ましても、平成17年と18年で比べましても、普通建設費は伸ばしていただいておりますけども、さらにこういう市民の生活に密着したところの公共事業については、利便性を上げるという効果もあります。市内で、相次いで閉鎖している建設業関係の仕事をつくるという、あるいは雇用もつくるという面もありますので、当初予算で少し配慮する。あるいはいろいろな事業化で不用になった予算とか、あるいは予算執行、入札残高だとか、そういうところがあると思います。こういうのを活用しながら、単年度でやるのは困難だと思います。２年計画とか、３年計画立てながら、順次できるところから進める、そういう取り組みをされたらどうかというふうに思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今、議員御指摘のとおり、今後も早急に取り組まなければならないもの、あるいは長期的に取り組んでいくもの、そういったものを見極めながらやっていきたいと思っておりますが、今御指摘がございました予算残や入札残を集めて、市民の生活に直結したもの、例

えば舗装でありますとか、側溝の修理でありますとか、あるいはガードレールとか、そういったものを直結した目に見えるものを、そういった予算残とか、そういったので補ったらどうかというような御指摘でございます。

舗装とか側溝の整備ガードレール等の安全対策につきましては、これまでも予算の範囲内で大体補ってきているところでございますけれども、今御指摘を受けました、非常に入札残や予算残を生かして取り組んでいくということは非常に方法としては、仕事をふやしていく、つくり出していくということについては、非常に有効な手段であると受けとめさせていただきます。

今後とも、ぜひそれがどういう形でできていくのかということを検討しながら、進めてまいりたいと思っております。

○議長（松本和幸君）　次に、水俣病問題について答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長　吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　次に、水俣病問題についてお答えします。

まず、与党プロジェクトチームの新救済策の内容についてですが、これにつきましては、午前中に真野議員への答弁でお答えしましたとおりでございます。

次に、新救済策に対しチッソはどのように対応しているのかという御質問ですが、これにつきましても、真野議員への答弁でお答えしましたとおり、チッソ後藤会長が、11月19日の会見及び12月３日の熊本県議会水俣病対策特別委員会で、会社の見解として、与党プロジェクトチームの新救済策受け入れ拒否の意向を表明しておられます。

拒否の理由としては、解決の展望が持てないとし、訴訟が継続中で、同様の問題が再燃しない保証がない、補償が幾らになるかわからず、支払能力に問題がある、株主や金融機関に支払い根拠を説明できないなどが挙げられておられます。

次に、患者団体は与党プロジェクトチーム案とチッソの対応に対してどのような反応をしているかという御質問ですが、未認定患者の各団体間には、それぞれの主張や考え方があり、その反応も大きく違っているようです。

与党プロジェクトチームがまとめた新救済策については、受け入れを前向きに検討しようとする団体がある一方、司法に判断を求めている訴訟派団体の中には、新救済策がどのような内容であろうと受け入れを断固拒否するという強硬な姿勢をとっているところもあります。

なお、チッソ後藤会長が会社の見解として新救済策を拒否することを表明したことについては、新救済策での政治決着に前向きな団体も、新救済策に応じず訴訟を続ける団体も一様に反発をしています。

次に、チッソの分社化構想と、それに対する環境省と熊本県の反応についてお答えします。

御存じのように、分社化構想というのは、現チッソが親会社となり、認定患者の補償や公的債務の返済を担い、液晶など業績好調な事業部門を100％子会社化、その株式の配当や売却益を補償や返済に充てるというものです。

チッソ後藤会長が、新救済策受け入れ拒否を表明したさきの会見で、分社化を求めたことに対し、鴨下環境大臣は、責任が明確でなくなる懸念がある、私は理解できないと否定的な発言をされています。

また、潮谷知事も、11月28日の定例記者会見で、分社化案について県民の理解は得られないと思うと述べられています。

○議長（松本和幸君）　野中重男議員。

○野中重男君　水俣病問題は、それこそ昭和30年代の初めのころから水俣市にとっては、もう本当に大きな問題として、これまで経緯してきました。当時の市議会議事録を見ましても、何人もの議員がこの問題について見解を述べられたり、市の対応を求められたりされております。この半年ぐらいの一連の流れは御答弁のとおりなんですけれども、午前中の議論もありましたように、1995年に１回目の政治解決がありました。あれがなぜ最終解決にならなかったのか、今、考えなきゃいけないと思います。私は幾つかに整理しました。

１つは、あのときは救済を申し出る期間が切られてしまった。実質的には１年間以下でした。受付期間を１日でも過ぎてしまうと、一切受け付けないということがされました。

２つ目は、熊本県が言われていますけれども、47万人の健康調査がされないままでした。被害を受けた住民がどれだけいるかわからない、こういうもとでのことで母集団が不明だった。

３つ目は、救済対象の特定が公的機関の診断等だけに限定されたというのが、私は問題点だったと思います。その後、何がはっきりしたのか。３年前に最高裁判決があって、排出をしたチッソだけではなくて、法律を規制しなかった国と熊本県にも、法律を使って規制しなかったところにも責任があるということが、この間の流れでもはっきりしています。それで、今、答弁の中にもありましたように、与党ＰＴが案を出して、チッソはこれを拒否をするという反応があって、そして患者団体は受け入れるという団体と受け入れないという団体がありました。受け入れるというふうに表明した団体も今変化が起きています。どういう変化かといいますと、今の認定申請とか、あるいは新保健手帳の申請をしている人、合計でも２万人超えましたけれども、この人たちの６割が該当から外れるだろうということが、だんだん明確になってきたということであります。

それで受け入れを表明した団体も、だったら自分たちが受け入れるというふうに表明したことは何だったのかということで、今、大変動揺が走ってきているというふうに思います。

もう一つは、与党ＰＴの救済策の問題点ですけれども、同じように受付期間を切るというふう

に言われておりますし、こういう面では環境大臣の私的諮問機関が提言した恒久的な受付期間にするという恒久対策になっていないということが言えます。それから95年と同じように、救済対象者の特定を加害者が指定した医師及び病院に限定するという中身になっております。

それから、もう一つは、今名乗り出ている人は95年の解決策で漏れた人だ。あのときに申請したんだけれども、そのときに症状あると言われなくて漏れた人だというふうにもとれるんですが、そういうふうに言われておりますけれども、実は私はそういう人が圧倒的ではないと、圧倒的多数の人たちはそうではないということをちょっと申し上げたいと思います。私は、この間、認定申請だとか、保健手帳を申請される方たちの、したいという方たちの問診をとらせていただきました、聞き取りですね。生活歴とか、職歴とか、あるいは病歴だとか、それで医療機関につなぐわけですけれども、30年代に生まれた人たちは、どの病気が水俣病の症状なのかわからないままにいた人が何人もいました。例えば熊本市内にいた人ですけれども、惣菜屋さんにいて、てんぷらを揚げる。家に帰って見てみると、手があっちこっち水膨れになって赤くなっている。よく考えてみると、熱い油が手に飛んでも、その熱さを感じないままになっていた。自分は小さいころからよく転んでいた。だから自分はそもそも運動神経が鈍くて転ぶんだろうというふうに思っていた。あるいは目の見える範囲が狭い、ほかの人もこうあるんだろうと思っていた。やっと親御さんだとか、いろいろな人たちから、あなたも診察を受けてみんかと言われて、初めて診察を受ける気になった。そういう人に何人も会ってきました。30年代生まれですから、胎児性の可能性もありますし、小児期に汚染を受けた人たちです。この人たちが水俣だけではなくて、熊本市、熊本市周辺、関西方面にかなりいらっしゃる。私がこの間接した人だけでもたくさんの方がいらっしゃいました。成人についても同じです。ですから、決して漏れた人たちではない。自分の症状が判断できない、わからない人たちがいるということを事実として、私たちは確認しなきゃいけないんじゃないかというふうに思います。

もう一つは、95年のときは、熊本県や、あるいは国は第三者でした。しかし、現時点では、国と熊本県は第三者ではなくなったということです。加害者になったんだということなんです。ですから、与党救済案は加害者が被害者を特定するという構造なんです。これでは交通事故のときなんかそんなことがあり得るか、労災のときもそんなことがあり得るか、あり得ないというふうに思います。そういう意味で、私はこの救済策は抜本的に今考え直されなければいけないんではないかというふうに思っています。

それで、再質問に移りますけれども、私は47万人の健康調査がされるべきだと思いますし、日本における公平な第三者の国家機関は、裁判所等でしかなくなったというふうに思っています。それから、救済システムができるとしたら、恒久的なものにしなきゃいけないというふうに思っています。

質問です。

私たち日本の国家は三権分立の国家です。ですから、最高裁判所の判決が出たら、立法府、国会、行政府とも最高裁判決は尊重されなければいけないと思いますけれども、この点についてはどう考えられるでしょうか、これが第１番目です。

それから、２番目の、チッソの分社化論ですけれども、私は２つの角度から申し上げたいと思います。例えば、今、与党ＰＴが出されている救済策がそのまま実行されたとして、それで被害者がもう受付期間も切られて、これだけですよとなったとする。そうするとチッソもそれに応じて救済がされたとする。被害額が特定します。患者数も特定します。ですから、この範囲の中で親会社と子会社の間で金銭のやりとりがあって、分社化されて、もう救済が終わったとして、加害責任のある法人がなくなったとしたら、その後に出てきた被害者はどこで賠償するのかというのが発生してくると思います。ですから、被害の母集団がはっきりしていない、しかも受付期間が切られるという中で、この分社化案はすべての被害者を救うことにならないという危険性があるというふうに思っています。この点では、熊日新聞の11月21日付社説があります。原因企業の姿勢が問われるという見出しが入っておりますけれども、患者救済の基本ルールは、1973年７月の補償協定にさかのぼるというのが、この社説の中心的な命題になっています。この中で、チッソは潜在患者発掘をするというふうに約束をしているではないかというのが熊日の主張です。これが本当にされないままで、分社化議論だけが走っていいのかというのが熊日の社説です。これが一つ。

もう一つは、経済振興、地域経済に与えるところの観点からですけれども、今でもチッソは従業員数減らされたといっても、水俣市内では大変重要な役割を担われている事業所だと思います。市民の多くの皆さんは、撤退されることを望んでおりませんし、ますます雇用者を抱えてここで事業をされることを希望されていると思います。私も同じ思いです。ところが、法的責任がなくなった、例えば分社化された会社になったとして、そのままここで事業を継続されるのかというのは全くの不透明状態ではないかというふうに思います。

それから、３つ目は、県知事との面談でも後藤会長おっしゃったようですけれども、倒産させることだって可能だったんだということを言われました。きょうも倒産したらどうなるんだろうという議論がありましたけれども、私は、今チッソが抱えられる債務ですけれども、公的債務が1,561億円、このほかに民間金融機関からの受け入れが408億円というふうに説明されております。県議会でされた資料でそういうふうになっているわけですけれども、最大債権者は国と熊本県なんですね。ですからここの判断があってこそ、その行く手は決まるというふうに考えれば、それこそこれまでのいろいろな経過があります。支払いが困難になったときの行政の対応もあります。そういうところから考えまして、そんな簡単に倒産できるような状況では私はないと思っていま

す。

それで、２回目の質問です。

1978年、昭和53年ですけれども、チッソが患者補償の支払いに困って県債方式で公的資金の貸し付けがされました。また、設備投資しなきゃいけないということで、設備投資のための県債も出されました。ヘドロ処理の負担金がないということで、ヘドロ処理の県債も出されました。こういうときの拠出する根拠はどういう条件がついてたのかという、以上、２点、お尋ねします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　まず第１点目の、最高裁判決について、判決が出れば尊重されるべきではないかというような御質問だったかと思いますが、議員が申されますとおり、判決に対しましては重く受けとめ、当然尊重されるべきと、そういうような認識でございます。

それから、チッソの分社化について、県債が昭和53年発行された当時の条件はどうだったのかというお尋ねだったかと思いますけれども、チッソは、いわゆる創業以来、水俣の地にあって100年を超えたわけでございます。その過程で水俣病が発生し、チッソはその発生原因者としてまさに危機的状態になりまして、このままでは水俣病の患者に対する補償金式払いに支障が生ずると、そういった恐れがあるという事態になっております。

市民はその際２万7,000人の署名を集め、添えて、水俣病対策の促進、それと地域の振興、さらにチッソの存続強化ということを国、あるいは県に対して強く要望した経緯もございます。

国においては、こういった状況に対処するために、閣議了解を行っているわけですが、一つの公害事件に対して、閣議了解でその後も対応していくということは極めて珍しいと思うんですが、チッソに対して県債発行による金融支援を行うという決定がなされております。その際、水俣病患者に対する補償金の支払い、これは原因者たるチッソの負担に応じて行うべきであるといった原因者負担の原則を堅持しつつ、金融支援措置によって、チッソの経営基盤の維持強化を通じて患者に対する補償金支払いに支障が生じないように配慮すると。あわせて地域経済社会の安定に資するというような、大きな条件といっては条件なんですけど、やっぱり地域に混乱を来さないというのが大きくあったかと思います。その後、数回にわたってヘドロ県債であるとか設備県債であるとか、いろいろな幾つかの県債を発行して、公的に金融支援がなされてきたわけですけれども、チッソに対する設備投資資金が融資された際にあっても、水俣病患者の補償が滞らないようにすると。それから、あわせて地域の経済、社会の安定を図る、そういった観点からもこの融資、投資についてはやむを得ない措置ということで講じられたと、そういった経緯がございます。こういった重い条件がございますので、やはりチッソに対しては、やっぱり存続をしていっていただきたいというのが、市としての基本的なところでございます。

○議長（松本和幸君）　野中重男議員。

○野中重男君　53年及び設備投資県債等が出されたときの条件、あるいは閣議了解事項については、今紹介されたとおりだと思いますけれども、今度の与党ＰＴ案については、手元に熊日新聞と西日本新聞の12月５日付があるんですけれども、チッソ特例減税見送り、自民税調というのが、同じように熊日と西日本にも載っております。多分、分社化と特例減税、法人税等を減額するというのと、与党ＰＴの受け入れが多分セットだったんではないかなというふうにも思われますけれども、よくわかりませんが。いずれにしても患者団体からも、この案については当初受け入れを表明したけれども、今は受け入れられないみたいな雰囲気になってきています。幾つか問題点がさらけ出されておりますし、チッソの方もこういう特例とか、分社化の議論がほぼ、私はとんざしたと思っておりますけれども、現時点ではこれは流れたというふうに考えます。

それで、抜本的にはどれだけの被害者がいるのかということを確定する、あるいは支払い額が明確になっていないという段階で、この分社化等の構想については、私はそもそもされるべきではないし、あるいは成り立たないというふうに思いますけれども、今、どういう了解事項だったかということについてはおっしゃいました。

３回目の質問で、１点だけ聞きます。

48年の患者団体との協定だとか、53年の県債発行時の了解事項だとか、これらは今後もずっと債務が完済するまでの間は守られ続けなければいけないと私は思いますけれども、これについてはどういう見解をお持ちですか。

以上です。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　私の手元にちょっと国会の議事録を私がちょっと以前から抜粋していたものがあるんですけれども、これは分社化論の前の、当然、国会の議事録になりますが、第71回国会の公害対策並びに環境保全委員会、これ昭和48年４月に開催されています。先ほど補償協定の話されましたけれども、その後補償協定が結ばれたということでございます。その参考人として呼ばれた当時の市長、浮池市長でございますが、水俣病裁判第１次訴訟判決後の水俣市及び市民の現状について、何とか国の力でチッソがつぶれないように、水俣から撤退しないようにできないものだろうか、これが市民大多数の考えでございますと強く訴えておられます。また、委員から当時のチッソ島田社長に対して、一体水俣でずっとこれから継続していかれるのかどうか、気持ちを聞かれております。それらに答える形で、チッソの島田社長からは、私は水俣からチッソが撤退するつもりは毛頭ございません。これだけの問題を起こした水俣を撤退するということは、会社としてできがたいことであると述べられ、また、馬場昇委員の問いに、水俣に患者

さんが残っておられる限り、チッソという会社の贖罪は済んだのではない。仮に患者様が、皆さんおられなくなりましても、それでこの水俣病の贖罪がチッソという会社が済んだのかというと、そういうことでもない。それでもまだ済まんのだというふうに考えております。水俣というところをチッソは撤退してはならん。現地でできるだけの仕事をして、水俣で会社で続けていくのだとも述べられております。

昭和48年水俣病裁判の判決を受けて、当時のチッソ島田社長が国会の場でこのように非常に重い決意を述べられた。会社としてのこれからの使命、責任を語っておられるわけでございます。その後７月に患者さん方との補償協定が締結ということになっておりますけれども、これは公害を引き起こし、地域社会、住民に大きな影響、被害をもたらした発生原因者としての重大な決意であると。それ以後、時間は流れまして、会社の状況とか経済全般的な状況というのは変わってまいりましたけれども、島田社長が当時国会で述べられた、そういった論旨にはきょうに至っても、なお大きな意味を持つと、そういった認識を私は持っております。

そこで、そのチッソの分社化が言われておりますけれども、昭和53年以来、幾つかの公的金融支援を経て、チッソの存続がなされてきたわけですけれども、チッソの存続については、原因者負担の原則を堅持すると、そのために、これまでとられてきた特別の金融支援措置によって成り立つものでございまして、かつ地域経済社会の安定に資するという趣旨からしても、水俣市としては、チッソ創業の地、水俣にあって、患者補償の完遂と地域の振興発展にさらに貢献していただくと、そういったことを切望しているところでございます。

○議長（松本和幸君）　次に、産業廃棄物最終処分場建設阻止の取り組みについて答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　産業廃棄物最終処分場建設阻止の取り組みについてお答えします。

まず、住民等の意見書に対する事業者の見解書についてお答えします。

事業者の見解書は、11月21日、ＩＷＤ東亜熊本から熊本県と水俣市に対して提出されました。

これは、本年６月初めに、市民や全国の支援者の方々から提出された３万3,000通を超す意見書に対して、事業者が意見の概要とその見解をまとめたものです。

現在、担当課で内容をチェックしておりますが、これまでに気づいた点で特徴的なことを申し上げますと、１、住民の意見そのものが取り上げられず、無視されているものがあること。例えば、予定地の中を水俣市に調査させるべきという意見。２、意見や質問にまともに答えていなかったり、すりかえた答えになっているものがあること。例えば、計算式を示せという意見に対して計算式が示されていない。３、ほとんど準備書の記載内容の繰り返しに過ぎないものがかなり多数あること。４、評価書への記載や、今後の県との協議などへの見解を先送りしているものがあ

ること。例えば、処分場の施設や構造については、今後の熊本県関係当局との協議により決定しますとされていることなどが挙げられます。

したがって、この見解書では、準備書や、これまでの事業者の説明会と同様に、多くの市民の疑問や不安を解消するようなものにはなっておらず、全般的に事業者としての誠意ある姿勢が感じられないという印象を抱いております。

次に、搬入道路、湧水、処分場の構造について見解書はどのように述べているのかについてお答えします。

まず、搬入道路については、国道268号方面からの予備ルートでは大型車の通行ができないので評価書で修正する。

袋方面からの予備ルートは、農免道路の工事終了後、随時使用していくとし、事業者説明会で市民が厳しく指摘した平町通りの騒音等の調査地点については、現況を適切に把握できる地点として調査地点を選定し調査した、交通量及び交通騒音の適切な把握に努めたとしています。

湧水については、住民立ち会いで行った現地調査の結果も含め、準備書の主張を全く変えておらず、大森地区の湧水は２カ所のみで、ほかは沢水であり、地元住民が主張するような１日500トンから600トンの湧水は確認されなかったとしています。

また、処分場の構造については、ほとんど準備書の説明の繰り返しか、あるいは、詳細は、今後の熊本県関係当局との協議により決定とし、計画している処分場の施設や構造で十分に対応でき問題はないとしています。

次に、クマタカ調査の状況についてお答えします。

既に、新聞報道もされていますが、市では、処分場予定地周辺に生息する猛禽類調査を現在実施中です。これは、準備書に記載された事業者の調査結果について、クマタカの行動圏が明らかに不自然であると思われることから、実際に調査をする必要があると判断して実施しているものです。

本年６月から毎月３日間、日本野鳥の会会員の方など数名の方に委託して、予定地周辺の２地点からクマタカの生息状況を観察しています。

11月までに５個体、成鳥４、幼鳥１を確認し、調査した結果、計18日間のうち６日間は、事業実施区域の上空を飛行するのを確認しました。

準備書では、クマタカが確認された46日のうち、予定地付近を飛んだのは１回で、処分場による生息域の消失、縮小の影響は小さいと予測しており、これまでの市の調査結果とは食い違っております。

市としては、クマタカの繁殖期に入る今後も継続して調査を実地するとともに、県に提出する市長意見にも、これまでの調査結果を反映させることとしています。

次に、国有地の払い下げ問題についてお答えします。

処分場予定地内にある国有地、農水省所管のいわゆる開拓道路については、払い下げの前提として、まず国有地の位置、面積等の確定が必要です。これまで国有地を含む地域一体の地籍調査が行われてきましたが、ほぼ終了した状態です。しかし、国有地については、一部に隣接地との境界が定まらない場所があり、現在、筆界未定の状態となっています。

したがって、この状態が解消しない限り、払い下げは実施できませんので、国有地払い下げ問題は、現在は進展していないという状況です。

○議長（松本和幸君）　野中重男議員。

○野中重男君　時間がなくなりましたので、少し急ぎます。

答弁いただいたとおりだと思いますけれども、再質問です。

市長意見書をいずれにしても12月中には出されなきゃいけないというふうに思いますけれども、会社の見解書については、公聴会を開くというふうになっていますが、これは最低必ず開かなきゃいけないというふうにはなっていないと思います。それで、公聴会を開かせる必要があると思いますけれども、この辺はどういうふうに取り組んでいかれるか、１点目です。

２点目。搬入道路、湧水、処分場の構造等については、今、御答弁あったように、私も見解書を見ましたけれども、本当にこの見解書は答えになっていないというふうに思いました。市長意見書ではどのように展開されるかが、２点目です。

３点目です。人吉・球磨地方で計画されている川辺川ダムについても、ダムのすぐ近くで工事に使う石をとろうという山がありました。その山は実はクマタカがえさとり場等に使っている、あるいは雄雌が求愛行動等に使っているというのが、１年半ぐらいの調査で、これを自然保護協会や野鳥の会の皆さんがまとめ上げて、結果的に国土交通省はここからの採石等の採取を取りやめざるを得ないということが起きました。同じように、産廃処分場等がえさとり場、あるいは行動圏の中に入っていて、えさとり場等に使われているということがあれば、とめるための有効的な手段の一つというふうに私も考えます。

それで、環境省は、この絶滅危惧種等の保護について幾つか指針を出しているんですけれども、鳥獣保護等々を使って、まだ狩猟禁止地区になっていない、あるいは休猟地区になってない地域が生息に重要な位置を占める部分が入っているように私は思います。

鳥獣保護等を使って、保護区域を設定するということも一つではないかと思います。

それからクマタカだとか、こういう絶滅危惧種だとかに興味を持っておられる趣味の方もいらっしゃると思いますから、市民運動をつくる上でも、私は学習会等の計画をぜひされたがいいんじゃないかなというふうに思いますけれども、この辺についての見解はいかがでしょうか。

それから、４番目ですけれども、境界が筆界未定という話がありました。筆界未定ですので、

境界が確定しない段階では、次の手続に進まないというのが明確です。ですから、これは市の主張は最後まで貫くということで、あるいは県と一緒になってですけれども、立場で臨んでいただきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

以上、４点です。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、第１点は、県による公聴会の見通しはどうかというようなことだと思いますが、公聴会の開催につきましては、本年の７月に市民会議の皆さん方と一緒に公聴会をぜひ開いてほしいということで、県に要望してまいりました。県はその要望を踏まえて、検討したいというような回答をもらっておりますので、多分開催をしていただけるものであろうと、そのように思っております。

それから、２番目に、見解書で述べてあることをどうとらているかということだと思いますが、先ほども答弁の中で申し上げたと思いますけれども、ＩＷＤの方は世界一の安全な処分場をつくるのだというような答弁もしておりますけれども、全くそれにそぐわないような状況だと、私はそのように受けておりまして、事実とは異なっておったり、あるいは納得できるような説明にはなっていないと、そのように思っておりますので、ぜひ、その辺も今後ただしていくところだろうと思います。

それから、第３点目は、鳥獣保護区の指定は有効な方法ではないかというようなことでございますので、ケース・バイ・ケースによって可能性があるかどうかということはなかなかまだわかっておりませんけれども、その辺も含めまして今後県に相談をしていきたいと思います。

それから、もう一つは、鳥獣のそういったものについての学習会を開いたらどうかということでございますけれども、これはぜひ学習会を開催する予定にしておりますので、野鳥の会の方々との協議を今しているところでございます。その方向に向かって、開催の方向に向かって頑張っていきたいと思います。

それから、国有地の境界が確定していない限り、事態は進展しないということでございますので、そのことにつきましては、今後も、県あるいは国へもしっかり働きかけながら、国有地が事業者の手に渡らないように、精いっぱいの努力をしてまいりたいと、そのように思っております。

○議長（松本和幸君）　野中重男議員。

○野中重男君　公聴会を開かせるのも再度要請していただくとか、ぜひ開かせるという立場で臨んでいただきたいと思います。

それから、市長意見書については、今おっしゃったように、不十分な点がいっぱいありますので、漏れなくこれを市長意見書に盛り込んでいくと。専門家の検討会もございますし、あるいは

産廃に取り組んだ弁護士集団だとかもいると思いますので、その辺の専門家の意見も聞きながらつくりあげていくというふうにしていただければと思います。

クマタカについては、これは宮崎県などでは野鳥の会の方に聞きますと、クマタカが生息する地域については鳥獣保護区に速やかに指定しているんだそうです。そして保護している。全国で100羽ぐらいしかいません。もう環境省のレッドデータブックに載っている絶滅危惧種ですので、イヌワシ、クマタカ、オオタカ、これを保護するというのは、もう至上命題の課題になっておりますから、早期にどうするか県と詰めていただきたいというふうに思います。

以上、いろいろなこと要望しましたけれども、取り組んでいただきたいと思います。

○議長（松本和幸君）　次に、水俣市立総合医療センターの地方公営企業法全部適用について答弁を求めます。

濱﨑総合医療センター事務部長。

（総合医療センター事務部長　濱﨑昭博君登壇）

○総合医療センター事務部長（濱﨑昭博君）　次に、総合医療センターの地方公営企業法全部適用について順次お答えします。

まず、地方公営企業法全部適用制度についてお答えします。

地方公営企業法は、地方公共団体の経営する企業が、企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るように運営されることを確保するため制定されたものであります。

現在、総合医療センターは、この地方公営企業法の財務規定のみを適用する一部適用の公営企業となっております。

地方公営企業法の全部を適用することにより、一定の権限を有する事業管理者を設置することができ、予算原案の作成、決算の調整、資産の取得・管理・処分、契約の締結、労働協約の締結などを事業管理者の権限で行うことが可能となり、権限と責任を持って医療政策や社会情勢等の変化に迅速に対応した運営が期待できます。

総合医療センターが、地方公営企業法の全部適用へ移行しても、開設主体が水俣市であることに変わりはなく、これまでどおり市立病院として運営されるものであり、決して民営化されるものではありません。

次に、全適に当たり、総合医療センターがどう変わるのかについてお答えします。

さきにお答えしましたとおり、地方公営企業法を全部適用しても、水俣市立の公立病院であることに変わりはありません。現在の医療体制についても何ら変わることはありません。

一方、事業管理者を設置することにより、権限と責任を持って医療政策や社会情勢等の変化に迅速に対応した運営が可能となります。

また、経営状況に応じた手当等の支給も可能になることから、これまで以上に職員がモチベーションを持って職務に当たることが期待され、病院事業にとって最大課題である医師確保にも効果があると考えております。

次に、全適で救急医療、産婦人科や小児科を初めとする診療科や医療サービスはどうなるかについてお答えします。

当院は、救急医療機関として県から告示した医療機関であり、水俣市の病院群輪番制病院として年間8,000人を超える多数の救急患者を受け入れております。

産婦人科については２名の常勤医を確保し、出産や婦人科疾患などに対応しております。

また、小児科については３名の常勤医を確保し、オンコール体制により、休日夜間の小児救急にも対応しており、その他の診療科におきましても一定の医療サービスを確保しております。

これらの救急医療や診療科及び医療サービスを維持するための要件としては、医師確保が最も重要であると考えております。

現在、当院の医師確保につきましては、大学医局からによるものが主でありますが、全適後においても現在の大学医局との関係に変化はないものと考えられます。

また、さきにお答えしましたとおり、全適後においては、経営状況に応じた手当等の支給も可能になり、医師の待遇改善も期待できることから、大学医局等への働きかけの強化など、さらなる医師確保を行いたいと考えております。

産婦人科や小児科については、大学医局への入局者が少ない現状であり、医師確保については、流動的ではありますが、最大限の努力をしたいと考えております。

また、救急医療を初めとする住民にとって必要不可欠な医療については、今後とも現在の水準を維持するとともに、さらなる充実を図るべく医師確保に努めてまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　野中重男議員。

○野中重男君　私も民間の医療機関にいましたので、医療については責任もあるし、忙しいし、そして課題もいっぱいあると、本当に大きな事業だなというふうに思います。

患者さんにとっては命綱のところですので、今後とも大きな役割があると思います。

それで、私も厚生委員会の一員として、公営企業法の全部適用をしている八女の公立病院や、広島のみつぎ病院等を見学させていただいて、管理者をされている院長先生や、あるいは事務部長や、そういう方からお話を聞いてきました。

特に、全適になって何か支障が出てきているという話は聞きませんでした。むしろ機能的にできるという面が強調されていたように思っています。それで、とはいっても、私が一番冒頭に紹介しましたように、市民の皆さんの中には、全適についてやっぱり不安があります。どこか変わってしまうんではなかろうかという不安がありますので、市報にも一回は出たようにも思いま

すけれども、再度、全適について市民の皆さんにお知らせする、安心して、これからも公立病院として受診できる、あるいは他の開業医の先生が連携をとりながら、後方機能病院を持つ病院として仕事をされていくということを説明されたらどうかというふうに思いますけれども、いかがでしょうか。これが１点目です。

２点目は、以前の一般質問でも言いましたように、医師の研修制度が変わってしまって、大学の医局にお医者さんが残らなくなった、あるいは今の診療報酬体系が開業されている、特に診療所群の先生方への傾斜配分になっていて、勤務医がいる大病院については、初診料、再診料においても減額されているということもあって、医師の待遇が非常に悪いというのは前回も質問でいたしました。そういう中でも麻酔科医が全国的に少なくなっているという、勤務医としての麻酔科医が少なくなっているというのは、どこでも同じ傾向なんですけれども、そういう中でも、院長、あるいは市長努力されて、麻酔科の先生を確保されたというのがあったように聞いております。

それで一部分八代の方に集約するという動きもあるようなんですけれども、水俣に麻酔科医の先生を確保できていて、小児科とか産婦人科のお医者さんがいて、そして救急も対応する医療体制ができていて、どういう成果がこの間上がったのか、そういう例があればお示しいただきたいというふうに思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

坂本総合医療センター院長。

○総合医療センター院長（坂本不出夫君）　広報の重要性というのは非常に私も感じておりまして、全適に関しましても、やはりその全適の意味というのは、やはり市民の皆様方に知っていただきたいと思います。

ただ、先ほどの答弁にもありましたように、その全適の合意、確定に至っていない状況で、誤解を与えてもまた困るわけでありますので、全適の合意に至った時点では積極的に、医療センターの全適という形で広報はしたいと思います。その前に、全適とはどういうものかという形に関してはやはり広報でしたいと思っております。

医療センターの広報紙、ふれあいというのがありますけれども、それの１月号より市役所へそれを配置しまして、広く市民の皆様方に読んでいただきたいという気持ちでおります。

それと、麻酔科の件でございますけれども、３月議会で御迷惑かけたところでもございます。今、熊本市民病院の副院長でありました尾方先生に来ていただいて、現実的には前年と変わることなく手術の実績は上げているところでございます。

ただ、尾方先生も現職の副院長でありましたので、辞表を出された後に交渉をしたということで、うちに来ていただけるのが、３月末に決定したもんですから、また、市民の皆様にも不安を与えたと思っております。

その中で、今、議員の言われたところで強調したいのは、休日、祭日の、いわゆる夜間帯が特にですけども、緊急手術が前週まで12例、出水の総合医療センターの麻酔医派遣をお願いして行われております。その中には脳外科の手術、交通外傷による整形、腹膜炎、いわゆる外科の腹膜炎、そして２例、産科の緊急の帝王切開が入っております。事故が起こることなく、元気な赤ちゃんが生まれて安心しているところでありますけれども、きょうの新聞でもありましたように、いわゆる救急搬送拒否問題とか、各県で問題になりました妊婦の受け入れ拒否、たらい回し事件、そういうことがこの地域で起こらないように、我々としては関係の公立病院と連携をとりながらやっていきたいと思いますけれども、これを逆に申しますと、辛うじて、この地域の救急医療がそういう状況で守られているということは、ぜひ御理解いただきたいと思います。

今後も常勤医の確保については、十分努力していきたいと思っております。

○議長（松本和幸君）　以上で野中重男議員の質問は終わりました。

これで本日の一般質問の日程を終了します。

次の本会議は、明12日に開き、一般質問を行います。

なお、議事の都合により、あすの本会議は午前９時30分に繰り上げて開きます。

本日はこれで散会します。

午後２時41分　散会

平成19年12月12日

平成19年12月第５回水俣市議会定例会会議録
(第３号)

一　般　質　問

平成19年12月第５回水俣市議会定例会会議録（第３号）

平成19年12月12日（水曜日）

午前９時30分　開議

午後２時33分　散会

（出席議員）　18人

松本和幸君	中原泰子君	髙岡利治君
塩﨑信介君	川上紗智子君	福田　斉君
大川末長君	牧下恭之君	西田弘志君
中村幸治君	谷口眞次君	渕上道昭君
真野頼隆君	岩阪雅文君	平松辰弘君
田中　功君	野中重男君	緒方誠也君

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
主幹	（崎田雄七君）	議事係長	（栄永尚子君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者）　14人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱﨑昭博君）
産業建設部産業づくり総室長	（小林信也君）	福祉環境部次長	（桑畑達美君）
水道局長	（吉村明賢君）	教育長	（大渕　洋君）
教育次長	（坂本　彰君）	総務企画部総務課長	（田上和俊君）
総務企画部企画課長	（松本幹雄君）	総務企画部財政課長	（本山祐二君）

○議事日程　第３号

平成19年12月12日　午前９時30分開議

第１　一般質問

１　大　川　末　長　君	１	経済産業振興について
	２	公共事業の見通しについて
	３	道路特定財源について
	４	バイオ燃料開発の進捗状況について
２　西　田　弘　志　君	１	産業廃棄物最終処分場問題について
	２	観光行政について
	３	みなまた環境大学について
	４	日本一の読書のまちづくりについて
	５	中尾山整備について
	６	人口をふやす施策について
３　中　原　泰　子　君	１	2008年４月から予定されている児童扶養手当の一部削減について
	２	子どもたちへの「食育」について
	３	発達障害、軽度発達障害のある子どもたちと家族の支援について

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前９時30分　開議

○議長（松本和幸君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（松本和幸君）　本日の議事は、議席に配付の議事日程第３号をもって進めます。

日程第１　一般質問

○議長（松本和幸君）　日程第１、昨日に引き続き、一般質問を行います。

順次質問を許します。

なお、質問時間は、答弁を含め１人70分となっておりますので、そのように御承知願います。

初めに、大川末長議員に許します。

（大川末長君登壇）

○大川末長君　おはようございます。

自民党議員団の大川末長でございます。

熊本県下では女性の活躍が目立っております。まず、県政のトップ潮谷知事を初め、圧巻はやはりゴルフ界ではなかろうかと、上田選手、大山選手、不動選手、上田選手は賞金女王とＭＶＰを獲得したということで､非常に女性にとっては夢と希望を与える人じゃなかろうかと思います。当市においても、ことしは２人の女性議員が当選され、活躍されておりますけれども、エールを送りたいというふうに思います。

さて、早速質問に入ります。

まず一つ、経済産業振興について。

都市部の好景況に対し、地方の景気は依然として低迷している。当市においては、一昨年、昨年と３社の大手建設会社が倒産した。残りの数社も大変厳しい経営状況にあると言われている。

商店街にしても軒並み厳しい状況に置かれているようである。他の産業にしても同じようなことが言えるのではないでしょうか。

行政としては、この実態を十分に把握し、早急に経済産業の振興策をとらないと、当市はますます疲弊の一途をたどることになるのではないかと危惧をしております。

そんな中、宮本市政もやがて３年目を迎えようとしてしておりますが、市政運営は公約どおり進んでいるでしょうか。

そこで、次の質問をいたします。

①、市長のマニフェストの中に、経済産業振興策として、企業、商店などへの金融支援、新しい技術ノウハウづくりを支援するとある。このような経済状況下では、行政としては的を射た支援策の一つではなかろうかと思います。これまでの取り組みとその成果はどうであったか。

②、金融支援、技術支援も経済産業振興策の一つであると思うが、他にはどのような地場企業の活性化策を考えておられるか。

③、近隣市町村を巻き込んだ活性化策も一つの手であると思うが、そんな中、ＪＡあしきたからファーマーズマーケット建設についての陳情がなされたと聞くが、どのような内容のものか。

２、公共事業の見通しについて。

公共事業といえば、今日、国、地方を問わず、利権、汚職、自然破壊、財政を圧迫する加速器、無駄遣いの元凶等、まさに諸悪の根源であるような悪い印象を国民に与えている。しかし、一方では、公共事業は、国、地方を支える重要なシステムとも言われ、その功罪を論じられるようになったが、風当たりが強くなったのは事実である。

公共事業には、国の補助金がつきもので、中央政府の指示、指導によるものが多かった。地方は、これらの事業にはほとんど地方債という借金を絡ませた事業を行ってきた。その償還が今日の財政を圧迫している大きな要因であると言われている。とはいうものの、必要なものまで見合

わせてしまっては、住民サービスに事を欠いたり、市の発展をも阻害しかねない。まさに行政の選択と創造力が求められる事業であると思われる。

そこで、質問します。

①、当市でも、現在、老人ホーム、給食センターなどの公共事業計画があるが、その建設計画はどのようになっているのか。

②、今後の当市の公共事業の見通しは、事業的にはどんなものが考えられるか。また、予算面からは歳出に占める割合をどう考えるか。これまでの推移と今後の推移の見込みはどうなのか。

３、道路特定財源について。

本市の道路改良率は18％と低く、今後も整備が不可欠である。また、現在整備中の南九州西回り自動車道は供用率が30％程度であり、沿線住民は早急な完成を切望しています。このようなことで、９月議会では、国に対し道路整備の促進及び財源の確保に関する意見書を提出したところであります。

一方、国会においては、特定財源の一般財源化とか、税率問題などで活発な論議が繰り広げられております。

そこで、お尋ねします。

①、道路特定財源の仕組みはどのようになっているのか。また、現在の税率などはどのようになっているのか。そして、市町村への交付状況はどうなっているのか。

②、９月議会での意見書提出に当たっては、野中議員は、市道や、南九州西回り自動車道等にはこの道路特定財源は使われていないということで反対討論をされました。

私の調査では、この道路特定財源から市町村へも交付されているということであるが、当市への交付状況はどうなのか。

③、本市道の改良率は18％と低いということであるから、今後も整備計画があるものと思うが、どういうものがあるのか。また、当市に関係する国道、県道にはどういうものがあるか。それらにはこの財源からの交付は不可欠と思われるか。

４、バイオ燃料開発の進捗状況について。

地球温暖化は、今や思いもよらぬさまざま環境異変を引き起こしている。我が国は、京都議定書により、二酸化炭素削減目標を2010年までに、1990年比で６％削減として、いろいろな取り組みを行っている。その取り組みの一つに、化石燃料にかわる新エネルギーとして、バイオマスエネルギーが注目を浴び始め、日本でも北海道から沖縄までの数地区で開発に取り組んでいるようである。当市でも今年度から取り組んでいるが、原油価格の異常な高騰も相まって、まことに時宜を得た取り組みであると思います。

そこで、質問をします。

①、当市が取り組んでいるバイオマス燃料開発はどのように進んでいるのか。

②、業界の動向と各地での取り組みはどのような状況か。

以上、本檀からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　大川議員の御質問に順次お答えします。

まず、経済産業振興については私から、公共事業の見通しについては福祉環境部長、教育長及び総務企画部長から、道路特定財源については総務企画部長から、バイオ燃料開発の進捗状況については産業建設部長から、それぞれお答えいたします。

まず、経済産業振興について順次お答えします。

市長のマニフェストの中に、企業、商店等への金融支援、新しい技術ノウハウづくりを支援するとあるが、これまでの取り組みとその成果についてとの御質間にお答えします。

企業、商店等への金融支援として、平成18年度から市独自で制度化した水俣市中小企業経営安定資金融資制度における信用保証料の半分について、10万円を上限として補給する制度をスタートさせました。

平成18年度では６件の利用がありましたが、平成19年度からは制度の周知が進み、11月末現在で22件となるなど、市内の中小企業の経営安定に貢献しているところであります。

また､新しい技術ノウハウづくりの支援につきましては､これまでみなまた環境テクノセンターと連携しながら、平成17年度から南九州環境・バイオネットワーク構築事業に取り組み、本市はもとより、熊本県、鹿児島県を中心として、環境･バイオ関係企業83社のネットワークを構築し、今後の展開につながるような体制づくりが整えられております。

さらには、本年度から同センターにコーディネーター１名を配置して、地場企業訪問を積極的に行い、各事業所の課題・問題点の抽出と、課題解決に向けた取り組みに着手されております。

現在までに、水俣・芦北管内の企業約60社程度を訪問し、地場企業が保有する技術や各企業が抱える問題点の掘り起こしなど、さまざまな発見があり、企業が現在困っていること、余っているものを調べる中で、廃棄物等の未利用資源の活用につながるような研究課題が数件見えてきたと聞いております。市としましても、これを支援してまいりたいと考えております。

次に、地場企業の活性化策をどのように考えるかについてお答えします。

企業誘致とあわせまして、地場企業の活性化を図っていくことは、既存事業の拡大を初め、工場の増設や新規事業化により地元雇用をつくり出すなど、本市の経済振興に直結する現実的で重要な施策の一つであると認識いたしております。

このようなことから、本市ではこれまで地場企業の訪問を定期的に行い、各事業所の近況や、御意見等をお伺いしながら、企業情報の収集等に努めているほか、工場増設時に、水俣市企業立地条例や、国のふるさと融資制度等を活用しながら、初期投資の軽減や資金確保が図られるように支援を行っているところです。

さらには、市独自に創設した水俣市産業技術開発・ものづくり補助事業や水俣市地場企業活性化支援事業を活用しながら、本市の地場企業が主体的に取り組む産業技術開発や新商品開発、その他企業力向上のための各種事業を支援しております。

また、本年度から、みなまた環境テクノセンターが実施する科学技術コーディネーター配置事業と連携し、地場企業訪問による各事業所の課題・問題点の抽出と、課題解決のための各種支援を行い、地場企業の活性化につなげてまいりたいと考えております。

これまでの地場企業支援の具体的な事例といたしましては、水俣市産業技術開発・ものづくり補助事業で支援した市内事業所におかれましては、例えば、廃プラスチックや紙、木チップ等を活用した多目的に使用できるリサイクルボードの開発や、ひつぎ用畳という新商品の企画･製造･販売において、市内企業２社で新たに合同会社を設立し、新規事業を順調に拡大されるなど、一定の成果も得られております。

今後は、さらに元気な地場企業のものづくりについて、市民に広く普及啓発を行うなど、引き続き地場企業の活性化策を継続して行い、本市の経済振興につなげてまいりたいと考えております。

次に、ＪＡあしきたからファーマーズマーケットの建設についての陳情がなされたと聞くが、どのような内容のものかについてお答えします。

先日、水俣芦北森林組合、水俣商工会議所、水俣市漁業協同組合、あしきた農業協同組合の連名で、芦北管内で生産加工される農畜産物を初め、豊富な海産物や林産物並びに地域特産加工品などを地元や県内外の消費者はもちろん、事業者、市場、量販店などに対するプレゼンテーションの場としての機能をあわせ持つものとして設置し、地域活性化のさらなる振興に取り組むこととして、平成20年度に建設をしたいので、予算措置をお願いしたいというものであります。

建設場所につきましては、ＪＡあしきた本所の横に敷地8,000平米、建設面積1,000平米弱で地域特産物の直売施設並びにレストラン、イベントスペースなどが予定されております。

直売施設には、先ほども述べましたように、芦北管内で生産される農畜産物を初め、豊富な海産物、林産物、地域特産加工品など、安心･安全な産品を県内外の消費者へ提供するものであり、レストランでは、全国的にも高品質な芦北牛や管内で生産される農林水産物を活用した料理等の提供を行うものであります。

今回の計画で、他の物産館と大きく異なりますのが、事業所、市場、量販店への直販部門を設

け、管内産品のプレゼンテーションを行うことが計画されており、発信機能を強く意識した施設ではないかと思われます。

○議長（松本和幸君）　大川末長議員。

○大川末長君　２回目の質問をいたします。

金融支援については、市が独自に制度化した水俣市中小企業経営安定資金金融制度を18年度６件から、19年度は11月現在で22件の利用があったと。市内の中小企業の経営安定に貢献しているということは、一面喜ばしいことでありますけれども、裏を返せば、それだけ経営が逼迫しているということが言えるのではないかというふうに思います。

この制度については、以前に説明があったと思うが、もう一度その内容について、詳細な説明を求めます。

また、市長は、このところ精力的に地場企業訪問をされているようで、みずからの目で、耳で現場を確認するということは、大変重要なことであると思います。

企業では三現主義といって、現場で現物を、そして現実をつかむという三現主義ということで言われておりますけれども、特に管理職の大事な業務として位置づけられております。

市長がこのように、三現主義を実践されているということは、今後の市政運営に大いに役立つことであろうと期待するところであります。

また、テクノセンターにもコーディネーターを配置し、各事業所の課題、問題点の抽出などを行わせているようであるが、これまで両者が訪問された中での課題、問題点としてとらえられてることにはどういうものが上げられるか。また、行政として、それらの課題、問題にどのように対処されていくつもりか。

次に、ファーマーズマーケットについては、近くでは福岡県うきは市で、ＪＡが大々的に事業展開し、大変活気があることがたびたび報道されております。近辺に３カ所あって、その総売上は20億円にも上ると言われております。

ただいまの説明を聞く限り、ＪＡあしきたのそれもうきは市で事業展開されているような直売マーケットだと思えるが、そうであれば、支援の価値は十分にあると思います。ただ芦北ですと、水俣からは距離的な問題もあるが、十分な集荷体制がとられれば、生産者も安心して生産拡大が図られると思います。

なかなか企業の進出がままならない状況下で、商工会議所、漁協、森林組合、ＪＡあしきたなどの団体が一体となって進められるこの計画は、地域経済の活性化を図る上では有効であり、積極的に支援すべきと思うが、市長はどう考えておられるか。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　中小企業安定資金制度の融資信用保証料の補助の内容について申し上げます。

この制度は、本市の中小企業者に対し、施設の近代化、経営合理化等の事業経営に必要な資金を融資して、中小企業の経営安定と発展を図ることを目的に、市が指定する金融機関、今、ファミリー銀行と中央信用金庫を指定しておりますけれども、ここに予算の範囲内で資金を預託いたしまして、融資する形で、限度額は主に事業に必要な設備資金とか、運転資金で、１企業当たり1,000万円以内となっております。

この資金に対しまして、市ではこの制度を利用しやすくするために、融資制度を設けまして、中小企業者が熊本県信用保証協会に支払う信用保証料の額の２分の１以内を保証すると、補助するということで、10万円最高限度として要綱を作成しまして補助しているものでございます。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今、議員の方から御指摘いただきましたけれども、本当に水俣市の経済状況というのは非常に厳しいもので、喫緊の課題であるということは十分受けとめているところでございます。

議員から御指摘ありましたけれども、企業誘致の方も、今、全くそういう話がないというわけではございません。それなりにこうぽつぽつ出てきているところですけれども、まだ全然前に進んでいないというのが状況で、依然として企業誘致については非常に厳しい状況であると。この件につきましては、やっぱり前回も指摘を受けましたように、市長みずからが、トップセールスをもって、粘り強く向かっていかなければならないと、引き続きそのように思っております。

また、それと並行いたしまして、今、水俣市が一番に、私自身が取り組まなければならないのは、やっぱり地場企業への支援であろうと思っております。幸い、幾つか雇用もふえて、出てきておりますし、大変喜んでいるところでございます。

それと、地場企業への支援と並行いたしまして、先日、私も上の方で全国の都市の環境の首都にかかわる会議がございまして、その中で環境と経済ということで、私も発表させていただきました。その中で、いろんな皆さん方の御意見を伺いながら、あるいはそういった企業に携わっている方々のお話を聞きながら、今進めている、エコタウンを中心にして進めているのは決して間違いではなかったということを確信を持って帰ってきております。

また、企業の方からも、社長さん方が言われるのに、やっぱり水俣は環境で飯を食えるところなんだということで、さらに環境に特化したまちづくりと、経済をそれに並行して進めていかなければならない、そのように思っております。

もう一点は、やはりこれと並行して、頭石に見られるような、身の丈に合った、そういったま

ちづくりも並行して行っていかなければならない、そのように思っております。

議員も御承知だと思いますが、それぞれの地区で、今回、収穫祭がいろいろ行われておりますけれども、非常にすばらしい元気をもらってきているところでございます。ですから、そういったところで、村の方は非常に元気を出してきている。これをぜひまちの方にも広げていかなければならないと、そのように思っております。

地元企業の支援とともに、そういったまちづくりも絡めながら、一体となって水俣のまちづくりを粘り強く求めていかなければならない、そのように今思っているところでございます。

今、議員御指摘ありましたように、企業を訪問した際の企業からの要望、その他でございますけれども、私もコーディネーターも含めまして、企業の方々の御意見を聞かせていただいているところでございますけれども、今現在やっておりますところでは、とにかくいろんな支援をしてほしい、できる限りでいいから支援が欲しいというような企業からの御意見もいただいております。私たちといたしましては、今のところ、原材料の調達とか、あるいは製品等の販路拡大とか、受注拡大に関することとか、そういったもので、市でできる範囲のものは精いっぱい今やらせていただいているところでございます。

今後とも、さらにそういった訪問をさせていただきながら、その中で、今、企業が考えていらっしゃること、市に対して支援をしていただきたいというような内容につきましては、できる限りのところで支援をさせていただきたいなと、そのように思っております。

それから、ファーマーズマーケットの件でございますけれども、この件につきましては、議員御指摘のように、地域の活性化を図る上では大変有効な手段ではないかなと思っております。しかし、私まだ今のところ概要部分でしか聞いておりませんので、予算も絡むことでございますので、そういったところも、いろんな角度から考えながら、判断をしてまいりたいと思います。

○議長（松本和幸君）　大川末長議員。

○大川末長君　３回目の質問をいたします。

金融支援を平成18年度で６件、19年度で22件されたということでございますけれども、それぞれ金額として幾らになっているのかということ、それと、この制度は今後も継続されるつもりか、もし継続されるのであれば、予算措置をどのように考えておられるのか。

また、ファーマーズマーケットについては、今、検討しているということでございましたけれども、ＪＡとしては資金的な面も支援してほしいというようなことだと言われておりますけれども、ぜひひとつ慎重検討されて、金融支援もお願いできたらというふうに考えております。

また、こういう同様のマーケットを水俣にも建設すべきではないかというふうに思いますが、いかがか。

以上、質問します。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　信用保証料の利用状況でございますけれども、18年度は６件で32万5,000円、１件当たり５万4,100円でございます。それから、19年度は11月までの件数で22件、128万5,000円、１件当たり５万8,400円ということで、利用は相当ふえております。

今後の実施につきましては、制度の趣旨というのを踏まえまして、相当利用の件数も上がってきておりますし、補助金という形で一応やっておりますので、これにつきましては、今後の利用状況等も踏まえながら、予算の確保につきましては十分検討させていただきたいと思っております。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　ファーマーズマーケットの支援には資金的なものが含まれているが、それについてどう思うかということでございますけれども、先ほどの御質問にお答えいたしましたけれども、平成20年度の予算編成もございますので、その辺も含めまして検討させていただきたいと思います。

それから、水俣にも同様のファーマーズマーケットの建設をしてほしいという旨の意見があるがということでございますけれども、これは数年以内に建設をする予定であるということをお聞きしております。本市の財政状況等も十分考えながら検討してまいりたいと思います。

○議長（松本和幸君）　次に、公共事業の見通しについて答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長　吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　次に、公共事業の見通しについてお答えします。

まず、水俣市立養護老人ホーム恵愛園の建設計画についての御質問にお答えします。

本年度において、養護老人ホーム恵愛園の建てかえ予定用地を月浦台地福祉ニュータウン敷地内に決定し、10月下旬から土地開発公社にて用地の造成工事に着手しております。

また、平成20年度に土地開発公社と土地売買契約の締結を行い、平成21年度において、社会福祉法人水俣市社会福祉事業団が養護老人ホームを建設する計画で、平成22年４月の供用開始を予定しております。

○議長（松本和幸君）　大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、水俣市学校給食センターの建設計画についてお答えします。

給食センターにつきましては、老人福祉センターに隣接する白浜福祉公園跡地に、本年度から来年度にかけて総事業費約６億円、うち建設工事費約４億2,000万円をかけて建設することにし

ております。

本議会におきまして、建設工事請負契約の締結について、追加提案を予定しておりますが、御承認をいただければ、平成20年１月末着工、10月竣工をめどに取り組んでいくことになると思います。予定どおり完成すれば、来年度の３学期から給食の提供ができるものと考えています。

なお、新しい施設は、ドライシステム化による衛生管理に配慮し、子どもたちの食の安全を確保するとともに、地産地消の推進を担っていくなど、食育の拠点として活用してまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、今後の当市の公共事業の見通しはどうなっているかについてお答えいたします。

現在、市営白浜団地２期建設工事、月浦福祉ニュータウン整備事業、市道桜ケ丘・大戸口線道路新設事業、八ノ窪・湯出線道路改良事業、中山間地地域総合整備事業などの工事を推進しております。

来年１月からは給食センターの建設、また、来年度は新たに月浦市営団地と県営団地の第２期工事が始まり、市道月浦・月浜・新開線、外平・猿郷の市営住宅改善工事も着手する予定でございます。

さらに、21年度には老人ホームの建設、22年度からは市営白浜団地の３期工事建設も予定されております。

平成22年度にスタートする新たな総合計画を策定をいたしますが、新規の公共事業といたしましては、誘致企業を迎え入れるための産業団地の開発、生活道路の新設及び道路の改良、小・中学校の耐震対策工事等を盛り込んでいくことも検討をしております。

公共事業は市民生活の向上のためには必要なものであり、地域経済の振興にも欠かせないものと考えておりますので、今後も財政事情等を考慮し、計画的な公共事業を推進してまいりたいと思います。

○議長（松本和幸君）　しばらく休憩します。

午前10時４分　休憩

午前10時７分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

大川末長議員。

○大川末長君　公共事業については、今年度、来年度あたりまでは、ある程度の事業が展開される

ようでございますけれども、その他については、また、計画を策定して決定していくというようなことでございます。

冒頭でも申しましたように、当市では大手建設会社が３社倒産しているということで、建設業界にとっては、この公共事業への依存度が非常に高いことから、公共事業が減少すると、かなりの影響を受けることになります。予算面もありましょうし、そういうバランスをとりながら、できる限りのやはり公共事業を創出していただければというふうに思いますが、見通しとして、過去に比べて、これから四、五年で結構ですが、歳出に占める公共事業の割合、こういうものがどういう見通しになっていくのかということをお尋ねしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　歳出に占める公共事業の割合ということで、実はピーク時と申しますのが、ちょうど災害が発生しました平成15年がピークでございます。災害で公共事業がふえたということではございませんけども、そのときにリサイクルの誘致企業のリプラテックというのが来まして、そこに補助事業をかなりの額を打ち込んだということで、一時的に膨れております。そこがピークとなっておりますけれども、まず、それ以前には、おおよそ13％、全支出額の13％から15％の間で推移をしてきております。それ以後、15年がピークで、18.5％ございましたが、16年度が９％、17年度が6.3％、18年度が10.4％ということで、多少波はございますけれども、減少をしてきているというのが実態でございます。

先ほどありましたように、かなりそういう土木事業が減ってきておりますので、市内の経済的には、ちょっと厳しい状況になってきているのかなと、我々も思っております。ですから、先ほど申し上げましたように、新しい振興計画を、総合計画をつくってまいりますので、ぜひその中で道路計画、あるいは住宅マスタープランをきっちりつくって、それを総合計画の中に盛り込んでいって、ぜひそういう事業を確保していきたいというふうに思っております。

○議長（松本和幸君）　次に、道路特定財源について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、道路特定財源について、道路特定財源の仕組みと市町村への交付状況についてお答えいたします。

道路特定財源制度は、受益者負担の考えに基づき、道路の利用者である自動車の所有者や、その燃料を使用する人に課税し、その税収を道路整備に用いる制度です。

税の種類としては、国税として賦課される揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、県税としての軽油引取税、自動車取得税があります。

これらのうち、石油ガス税以外は、暫定税率が適用されており、各根拠法に定められた税率より、およそ1.2倍から2.5倍の税率で賦課されております。これは、昭和49年度に暫定措置として実施されて以来、期間延長が重ねられ、現在の適用期限は平成20年３月末及び４月末となっているため、その取り扱いについて、一般財源化の問題とあわせて議論されているところでございます。

また、これらの税収の使途といたしましては、国や県がそれぞれ道路関係事業の財源とするほか、国税のうち、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税が地方譲与税として県や市町村に交付され、県税の軽油引取税が指定市に、自動車取得税が市町村に交付されており、各自治体での道路財源となっております。

市町村への交付状況につきましては、地方道路税の100分の42、自動車重量税の３分の１、自動車取得税の10分の７が市町村道の延長や面積で案分され交付されております。

また、揮発油税などの国の財源からは、市町村の道路整備事業に対して、地方道路整備臨時交付金やまちづくり交付金などとして交付されております。

次に、当市への交付状況についてお答えいたします。

平成18年度決算の収入状況で申し上げますと、地方譲与税として自動車重量譲与税が１億433万3,000円、地方道路譲与税が3,590万3,000円、県から交付される自動車取得税交付金が4,683万円で、合計１億8,706万6,000円が交付されております。

また、道路の新設・改良に対するものとして、地方道路整備臨時交付金が3,016万2,000円、特定交通安全施設等整備事業費補助金が330万円交付されたほか、まちづくり交付金の一部も揮発油税等を財源として交付されております。

次に、今後、整備計画のある市道及び当市に関係する国道、県道にはどういうものがあり、また、それにはこの財源からの交付は不可欠かについてお答えいたします。

本市の道路整備計画には、地方道路交付金事業があり、現在、桜ケ丘・大戸口線、八ノ窪・湯出線道路改良事業があります。これらは、国からの補助を受けて事業を行っておりますが、これについても道路特定財源が充当されております。

国道につきましては、国土交通省八代河川国道事務所にお伺いしましたところ、電線地中化事業、南九州西回り高速道の整備、道路維持補修等に道路特定財源がほぼ100％充当されているとのことであります。

また、県道につきましても、県にお伺いしましたところ、人吉・水俣線、水俣・田浦線の道路改良工事、国道268号線の道路維持補修等につきましても、平成18年度予算におきましては、道路特定財源が約45％充当されているとのことであります。

したがいまして、現状におきましては、道路特定財源が、国道、県道、市町村道の整備に果たしている役割が大きいことから、今後とも道路特定財源の交付は必要であると思っております。

○議長（松本和幸君）　大川末長議員。

○大川末長君　道路特定財源については、当市あたりも交付されているということでございます。今、道路特定財源の暫定税率については、テレビや新聞を見ておりますと、活発な論議がされております。もし暫定税率が廃止され、本則税のみとなった場合は、本市への影響額はどのくらいか、もしわかればお願いしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　先ほど申し上げましたとおり、特定財源の交付というのは、１億8,700万ほど総額がございましたけれども、暫定税率と本則税率の比較で、18年度決算額から減少額を試算してみました。その結果、地方道路譲与税が約6,260万の減少、自動車重量譲与税が約540万の減少、自動車取得税交付金が約1,870万の減少、合わせますと8,670万の減少が見込まれるということでございます。

○議長（松本和幸君）　次に、バイオマス燃料開発の進捗状況について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　次に、バイオ燃料開発の進捗状況について、当市が取り組んでいるバイオ燃料開発はどのように進んでいるのかについてお答えいたします。

昨日の緒方議員の御質問にもお答えいたしましたが、バイオ燃料開発につきましては、温室効果ガスの排出抑制に向けた化石燃料の代替燃料として、エタノール製造の可能性を調査するため、ことし３月に水俣市バイオ燃料利活用協議会を設置しております。

本協議会の構成は、アサヒビールを初め、東京ガス、日本アルコール出水工場、熊本大学、熊本県産業技術センター、九州沖縄農業研究センター、果実連、地元からはチッソ、チッソ環境エンジニアリング、アクトビーリサイクリング、新栄合板、福田農場等、企業11社、大学１校、公設の研究機関２機関、それと水俣市で構成をいたしており、このたび、日立造船も協議会へ参画をしていただくこととなっております。

この協議会では、熊本大学を中心に、再生可能な生物由来の有機性資源、これをバイオマスと申しますが、このバイオマスが水俣市内にどれだけあるかの調査を行い、水俣特有のかんきつ搾汁残渣、間伐材や竹、生ごみ、サトウキビ等に絞り込みを行ったところでございます。

現在、これらのバイオマスからどれだけのエタノールが得られるのかを、熊本大学や熊本県産業技術センター、熊本県果実連などで研究を行っていただいております。

今後、市民の皆様に活動の内容を知っていただくために、今月の18日に、「みなまた環境バイオマスフォーラム2007」と題しまして、講演会を開催する予定にしておりますし、また、来年４

月までにはエタノール製造の可能性を検討し、実証試験を行うために、農林水産省等の競争的資金の応募などを視野に検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、業界の動向と、各地域の取り組み状況についてお答えします。

バイオマスの利活用は、地球温暖化防止や資源の有効利用による循環型社会の形成のために、近年、バイオマスの利活用を推進する方策の一つとして、世界的に自動車用の燃料としての利用拡大が図られております。

現在の自動車燃料は、化石燃料由来でありますが、バイオエタノールを燃料の一部として使用することにより、地球温暖化対策を考慮した持続可能な社会システムの構築が可能となるからであり、我が国では、北海道の十勝地区、山形県新庄市、大阪府の堺市、岡山県真庭市、沖縄県宮古島、同じく沖縄県伊江村の６カ所で、テンサイ、トウモロコシ、サトウキビや建設廃材を使った小規模な実証試験が行われております。

政府は、年間ガソリンの消費量の１割となる600万キロリットルの導入を提案し、経済産業省の新国家エネルギー戦略におきましては、バイオ燃料の導入を進め、2030年までには自動車燃料の石油依存を80％に引き下げるという方針を打ち出しておりますことから、確実に需要は発生するものと考えます。

本市といたしましても、環境首都に向けた取り組みの一つとして、その重要性は十分認識いたしておりますし、今後も他地域や国内外の動向に注視しながら、その方向性を見極めてまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　大川末長議員。

○大川末長君　２回目の質問をいたします。

開発には当市が音頭をとっているが、メンバー構成を見てみますと、企業11社、大学１校、公設の研究機関が入っているが、開発成功の暁にはこの構成メンバーはどのようになるのか。当市がその構成メンバーの中での位置づけとしてはどのようになっていくのか。

次に、二酸化炭素の削減、原油価格の高騰で、その重要性は十分認識でき、開発成功には大いに期待するところであるが、原料、価格、あるいは量的に事業化が見込めるのか。

次に、開発にはどのくらいの費用がかかるのか、また、その財源はどうなっているのか。

次に、開発に当たって、現在での課題点は何か、また、業界動向ではどこか実用化にこぎつけているところがあるのか、参考事例になるようなところがあれば披瀝してほしい。

以上です。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　構成メンバーは今後どうなるのかということでございますけれど

も、現在参加していただいている構成メンバーにつきましては、これは開発が成功するということになりますと、会社を設立するということになりますので、その参加の意思をこういった今のメンバー等について、再度確認しなければならないと考えております。

また、当市の役割ということにつきましては、当然、行政としての中で、やっぱり役割としての重要性というのは考えていかなくてはならないと思っております。

それから、事業化が見込まれるのかというふうな質問でございますが、現状につきましては、先ほどもお答えしましたように、水俣にございますバイオマスの量等では到底賄えません。したがいまして、近隣の市町とか、そういったところからも原料を受け入れる必要があると考えております。

また、バイオエタノールの製造事業化につきましては、幾つかの課題が掲げられております。その中に価格競争というのがございまして、１リットル当たり150円程度ということで、バイオエタノールの価格が想定されております。ですから、ガソリンと比較いたしますと同じぐらいなんですけれども、仮にガソリン今現在高騰しまして150円になっておりますので、通常130円ぐらい、ガソリンが安定してきますと、バイオエタノールが高くなるということになります。ただ、バイオエタノールにつきましては、現在、環境省と農林水産省の方で、来年度の税制改正に向けた検討がなされておりまして、揮発油税というのが暫定税率で53円ですか、なっておりますので、このバイオエタノールにつきましては、揮発油税を非課税としようという検討もなされております。そうしますと100円程度のバイオエタノールの価格になりますので、当然、ガソリンとも競合といいますか、それよりも安くなりますので、事業化に向けて進んでいくのではないかと、期待をしているところでございます。

それから、開発の費用等でございますが、お聞きしますと、大体実証プラント等の開発費用には３年間で３億円程度というふうに言われております。そういうようなプラントの経費につきましても、先ほどお答えしましたように、農林水産省等の競争的資金と申しますか、こういったのに応募して、審査を受けて採択を受けていければ、確保できるのではないかというふうに考えております。

それから、業界の動向等で実用化にこぎつけているところの例でございますが、これまで実用化にこぎつけているところにつきましては、本年の１月にバイオエタノールジャパン関西という企業が、これは廃木材でございますけれども、これを主原料に本格稼働を開始しまして、年４ないし５万トンの廃木材から年間1,400キロリットルのバイオエタノールを製造しているという事例がございます。

会社の構成につきましては、大成建設とか丸紅、サッポロビールとか、そういうふうな大手の５社で環境省の助成を得て、大阪のエコタウンというところで立地をしているそうでございます。

○議長（松本和幸君）　大川末長議員。

○大川末長君　この開発は非常に有効だというふうに思います。ただ、よそがやっているからというような物まねに終わらずに、ぜひ成功するように頑張ってほしい。そしてきのう、緒方議員の答弁にもありましたように、せめて市の公用車あたりには、これが利用できるような、そういう方向に向かって頑張ってほしいということで、要望でございます。

以上で終わります。

○議長（松本和幸君）　以上で大川末長議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午前10時29分　休憩

午前10時39分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、西田弘志議員に許します。

（西田弘志君登壇）

○西田弘志君　皆さん、こんにちは。

朝日会西田でございます。

疲弊する地方都市、企業立地は、地域の活性化を握り、雇用と所得を生み出す原動力だと言われます。

議会でも企業誘致の重要性を訴える質問が幾度となくありました。

今、日本の工業立地動向を見ますと、89年に4,000件ありました。2002年には844件までずっと下がりました。そして2006年は1,782件、今また、Ｖ字回復で回復状況にあります。

九州も北部九州を中心に、キャノン、ダイハツ、デンソー、富士フィルム、ソニー等、一流企業が意欲的に投資をしているところであります。

先日、福岡でありました「地域が立地を考える」というテーマの経済産業省の九州産業立地フォーラムというのにちょっと私行ってまいりまして、なぜ行く気になったかといいますと、企業誘致の話でよく大津、菊陽の話が出ております。あそこには、富士フィルム、ソニー等、新しい工場が意欲的に出ております。

今回のフォーラムの基調講演が富士フィルムの九州の社長の講演だったもんですから、聞いてみたいという思いで行ってまいりました。

そもそも、富士と聞きますと、私はもう富士フィルム、そういう写真のフィルムしか頭になかったんです。実際今そういう企業、もうかっているのかなというふうな思いもあったんですが、今、富士フィルムは、富士フィルムホールディング、ゼロックス等と合併しまして、もう売り上げは

２兆7,000円億、経常利益1,100億の物すごい企業になっております。

写真関係というのはもう２割、あとの８割は新しい別の製品、その中で今回出します工場は、液晶のフィルム、液晶のディスプレイのフィルムをつくるそうで、これは世界のシェア８割がその富士でつくっている。水俣の場合、チッソは原料を世界の物すごいシェアでつくって、やっぱりこういう今、液晶関係の企業が伸びているということでありました。大体、2009年には3,000億ぐらいを目指しているということでもありました。なぜ九州に出てきたのかといいますと、菊陽にはたまたま15万平米の大きい土地があった。土地代、交通アクセス、決まったらもう24時間工事をしたかったら24時間工事ができるかとかですね、取水、水が豊富に要る。また、排水は汚れるので、下水道に流すということで、そういう下水道の特別価格等の調整ですね。そういうのもあったということでした。あと東海地方の静岡の企業ですから、東海地方に工場があってリスクの分散で九州に、向こうで東海地震があったときのために九州に立地しているんだということもありました。でも最後に、富士フィルム全体の社長が九州出身だそうで、最終的にはそういうところが加味されたんではないかということも言われていました。そう考えますと、やはり最後は人間力、人脈かなというふうな感じを受けました。

国も６月に企業立地推進法をスタートさせて、頑張る地方自治体には積極的に応援しようということをやっております。企業立地促進に係る地方交付税の措置、企業に地方税を減免した場合の一部交付税の補てん、こういうのは総務省ですね。インフラの整備、道路、港等を支援すると、そういうのは国交省ですけど、各省にまたがってこういう企業立地の方の支援をしたいという法律ができております。

本会議でも、先ほども企業誘致、ちょっと出ておりましたですが、なかなか水俣に企業が出てこない。トップセールスはどうなっているのかとかいう、いろんな話がありますけど、水俣にはエコタウンありますけど、もう土地が非常に少ないです。先ほどたまたまた総企部長の答弁で、産業団地の開発も視野に入れているということありましたですが、やっぱりそういう議論をして、企業誘致というところの議論を進めていかないといけないときになっているんではないかなというふうな思いがあります。

そして、市長がよく言われます、地場企業の支援、こういうところが元気になれば雇用もふえるということでありますので、やっていただきたいという思いと、長い目で見れば、さっき富士フィルムの社長が九州出身だったというふうに言いましたですが、優秀な人材の育成が水俣の将来の企業誘致、また、ふるさとで企業を立ち上げてくれる、そういう可能性があるわけですから、ぜひ宮本市長におきましては、企業誘致、地場企業の支援とともに並行して、将来を見据えた人材育成を怠らない、そういう政策、まちづくりというものをやっていただきたいというふうに思っております。

本日も水俣市の発展に少しでもつながるような質問をしていきたいと思っておりますので、執行部の明確な御答弁、よろしくお願いをいたします。

１、産業廃棄物最終処分場問題について。

産業廃棄物処分場問題については、いよいよ見解書が出て、何が何でもつくるという会社の意思を感ずるわけであります。何としても阻止するには、見解書のいいかげんさを指摘し、水俣の美しい自然の残る計画地に県知事の許可がおりないように働きかけていくことが重要だと感じ、以下、質問をいたします。

①、ＩＷＤ東亜熊本から見解書が提出されたが、今後、市としてどう対応していくかお尋ねします。

②、公聴会の開催が必要と思うが、県に要望していくのかお尋ねします。

③、産廃予定地上空をクマタカが頻繁に飛行していると新聞報道があるが、調査結果をお尋ねします。

④、クマタカが生息する場合、産廃計画にどう影響するかお尋ねします。

２、観光行政について。

これといった観光資源がない水俣は、以前のように湯の児、湯の鶴に活気はありません。現在、厳しい状況であることは否めません。これまでも行政としていろいろな支援策がなされてきたと思いますが、市の抜本的な観光政策の必要性を感じ、提言を交えながら質問したいと思います。

①、湯の児、湯の鶴、修学旅行の入り込み数についてお尋ねをいたします。

②、水俣市の観光は苦戦をしております。市の目指す観光行政についてお尋ねをいたします。

３、みなまた環境大学について。

市でみなまた環境大学を開催し、水俣病問題や環境問題を一人でも多くの人に、水俣の地で学んでもらうことは、非常に意義があることと考えております。

また、今後、参加される方がふえていけば、流動人口の増加につながり、市の活性化や経済効果に寄与し、今後、水俣市の大きな活力となり得ると思い、以下、質問をいたします。

①、みなまた環境大学が開催されたが、どう評価しているかお尋ねします。

②、今後、この事業に期待することをお尋ねいたします。

４、日本一の読書のまちづくりについて。

市長のマニフェストの柱の一つである「日本一の読書のまちづくり」によって、身につく読書習慣は将来の水俣を背負う子どもの大切な財産になると思い、以下、質問をいたします。

①、日本一の読書のまちづくりの進捗状況をお尋ねします。

②、日本一の読書のまちづくりに向けて、いろいろな施策があると思います。以前から議会で取り上げられているブックスタート、絵本館等についてどう考えるかお尋ねをいたします。

５、中尾山整備について。

ここ二、三年で中尾山はアドプトを取り入れ、市民有志のボランティア団体、中尾山コスモス会等の努力と行政のバックアップにより､以前に比べると見違えるように整備をされてきました。中尾山を単に市民公園として見るだけではなく、貴重な観光資源の一つとして位置づけることが必要だと考え、以下、質問をいたします。

①、中尾山公園は整備が進んできたが、今後の整備、活用方法についてお尋ねします。

②、離合箇所の整備が進まないが、見通しについてお尋ねします。

６、人口をふやす施策について。

人口減少は水俣だけの話ではありません。大半の自治体が対応に苦しんでおります。しかし、人口が毎年減っていくことに、何かしら手を打つところ、また、打たないところでは、将来、地域間で格差が出ることは明白であります。

すぐに結果を求めることはないと思いますが、できることから始めていただきたいという思いから、質問をさせていただきます。

①、人口減に歯どめがかからない現状を踏まえ、積極的に移住やＩ・Ｕターンを推進する必要性を感じます。市としての見解をお尋ねいたします。

壇上からは以上です。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　西田議員の御質問に順次お答えします。

まず、産業廃棄物最終処分場問題については私から、観光行政について及び中尾山整備については産業建設部長から、みなまた環境大学については副市長から、日本一の読書のまちづくりについては教育長から、人口をふやす施策については総務企画部長から、それぞれお答えいたします。

産業廃棄物最終処分場問題についてお答えします。

まず、見解書が提出されたが、今後、市としてどう対応していくのかについてお答えします。

事業者の見解書は、11月21日、熊本県と水俣市に提出されました。このことからＩＷＤ東亜熊本の最終処分場計画に関する環境影響評価の手続がまた動き出すことになりました。

県は、最終的に来年３月21日までに、県知事意見を事業者に送付しなければなりませんが、この間に市長意見を求め、公聴会を開催したり、環境影響評価審査会の意見を聞くなどして、知事意見をまとめなければなりません。

市としては、まず、県から求められている市長意見書の作成に全力を注いでいます。意見の案

をまとめ、今月17日には、市の廃棄物最終処分場検討委員会を開催し、この意見書案について検討していただく予定です。

また、これと並行して、今後の県の対応や取り組みに対する要望を、産廃阻止！水俣市民会議を中心として検討し、運動として取り組んでいきたいと考えています。

公聴会の開催につきましては、本日、県から正式に開催の通知がありました。それによりますと、来年１月14日に市文化会館で開催されるようです。

時間は、午前10時から午後６時まで、１人10分程度で、準備書について、環境保全の見地からの意見を述べることができます。

なお、意見のある人は１月４日までに、所定の様式により、県へ申し出ることになっています。

人数が多い場合は、時間を延長したり、さらに、その日で終わらないときには、１月18日が予備日として設けられております。

市民への広報につきましては、県や市のホームページに掲載されるとともに、今月15日の市報発行にあわせてお知らせのチラシを全戸に配布することとしています。

次に、クマタカの調査結果についてお答えします。

この件につきましては、昨日、野中議員への御質問にもお答えしましたとおり、市では処分場予定地周辺に生息する猛禽類の調査を現在実施中です。

事業者が準備書に記載した調査結果では、クマタカの行動圏が明らかに不自然であると思われることから、実際に調査をする必要があると判断して実施しているものです。

調査方法は、本年６月から毎月３日間、日本野鳥の会会員の方など、数名の方に委託して、予定地周辺の２地点からクマタカの生息状況を観察しています。

11月までに５個体、成鳥４、幼鳥１を確認し、調査した計18日間のうち６日間は事業実施区域の上空をクマタカが飛行するのを確認しております。

市としては、クマタカの繁殖期に入る今後も継続して調査を実施するとともに、県に提出する市長意見に、これまでの調査結果を反映させることとしています。

クマタカが生息する場合、最終処分場計画への影響についてのお尋ねですが、事業者は、クマタカが確認された46日のうち、予定地付近を飛んだのは１回で、処分場による生息域の消失、縮小の影響は小さいと予測しています。

つまり、クマタカの生息に与える影響は小さく、処分場建設は問題ないと言っているわけです。しかし、これまでの市の調査結果では、事業実施区域の上空をクマタカが頻繁に飛行していますし、また、今後の調査結果次第では、処分場予定地がクマタカの行動圏に含まれ、しかもその地域がエサ場などの生息に重要な場所で、繁殖活動にも悪影響が及ぶおそれがあることが明らかになれば、決して影響は小さいとは言えません。

環境省が示している猛禽類保護の進め方によりますと、このような場合には、事業者は、工事などの開発行為の範囲や、時期に配慮し、注意して行う必要があり、また、何年かにわたって大きな騒音を発するようなダム等の大規模開発事業など、広範囲かつ長期にわたって影響が及ぶような環境の改変は、周年行うべきではないとされています。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　ありがとうございます。

先にいきますけど､公聴会は私も今初めて聞きました。１月14日にあるということであります。それはもう非常に喜ばしいというか、重要だと思います。

公聴会は、市民の意見を県に直接伝える大事な場でありますので、もうぜひやっていただきたいと思っていたんですけど、やるということなので安心しました。

そこできちっとやっぱし、もう書面でこういうふうに意見を水俣市民は３万3,591件出しているわけですけど、直接やはり県に言葉で伝えるということは非常に重要だと思います。書面で見るのと、実際伝えるのではですね。ですから今から14日にかけて、いろんな市民会議もありますし、水の会、みんなの会、いろんな団体がありますので、そういうところも対応されていくかと思いますので、安心しました。

それと、見解書が出ましたですけど、これはもう意見が出たのに対して、企業の見解でありますので、もう書きようはどうにでもできるなというふうな感じがしております。私も見させていただきましたですが、皆さん心配されることでは、やはり遮水シート、破れたらどうなるのかという質問には、遮水シートの破損が検知された場合、掘削して補修します。ただこれだけですけど、30メーター掘って、ごみを埋めるという計画で、何十メーターもごみが乗って、そのあと破れたのが検知されたときに、また掘ってというのは実際にできるかというのは非常に疑問なんですが、ではそれを実際ちゃんと報告するのかと、そういう心配された方があって、調査結果実施記録など、一連の情報を熊本県、水俣市住民等に逐次協議し、補修を実施するのかという質問に対しては、シートの破損等については、異常を発見した直後、開削して修復しますので、協議等は実施できないと考えております。こういう答えですし、水俣市住民等への公開についても、検討します、もうこういうふうな書き方だけなんですね。ですから、基本的にはもう書きようでどうでも書ける見解書なので、こういうところの不備な部分を市長意見にぜひ厳しく指摘していただきたいというふうに思います。

それと、クマタカにつきましては、基本的にもう企業の言っていることと、水俣市の調査のところも全然違うわけですよね。企業は、ＩＷＤは46日のうち１回だった。１回飛んできたということです。水俣市の調査では15日間のうち、５日間はクマタカが予定地上空を飛行した。もう全然違うわけですから、きちっとこういうところも県の方に伝えていただきたい。クマタカがあの

辺で生息しているということは、日本でも非常に大事な猛禽類というふうに聞いておりますし、それだけ自然が残っている場所ということなので、そういうところを開発していいのかどうかという議論もまたなされると思いますので、ぜひクマタカについても、きちっとまた、継続的に調査をしていただきたいというふうに思います。

産廃問題はきのうも大体聞きましたので終わりますけど、もう３年たちました。しかし阻止に至っておりません。時間が長くなりますと、市民の関心もだんだん薄らいできているのも事実かもしれませんので、ぜひ今からが大事なときでありますので、市民一丸となった運動を進められるように、ぜひ市長みずから率先していただきたいというふうに思いまして、それを伝えて、これは終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、観光行政について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　次に、観光行政について順次お答えいたします。

まず、湯の児、湯の鶴、修学旅行の入り込み数について申し上げます。

平成18年における入り込み数は16万7,087人で、そのうち宿泊数が４万9,689人であります。

また、湯の鶴の入り込み数は２万3,437人で、そのうち宿泊数が5,407人であります。

平成18年度の水俣市における修学旅行の入り込み数は69校、5,169人であり、そのうち宿泊数は湯の児で21校、3,477人であります。なお、湯の鶴での宿泊はございません。

また、ここ数年の修学旅行の入り込み数は、平成17年度が44校で、4,390人で、そのうちの宿泊数が24校、3,844人であります。

平成16年度が61校、6,095人で、そのうち宿泊数が20校、2,815人でありますので、ほぼ修学旅行の入り込み数は5,000人前後で推移し、そのうちの宿泊数は3,000人前後で推移をいたしております。

水俣市における観光入り込み数は過去10年を見てみますと、平成10年の71万8,967人をピークに年々減少しており、平成18年の観光入り込み数は42万4,071人で、約30万人の減少であります。

また、そのうちの宿泊数は、10万22人であり、約８万5,000人の減少となっております。

さらに、平成18年の本市の観光入り込み数に対する修学旅行の入り込み数の割合は、約１％であり、そのうちの宿泊数は約３％であります。

次に、水俣市の観光は苦戦していますが、市の目指す観光行政についてとの御質問にお答えします。

観光というのは、辞書を引きますと、ふだん接する機会のない美しい風景や名所などを見物することと書いてあります。

まさに、水俣が本来持っている豊かな自然や温泉などを磨き上げ、魅力ある観光地としていくべきであると考えております。

しかし、残念ながら、現状においては、観光客の減少に歯どめがかかっていないところであります。

水俣を訪れた人が、何度も水俣に来たいと思っていただいたり、他の人に水俣を勧めたりしていただけるようになることが大事であります。

そのためには、新たに水俣に来ていただくための誘客・ＰＲの促進を図るとともに、おもてなし等のソフト面の受け入れ体制の充実、サービス向上や、新たな観光資源の開発、こういったものが必要であると考えております。

引き続き地元観光関係者等の皆様の意見も伺いながら、水俣の観光が再生するように取り組んでいきたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　ここに観光統計というのを私もいただきまして、見させていただくと、平成10年をピークに、もうずっと右肩下がり。平成18年も宿泊が12万3,000あったのが、４万9,000まで落ちているということで、やはり厳しいなというふうなのを、この数字を見て思います。今、言われたように、修学旅行についても、宿泊が3,000人、来るのが5,000人、全体のパイからいくと、宿泊は３％ぐらいということなので、なかなか水俣の観光を引っ張るところまで至っていないという現実かというふうに思います。

このずっと右肩下がりのところをどこかで底を打って、また伸ばしていくというのは非常に難しいことだと思うんですけど、ぜひこういうところを、行政も一緒になってやっていくのが必要だと思います。これはまた、行政だけでやるのも難しいことで、観光に携わる方も一緒に本気になってやっていただくことが必要だと思いますし、これは別に観光だけじゃなくて、私も携わっています商店街でも全く同じで、やっぱり商店街の人も一緒に本気でやらないと支援だけでは難しいというふうな思いがしております。

先日、富良野に視察で行きまして、きのう富良野のごみの話が出ておりましたけど、観光の部分で、私はちょっと触れさせていただきたいんですけど、そこで観光協会の会長の話を聞いたんですけど、富良野は、「へそとスキーとワインのまち」というキャッチフレーズでやっております。何といっても富良野といいますと、「北の国から」、そしてラベンダー畑というふうなイメージがありますけど、そういうイメージがもう非常に定着していて、都市の魅力度ランキングというのがあるんですけど、大体1,000市町村を対象にしたときに、富良野は1,000の中の８位に魅力度ランキングというのに選ばれております。１位は札幌、京都、横浜というふうに、大きいところが順番になっているんですけど、きのうも言われていましたですけど、富良野は２万4,000人の人

口のまちです。規模はかわらない。しかしやっぱりイメージが先行して、こういうふうな形になっている。

調査のポイントで、歴史文化のまち、学術芸術のまち、観光レジャーのまちと、そういう項目があるんですけど、私は驚いたのは、やっぱり環境に優しいまちというのが、1,000都市の中で富良野が第１位ですね。次は、四万十町、軽井沢。きのう話が出ておりましたように、富良野はこういうごみの行政にも一生懸命やっていらっしゃる先進地だとは思います。生ごみの堆肥化、分別は14、燃やすものをなくして、ＲＤＦ、固形化して燃料にしてやっている。地域的に近くに王子製紙があるということで、そういったことが可能ということでありましたですが、積極的にやられているのはわかるんですけど、水俣の取り組みが、こういうところと比べて見劣りするかということを比べますと、そんなことはないと思います。水俣市も一生懸命こういう環境についてやっているわけですから、やっぱりイメージの差だと思います。本来、環境に優しいまちというトップに水俣市が来るような、そういった施策をやはりやっていくのも必要かというふうに思います。

以前から地域ブランドの必要性というのは、この議会でも取り上げておりますけど、観光、経済、物産、どれをとりましてもブランド力が物を言う時代になっております。まずはやっぱり水俣もこのイメージに合うキャッチフレーズを何でもいいですから、そういったものをやっぱり明確に打ち出すのも必要かなというふうに思います。

天草は、今、地域振興局、商工会議所、地元の有志で天草謹製というブランドを立ち上げております。大体、きのうインターネットを見ましたら10品目ぐらい、タコ飯、かまぼこ、お菓子、そういったものを、地元の天草謹製というのに認定して、独自ブランドで売り出しているんですね。

水俣はといいますと、この地域振興局が水俣・芦北を環境フィールドミュージアムとして、事業を推進したいということだそうです。水俣病の教訓を踏まえ、地域全体を環境をテーマとしたミュージアムとして位置づけ、環境先進地としてブランドの確立を図るとともに、交流人口の増加による地域の活性化を図ろうというふうになっているそうで、こういった水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムガイドブックというのもつくっております。

あとガイド板の設置、環境学習旅行の受け入れ、環境学習に係る情報発信、水俣病の教訓の発信と、いろいろ項目があるんですけど、なかなかこれがまだ浸透してないというふうな思いもあります。

さっき答弁でもありましたように、観光は美しい風景や名所の見物であり、水俣の自然の温泉を磨き上げることは重要というふうに言われました。もうそれは当然だと思います。今までの観光の部分で考えますと、そういったことは必要だと思います。

そういう部分と、また、こういう環境学習という部分と、何かこう一個一個がばらばらのような気がしております。一つ一つは非常にいいことをやっていると思うんですけど、その中で、流動人口をふやそうということを考えますと、村まるごと博物館という、そういったものもやっていますけど、一つ一つがこうばらばらにやっているので、どうも相乗効果が生まれていないのじゃないかなというふうな、私は気がしているので、これはひとつ提言といいますかですね。ちょっと考えていることは、そういったものを３つ、今までの観光という部分があります、ツーリズムという、エコみなまたを支援していると思うんですが、そういった部分ですね。そういったものを一つ。環境フィールドミュージアムという、水俣病の資料館もその中でしようし、村まるごと博物館もそういうところのくくりになるのか。２つ目ですね。あとは、後で出てきますみなまた環境大学という部分、教育旅行、そういった部分があると思います。その３つが流動人口をふやす、観光にも密接につながっていくと思いますので、一つずつ独立しているので、そういったものを取りまとめるようなものを組織的につくっていく努力が必要じゃないかというふうに思うんですが、そういったことについて、市の見解をお聞きしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　取り組みとして、新たな組織ということを考えられないかという質問ですけども、議員御指摘のとおり、環境の取り組みを視察に来られた方が宿泊されたり、商店街等で土産物を買われたりとか、確かに相互に連携しているというのがございます。

特に、本年度も環境大学とか、そういったことにつきましては、全国から応募があって来られたりとか、そういうふうな新しい取り組み、それから秋口のスイーツのまちづくりとか、そういうことでもたくさんおいでいただきました。それと村まるごと博物館、そういうふうな地域に密着した一つの観光と申しますか、そういったものもございますので、確かに現時点におきましては、まだそういったまとまっているところはございませんが、まず、中心となって考えておりますのが、確かに湯の児、湯の鶴という温泉の観光施設でございますけども、まず、交流のベースとなるところの整備を進めていくということが、まず最初に一番大事かなと思っております。

そういうことで、現在、市役所内部におきましても、そのような、先ほどおっしゃいました、ツーリズム、フィールドミュージアム、環境大学、そういった構想について、いろんな連携を図る必要がございますが、いずれにしましても、そういったハード設備、ハードの整備というのも当然必要でございます。

そういうことで、環境拠点としての湯の児海岸、湯の児の例えば温泉の復活とか、湯の鶴等でございましたら、自然を生かした七滝とか、そういったような施設もございます。そういったハード整備を図りながら、流動人口等の増加を図るために、現在も市役所内部で商工観光振興室が中

心となって、旅館とか湯の児、湯の鶴の人たちとの話も進めておりますけれども、今後、そういった流動人口をふやすために、水俣に入って来られる方々のニーズとか、そういったのも調査しながら、それに応じまして、そのような基盤整備を進めた上で組織というのを新たに構築していく必要があるかと思っておりますので、議員御提言の新たな組織ということにつきましても、今後検討課題にしていきたいと思っております。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　検討したいという部分と、ハードの面も整備していきたいという答弁だと思います。

阿蘇には阿蘇地域振興デザインセンターというのがありまして、この間ちょっと資料を商工観光振興室の方からいただきましたですけど、平成２年に立ち上がって、もうかなり長くなっております。いろんな施策をやっているんですけど、今、阿蘇は結構テレビにも取り上げられて、非常に注目されていると思います。私も何度か見させていただきましたですが、この地域振興デザインセンターは、阿蘇地域内の連携を図り、地域振興、観光振興、環境・景観保全、情報発信を広域で取り組むためのシンクタンクとして、旧阿蘇郡12カ町村と熊本県が30億円を出資し、その運用益で事業を推進する公益法人ですというふうになっております。

この事務局長も全国から公募して来ておられますね。確か坂元さんという方だったかと思いますけど。最初は基金が２億、途中から急に30億基金を積んで、その運用益でやっている。年間４つも５つも、いろんなことに取り組んでいらっしゃって、インターネット放送局、阿蘇テレビとか、エコツーリズム大会、阿蘇のアンテナショップ事業とか、いろんなことをやっていらっしゃいます。やっぱりこういうふうに、阿蘇全体を観光、そして地域振興、流動人口をふやすというふうな取り組みでやっているので、こういうふうに成功するんだというふうに思うんです。観光客数は平成２年が1,000万人のところが、平成17年には1,800万人というふうに、もう倍近くなっているということなので、やっぱりいろんな取り組みをやることが、こういうふうに長年やっているうちにだんだん効いてくるのかなというふうに思います。

それと、こういう観光協会の、これは公募でやっていらっしゃいますけど、私が行きました富良野観光協会の会長の黒岩さんという方は、元国土計画の社員で、プリンスホテル全体を仕切っていた方ということで、もう定年後、こういう観光協会の協会長になられている。そういう方に座っていただいて、そういう民間的な考えも入れながら、観光という部分を発展させているというふうに聞きました。

なかなかその30億とか、何かお金が大きくて、何かこうあれなんですけど、ちょうど水俣の場合は、今、水俣病の解決でいろんな形で話が出ております。水俣は、当然それは患者さんという補償という部分があると思うんですけど、水俣市民も水俣病ということで、大変被害をこうむっているという観点から言いますと、水俣市にそういった基金を募って、実際、今もあるのかもし

れませんけど、そういった観光、地域振興という部分だけで、50億でも何十億でも一回積んでいただいて、そういった運用益でこういう政策的なものを支援できる体制にならないと、将来的に水俣の観光、地域振興、恒久的に支援できる体制になっていないと思いますので、そういった部分を何かこう国とかに働きかけていくのが必要じゃないかなというふうに思います。

これにつきましては、観光協会の会長から、今、国はルネッサンスという言葉をよく使っている。国土交通省が観光ルネッサンス事業補助制度というのをやっておりますけど、そういったものを水俣も、昔の海に返る、きれいな水俣に帰すという、回帰するということから、ルネッサンスという言葉を使ったらいいんじゃないですかということも言われましたですけど、水俣環境ルネッサンスでも、水俣ルネッサンスでもいいですけど、そういったものがいいんじゃないのというふうな提言を受けましたですけど、実際にこのルネッサンスというのは、さっき言いました天草謹製のところは、委員会が天草ルネッサンスというの使ってますね。阿蘇観光ルネッサンスという事業も阿蘇の方はやっているので、いろんな形でアンテナを張って、こういった国と一緒にできるものというのをやっているのかなというふうな思いがしました。

私はもうこれで提言として、これはもう終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、みなまた環境大学について答弁を求めます。

森副市長。

（副市長　森近君登壇）

○副市長（森　近君）　次に、みなまた環境大学についてお答えします。

まず、みなまた環境大学が開催されたが、どう評価しているかという御質問にお答えします。

みなまた環境大学は、市内全域をキャンパスと見立て、水俣の人や暮らし、自然を教材とし、水俣病の教訓をもとに、実践的に進めてきた本市の取り組みを、現地水俣で学んでもらおうというもので、初回の今年度は、11月23日から27日までの５日間、短期セミナーという形で実施をいたしました。

全国12都府県から参加した受講者は、大学生を初め、会社員、他市の議員、大学教授、公務員、主婦、ＮＰＯ職員など、さまざまな職種の方々で、市内からも７人の方が参加をしていただきました。

その評価についてですが、現在、受講者のアンケートやレポートなども参考にしながら、短期セミナー等の検証を進めているところであり、詳しい評価を御報告できるのは来年になりますけども、ただいまその作業を進めております。

今回は、期間中、全17講座を設け、実際に実践している人を講師に、水俣のさまざまな取り組みを一緒に体験し、学んでもらうというプログラムでした。内容的には、かなりハードなものになりましたけれども、終了式では受講者の皆さんから、水俣には何回か来ているが、新たな土地

の魅力に気づいた、自分が変わらなければいけないと思った、生き生きと楽しそうな人に出会えた、教科書で見ていた水俣のイメージががらっと変わったなど、さまざまな感想が述べられました。

さらに、セミナー修了者を水俣の環境大使にという提言もあり、現時点では、水俣の取り組みを外に向けて発信するという、一つのきっかけになり得たと評価をしております。

次に、今後、この事業に期待することとのお尋ねですが、まずは、さらに多くの方に水俣に足を運んでもらうために、参加しやすい環境をつくり上げていかなければならないと考えております。実際、実施時期については、大学生などの若い人に参加してもらうためには、夏休み期間がいいのではないかという受講者からの意見がありました。

また、これまでも日本全国の大学のゼミなどから、多くの学生が水俣を訪れています。そういった方たちにも、水俣で学んでもらうことが、さらに魅力的なものとなるために、みなまた環境大学での現地研修を大学の単位とすることはできないかなども含めて検討してまいりたいと考えております。

みなまた環境大学は、環境について、みずから考え、行動するという人材育成の場でもあることから、受講者がそれぞれの地域でリーダーとなるような、あるいは再び水俣を訪れ、水俣市で活躍してくれるようなことも期持しております。

みなまた環境大学に参加し、水俣と交流を持つことは、受講者の視野を広げ、意識を高揚させるのはもちろんのこと、水俣市にとっては、環境に対する水俣の取り組みを、外からの目を通して検証し、さらに高めていくことになり、また、人の動きは地域活性化にもつながると確信をしております。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　大学の方は始まったばっかりで、来年以降どんどん膨らんでいけばいいなという思いがあります。今言われた単位制というのは、みなまた環境大学がちょうどあっているときに並行して、ちょうど同じような日付に立命館アジア太平洋大学の生徒さんが来て、水俣で受けることによって単位を取得できるというふうなことで、来ていらっしゃいました。きのうちょっと違うところの会合で話が出たんですけど、そういったふうに単位が２単位、もう４単位とれるようになれば、日本じゅうから来るんではないかというふうな話もあったんですけど、そういったところを大学、国とか、いろいろな形で働きかけていって、ぜひ水俣で学習をすることによって、環境について深めていくという学生は水俣でぜひ将来的には一回勉強するというふうな流れができればなというふうに、私も思います。市長の方も思われていると思いますけど、ぜひそういった流れに持っていっていただきたいというふうに思います。

それともう一つは、今言われたコメントの中で、水俣出身の方が参加されておりますんですけ

ど、書いてあるので、38年前、水俣から出て脱走中、水俣に帰ろうかと思い、試しに参加してみた。今後、家内、家族に話し、2回、3回と参加してみたい。今回参加してみて初めてのところが多かったが、気づいたことは、自分の中の水俣病の棚卸しをしてみたいというふうなことを書いていらっしゃる方もいらっしゃいますし、また、もう一人の方は、41年ぶりに水俣に帰ってきた。水俣出身と言えない水俣人をしてきた。これから水俣出身であるという姿になりたくて参加した。自分はまだ水俣病についてわかっていない、命なども。今回のセミナーで感じたことは、そんなことを思って勉強し、水俣人を強く言えるようにやっていきたいということのコメントがありましたですけど、大学にはいろんな方が参加されると思いますけど、こういった水俣を出て、水俣人と言えなかったという方は、年配の方、自分たちもそうですけど、非常に多いんじゃないかというふうに思います。何でかといいますと、水俣病、差別されることはないんでしょうけど、非常にこう聞かれる、ばかにされるじゃない、差別される、これは勝手に考えていることかもしれませんけど、水俣病を聞かれたときに、自分たちは学校のとき何も教わっていないので、うまく伝えられないので、聞かれるのが怖いというのがやっぱりあるんじゃないかな。特に年配の方、私たちも含めてですけど、よそに出られている方は、なかなか水俣にいるときに水俣病のことを学習する機会はなかったわけですし、今の子どもたちはちゃんとやっておりますけど、そういった方がいっぱい都会にいらっしゃるわけで、この方が言われていることは、非常に私もよく理解ができるところなんです。

ですから、こういった環境大学という部分では、水俣の方、水俣出身の方も、一回水俣を、環境についても、水俣病についても、やっぱりきちっと勉強するのが必要ではないかなというふうに、このコメントを見て、非常によく思いました。ですから、もっと広がっていけばなと思います。

一つだけちょっと質問をしたいのが、こういう環境大学とか、いろんな学生さんが来たときに、宿泊するところが、湯の児、湯の鶴はあるんですけど、なかなかホテルでそんな高いところに泊まってくださいとは言いにくいので、水俣は、エコパークなんかにスポーツ合宿も呼びたいという話もあるんですけど、合宿するときに泊まるところはとなると、やっぱりそういうところはちょっと薄いような気がするんです。ですから新しいのを建てる必要もないと思うんですけど、既存のところでそういった施設等を何か考えられないかなというのを、環境大学とはちょっと離れますけど、そういった流れで何か市の方で考えていらっしゃることが、もしあれば。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

森副市長。

○副市長（森　近君）　ただいま第2の質問ありましたけども、単位制等につきましては、今、県内の大学、包括協定等も結んでいますので、まず、県内の方からそういった形でできないか、早急に相談をしてみたいなという形で考えております。

また、確かに今回の課題としましては、受け入れ体制という形で、宿泊施設、そういった部分があるのかなと。そういった部分につきまして、一つはまず、通常ワークキャンプとかなんかも受け入れていますけども、民宿もやっていますよね。逆に地元の人と交流をするという形になると、そういった形の選択肢もあっていいのかなと。だから１週間のうち２日間ぐらいは普通の旅館だったり、ホテルだったり、ほかの日は各地域の人にお願いして、民宿だったり、公民館でというのもあるのかなと、そういったことも含めまして、あとそういった宿泊施設等につきましては、今後、学校の統廃合も進んでまいりますので、そういったところの活用策ということも、今後の一つの検討課題としては考えていけるのかなと思っております。

具体的な問題はまだ、学校の問題につきましては、まだ先が見えていませんので、今ここでどうこうということは言えませんけれども、一つの選択肢としてはそういったこともあるのかなと。

また、グリーンスポーツの活用とか、そういったことも今後できるんではなかろうかと思いますので、なるだけお金がかからない中でやれることを今後とも考えていきたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　やはり、そういう来てください、来てくださいと言って、そういった施設が整っていないというのは非常に不親切だと思いますので、民泊とかというのは、今、村まるごと博物館は宿泊やってませんけど、それはなるかどうかは知りませんけど、そういうものを広げていくとか、いろんな考え方があると思いますので、ぜひそれも検討していただきたいというふうに思います。

この環境大学につきましては、宮本市長がなられてから、非常に積極的にやられておりますので、市長のこの大学についての思いみたいなのを最後聞きたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　ただいま副市長の方からいろいろ、るる説明をいたしましたけれども、私としては、今回参加された方々のいろんな感想とか、そういったお話を聞きながら、その評価に対してはしっかり手ごたえを感じております。

これをぜひまた、単位修得あたりへ結びつける、今、働きもしておりますので、その辺についても大学の方からも頑張りましょうというようなお答えもいただいているところでございます。

したがいまして、これは地域活性化への結びつきともあわせながら、ぜひ頑張っていきたいと思っております。

ただ、私の手元に今感想がありますのが、一つ感想を持って来ておりますので、それをちょっと紹介をさせて、私の気持ちということでかえさせていただきたいと思いますが。

福岡県のＧ・Ａさんという方ですけれども、このような感想を述べられております。

ここに来て気づいたのは、地域づくりはやはり人だということ。水俣の人たちは生き生きと楽しそうにやっている。地域づくりは真剣に時間を積み重ねていっていくのだということが実感とされた。今回のセミナーが積み重ねられて、本当の環境大学になるような気がした。

非常にこう応援ともなるような感想をいただいております。

私もこの感想と同じような思いで、ぜひ、今のところは夢ですけれども、このことが積み重なって、環境大学への第一歩になればと思っております。

○議長（松本和幸君）　次に、日本一の読書のまちづくりについて答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、日本一の読書のまちづくりについてお答えします。

まず、日本一の読書のまちづくりの進捗状況についての御質問にお答えします。

読書のまちづくりにつきましては、本年２月、水俣市読書のまちづくり推進協議会設置要綱を制定し、委員を公募し、４月から毎月１回の読書のまちづくり推進協議会を開催して、協議を行っております。

その中で、水俣市の読書の実態を把握し、今後の読書のまちづくり推進計画に資するため、小・中、高校の児童・生徒及び一般世帯を抽出して、アンケートを実施し、現在その状況を分析しているところでございます。

また、本年２月からは、巡回スクールライブラリーとして、全小・中学校に移動図書館車を利用して、毎月配本を行っておりまして、学校では大変喜ばれております。

10月からは、読み聞かせボランティア養成講座を毎月１回開催し、２月まで継続することになっております。

さらに、11月には読書ウイークを設け、さまざまな取り組みを行いました。日本一の読書のまちづくり宣言を行い、毎月第２、第４土曜日を読書の日と制定したり、柳田邦男先生の記念講演を開催しました。

また、長年幼児教育に携わり、熊本県近代文化功労者でもあった市原キヨ先生の生涯を切り絵にして芝居をしたり、貸出数を１万冊から30万冊までに伸ばした実績を持たれる、旧能登川町立図書館長の才津原哲弘氏の講演会や、こどもセンターでのおはなし会を実施したりして、古本交換会を開催したりしました。古本交換会では500冊程度の交換があり、大変好評であったと受けとめております。

さらに、水俣市幼稚園・保育園・小学校・中学校連絡協議会では、子どもの読書活動の推進を図るため、「水俣の子どもたちに読んであげたい、読ませたい本・絵本」という冊子を作成し、学校や図書館で紹介をしているところでございます。

これまでのさまざまな事業の中で、これからの具体的な取り組みを進めていく上での新たなスタートを切ることができたと考えております。

今後は、向こう５カ年にわたる推進計画を作成するとともに、取り組み可能なものから順次実施し、市民への普及を図ってまいりたいと考えております。

次に、日本一の読書のまちづくりに向けて、ブックスタート、絵本館についてどう考えるかとの御質問にお答えします。

ブックスタート事業は、赤ちゃんと保護者が絵本を介して触れ合うことで、親子のきずなを深め、赤ちゃんの言葉と心をはぐくむ子育て支援の一つであり、県内では既に19の自治体で実施されております。

これまでの取り組み経過として、平成17年８月に健康管理課が事務局となって、ブックスタートに関するワーキンググループを立ち上げましたが、実施するまでには至りませんでした。そこで、それにかわるものとして、平成18年４月からは、市図書館と水俣市こどもセンターの担当者が連携を図り、市保健センターで毎月実施している４カ月健診と６カ月健診に出向き、「絵本と赤ちゃん」というパンフを配布し、絵本の楽しさを紹介したり、実際に読み聞かせを行ってまいりました。お母さん方には大変喜んでいただいております。

心豊かで健やかな子育ての環境を整え、日本一の読書のまちづくりを推進するためにも、乳幼児へのかかわりは大事な事業と考えておりますので、今後、水俣市読書のまちづくり推進計画の中への位置づけを検討してまいりたいと思います。

また、絵本館につきましては、今回の読書ウイーク中での柳田先生の講演でもありましたように、絵本は子どものみならず、大人にとっても貴重なものであるということは、十分認識をしておりますので、設置に向けての取り組みを考えております。

具体的には、絵本に親しむ拠点、親子が触れ合う場として、どういう機能を持たせればいいのか、設置候補場所として、どこを選定するのか、また、どの程度の規模のものをつくるのかなど、さまざまな課題もありますので、水俣市読書のまちづくり推進協議会の中で検討し、これから作成予定の水俣市読書のまちづくり推進計画に盛り込んでまいります。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　日本一の読書のまちづくりは、市長のマニフェストの柱の一つでありました。今、聞きますと、大分固まってきたというふうな思いがします。

読書のまちづくり推進協議会など、提言が来年出たら、いろんな形でまた展開されるのかなというふうに思います。

ブックスタートにつきましては、今、協議会等で検討したいということなので、ぜひ前向きにやっていただきたい。年間200人ぐらい子どもが生まれていますので、予算措置としてはそう大

きいものではないと思いますけど、日本一の読書のまちづくりを目指すまちとしては、そういった施策は非常に重要ではないかなというふうに思います。

絵本館につきましては、規模等で予算が絡むので、すぐどうということはないんでしょうけど、ここも前向きに検討したいということで話をされるということなので、お願いしたいんですけど、基本的には、人に言われたからやるというか、柳田先生が最初に言われたんですけど、言われたからやるじゃなくて、だれのためにやるという部分をきちっと、そういうところで議論していただき、水俣の子どものために実際必要かどうかという議論をきちっとしていただいて、絵本館というのは進めていただきたいなというふうに思います。

先週、新聞で経済協力開発機構ＯＥＣＤが発表した57カ国の生徒の学習到達度調査というのが大きく新聞出てましたけど、読解力が14位から15位、数学は６位から10位、科学は２位から６位、三部門全部順位落として、トップレベルのものは日本にはなくなったと載っていました。この中で、目立ったフィンランドは日本の授業時間よりは非常に少ない。しかし質の高さが以前から指摘されていたというふうに聞いております。

フィンランドの場合、厳しい気候風土のため、夜が長い。そのため家庭での読書の習慣が当たり前となっているというふうに聞いておりますので、読書の重要性が世界的に証明されたと思いますので、ぜひこの読書のまちづくりというものを積極的に推進していただきたいというふうに思います。

これで終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、中尾山整備について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　次に、中尾山公園整備についての御質問に、まず、今後の整備、活用方針についての御質問にお答えいたします。

中尾山公園は、平成17年度から花の名所再生事業の一環として、身障者通路を兼ねた園路整備を中心に行ってまいりました。

整備内容といたしましては、平成17年度から平成19年度にかけて、園路689メートル、ベンチ・テーブル等を17基、水飲み場１カ所、身障者専用駐車スペース含む駐車場８区画を整備いたしております。

また、平成18年度には、中尾山コスモス会が、水俣・芦北地域振興財団から地域振興事業の助成を受けられ、コスモス園の一角にいやしの広場を整備していただいております。整備後は、秋のコスモスや春の菜の花、桜の時期には、多くの来園者でにぎわっており、身障者施設や高齢者施設の人たちが、訓練を兼ねて訪れる光景も多く見られるようになりましたので、今後もこれら

の人たちの利用が進んでいけばと期待をしております。

以前は、中尾山公園からの眺望はすばらしいものがあり、市内の観光ルートの一つになっておりましたが、近年は多くの木が生い茂り、眺望が悪くなりました。

そこで、今後は、周辺樹木の伐採、剪定を行い、中尾山公園からの眺望を確保してまいりたいと考えております。

また、コスモス園の管理につきましては、現在、中尾山コスモス会に委託をしており、秋にはコスモス、春には菜の花を咲かせ、多くの来園者を楽しませております。今年度は、コスモスの種の収穫に第一中学校の生徒が参加するなど、ボランティア作業の輪も広がっております。

さらに、秋のコスモスシーズンには、中尾山コスモス会の主催によりますコスモス祭りが開催され、毎年1,700人余りの来園者でにぎわっております。

今後も、中尾山コスモス会など、市民の方々の協力を得ながら、中尾山公園が市民に親しまれる公園となるように努めてまいりたいと思います。

次に、中尾山線の離合箇所整備の見通しについてお答えいたします。

中尾山線の離合箇所の設置につきましては、平成18年５月に、中尾山コスモス会より要望書が提出されました。これを受けまして、現地調査を行いまして、離合箇所の設置場所を選定し、土地所有者との協議を行ってきたところでございます。

現在は、測量を終えまして、設計を行っている段階でございます。

本道路は、中尾山コスモス会の要望書のとおり、道路幅員が狭く、また、屈曲部が多いことから、車両の通行に非常に支障を来たしております。

したがいまして、現地調査の結果、数カ所の離合箇所が必要と考えており、今年度は１カ所を工事する予定でございます。

今後につきましては、財源的な面や、他の事業等を見きわめながら整備をしてまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　先に、６の人口をふやす施策について、今回ちょっとやりません。次回に回します。

コスモス園の整備については、いよいよやっていただけるのかなと。昨年６月に議会で質問したとき、吉海部長の方から、道路の全面改良は財政的に厳しいが、離合場所の設置は費用の面から、現実性が高いという答弁でありまして、やっと１年過ぎてできるのかなというふうに思います。予算がないときにやってもらうのは非常に心苦しいんですけど、非常に中尾山だけ整備すればいいというもんではなくて、それにつながる道を整備しないと、中尾山の公園は全体的にでき上がったというふうにならないと思いますので、ぜひそういった部分は加味していただきたい。中尾山に上がって来られる方が、もう特に女性、高齢者の方はもう怖くて行けないという意見が

非常に多いですから、離合の心配のない、ストレスがなく登ってこれるような、お金のかからない離合場所という部分をつくっていただければ、きっと中尾山公園はいい公園になるというふうに思っております。

今後の活用については、さっきから言いますように、観光資源のない水俣にとって中尾山は非常に重要だというふうに思います。水俣に来ていいとこ、どっかきれいなとこありますかと聞かれると、まあ福田農場からが眺めがいいですよとか、エコパークで夕日が沈むのがきれいですよとかは、あとエコパークの公園とかもありますけど、中尾山あたりは非常に花が年じゅう咲いているようなところ、また、さっき言われたように、伐採して、見晴らしがよくなれば、非常にいい公園になるというふうに思っております。

中尾山コスモス園を最初にやるときに、25年前に、青年会議所の方、私の先輩たちですけど、最初にやはり新しい観光スポットをつくりたいということでやられたというふうに聞いております。しかし、残念ながら中尾山がそういうふうに育っているというふうには、今はなっておりませんので、ここ二、三年非常によく整備がされてきました。アドプトを取り入れて、コスモス会など、有志の方が管理、そして祭り等をやって盛り上げていらっしゃるので、ぜひそういった部分を市民と行政と一緒になってやっていくといい公園になるというふうに思います。

コスモスの花が咲く公園は、日本じゅうどこでもあると思うんですけど、コスモスが咲いて、花が咲いて、そして不知火海がきれいに見えるところというのは、やっぱり中尾山ぐらいではないかなというふうに思いますし、きっと今からそういう伐採整備するといいものになると思います。観光地の一つとして、中尾山を整備していただきたい。それとバリアフリーのつくりになっております。車いすでも回れるように今なっておりますので、市民と、そして障がい者の方、そして観光客も一緒に楽しめるような、そういった中尾山というものをつくり上げていただきたい。

それと一つは、今ちょっと話がありました道路の整備の部分で、市民の方、コスモス会あたりは、ではお金がないんだったら、人的な部分は手伝いましょうという申し入れもあるというふうに聞いております。ですから、実費の部分は市で補助すれば、そういう人的な部分はお金がかからなく、ボランティアでやろうという方もいらっしゃるわけですから、そういったものと一緒になってつくり上げていく。アドプトとして、成功例として中尾山がいろんなところに発信できるものになればなというふうに思いますので、そういったことを考えながら、中尾山の開発等、整備、よろしくお願いしたいというのを伝えて、これで終わります。

○議長（松本和幸君）　以上で西田弘志議員の質問は終わりました。

この際、昼食のため午後１時30分まで休憩します。

午前11時51分　休憩

午後１時30分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、中原泰子議員に許します。

（中原泰子君登壇）

○中原泰子君　皆さん、こんにちは。

勇気会の中原泰子です。

それでは、さきに通告しておりました３つの問題について、順を追って質問します。

１、2008年４月から予定されております児童扶養手当の一部削減についてであります。

①、離婚後の生活の激変を緩和するとともに、自立を促進する趣旨で、支給後５年経過した場合に一部削減するということが、多くの母子家庭の不安を膨らませています。

特に、本市においては、自立に向けて、働きたくても働く場がない、少ないといった状況にあります。一部削減の説明をしていても、この矛盾した社会状況の本市の対策は何か質問します。

②、生活に必要な収入を得るためには、正社員、もしくは労働時間の延長をしなくてはなりません。本市の求人だけではもちろん不足であることと、近隣の市や町での就職を希望すれば、おのずと距離的にも労働条件がさらに厳しいものとされます。

こういった就労を可能にするには、保育園の土曜日を含めた延長保育、学童保育などの充実が早急に求められています。求人が少ない中、時間や休日の不定は避けられないものです。

現在、充実に向けて、何か対策はあるのか質問します。

③、自立したい、働きたいという意欲がある方に、何か支援策はあるのか質問します。

２、子どもたちへの「食育」についてであります。

①、学校給食の目的が、栄養改善から食育へと注目されるようになった現在、子どもたちの育つ環境も大きく変化しております。中でも食べるということの前に、米の成り立ち、野菜の育ち方、しゅんな食材などを知らない児童が大変ふえております。このことに対し、多くの地域、学校で食べ物に対する意識を高めるために、さまざまな取り組みが発信されていますが、本市では学校により格差があるものの、農業体験学習が少ないと思いますが、それはなぜか質問します。

②、今年度から新しい給食センターの着工が始まる予定ですが、食育への関心も高まるいい時期であります。ぜひ、地産地消の考えのもと運営してほしいのですが、その点について、今までと改善点があるのか質問します。

３、発達障がいのある子どもたちと家族の支援についてです。

自閉症、注意欠陥多動性障害（ＡＤＨＤ）、学習障害（ＬＤ）、アスペルガー症候群など、脳に何らかの障がいがあり、コミュニケーションや学習に対し困難を生じたりする子ども、また、その家族への社会的、地域的支援が必要であるとされています。

その子どもたちが、将来、可能な限り、社会的に生活できるようにするには、総合的な施策が必要であります。

そこで、①、早期発見の対策、検討はなされているのか質問します。

②、家族への支援はどのように考えているのか質問します。

③、子ども療育センターなど、専門性の高い病院との連携はどうなっているのか。また、不十分な点があれば、どういったことが挙げられるのか質問します。

④、幼児期と学童期の連携はきちんとなされているのか質問します。

以上を申し上げて、具体的で明確な答弁を期待しまして、第１回目の質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　中原議員の御質問に順次お答えします。

まず、2008年４月から予定されている児童扶養手当の一部削減については私から、子どもたちへの「食育」については教育長から、発達障がいのある子どもたちと家族の支援については福祉環境部長から、それぞれお答えします。

2008年４月から予定されている児童扶養手当の一部削減について、母子家庭への自立に向けた支援策についてお答えします。

児童扶養手当につきましては、児童扶養手当法に基づき、父親と生計を異にする児童の母、または養育者に対して国が手当を支給する制度です。

御質問にありました手当の減額につきましては、平成14年の母子及び寡婦福祉法等の改正の際に、離婚後の生活の激変を一定期間内で緩和し、自立を促進するという趣旨から、就労支援施策等の強化を図ることとあわせて設けられたものです。

削減の内容といたしましては、受給開始から５年を経過した場合に、２分の１を限度とした減額を行うというもので、平成20年４月からの実施予定となっていましたが、新聞等で削減を凍結する旨の報道がなされているなど、不確定となっております。

今後も情報収集を行うとともに、国からの正式な通知等がありましたら、市報等で広報を行う予定です。

本市におきましては、必ずしも母子家庭が自立し、安定した生活ができている状況ではなく、就労の意思があっても労働時間等の条件が合わない場合があるなど、母子家庭を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

本市の母子家庭の自立に向けた支援策といたしましては、自立支援教育訓練給付金事業を実施しており、内容としましては、熊本県が指定するホームヘルパー等の職業に必要な知識を習得す

る講座の受講料の一部を支給するものです。

その他、婦人相談員による就労相談や、就労につながる資格取得の情報提供を行い、自立の支援を図ってまいります。

次に、保育園の延長保育、学童保育などの充実に向けて、何か対策はあるのかについてお答えします。

現在、ひとり親家庭に限らず、不規則な就業時間や土日等の勤務など、さまざま就労形態がありますが、本市の保育所では、11園全園が通常保育の８時間を超える11時間から12時間の延長保育を実施しており、１園で休日保育を実施いたしております。

また、学童保育につきましては、７クラブが小学校内、保育所、幼稚園で実施されております。

なお、学童クラブにつきましては、ひとり親家庭の方を優先的に入所できるよう配慮しているところです。

延長保育については、保護者の就労時間や勤務形態などの状況から協議を行い、現在に至っているところでありますが、実態の把握を行い、保育所の状況、財政的な面を考慮し、ニーズに合った延長保育時間等を検討したいと考えております。

次に、働きたい意欲がある方に何か支援策はあるのかについてお答えします。

働きたい意欲のある方については、さきにお答えしました自立支援教育訓練給付金事業や婦人相談員による就労支援を行ってまいります。

また、母子家庭の方が安心して働くことができる環境づくりとして、病気などにより、一時的に生活援助、子育て支援が必要な場合などに家庭生活支援員を派遣し、家事援助、保育サービスなどを提供する事業も実施しておりますので、御利用いただきたいと思います。

今後も、自立支援の情報等については、定期的な周知を行い、母子家庭の方の自立を促進してまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　中原泰子議員。

○中原泰子君　２回目の質問をいたします。

本市では、ただいまの答弁にありましたように、雇用の相談窓口や自立に向けての支援があるということですが、そういった支援の場があることを御存じでない方が多いと思われ、活用が少ないと感じます。

また、現在、本市の状況から、自立を強く求められる母子家庭の女性に対して、雇用の場をふやし、支援の場をふやすことが大事ですが、できることから考えますと、支援の場をふやすことだと思われます。

ただいま答弁にありましたように、保育園の延長保育、土曜日の時間延長など、取り組みがあることはわかります。しかし、私のところに寄せられる言葉はもっと厳しい状況のようです。保

育園に迎えに行くと、電気も全部消され、荷物を抱えて外で待っていたなど、現実は時間の延長の掲示、人数だけの調査では本当のサポートには遠いものがあります。

真の充実に向けて支援をしなければ、子どもたち、保護者の気持ちは傷つくものです。現場の方の声を交えて見直しを図っていただきたいと思います。

また、働くためには簡単に休日を取るというわけにはまいりません。子どもが嘔吐下痢症や手足口病、そういった病気にかかりますと、１週間程度休まなければなりません。そういった場合の病後児保育の取り組みに全力を挙げていただけるのか、それを一点質問をしたいのと、また、学童保育においても、現在ぎりぎりの状況で、不足ぎみだととらえておりますが、突然、就職が決まったというときの対応はできるのか。また、学童保育料については、支援する考えはないのか質問します。

また、あと一点、全国母子世帯等調査結果によると、母子家庭の平均収入は213万円にとどまり、2002年からの調査から、わずか１万円しかふえていません。これは、全世帯の平均年収564万円の４割にも満たない水準です。

さらに、多くの方が年収200万円にも達していない状況であります。本市では、さらに深刻な状況であるのは御理解いただけると思います。

そこで母子家庭の母の就業支援について伺います。

平成20年３月末までの期間、母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法が制定されていますが、その中で、実施状況の報告を本市のあり方と比べて改善された点などあるのか、また、先ほど答弁の中で、資格を取るための助成金の利用状況を質問いたします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、第１番目の質問ですが、市として全力を挙げてこの問題に取り組んでいくのかという質問でございますけれども、今のところは現状はすべて議員がおっしゃるように、満足のいく現状ではないということは十分理解しております。

自立へ向けましてもできる限り我々としても支援をしてまいりたいと、今思っているところでございます。

延長保育等の実態把握等につきましてどのように行うのかということでございますけれども、実態把握に努めていきますけれども、例えば新年度の入所申し込み時に保護者の勤務時間でありますとか、あるいは勤務状態、あるいは休日等での把握等、そういったものをしっかり入所時に把握をしながら、それにできる限り市としても対応してまいりたい、そのように思います。

○議長（松本和幸君）　吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　冒頭、市長の方から話がありましたように、母子家庭における保

育環境というのは極めて厳しいものがあります。病後児の保育についてというお話もございましたけれども、関係する医師会とか、そちら方面の協力も当然必要になってまいります。これについて、全力を挙げてくれということでございますけども、私たちも病後児保育については、先年懸案といたしているところでございますので、今後、引き続き検討を重ねて努力してまいりたいというぐあいに思います。

それから、学童保育につきましては、新年度、かなり希望なさる方も多々あるということでございます。突然、就労することになって、子どもが一人になるというような場合もございます。そういったときも、家庭生活支援制度等もございますので、一次的にはそういったことで対応することも可能ですが、長期にわたってやっぱり学童保育という形で終了するには、各関係機関で十分にその辺の対応について、応じることができるように努力をしていきたいというぐあいに考えます。

学童保育料の件がございましたけれども、保育料についても、実際にまず実情を十分に把握していないという状況でもございます。今後において、やっぱり検討課題として保育料等を対応できるような形で検討を進めてまいりたいというぐあいに思います。

20年の支援に関する実施状況の改善された点についてございますけれども、これについては、現在のところ、まだその実施状況等について十分に把握をいたしておりませんので、後日ちょっとその辺含めて御報告させていただきたいと思います。

母子家庭自立支援教育訓練給付事業、それから、そのほかの母子家庭等の日常生活支援事業等ございます。その細かい実績等については、今現在こちらの方に手元に用意してございませんので、後ほど議員の方に御報告したいと思います。

○議長（松本和幸君）　しばらく休憩します。

午後１時48分　休憩

午後１時49分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

中原泰子議員。

○中原泰子君　ただいまの答弁の中にも、さまざまな支援や相談窓口があるということですが、ぜひ皆さんが目にとまるところ、各病院、医院へ掲示するなど、もっと周知に力を入れていただきたい。そして、その支援の場を積極的にふやすべきだと考えます。

学童保育におきましても､優先的に考慮されていることはとてもありがたく思います。しかし、全体的に母子家庭に限らず、共働きの方への配慮、公平感を保つためには受け入れそのものの数を拡張をすべきと考えます。

また、学童保育料についても１人6,000円前後となれば、仮に一部削減が実行されたとしたとき、家計はもっと厳しくなり、何のために働いているのかと、追い詰めてしまう可能性があります。大変な子育ても、ふるさとなら、水俣ならと信じて帰ってくる一人親の家庭もあるはずです。ぜひとも前向きに検討していただきたく思います。

また、答弁にもありましたように、働きたいという方に対しての相談窓口は非常に大きな役割があると思います。

さらには、年々増加傾向にある母子家庭に対して、もう少し充実すべきと考えます。

実際にハローワークに行きまして、女性の求人状況を伺ったところ、男女共同参画により、区別しておらず、女性だけという数字は出しておりませんということでした。マザーズハローワークという言葉がありながら、実情の把握はできていないのではと感じます。

母子家庭の就業相談に応じ、家庭の状況、職業能力の定性、職業訓練の必要性等を踏まえて、就業への意欲形成等について助言を行うとともに、求人情報を提供する。また、就業にかかわる巡回相談を行い、地域の企業に対し、母子家庭の母に対する理解と協力を得つつ、求人を開拓する就業促進活動を行っているところもあります。

実際に、就業支援を図る優良企業等の表彰をしているところもあります。

今後は、さらにハローワーク等の職業紹介機関と連携しつつ、情報提供にも力を入れていただき、就業支援講習会の実施、母子家庭の生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、養育費の取り決めなど、生活に密着したさまざまな法律、経済的問題について、弁護士等の専門家による相談事業の実施、臨床心理士による人間関係の診療相談などをプラスしていただけたらと思います。

最後に、この１の質問について、全体的に述べますと、児童扶養手当の一部削減については、施行するにはまだまだ特に地方においては支援体制がおくれている、充実していない、準備ができていないということが言えると思います。

私はこういった状況の中、削減すべきでないと考えます。しかしながら、今のところ自立を促進する姿勢は変わることはないでしょうから、今まで述べましたことを積極的に取り組んでほしいと要望します。

このような取り組みが、母子家庭の母の自立に大きな影響を与えると考えますが、どのように思われるのか質問し終わります。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今、議員がおっしゃられたことは重く受けとめてまいりたいと思っております。おっしゃるとおり、この問題を弱者の立場といいますか、私の施政の方針としましてもその方向で進めてまいりたいと思っておりますので、ぜひそのような方向で進めさせていただきたいと思います。

特に、実態把握に努めまして、本当に今、どういうような形で困っていらっしゃるのかということを再度把握をしながら、また、関係機関とも十分連携をとりながら、今後も進めてまいりたいと思っております。

議員が望んでいらっしゃるように、できる限り全力で取り組んでまいりたいと思います。

○議長（松本和幸君）　次に、子どもたちへの「食育」について答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、子どもたちへの「食育」についての御質問に順次お答えします。

まず、本市では、農業体験学習等が少なく思うが、それはなぜかのお尋ねにお答えします。

豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身につけていくためには、食が重要であり、食育を推進するために、平成17年７月に食育基本法が施行され、続いて、国において、平成18年３月に食育推進基本計画が制定されました。

その中で、食育の推進を図るため、基本的な方針の一つとして、食に関する体験活動と食育推進活動の実践が示されております。

現在、本市の学校では、子どもの興味・関心や地域・学校の特色に応じて、米や芋の栽培、サラダタマネギ等野菜づくりなどの農業体験を初め、菜の花の収穫、地域の名人さんとの豆腐づくりやこんにゃくづくり、そばづくりなど、さまざま食育に関する活動も行われているところです。

本市の学校では、農業体験学習などの取り組みに差が見られ、少ないのではないかとの御質問でございますが、議員御指摘のように、確かに学校や学年により取り組みの時間数や内容に違いがございます。

先刻御承知のとおり、農業体験学習につきましては、学校教育法施行規則における教育課程の編成の中には定められておりません。各教科、道徳、特別活動並びに総合的な学習の時間によって編成することになっておりますので、現在、農業体験学習をする場合、多くの学校は総合的な学習の時間や生活科を中心に、各教科、領域との関連を図りながら、それぞれの学校で作成します年間計画の中に位置づけて取り組んでいるところです。

特に、小学校３年生以上で教育課程の中に定められております総合的な学習の時間の標準時数は、学年による違いがあったり、中学校では一定範囲の中で、時数の取り方にも幅を持たせることができますし、その内容も、農業体験に限らず、職場体験や、環境、国際理解、情報、福祉などに関する学習など、学校や児童・生徒の実態に応じたさまざまな教育活動をすることができることになっております。

そのために、各学校や学年により取り組み内容や時数に違いが出ているわけでございます。

ちなみに、本市の学校における総合的な学習の時間につきましては、特に、地域の伝統文化に

触れる活動、職場体験、農業体験、環境教育に力を入れている学校が多くございます。

確かに、農業体験は、食育を推進する上で重要な教育活動とは考えますが、限られた時間の中での学習ですので、各学校では、子どもの興味・関心や発達段階、地域・学校の特色に応じて、十分考慮された教育課程を編成していただいているものと考えています。

次に、新しい給食センターの建設を機に、さらに地産地消を推進する給食センターの運営についてお答えします。

本市の地産地消の推進につきましては、農林水産振興室などとの連携を図りながら、昨年度だけでもミカン、タマネギ、大根、白菜、キュウリ、キャベツ、ワカメ、昆布など、年間30品目の地元食材を使用してまいりました。

また、児童が収穫体験をして、その収穫した食材を使った給食を生産者と一緒に会食する機会を設けたりして、生産者からも大変喜ばれています。

新しい給食センターにおきましても、地産地消の推進は食育を推進する上でも重要な柱の一つとして運営していきたいと考えております。

具体的には、次の３つのことができるものと考えています。

１つ目は、給食の調理過程が見渡せる見学コーナーや１クラス40人に対応できる広さの研修室を備えていますので、そこでは地産地消の仕組みを学ぶとともに、地元の食材を使った給食を給食センター職員や生産者と会食する機会ができます。そして、顔の見える、話ができる生産者や調理員との触れ合いができるものと思っています。

２つ目としまして、新しい給食センターでは、炊飯施設とあえもの室を増設しますので、地元産のお米や生で食べる野菜、果物類の使用回数をふやすことができるものと考えています。

３つ目としまして、泥つき野菜の納入に対応できる野菜検収室・野菜下処理施設を備えますので、地域や学校で栽培した野菜や芋類などの泥つき野菜が、さらに給食の食材に使用しやすくなります。

このように、学校給食の中に、より多くの地場産物を使用することにより、地域の自然や産業などについて理解を深める生きた教材になり得るものと考えます。

したがいまして、新しい給食センターにおきましても、給食を通して多くの人々の努力やふるさとのよさについて理解を深め、感謝の心をはぐくむとともに、これまで以上に地産地消を推進してまいりたいと思っております。

○議長（松本和幸君）　中原泰子議員。

○中原泰子君　ただいまの答弁から、食育に対しては、農業体験は重要な教育活動ではあるが、現時点ではこれ以上拡大は難しいというふうな解釈をいたします。

では、なぜ都心部であっても農業体験を実施する学校がふえてきているのでしょうか。さまざ

まな活動体験談があり、ある小学校では本格的に農業科と位置づけて、授業に取り入れたところもあります。その学校のねらいは心の教育ということです。

本市の特徴、特色、魅力から考えても、農業体験はよい結果をもたらすと推測できます。例えば何かを育てるという中に、土一つをとっても触れることで情緒の安定が図られますし、不可欠なきれいな水に対しても、いろいろな思いを各学年ごとに感じるでしょう。無農薬で育てた本来の野菜の形、虫などの存在、何より自分たちで育てたものを食べるとなると、食べ残しや好き嫌いが少なくなるといった、本市が重要課題で取り組んでいる環境への取り組みもなされるわけです。

今、市内の小学校には食べ残しがふえたことから、給食委員の生徒たちが頑張って工夫を凝らし、減らそうと呼びかけています。そういった活動もある中、農業体験はもう少し努力してふやすべきだと考えますが、いかが思われるのか質問します。

また、給食センターにおいては、センター方式の欠点とも思われていた触れ合いの場の提供が考慮されているということと、地元産のお米や野菜、果物類の使用回数をふやすことができるといった、地産地消を推進するといった考えであることは、子どもたちにとっても、地場で農業に取り組んでいる方たちにとっても、とても評価されることだと感じます。

せんだって、村まるごと生活博物館家庭料理レシピ集が企画課元気づくり推進室と大川地区共同のもと、発行されていますが、掲載されている料理、いわゆる郷土料理などの導入、地域の伝統料理を伝える方々との意見を取り入れた水俣の給食も推進していただけたらと考えますが、いかが思われるのか、この２点について。

質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　まず、１つ目の農業体験さらに充実をということをでございますけれども、それについていかがかということでございます。

確かに、議員御指摘のとおり、農業体験というのはさまざまな効果があると。それは実際、現在、市内の学校でも多くの学校がやっておりますので、学校差があるということは先ほど申しましたけども、かなりの学校がやっておりますので、その効果というのも十分私たちも聞いているところです。これにつきましては、さらに各学校に理解を深めながら、さらに進めていかなければならないと、そういうふうに考えているわけですけども、ただ、農業体験をしております総合的な学習の時間、先ほど申しましたように、時間に限りがあります。水俣は特に環境教育に力を入れるとか、あるいはまた、最近、小学校では国際理解、英語あたりを進めたりとか、さらにはふるさとについて学ぶ取り組みとか、また、国の方では職業体験、これを進めなさい、そういう

ようなことも言われていたりとか、いろんなことが定められた、決められた時間の中で言われているわけです。その中で、現在、中央教育課程審議会が審議をなされておりますけれども、この総合的な学習の時間というのは、今度の改正の中では、どうも少なくなるんではないかと、そういうふうなことも言われております。

そういう中で時数をさらにふやすというのは、学校にとっては大変厳しいものがあるんではないかと、そういうふうに思っております。

したがいまして、各学校につきましては、この農業体験というのは大事にしてもらわなければならないわけですけれども､時数よりも質の面でさらに考えてもらう必要があるんではないかと、そういうふうに思っております。

また、学校では、教育課程の編成につきましては、管理規則の中で校長がこれを編成してというふうになっております。したがいまして、この教育課程を編成する権限というのは学校にあるわけです。その学校は、先ほど申しましたように、子どもの心身の発達段階とか、あるいはまた地域の特色、学校の状況とか、いろんなものを加味しながら進めておられるわけです。それで、今後、この農業体験ということにつきましては、先ほど申しましたように、さらに内容的に考えてもらう必要があるかと思いますけれども、あくまでも定められた中で、学校の中で進めていくべき案件であると、そういうふうに考えております。

それから、郷土料理の導入につきましての御質問でございますけれども、先ほど申しましたように、地域の名人さん、そういう方々との、いろんな食材をつくったりとか、そういうふうなこともしておられます。これは､この農業体験とのかかわりの中でということも十分考えられます。その中で、そういうふうなことも考えていきたいと思いますし、また、給食センターの中でも郷土色豊かなものをというふうなことも現在考えて進めておりますので、そういうことも、今後さらに給食活動の中で取り組んでいきたいと、そういうふうに思っているところでございます。

○議長（松本和幸君）　次に､発達障がいのある子どもたちと家族の支援について答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長　吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　次に、発達障がいのある子どもたちと家族の支援について、各御質問に順次お答えいたします。

最初に、早期発見の対策・検討はなされているのかとの御質問にお答えいたします。

本市におきましては、４カ月児、６カ月児、１歳６カ月児、３歳児の各健診を実施しており、各健診の平均受診率は18年度実績では97％程度であります。

特に、１歳６カ月児と３歳児の健診では、言語や精神・情緒などの発達障がいの疑いがある幼児の早期発見に努めております。それらの健診で該当する幼児がおられた場合、保護者と十分相

談し、就園先の保育園・幼稚園からも情報提供をいただき、連絡をとりまして、本市と芦北町、津奈木町と合同で毎月１回、本市保健センターで開催している「たんぽぽ」という発達相談の場にお誘いをいたしております。

この相談は、小児の発達の専門医、臨床心理士、言語聴覚士がそろって対象となる幼児を診るもので、受診につなげる必要がある場合には、専門の医療機関や療養機関への紹介を行っております。

また、日常的にも市立こどもセンター、保育園、幼稚園などからも、保護者の同意を得た情報提供を受けて、保健師等が園や家庭を訪問するなど行うほか、電話や来訪による相談をお受けしたりと、できる限りのことに努めております。

しかしながら、保護者の方がそのような機会を利用することを拒まれたり、情報提供に同意を得られないなど、個々さまざまな理由、あるいは偏見等が早期発見・早期療育をおくらせる結果につながっているのではないかと懸念しております。

健診や「たんぽぽ」、こどもセンターでの相談等の有意な事業も、保護者の理解と参加が得られなければ十分にはできません。

また、近隣地域の医療圏内には、芦北学園発達医療センターなどの専門医はおられますが、臨床心理士、言語聴覚士などの専門職の方々が、地域内に非常に少なく、他医療機関等との兼任で特定日にのみ派遣いただいている現状であり、発達相談「たんぽぽ」開催も時間的制約を受ける中で実施せざるを得ないという根本的な課題があると考えております。

今後、広報紙や乳幼児健診ほかを利用し、保育園、幼稚園にも御協力をいただきながら、早期発見・早期療育の必要性のＰＲに努めてまいります。

次に、家族への支援はどのように考えているのかについてお答えします。

発達障がいのある子どもたちと家族の支援については、子どもやお母さんへの支援だけではなく、家族全体を視野に入れた取り組みが必要となりますので、そのためにも各関係機関とのネットワークの充実を図っていくことが最も重要であると思います。

本市では、平成17年にこどもセンターを開所しました。

こどもセンターにおいて、それまで社会福祉事業団に委託して行っていました地域療育推進事業、通称「にこにこなかま」に加えて、訪問療育事業、療育相談事業等、水俣、芦北地域療育センターとして実施しております。

通常、保健センター等で行われる健診において、保健師により紹介された方々が、まず、施設等の見学に見えられ、その後、利用の申請、登録をされた後、子どもと保護者の方々を対象としまして、毎週水曜日と金曜日のグループに分けて集団療育を実施しています。

身体を使った遊びや、季節の行事などを取り入れた活動を行い、楽しむことで発達を促すとと

もに、親子で参加をされることにより、日常でのかかわり方を学んでもらっています。

また、同じような悩みを持っておられる方々との交流や、お互いの悩みを話されることで、元気を与える場となっており、さらに職員が療育相談員として対応していますので、いつでも相談に応じられるようになっており、保健師等を含めた支援スタッフとの連携を図りながら、家庭訪問や施設支援等を行い、子どもが周囲の人と適切にかかわりができるよう、体制づくりを行っております。

次に、子ども療育センターなど、専門性の高い病院との連携はどうなっているのか、また、不十分な点があればどういったことが挙げられるのかについてお答えします。

現在、水俣市こどもセンターでは、宇城市松橋町にあります子ども療育センターから月に６回作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、心理療法士、保健師、保育士など、専門的な技術を有するスタッフの支援をいただいて、各種療育事業を実施しております。

その内容は、集団療育、施設支援や個別支援、家庭訪問等のほか、保育所や幼稚園、小学校など、療育にかかわっておられる人々を対象にした勉強会などの講師としても御支援をいただいております。

また、地域療育推進事業の申請者以外からの要望につきましては、必要に応じて、子ども療育センターに支援をお願いし、相談員や保健師、さらにケースによっては教育委員会と連携し、訪問支援を行っています。

また、芦北養護学校や光明童園の心理士、また、相談支援専門員や各圏域の保健師などの支援を受けながら事業を実施しているところです。

課題としましては､療育については一般の方に認識が薄いことから､機会をとらえて周知を図ってまいりたいと思います。

今後、障がいを持っておられる方が安心して地域の中で暮らしていけるような地域づくりに向けて、関係機関との連携をより緊密に行い、療育についての施策を講じてまいります。

次に、幼児期と学童期の連携はきちんとなされているのかについてお答えします。

障がいを持つ子ども等につきましては、関係機関の連携は幼児期から行い、適正な就学ができるように支援していく必要があります。

教育委員会では、毎年、年度始めに市の福祉課において開催する就学説明会で、就学までの流れや手続、各学校の状況について保護者対象に説明をしています。

また、市の健康推進課の保健師や、こどもセンターの職員及び教育委員会担当者は、保育園・幼稚園からの情報を収集するため、市内全保育園、幼稚園への訪問を実施し、実態把握をしています。

そして、得られた情報をもとに、該当する子どもと保護者を対象として、就学相談会を実施し

て、保護者の就学に対する不安や悩みをともに考える機会を持っています。その中で、保護者が気軽に学校に足を運んでいただいて、学校を参観されたり、就学予定の学校の校長先生方と相談できるような体制づくりをしています。

そのほかに、幼稚園、保育園と小学校が連携して、就学する子どもが学校行事や体験入学等に参加したり、小学校入学に当たって、事前の情報交換会を設けているところもあります。

さらに、教育委員会では、専門の医師や学識経験者、学校教職員から構成されます就学指導委員会を設置するとともに、教育上、特別な配慮を要する児童・生徒や保護者との面談を通して、就学指導の審議をしていただき、小学校へのスムーズな就学に努めているところです。

子どもの就学や学習について、保護者の不安や悩みに適切な助言や支援を行い、保護者との信頼関係の構築を図り、一人一人の子どもたちが安心して各自の適性に応じた教育が受けられるように、今後とも行政・園、学校・家庭との連携を深めていけるように努力してまいりたいと思います。

○議長（松本和幸君）　中原泰子議員。

○中原泰子君　２回目の質問をいたします。

現在、乳幼児健康診査は母子保健法の規定により、市町村が実施しておりますが、本市では４カ月、６カ月、１歳６カ月、３歳時期に健診があり、その後は就学前健診になります。この３歳児健診から就学前健診までの、この開いた期間は近年増加している発達障がいにとって重要な意味を持っております。

３歳児健診の個別健診では、集団行動に適応しにくい発達の障がいの発見が、３歳児という特徴も踏まえて難しいのですが、発達障がいは早期発見、早期治療の開始が重要で、５歳程度になると健診で発見することができるようです。

発達障がいは、対応がおくれると、それだけ症状が進むと言われています。近年の本市の状況は、３歳児健診時に発達の心配があると思われた幼児は、全体の約7.62％であり、その後の就学前には全体の約10.45％と開きがあります。

また、児童における全国の平均は6.3％となっております。私の調査では、専門家がすべてを健診するとすれば10％を超えるであろうとされております。

そこで、２回目の質問ですが、児童では特別支援教育に対する取り組みがスタートしておりますが、子どもたちの可能性を最大限に生かすためには、幼児期からの情報を把握する必要があると思われます。

現場の声から、思い切って気になる子どもとして伝えるが、１回の訪問ではなかなか症状として出にくく、また、把握しにくいのではという意見もあります。

また、就学前の体験入学の後に、学校には行きたくないと訴えた子どもさんもいたようであり

ます。乳幼児時期からのときから携わって、成長を見守ってる保健師と、子どもたちへの巡回訪問などを行う機会をふやす考えはないのか質問します。

また、子の発達障がいは、早い時期に家族が受けとめ、その思いに沿うケアを受け、子どもに適切な対応をすることが大事とされておりますが、私も子を持つ親として、発達障がいであると知った後の家族のショックへの対応、親が受容するまでの苦しい期間を支える場、家族同士が支える場が不可欠であると考えます。

このことについて、拡大する方針はないのか。

また、ただいまの答弁の中にもありましたように、もう一つ心配な点がございます。

発達障がいは、周囲の理解が得にくいため、本人の努力不足や親の育て方のせいにされたり、また、いじめにつながったり、うつや不登校、虐待など、２次的障がいを受けるケースも少なくないと思われます。

子どもに関するすべての方々へ理解を促進される方策はあるのか、以上、３点を質問いたします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　まず、第１点目ですが、巡回訪問をふやすことはどうかというお尋ねでございましたけれども、実際、市の保健師あたりの実情を見て見ましても、妊婦さんから高齢者まで、非常に幅広く簡単にいろんな解決できない、近年に難しい諸問題、そういったものに対応を迫られているのは事実でございます。そういった中で、巡回訪問をふやすことは可能なのかどうか、検討をしてみたいとは思いますけれども、かなり厳しい状況にある、今の保健師等のスタッフの状況を見ると、そういうことは言えると思います。

それから発達障がい、家族等への対応といいますか、相談とか、そういったものを拡大する方針はないのかということでございますが、第１回目に答弁いたしましたように、家族全員でやはりそういった情報を共有して、早期発見、早期療育をおくらせる結果につながらないようにしていきたいというのは、議員がおっしゃるとおりでございますので、十分にその発達障がいに対応できるような、いろんな情報提供については、これからもいろんな機会をとらえてやっていきたいと思いますし、そういった対応を保健センターを中心に整備してまいりたいというぐあいに考えます。

それから、周囲への理解につきましても、やはり情報が不足しているというのが現実的にあります。例えば発達障がいにかかわるいろんな症候がございますけれども、そういったことも含めて、いろんな健診の機会であるとか、いろんな健康まつり等もございますし、いろんな機会でやっぱりそういった理解を深めるような方策を、今後とも充実してまいりたいと、そういうぐあいに

思います。

○議長（松本和幸君）　中原泰子議員。

○中原泰子君　私の質問の中でも、何度か５歳児に対する健診の必要性を述べましたが、５歳児健診を導入してほしい要望はございます。しかし、発達障がいを学ぶ中には、さまざまな連携が整っていないと傷つくだけで終わってしまう要素があると強く感じております。

平成17年４月１日に施行された発達障害支援法は、国、都道府県、市町村の役割として、発達障がい児に対して発達障害の症状の発見後、できるだけ早期に発達支援を行うことが重要であることから、発達障がいの早期発見のために必要な措置を講ずることと定めており、全国でも導入を開始しているところがふえております。

県内では城南町が本格的に導入を始めております。

本市においても、個別健診とは異なった５歳児健診のあり方、方法の検討、今ある次世代育成支援行動計画において、発達障がいのある子どもや、家族の支援の視点から見直して、教育委員会の取り組みを含め、発達障がいなど、支援を必要とする児童の情報を共有化し、日々成長する子どもに一環した支援をするための相談、ネットワークの構築を図っていくべきと考えます。

また、このことをどのように思われるのか。また、周囲の方々への周知方法について、ほかの地区では小学校や幼稚園、保育園、公民館や警察署、バス、タクシー、スーパーなどに理解していただくためのリーフレットを配布しているところもございます。

そういった取り組みにもぜひ、取り組んでいただけるのか、その２点を質問して終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　ネットワークの形成について、いろんな、先ほど申し上げましたように、芦北学園の発達医療センターであるとか、いろんなところからお世話いただいているわけですけれども、保健所を含めて、そういったネットワークの充実には努めていきたいと、ぜひそのように考えて進めていきたいと思います。

それから、今、私も広報紙を使った周知とか、いろんな健康祭りでのそういった情報提供というのは、先ほど申し上げましたけれども、今、議員がお尋ねになりましたように、スーパーとか、いろんなところで若いお母さんたちが出られたり、そういう機会がございます。そういったところに、まず、目を向けていなかったというのはございますけれども、そういった若いお母様方とか、いろんな方たちが出向かれるような場所においても、この発達障がいの克服に向けて、いろんな情報提供、それからリーフレットを配布するとかということもございましたけれども、そのことも含めて検討してまいりたいと思います。

○議長（松本和幸君）　以上で中原泰子議員の質問は終わりました。

これで本日の一般質問の日程を終了します。

次の本会議は、明13日に開き、一般質問並びに提出議案の質疑を行います。

なお、議事の都合により、あすの会議は午前９時30分に繰り上げて開きます。

本日はこれで散会します。

午後２時33分　散会

平成19年12月13日

平成19年12月第５回水俣市議会定例会会議録
(第４号)

一般質問・質疑

平成19年12月第５回水俣市議会定例会会議録（第４号）

平成19年12月13日（木曜日）

午前９時30分　開議

午前11時50分　散会

（出席議員）　18人

松本和幸君	中原泰子君	髙岡利治君
塩﨑信介君	川上紗智子君	福田　斉君
大川末長君	牧下恭之君	西田弘志君
中村幸治君	谷口眞次君	渕上道昭君
真野頼隆君	岩阪雅文君	平松辰弘君
田中　功君	野中重男君	緒方誠也君

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
主幹	（崎田雄七君）	議事係長	（栄永尚子君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者）　14人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱﨑昭博君）
産業建設部産業づくり総室長	（小林信也君）	福祉環境部次長	（桑畑達美君）
水道局長	（吉村明賢君）	教育長	（大渕　洋君）
教育次長	（坂本　彰君）	総務企画部総務課長	（田上和俊君）
総務企画部企画課長	（松本幹雄君）	総務企画部財政課長	（本山祐二君）

○議事日程　第４号

平成19年12月13日　午前９時30分開議

第１　一般質問

１　牧　下　恭　之　君　　１　視覚障がい者の情報バリアフリーについて

２　防災行政、消防団と事業所との連携体制について

３　地球温暖化対策について

４　日本一の読書のまちづくり宣言について

５　寄附条例について

６　市道桜ケ丘・大戸口線について

２　川　上　紗智子　君　　１　妊婦支援について

２　子どもの医療費無料化の拡充について

３　教育環境整備について

４　水俣市読書のまちづくりについて

（付託委員会）

第２　議第93号　水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について　（厚生）

第３　議第94号　水俣市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第４　議第95号　水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第５　議第96号　水俣市営住宅条例及び水俣市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について　（産業建設）

第６　議第97号　水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第７　議第98号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第４号）　（各委）

第８　議第99号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）　（厚生）

第９　議第100号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）　（産業建設）

第10　議第101号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）　（厚生）

第11　議第102号　平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第２号）　（産業建設）

第12　議第104号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第13　議第105号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第５号）　（各委）

第14　議第106号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）　（厚生）

第15　議第107号　平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第４号）　（厚生）

第16　議第108号　平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第３号）　（厚生）

第17　議第109号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）　（産業建設）

第18　議第110号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第４号）　（厚生）

第19　議第111号　平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第３号）　（産業建設）

第20　議第112号　工事請負契約の締結について（水俣市学校給食センター建設建築主体工事）

（総務文教）

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前９時30分　開議

○議長（松本和幸君）　おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（松本和幸君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

本日、市長から条例案１件、補正予算案７件、議決案１件の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、本日の議事は議席に配付の議事日程第４号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

日程第１　一般質問

○議長（松本和幸君）　日程第１、昨日に引き続き一般質問を行います。

順次、質問を許します。

なお、質問時間は答弁を含め１人70分となっておりますので、そのように御承知願います。

初めに、牧下恭之議員に許します。

（牧下恭之君登壇）

○牧下恭之君　皆様、おはようございます。

水俣市政発展のために通告に従い、順次質問をいたしますので、明確なる答弁を期待して質問に入ります。

まず初めに、視覚障がい者の情報バリアフリーの推進について。

全国では、視覚に障がいを持つ方は40万人程度と言われていますが、その７割以上の方は、糖尿病などの後天的に障がいを持たれているため、点字が読める人は10％弱にとどまっています。こうした視覚障がいの方への行政情報などの提供方法は、点字以外に音声テープなどがありますが、まだまだ十分とは言えない状況です。特に、納税や年金、保険といったプライバシー情報、行政の各種広報印刷物など、紙媒体である生活情報は、自立した生活と社会参加に欠かせない情報ですが、自分一人では十分に確認することができず、人に頼ることが多い状況です。

水俣市の視覚障がい者の現状はどうなのか、視覚障がい者に対して、情報提供にどう取り組むのかお尋ねいたします。

次に、防災行政、消防団と事業所との連携体制について。

日ごろより、市民の生命、財産、また市民の安全・安心な暮らしを守るために、献身的に活動されておられます消防団員の皆様、御家族の皆様、御協力を賜っている事業所、団体、関係各位の皆様に、心から感謝を申し上げます。敬意を表するものでございます。

ここ数年、世界的にも、日本国内においても、大規模な災害、事故などが起こり、多くの被害が報じられております。いつ、どこで起こるかわからないのが災害です。

しかし、全国的にも消防団員は、年々減少してきており、団員の就業形態も大きく変化をしております。被雇用化率が増大していることから、今後、消防団員の確保と活動、環境の整備のため、事業所との連携強化が重要となってきます。

現在、当市の消防団員の被雇用化率、消防団員を雇用している事業所数はどのくらいあるのか、また、災害時等事業所等の連絡体制についてお尋ねいたします。

次に、地球温暖化対策について。

ことし８月、国内２カ所で40.9度を記録し、最高気温が74年ぶりに更新され、国民に衝撃を与えました。夏場の暑さは年々強まる傾向を見せており、日常生活への悪影響も心配されています。

こうした酷暑の影響は、地球温暖化による疑いが濃厚であると、多くの識者が指摘しています。

地球温暖化を食いとめるために、身近なところから、環境問題に取り組むことが必要であると考えます。

18年９月議会での緑のカーテンについての答弁では、給食センターの事務室の外壁あたりに設置して、皆さんに紹介していきたいとのことであったが、給食センターでの緑のカーテンの結果はどうだったのかお尋ねいたします。

次に、日本一の読書のまちづくり宣言記念講演について。

すべての市民が読書に親しみ、人生をより深く見詰め、命安らぐまちの実現を目指して、日本一の読書のまちづくり宣言が行われました。その中での記念講演で柳田邦男先生の話をお聞きし、感動をいたしました。どのような感想を持たれたのかお尋ねいたします。

また、ブックスタート事業の充実を再三訴えてまいりました。ブックスタート事業にどう取り組むのかお尋ねいたします。

次に、寄附条例について。

厳しい財政難に苦しむ全国の地方自治体、近年、そうした中小の自治体で、全国から寄附を募り、それを財源にして施策を実現をするという、寄附条例を導入する動きが拡大しています。

寄附条例とは、自治体があらかじめ自然保護や福祉充実など、複数の政策メニューを示し、全国の個人や団体に政策を選んで寄附をしてもらい、それを基金として積み立て、目標額に達したら事業化して、政策を実行するという取り組みであります。

この寄附条例の認識及び導入する考えがないかお尋ねいたします。

次に、市道桜ケ丘・大戸口線について。

通勤車両が多く、通学路として小学生、中学生の安全を守るために、桜ケ丘・大戸口線の早期開通を市民の皆様が願っております。桜ケ丘・大戸口線の進捗状況はどうなっているのかお尋ねいたします。

以上で１回目の質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　牧下議員の御質問に順次お答えします。

まず、視覚障がい者の情報バリアフリーについては福祉環境部長から、防災行政、消防団と事業所の連携体制については総務企画部長から、地球温暖化対策について、及び日本一の読書のまちづくり宣言については教育長から、寄附条例については私から、市道桜ケ丘・大戸口線については産業建設部長から、それぞれお答えいたします。

○議長（松本和幸君）　視覚障がい者の情報バリアフリーについて答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長　吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　牧下議員の御質問に順次お答えします。

まず、視覚障がい者の情報バリアフリーについて、本市の視覚障がい者の現状についてからお答えします。

平成19年12月１日現在、本市で身体障がい者手帳をお持ちの視覚障がい者の方は、148名おられます。そのうち、糖尿病などで後天的に視覚障がいを持たれている方は73名で、そのうち点字を読める方は10名ほどであるとうかがっております。

現在、視覚障がいをお持ちの方が情報を収集する方法といたしましては、家族またはヘルパー

の方に文書を読み上げていただいたり、身体障がい者福祉協会連合会の視覚協会の会員の方に対しては、声のボランティアをされる「ささぶね」から市報の内容等を音声で録音したカセットテープが配布されています。

次に、視覚障がい者に対して情報提供にどう取り組むのかのお尋ねにお答えします。

現在、視覚障がいをお持ちの方々への情報提供については、拡大読書器や活字文書読み上げ装置等の情報意思疎通支援用具を給付する日常生活用具給付事業を実施しておりますが、情報収集が少しでも円滑になるよう、今後もさらに制度の周知徹底を図ってまいりたいと考えております。

また、国の2006年度補正予算に視覚障害者等情報支援緊急基盤事業が計上され、自治体窓口等に設置する情報支援機器等について、全額補助で整備できることになっております。

つきましては、本市におきましても、視覚等に障がいをお持ちの方の情報収集や意思の疎通をスムーズに図ることができるように、必要な機器の整備を行うべく準備を進めているところです。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　生活情報を視覚障がい者の方々に提供する手段として、音声コード等活字文書読み上げ装置による方法があります。

活字文書読み上げ装置は、厚生労働省の日常生活用具の対象機器になっています。さらに、さきに言われました国の2006年度補正予算、視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業が計上されたことによって、全自治体で予算化できるようになりました。さっき言われました国が10割補助です。本市の取り組みはどうなのかお尋ねいたします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　活字文書読み上げ装置については、文書内容をコード化した音声コードを読み上げる機械ですけれども、平成15年度に日常生活用具給付の対象機器となっております。

本市においては、現時点ではほとんど需要がございません。１台しか交付いたしておりません。そこで、平成19年度視覚障害者等情報支援緊急整備事業によりまして、音声コード化の必要がない音声拡大読書器等の設置をし、障がい者の方々への情報提供に努めてまいりたい、そのように思っております。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　障害者自立支援法への移行のための緊急的な経過措置は660億円ですが、その内訳は各都道府県に５億円の計235億円、人口割配分が235億円、都道府県の事業申請に応じて配分する予算が190億円確保されています。

この予算は、申請配分で、各都道府県の福祉に対する姿勢のバロメーターになると言われてお

ります。

これからも視覚障がい者の情報バリアフリーの推進に積極的に取り組んでいただきたいことを希望してこの質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、防災行政、消防団と事業所との連絡体制について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、防災行政、消防団と事業所との連絡体制についてお答えいたします。

まず、消防団員の被雇用化率、消防団員を雇用している事業所数についてお答えいたします。消防団員数は、平成19年４月１日現在で503名、そのうち事業所に勤務している人は市内勤務で170事業所に391人、市外勤務で29事業所で29人です。残りの83人は、自営業、家族従業者、役員等となっており、被雇用化率は83.5％となっております。

次に、災害時等事業所等との連絡体制についてお答えいたします。

消防団員への連絡で火災の場合につきましては、消防署からの防災行政無線放送に加え、消防団各部長以上へのメール配信も行っております。その他の連絡につきましては、団長の指示により、まず、４名の副団長へ連絡を行い、次に、第１分団から第７分団までの分団長に連絡し、各分団長から各部長へ連絡することになっております。その後、各団員は部長から連絡を受け出動することになります。

消防団員連絡体制は以上のように確立しておりますが、お尋ねの事業所等への連絡につきましては、こちらから特に行っておりませんが、出動可能な団員は、その都度、直接事業主、または上司へ申し出をし、許可を得てから出動することになっております。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　消防団員の皆様は、事業所におかれましても大切な人材であります。事業所では、何かと御配慮、御協力をいただいているところではございますが、消防団の皆様からは、雇用先に対して、いざというときの出動の時間をいただくのに申しわけない、気が引ける等のお話をお聞きしております。そのことから、また、事業所への御貢献に感謝し、消防庁で進めている消防団協力事業所表示制度に取り組むべきと思うが、いかがか。

また、水俣市独自として、一定の基準に達した事業所に感謝状などの贈呈を行い、御貢献に対して敬意を表することも大切なのではないかと考えますが、いかがかお尋ねいたします。

長野県などでは消防団協力事業所に対して減免制度を設けているようです。当市としても、何らかの特典を設けたらどうか。また、消防団員の活動環境整備を整えるため、検討すべきと思うが、いかがかお尋ねいたします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　今、第２の質問の中で、消防団員の協力事業所表示制度導入したらどうかというのがございましたけれども、消防団員の勤務時間中の出動につきましては、団員それぞれの勤務状態状況、形態に違いがありまして、緊急出動可能な団員、あるいはそうでない団員、さまざまいらっしゃいます。非常にそういう意味では、議員御指摘のとおり、職場に大変御迷惑をおかけしているというのが現状でございます。

消防団の協力事業所表示制度につきましては、目的としては、団員減少に歯どめをかけるというのが１点ありますし、もう一つ、被雇用者が先ほど申しましたように、全国的には大体７割ぐらいが被雇用者というふうになっておりますので、被雇用者でございますので、そういう事業所の消防団に対する理解や協力を得る意味からも、必要だということでつくられた制度だというふうに理解をしております。

ただ、県下、熊本県を含めまして、全国的にはまれで、導入がまだされていない状況でございます。もちろん、熊本県下でも全然導入をしておりませんけれども、今後、全国的な動向、あるいは、県の状況を見ながら検討してまいりたいというふうに思っております。

それから、顕彰する、表彰するようにしたらどうかということもございましたけれども、水俣市では、消防表彰規程というのを定めておりまして、本市の消防活動に協力し、特に、功労のあった法人、団体も推薦等によって表彰するように規定を設けておりますので、これは十分やっていきたいというふうに思っていおります。

それから、長野県での減免制度もございましたけれども、消防団活動協力事業所として認定された事業所に対して、これは今年度から始まるんですけれども、事業所税の減免をやろうという、そういう制度でございます。これは、先ほどありました、その消防団の協力事業所表示制度とリンクする制度だろうというふうに思っておりますけれども､県が事業所税をかけておりますので､県が減免するということになりますので、そういう県の導入の意向を見ながら、私どもも一緒にそれは表示制度とともに検討してまいりたいというふうに思っております。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　12月の広報みなまたの春夏秋冬の中で、宮本市長が書かれていますが、ちょっと読みたいと思います。

一刻を争うむだのない動き、正確な処置、連携、さらには瞬時の判断が要求されます。その表情からは、人の命の重さを受けとめることができます。人知れず、だれに何を求めるでもなく、おのれの行為の気高さに気づくこともなく、ただ、無心にだれかの支えになっているとき、人は途方もなく人間の力を信じるものです。それは深い感謝へつながります。人々のやすらかな寝息

を約束することもできます。それぞれの分団のホースがあっというまにつながれ、奥へ奥へと進んでいきます。ホースがはじけるように丸くなると、目標に向かって水が走ります。白い夜明けに呼応して、一気に放たれた水が弾けます。それは、団員一人一人の強い思いが一つになった一瞬のようです。ふと気づくと、あたりはすっかり夜が明け、穏やかな一日の始まりです。訓練を終え、何事もなかったかのように帰っていく団員の後ろ姿に、そっと頭を下げましたとありました。

広い地域を有する本市では、消防団の協力事業所のお力をおかりしないと防災活動はできません。

もう一歩進んで、市としてできるだけの特典を事業所に与えて、協力事業所への登録を推進すべきと思うが、何か検討できないか市長にお尋ねいたします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今、議員がおっしゃいましたように、それは、その文章は、早朝訓練のときに私も参加させていただいて、その様子を書かせていただいたところでございます。

文章のとおり、消防団の皆様方には、大変感謝を申し上げているところでございます。今、部長の方からも答弁いたしましたけれども、事業所表示制度等につきましては、県の動向、他市の状況も見ながら、本市で何ができるか、模索しながら検討してまいりたいと思っております。

○議長（松本和幸君）　次に、地球温暖化対策について答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、地球温暖化対策としての緑のカーテンについてお答えします。

このことにつきましては、昨年９月議会で、牧下議員より御提案をいただきましたので、緑のカーテンへの取り組みの一環として、給食センター外壁でニガウリの栽培を試みてみました。

２階事務室の窓の日差しを遮るため、ネットを張り、肥料や水の管理をしながら栽培をしてみました。

結果としては、一定量のニガウリの実は収穫できたものの、葉の茂り方が十分でなく、窓を覆うまでには至らなかったため、清涼感は感じたものの、実質的な遮熱効果までは得られなかったとのことでございました。

原因としては、植物の種類や数、栽培方法などに問題があったのではないかと考えているところです。来年度は、各方面からの情報を収集し、栽培方法等に工夫をして、詳細なデータを収集する必要があると考えております。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　最近、学校施設や事業所等の屋上緑化、壁面緑化、緑のカーテンが全国で推進されています。

緑のカーテンは、夏の強い日差しを遮る上、蒸散作用により室内の温度を下げる効果があります。東京都板橋区は、緑のカーテンの先進地であり、約50の学校や公共施設が導入しています。日本工業大学の成田教授が、昨年、東京都内の小学校での緑のカーテンのあるなしによる違いを調べました。窓を締め切った教室では、室内温度は、最大４度の差があるとの調査結果を報告しています。

また、公共施設へ実施したことによって、エアコンなどの電力消費量の削減とともに、職員の環境意識の向上にもつながったとうかがいました。

緑のカーテンは、忘れられていた暮らしの知恵であると考えます。本市においても、学校や公共、教育施設で緑のカーテン、屋上緑化事業を推進し、環境を感じ、考え、行動する人づくりを積極的に進め、地球温暖化防止を推進していくべきであると思うが、いかがかお尋ねいたします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　学校や公共施設での緑のカーテン、あるいはまた、屋上緑化事業を普及したらどうかと、そういうふうな御質問だったかと思いますけれども、先ほど申しましたように、昨年９月の議会で、まず、緑のカーテンにつきましては、学校と相談しながら検討させていただきたい、そういうふうにお伝えしておりましたので、早速、市の校長会におきまして、校長先生方にお伝えし、そして検討をしていただきました。

確かに、省エネ等の環境を考えていく上で、また、進めていく上で効果のある取り組みの一つだと、そういうふうな考えは出されておりますけれども、反面、教室が暗くなって、さらに、照明が必要になるということ、それから、落ち葉とか、あるいはまた落ちた花によってベランダが汚れる、さらにまた、掃除等が必要になるということ、それからまた、学校の位置から考えて、もともと日当たりの悪い場所であると、そういうふうな学校の位置から考えて適していないということ、あるいはまた、台風のときあたりネットが切れる心配があるんではないか、そういうふうなさまざまな問題点も指摘をされております。

以前、実施をしていた学校も、既に取りやめている学校もございまして、本年度は、学校でのその実現には至っておりません。それから、屋上の緑化事業でございますけれども、学校とか、あるいはまた、公共施設の教育委員会施設での対象となるその建物は、各学校と、それから公民館、文化会館がその対象になるんではないかと、そういうふうに思うわけですけれども、それぞれの場所には、スペースの問題とか、あるいはまた、構造上の問題がございますし、さらには、安全管理上の問題等も考えられますので、今後、関係先と十分協議をさせていただきたい、そういう

ふうに思います。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　現実に板橋区では50の学校とか公共施設で導入していますので、一回見に行っていただいて、実際にどうなのかを一回見ていただいた方が、水俣は、環境都市水俣市を目指してやっておりますので、ぜひ一回見学に行かれたらどうかなと思います。

環境都市水俣市を目指している以上、庁舎や公共施設での緑のカーテンの取り組みができないかお尋ねして質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　市庁舎への緑のカーテンをということでございましたけれども、御答弁の中で言いましたように、いろいろな経費もかかる、あるいは、その冷房効果もある、あるいは管理面でも問題がある、いろいろな実はプラス、マイナスの面があると思います。ただ、やっていくことに関しては、非常に実はいいことだというふうに思っております。ですから、環境面で今そういう話言われておりますけれども、そうじゃなくて、ただ単純にきれいだから、花が好きだからという発想の方がおもしろいのかなということからいけば、そういう単純な発想に基づいて好きな人、あるいは興味のある市の職員が取り組んでもらうというふうにいけば、結構うまく続くのかなというふうに思っておりますので、そういうふうな検討をしていきたいというふうに思っております。

○議長（松本和幸君）　次に、日本一の読書のまちづくり宣言について答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、日本一の読書のまちづくり宣言についてお答えします。

まず、柳田邦夫先生の記念講演に、どのような感想を持たれたのかとの御質問にお答えします。

今回、日本一の読書のまちづくり宣言を行うに当たり、ノンフィクション作家として、多方面に活躍されている柳田邦夫先生に、「心の再生、いのちの響き～子どもを育て、大人を支える絵本たち～」というテーマで、記念講演を行っていただきました。

講演では、絵本の持つすばらしさをスライドを使ってわかりやすく、丁寧に語っていただき、深い感銘を受けました。御参加いただいた市民の方々のアンケートにも、来てよかった、感動したとのたくさんの声が寄せられておりました。

講演の中で、絵本が子どものときの出会いだけでなく、大人になって人生経験が豊かになるにつれ、深く味わえるようになるということがよく理解できました。

また、絵本は親子が接する最高のメディアであるということを語っておられましたが、幼児期

における絵本を介した親子のふれあいが、いかに大切なものであるかを改めて実感した次第です。

本市におきましては、今後、講演会に限らず、各種の取り組みを行い、本に触れることのすばらしさを知っていただくような事業を計画していきたいと考えております。

次に、ブックスタート事業にどう取り組むのかという御質問にお答えします。

昨日の西田議員の御質問にお答えしましたように、ブックスタート事業は、赤ちゃんと保護者が絵本を介して触れ合うことで、親子のきずなを深め、赤ちゃんの言葉と、心をはぐくむ子育て支援の一つと考えております。

現在は、ブックスタートにかわるものとして、市立図書館職員とこどもセンター担当者による読み聞かせや、絵本などを紹介するパンフの配布などを行い、効果を上げているところです。

議員御提言のブックスタートにつきましても、心豊かで健やかな子育ての環境を整え、日本一の読書のまちづくりを推進するためにも、大事な事業と考えております。

今後、読書のまちづくり推進協議会でも協議いただくとともに、水俣市読書のまちづくり推進計画の中への位置づけを検討してまいりたいと思います。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　柳田邦夫先生の講演の中で、絵本は声を出して初めて絵本になる。子どもは言葉を覚える。感情が発達する。絵本が子どもも大人も成長させる。環境も変えていける。いいまちにするには、子どもに目を向ける。絵本のまちだと言われました。そのとおりだと思いました。まさしく、ブックスタート事業が水俣市の未来を大きく左右する事業だなと思いましたが、いかがお考えか。

また、ブックスタート事業を始めるとしたら、どのくらいの予算が必要かお尋ねいたします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　議員お説のとおり、絵本は子どもの人間形成を図る上で、大変意義あるものと考えておりますし、また、大人にとりましても、大変味わい深く共感できるものと、そういうふうに考えております。

このブックスタート事業は、水俣の未来にかかわる事業であるが、どう考えるかという御質問でありますけれども、先ほど申しましたように、絵本を通して言葉、あるいはまた、豊かな心をはぐくむ、親子のきずなを深める有効な一つの方策であると、私はそういうふうに認識をしております。

しかし、現在行っております事業も大変効果が上がっております。あるいはまた、今後さらに市の図書館を活用していただいたり、あるいはまた、移動図書館を活用していただく、いろいろな方法があるんではないかと、そういうふうに思いますし、いずれにしましても、まずは、保護

者への啓発が私は大事ではないかなと、そういうふうに思っております。

いろいろな観点から、今、議員御指摘のことも含めて、今後、読書のまちづくりの協議会の方々、委員の方々の意見を十分聞きながら、検討してまいりたいと、そういうふうに思っております。

それから、予算につきましてですけども、おおむね30万円程度ではないかと、そういうふうに考えております。

本年度の額で申しますと、大体、子どもの出生数が200人程度ではないかというふうに思っておりますし、１人当たり1,500円というようなことを考えますと、おおむね30万円程度になるんではないかと、そういうふうに考えているところでございます。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　私は、平成14年３月議会から再三にわたり、ブックスタート事業の必要性を訴えてきました。日本一の読書のまちづくり宣言は、命輝く日本一のまちになるために、いよいよ大きなスタートを切りました。年間、今言われました30万円の予算で、大きく水俣市の未来が変わるのは間違いないと思います。

再度、ブックスタート事業をいつから始めるのかお尋ねをいたします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　日本一の読書のまちづくりの宣言をいたしましたので、ぜひ前向きに頑張って検討させていただきたいと思います。

○議長（松本和幸君）　次に、寄附条例について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、寄附条例について、寄附条例の認識及び導入する考えがないかについてお答えします。

寄附条例は、厳しい財政状況の中で、まちづくりの重要政策を円滑に進めるための財源確保、寄附による政策ニーズの取り組み、市民の自治意識の醸成等を図る上でも、有益な制度であると認識しております。

本市では、積極的な寄附の募集は行っておりませんが、一般会計における一般寄附として、平成14年度から平成18年度までの５年間で、約1,162万7,000円の寄附があっております。

現在、政策目的をもって設置している基金が、財政調整基金を初め、ふるさと創生基金や社会福祉振興基金など、17基金ありますが、寄附金を積み立てているのは、過去５年間では、徳富蘇峰・蘆花生家関連施設維持整備基金のみであります。

寄附条例は、本市の財政事情や、市民の皆様に市政への参加を進めるためにも有効な手段では

ないかとも考えますので、導入については、既存の基金条例との調整や寄附対象の政策メニューの選定、また、ふるさと納税制度が予定されていますので、その動向を踏まえた上で、今後、検討してみたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　長野県泰阜村が2004年６月に、全国に先駆けて寄附条例を導入しました。泰阜村は、積極的な在宅福祉の取り組みで全国に知られる、人口2,000人の山村です。

同村が制定したふるさと思いやり基金条例は、老朽化した学校、美術館の修復、在宅福祉サービスの維持向上、太陽光発電など自然エネルギーの活用普及の３事業を提示し、１口5,000円で寄附を募集しました。

ことし、10月末までに計1,912万円が集まり、約４分３が村外からの寄附です。寄附者からは、年を老いても楽しく暮らせる村づくりに期待する、小さな村がいつまでも残るよう頑張ってなどのコメントも一緒に寄せられています。

さらに、在宅福祉での目標額を達成したことから、障がい者のための旅行事業、半額は自己負担で２年連続で実現をしております。昨年はグアム島、今年は国内の温泉旅行へと送り出して、心のケアを促進しております。

村長は、文化や環境に寄附が集まると思っていたら、福祉に最も集まっている。多くの人は、行政に福祉の充実を望んでおり、全国モデルになる福祉を泰阜村に行ってほしいというあかしだと思うと語っておられます。

水俣市は、環境都市みなまた、また、先日、日本一の読書のまちづくり宣言をしました。ブックスタート事業など、水俣市だからこそ進めていかなければならない事業に、全国の水俣出身者、市民から賛同を得られると思います。

寄附条例の導入に向けて再度お尋ねをいたします。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　寄附対象とする政策メニュー等の選定につきましては、環境分野や、あるいは福祉分野と幅広く考えられますので、そういったものを含めまして、市民の自治意識の醸成が図られる、まず、政策メニューを考えていきたいとそのように思います。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　寄附条例は、地方税とは違った形で、自主財源を確保できる意義が大きく、複数の政策を示して寄附先を選択してもらえるので、住民を含む寄附者の政策ニーズが直接反映される効果もあります。

また、住民参加型の行政を加速し、ニーズのない政策には寄附が集まらず、むだな公共事業は

排除できます。しかも都市からふるさとへの寄附は都会から地方への新たな資金の流れを形づくる効果があると言われております。

寄附者には一定額が控除される優遇税制が適用されますが、より控除額が多い税額控除への改革や、控除対象額の引き下げなど、自治体への寄附が促進される施策が改善されれば、一気に寄附条例導入が進むと思います。

現在、27市町村で実施しており、取り組むのであれば早い方がよいと思いますが、いかがお考えかお尋ねいたします。

○議長（松本和幸君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　現在も寄附制度につきましては、随時それを受け入れさせていただいているところでございますけれども、さきの答弁でも申し上げましたけれども、国の寄附制度も予定されておりますので、そこら辺のところと、その動向を踏まえながら、今後進めてまいりたいと思います。

○議長（松本和幸君）　次に、市道桜ケ丘・大戸口線について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　次に、市道桜ケ丘・大戸口線について、その進捗状況はどうなっているのかについてお答えいたします。

本路線は、全長1,500メートルでありますが、そのうち新設工事区間は1,250メートルとなっております。現在も工事を行っておりますが、平成19年度末で1,160メートルが完了予定であり、舗装については、そのうちの780メートルが完了しております。

平成19年度末の進捗率は事業費ベースで約93％であります。平成20年度は、終点となる大戸口地区の交差点改良も含めまして、残り90メートルを施工し、年度末の供用開始を目指していきたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　起点の桜ケ丘線の桜ケ丘側の県道取りつけの計画はどうなっているのかお尋ねをいたします。

○議長（松本和幸君）　吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　桜ケ丘の県道との取りつけの部分だと思いますけども、この改良につきましては、現在、県道でございますので、県道との関係もございますので、県の事業でお願いをしているところでありますけれども、変則交差点ということになりますために、円滑な交差点の改良を行う必要がございまして、その場合は用地買収とか、建物の移転補償とか、そういった問題がございまして、現在、県の方で協議中でございます。

それから、警察の方、公安委員会への提出資料といたしまして、供用開始後、12時間の交通量等を示す必要もございますので、そういった調査をした後に、また、再度協議をしていく必要がございます。そういうことで、今後、県とか公安委員会、警察の方と協議を重ねてまいりたいと思っております。

○議長（松本和幸君）　牧下恭之議員。

○牧下恭之君　延び延びとなっていましたが、20年度で開通できるよう、よろしくお願いしたいと思います。

牧ノ内・大迫線の事業計画はどうなっているのか、質問して終わりたいと思います。

○議長（松本和幸君）　吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　現在牧ノ内・大迫線につきましては、津奈木町方面からの交通量が多うございまして、局所的に部分改良はされておりますけれども、全体的にはまだ道路幅員が狭いということで、現在、改良計画を作定中でございます。

それから、南九州西回り自動車道の水俣インターとのアクセス道路といたしまして、そういった初野・大迫線の道路改良というのも当然必要になってくるかと思いますけれども、住宅が建ち並んでいるところから、別ルートの新設計画というのも模索中でございます。

この２路線につきましては、南九州西回り自動車道等の沿線ともなりますので、国道との関係から、国とも協議をしながら計画をしてまいりたいと思っております。

○議長（松本和幸君）　以上で牧下恭之議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午前10時16分　休憩

午前10時26分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、川上紗智子議員に許します。

（川上紗智子君登壇）

○川上紗智子君　こんにちは。

日本共産党の川上紗智子でございます。

きょうが最後ということで、最後までよろしくお願いいたします。

１カ月ほど前でしたけれども、鶴田橋の近くの堤防沿いを車で走っておりますと、夕方でしたけれど、本当にたくさんの鳥が川にいました。大きいのやら、小さいの、白いのやら、黒いの、本当にたくさんいました。私はそれを見て、なぜか本当に何か幸せな気分になったんですね。この間、私は女性模擬議会に参加されている女性の皆さんと一緒に研修に参加したり、また、委員

会の視察、会派の視察に参加をしました。その中で、強く感じたのは、水俣の財産は一体何だろうなというときに、やっぱり人、本当に人はいる、人材豊富だというふうに思いました。同時に、外から水俣を見て、水俣にはかけがえのないものがあるじゃないか、それは自然です。だれもが口をそろえておっしゃると思うんですけれども、改めてそう感じました。海があり、山があり、川があり、そして、そこそこに本当に豊かな生物、植物が存在しています。そういうのを生かして、本当に小さくてもほっとできる、ほっと安心できるまちづくりを進めていきたい、私自身も心からそう思っているところでございます。

そんな思いを胸に、きょうは質問をさせていただきます。

まず最初に、妊婦支援についてです。

８月に、奈良県の妊婦、この方は、一度も産婦人科を受診したことがない未受診妊婦ということだったんですが、その方の搬送先が見つからず、救急車の中で死産した。この問題を受けて、熊本県は、10月に、母子の健康に影響が大きい妊娠22週以降に入った未受診妊婦の飛び込み受診について調査をしました。その結果、このような飛び込み受診が、熊本県内で昨年１年間で36件あったことがわかりました。36人のうち、経済的な理由で受診していなかった人が一番多くて15人、次いで未婚・婚外子の妊娠の12人、また、36人中５人は10代でした。妊娠してもお金に困っていたり、だれにも打ち明けられなかったりして、受診ができなかった女性たちの思いは、一体どんなんだったろうかと思います。

妊娠中は、突然体調が変化しやすいものです。急な出血や破水、妊娠中毒症や切迫流産など、母体や子どもの命にかかわる場合もあります。だからこそ、妊婦検診を定期的に受け、かかりつけ医に健康状態を管理してもらうことが必要なんです。

ただ、妊婦妊娠検診は医療保険が適用されません。恥ずかしい話ですが、私も自分が妊娠をして、定期検診を受けに行って初めて知りました。一般に必要とされている14回程度検診を受けるとなると、出産までに10万円前後の自己負担をしなくてはなりません。収入の少ない若い世代には重く感じられるに違いないと思うんです。子どもが欲しいなと思いながらも、妊娠、出産をためらう人もいるのではないでしょうか。

厚生労働省は、妊婦検診について、本年度14回程度の公費負担が望ましいとしながら、地方財政の厳しい折、最低でも５回程度の公費負担を実施するように市町村に要望しています。

そこで、質問ですが、①、水俣でもこれを受けて、回数をふやすべきだと思いますがいかがでしょうか。

②、先ほど述べました県の調査結果を見ても、妊婦の置かれている状況というのは、複雑で検診の公費負担をふやしただけでは解決しない問題も少なくないと思いますが、現在、妊娠、出産など妊婦の支援はどんなことをされているのかお尋ねをいたします。

次に、子どもの医療費無料化の拡充についてです。

2004年のものではありますけれども、厚生労働省が行った少子化に関する意見調査研究の報告で、少子化対策への意見として、もっとも多かったのは、回答者の７割を占める人が選んだ経済的負担軽減のための取り組みの充実でした。非正規雇用者がふえ、格差と貧困が広がる今、さらにこの願いは切実さを増してきているに違いないと思うのです。

少子化対策の一環としてはもちろんですけれども、何といっても子どもは社会の宝、この水俣にとってかけがえのない宝です。子どもが病気をしても、お金の心配をせずに安心して子育てできるまちを目指して、ぜひ水俣でさらなる子どもたちの対象年齢の引き上げなど、制度の充実をしていく必要があると思いますがどうお考えでしょうか。

次に、教育環境の整備についてお尋ねします。

①、学校再編成問題についてお尋ねをいたします。

学校再編成をめぐっては、この間、教育委員会におかれましては、地域や保護者の皆さんへの説明会などを行われていますが、まだまだ保護者や地域の方々から疑問の声、不安の声が上がっています。

そこで、改めて現時点における学校再編成の進捗状況をお尋ねします。

②、エアコンの設置について。

ことしの夏も暑さが厳しく、熱中症などが問題になりました。学校の中で暑さでぐあいが悪くなった児童・生徒については、保健室で対応されるのだと思いますけれども、現在、小・中学校の保健室へのエアコンの設置状況はどうなっているでしょうかお尋ねをいたします。

４、最後に、水俣市の読書のまちづくりについてお尋ねをします。

①、市長の政策課題の一つにされている日本一の読書のまちづくりとはどういうものですか。

②、日本一の読書のまちづくりの実現のために、具体的にどう推進をされようとしているのかお尋ねをいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　川上議員の御質問に順次お答えします。

まず、妊婦支援については私から、子どもの医療費無料化の拡充については福祉環境部長から、教育環境整備について及び水俣市読書のまちづくりについては教育長から、それぞれお答えいたします。

まず、妊婦支援について、妊婦検診の公費負担の充実についての御質問にお答えいたします。

本市では、現在、妊婦検診につきましては、妊娠前期に１回、後期に１回、精密検査１回、さ

らに35歳以上の妊娠には、超音波検査１回の無料券を母子健康手帳交付時にお渡ししております。

今回、国から、子育て支援対策の一環として、健全な出産を行うために必要な指針の通達がされております。

その主な内容は、妊婦が経済的な理由から受診をあきらめる方が生じないよう、公費負担による受診回数は13ないし14回が望ましいが、出費多端の上でもあり、最低でも５回の実施を原則とすることを、安全な出産のために11週以内での母子健康手帳交付の推進に努めるようにとのことでありました。妊婦検診は、熊本県内であればどこの産科でも無料受診できるよう、熊本県医師会に検診業務の委託を行って実施しております。

今回示された国の方針に基づき、県医師会が最低５回実施の試算案を県や代表市町村での協議会に提示されましたので、同一医療圏内にある芦北町及び津奈木町とも、制度の足並みをそろえて実施できないか協議検討を行いました。

それにより、来年度から安全な出産のため、公費負担による受診回数を、これまでの２回から５回程度にふやす方向で検討したいと考えております。

次に、妊娠、出産など、妊婦の支援についてはどうなっているかの御質問にお答えいたします。

現在、妊婦支援の事業といたしまして、まず、母子健康手帳交付時に、妊娠・出産・育児等についての生活及び栄養面の指導や、妊婦の歯科検診についての指導等を行っております。

その他、マザークラス、パパとママのためのマタニティ教室を年間通して定期的に市保健センターで開催し、妊娠等に関する知識の習得や指導・教育を行うとともに、出産・育児への不安な気持ちを和らげられるよう仲間づくりの場としても御活用いただいているところです。

また、さきの11月25日に開催いたしました健康まつりでは、妊婦の方に無料歯科検診を受診されるよう御案内をいたし、御利用いただきましたので、今後も健康まつりで実施できるよう、歯科医師会へお願いをしてまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　御答弁ありがとうございます。

ぜひ５回の妊婦検診の実施に向けてよろしくお願いをいたします。

妊婦に対して、今の御答弁にありましたように、さまざまな教室等の取り組みの中で支援をしていらっしゃるということがわかりました。

ところで、そのようなさまざまな企画、取り組みについて、母子手帳を持っていらっしゃる方々の参加はどれくらいになるのかお尋ねをしたいと思います。

その参加をされない方々に対するサポートは、どのようにされているのかというのもお尋ねしたいと思います。

それから、ここ数年、先ほども申し上げましたように、いろいろな問題を抱えた妊婦の方もい

らっしゃいます。ここ数年で、この妊婦を支援するに当たって、どういう課題が明らかになってきているのか。そして、そんな中で、妊婦支援の取り組みをするために、心がけていらっしゃることがあれば教えていただきたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　質問が４点ほどあったかと思いますけれども、妊婦支援に各種の教室を設けているということで、市長の方から答弁いただきましたが、まず、マザークラスと、それからパパとママのためのマタニティ教室というのが、保健センターの方で用意いたしておりますけれども、初妊婦さん、マザークラスでは70人ほど初妊婦がいますけれども、その参加者が24人、これ18年度実績です。参加が34.3％。それからパパとママのためのマタニティ教室、これも初妊婦数は69ですが、参加者が20名という実績になっております。参加率が29.0％ですね。ここに当然参加できなかった方、いろいろな理由で参加していない方があるわけですが、そういう方々へのサポートについてですけれども、妊婦支援のための各種教室としては、今申し上げました２つの教室ございます。初産の方には、全員に通知をいたしております。何らかの形で個人的な理由により参加しない、あるいは参加する方と、全く参加されない方の２極化が進んでいると。どう対応していくのか、苦慮しているのが現実でございますけれども、これらの教室による支援のほかに、先ほど市長から答弁いたしましたように、母子健康手帳交付時に健康まつりでの相談とか、あるいは健康手帳交付時とか、健康まつりでのそういった相談指導というのも含めて行っております。そのほか、情報の提供があった場合には、随時訪問を行って、また、初産の場合には、相手方との日程調整を行う中で、全戸訪問を行って、そういったサポーティングをやっているという状況にございます。

それから、妊婦さんを支えていく上での課題というか、どういうのがあるのかと、特に心がけていくことについてのお尋ねでしたが、幾つかこの間、妊婦さんの傾向といいますか、処遇に大変苦慮するようなケースが出てまいっております。そういった課題がございますが、その一つ、例えば、何らかの個人的な理由により、胎児をおろせないというか、そういう時期になってから、周期がずっと後半になってから御相談に来るケースであるとか、発覚するといった、そういった妊娠がわかるといったケース、非常に難しいケースもございますけれども、そういった時期になってどうしたらいいのかと、相談や情報提供を受けて訪問に仮に行ったとしても、本人が全く会ってくれないとか、あるいは家族が拒んだり、相談できるようになるまでに非常に時間がかかると、そういった課題も多うございます。

仮に、時間調整して訪問しても、約束を破られたり、不在であったり、その都度、保健師の方では対応しているわけですけれども、なかなかそういった閉ざされたケースというのが非常に多

いと。それからもう一つ、知的障害のボーダーと思われる方の妊娠、出産への意識というのが、生むというか、余りこう何か妊娠している、出産するという喜びというんですかね、そういった意味での意識がはっきり持てない方も多少ふえてきつつあると。そういった方々に対して、いろいろな保健とか、福祉、医療の連携というのを痛切に感じているというような状況でございます。

それから、御質問の中にありましたように、近年では高校生など年少者の妊娠がございまして、そういった面での教育の必要性というのを痛感していると。低年齢の妊娠につきましては、その背景として、家庭での事情、あるいは個人情報保護というのも絡みますけれども、情報提供することも、また受けてから安易になかなか対応できないといった、そういった妊婦さん自体のケースというのも大きな近年の顕著な課題になっているというようなことです。

それから、これらに対応するのは、主に市の保健師、あるいは保健所の方々でございますけれども、おおむね以上のようなことで、数少ない保健師が平日だけではなくて、休日にも対応を余儀なくされるケース、いわゆる保健福祉分野での職員の対応力の問題というのが、近年顕著に出てきているというのがございます。

冒頭申し上げましたように、常に心がけているということは、処遇困難なケースが非常にふえているということで、個々に情報提供されにくいケースも出てきていますけれども、関係機関、連携を密にして、常に情報共有し、できるだけ安全な出産に至るまで手を施していくと、そういった努力を行っているというのが現状でございます。

○議長（松本和幸君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　大変複雑になっている中で、支援も苦労されている部分があるというのはわかりましたけれども、ぜひ体制も強化してもらいながら、丁寧な支援をしていただければというふうに思います。

同時に、年少者の妊娠の問題等々、また、妊娠はしたけれど、生むかどうか迷って、どうも決心がつかない20代の方々とか、いろいろいらっしゃるということを聞いておりますけれども、やはり、こういう問題は、妊娠の前の対応が必要になってくるんじゃないかと思いますけれども、あるお医者さんがこんなことを言われています。学校現場などで知識を伝えていく教育の必要性を指摘されているんですけれども、その先生自身、女性の先生なんですけど、自分自身を振り返っても、妊娠から出産、育児がどれだけ大変かをきちんと教えてもらった経験がない。体の仕組みだけでなく、親としての責任や、お金がないなら妊娠しないようにと伝えていく必要がある。心や体の準備ができる前に母親になってしまうことは、リスクが大きいというようなことを述べていらっしゃるんですけれども、直接的には、学校教育の問題は、教育委員会の問題かとは思うんですけれども、ぜひ、保健師さんたちの体験、さまざまな実情等も把握をしていらっしゃいますので、そういうリアルな経験も生かした性教育を学校教育の場でしていただければということを

要望しておきたいというふうに思います。

以上で終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、子どもの医療費無料化の拡充について答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長　吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　次に、子どもの医療費無料化の拡充について、対象年齢の引き上げなど、制度の充実を考えているのかの御質問にお答えいたします。

現在、本市では小学校就学前までの乳幼児を対象として、医科・歯科・調剤に全額助成を行っております。これに要する経費は平成18年度実績で約5,395万円であり、そのうち市費から4,420万円を支出しており、県からの補助額は974万9,000円となっております。本市の大きな財政負担となっております。

しかしながら、子育て支援の一環として、本市では平成12年度から、それまで３歳未満児までの助成対象を小学校就学前乳幼児まで拡大をいたしました。

近年、ようやく他市町村が本市に追いついてきた状況であり、現在、本市は全国の市町村と比較しても、最も平均的な助成対象の範囲にあります。

近隣では、芦北町が平成18年度から、それまで県の助成対象範囲と同じ４歳未満の乳幼児までから小学校３年生までに拡大されましたが、小学生につきましては、就学前幼児への助成額とほとんど変わらない分増額し、多額の支出増となったとうかがっております。

本市でも仮に小学校３年生まで拡大したとすると、おおむね2,000万円近くの増額になることも見込まれます。

この助成につきましては、国からの交付税措置はなく、現下では助成拡大の実施は困難であると考えております。

○議長（松本和幸君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　ありがとうございました。

財政的な問題はよくわかりましたけれども、確かに、今、水俣の到達点に県内の各市町村が追いついているという状況はそうだと思います。

それに上乗せして、小学校３年生までとか、中学校までというところももちろんありますけれども、平均的なところだというふうに思うんですが、お金もかかるというのはわかるんですけれども、東京の方で中学生まで医療費を無料にしたという区がありまして、そこの住民の皆さん方の話の中に、そういう子育てをしっかり支援してくれるから私はここに引っ越してきたとかという話もあるんです。水俣でそうやって、そう単純ではないと思うんですけれども、子育てをするなら水俣でしようというような制度をつくっていくことが大事なんではないかなというふうに思

います。

財政の面で言えば、少子化、少子化と全国的にも騒がれ、国も声を大にして言っているわけですけれども、そうであるならば、国の制度として、日本全国どこに住んでいる子どもであっても、病気をしたときは、安心して病院にかかれるように、子どもたちの医療費を国の制度として無料にする、そういう制度を私はつくるべきだと思うんですが、それを全部、今、市町村、地方自治体がやっていると思うんですね。市の方では、ぜひ努力をして、１歳でも２歳でも引き上げるよう努力をしていただきたいという要望と、それから国に対して、国の制度として子どもの医療費の無料化制度をつくるように、ぜひ市としても要望していただきたいと思います。

要望で終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、教育環境整備について答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、教育環境整備についての御質問について順次お答えいたします。

まず、学校再編成の進捗状況がどうなっているかという御質問にお答えします。

教育委員会では、９月議会でもお答えしておりますように、再編成の対象となっている学校のＰＴＡ役員及び地域の方々と協議を重ねてきました。

また、必要に応じて、水俣市小中学校再編成協議会及び水俣市小中学校再編成推進プロジェクト会議を開催し、学校再編成にかかわる地元からの要望、課題等への対応策や解決策を図りながら、小・中学校再編成を推進しております。

その中で、10月の定例教育委員会で、水俣市小中学校再編成実施計画を決定し、広報みなまたの11月１日号で市民の皆様にお知らせをしたところでございます。

計画の内容としましては、御案内のとおり、小学校につきましては、平成20年４月に石坂川小学校を閉校し、葛渡小学校と再編成すること、平成21年４月に深川小学校を閉校し、第一小学校と再編成すること、さらに第一小学校と第二小学校の校区を見直すこととしています。

また、中学校につきましても、同じく広報みなまたでお知らせしましたように、現在、７つの中学校を第一中学校校舎、第二中学校校舎、袋中学校校舎及び葛渡中学校校舎を使用した４つの中学校にするという内容の再編成を実施することとしています。

それと前後して、関係学校のＰＴＡ役員会で再編成への御協力をお願いしたり、また、学校再編成を推進する上で、大きな課題となっております校名や制服についても、水俣市小中学校再編成協議会及び水俣市小中学校再編成推進プロジェクト会議において、慎重に協議を進めているところです。

なお、石坂川小学校と葛渡小学校の再編成につきましては、９月議会でお答えしましたように、

石坂川小学校の地元準備委員会において、閉校式、記念碑等についての検討がなされ、着々と準備が進められています。

また、葛渡小学校との交流事業についても、平成20年４月からの再編成を目指して、授業や行事など、さまざまな事業を通して、児童の相互交流が順調に進んでいるところであります。

続きまして、学校保健室へのエアコン設置状況はどうなっているかという御質問にお答えします。

水俣市内の小・中学校の保健室におきましては、ストーブ等の暖房設備については、全小・中学校に設置しております。

しかし、冷房設備については、現在のところ第二小学校、袋小学校、深川小学校及び葛渡小学校の４校に設置しているところでございます。

○議長（松本和幸君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　今の答弁で、どこの校舎を使うのか、校区をどうするのかなど決められたと答弁がありましたけれども、ところで、学校の廃止とか設置については、法律では市長の責任でやるということになっています。それは、市の将来計画とか、将来の子どもたちの数、まちの様子、まちづくりなど、市の各分野、全市的知恵と意見を集めて進められなければならないものだからです。

ところで、今回の計画が、そうした見地からつくられたのか改めてお尋ねをしたいと思います。

２回目の質問の２項目目は、エアコンの問題ですけれども、私も自分の子どもが通ってる学校の保健室にエアコンがないということは、最近知りました。エアコンがない部屋というのは、酷暑の中では30度を超す場合もあります。この夏、実はある保護者から聞いてわかったんですけれども、学校から子どもが熱を出しているから迎えに来てほしいと連絡があったと、熱があって、保健室に寝かせておけばいいんですけれども、その保健室が余りにも暑くて、そこに寝かせておいたらかえってぐあいが悪くなるから、迎えに来てほしいという連絡があったそうです。

たまたま、そこの家には、おじいちゃん、おばあちゃんがいらっしゃったので、迎えに行けたけれども、今共働きの家とかがふえていますし、行けない場合もあるだろうと。せめて保健室にはエアコンをつけるべきじゃないかと思うが、どうですかというふうに私に言われました。私も、まさにそのとおりだと思いました。せめて保健室にはエアコンをつけて、ぐあいの悪い子たちに臨時の対応をするということは必要ではないかと思うんですね。保健室に実際エアコンが設置してある学校もあるわけですから、すべての小・中学校の保健室にエアコンの設置を考えるべきではないかと思いますけれどもいかがでしょうか。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　まず、学校再編成計画、全市的な考えを集めてつくったかというふうなことではなかったかと思いますけれども、この学校再編成につきましては、平成15年に、まず、市小中学校統廃合を考える会が結成をされております。そして、翌年、16年に各学校のＰＴＡ会長あるいは校長会長、区長会長、婦人会長、いろいろな方で構成をされております、市の小中学校再編審議会が結成をされて、その中でいろいろな審議をなされた。あるいはまた、アンケート調査を実施をしておられるところです。そして、翌年の17年に、審議会から教育委員会に対して答申が出されておるところです。

その内容につきましては、もう既に議員御案内のとおりでございますけれども、それをもとに委員会でもいろいろと協議をしたり、あるいはまた、昨年度は議員の皆様方の意見を聞いたり、さらには、各地域での説明会をして、皆さん方の意見を聞いたり、いろいろな取り組みをしてきているところでございます。

また、一方では、９月議会でもお話をしましたように、市の合意形成を図るために、市の学校再編成の推進プロジェクト会議も立ち上げております。そこでの意見も、また論議をして、意見も聞きながら、そして、先般の市の定例の教育委員会でこの計画が決定されたと、そういうふうな経緯があるわけでございます。

したがいまして、ここに至るまで、多くの方々の考え、知恵があって、集められて、この計画がつくられたと、そういうふうに考えているところでございます。

それから、あと一つ、夏場など発熱したり、体調が悪くなったりしたとき、子どもたちへの対応のために保健室にエアコンが必要ではないかと、そういうふうな御意見であったかと思いますけれども、子どもが体調を崩す場合、さまざまなケースがありますし、また、その程度もいろいろでございます。その中で、保健室に子どもを休ませると、その場合におきましては、まずは安心して休ませる環境、それがまずは大切ではないかなと、そういうふうに思っております。

それで、保健室にエアコンを設置していない学校、どのような対応をしているかということでございますけれども、現在のところ、特に暑過ぎる場合などは、扇風機を使ったり、あるいはまた、必要に応じて氷で頭を冷やすとか、いろいろな対応をしているわけでございます。

先ほど申しましたように、エアコンを設置している学校、現在４校にとどまっている状況でございます。そういうふうな状況でございますので、今後、学校の施設整備計画にあわせて、順次整備をする必要があると、そういうふうに考えますけれども、まずは、学校の保健室の状況とか、あるいはまた、子どもへの対応の状況、それをよく把握して、そして、学校の意見をまずは聞いてみたいと、そういうふうに考えております。

○議長（松本和幸君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　学校再編成の問題ですけれども、引き続きさまざまな声に耳を傾けていただいて、

よりよい推進をしていただきたいと思うんですけれども、保護者の皆さん方の中には、今、先ほどお話がありましたように、早くて平成20年４月から変わるところ、また平成21年４月から変わる予定のところというのがありますけれども、それに向けて、既に準備に入っている人たちも少なくないんです。同時にＰＴＡの役員からは、幾つかの意見が上がっているようですけれども、どんな声が上がっているのか、それらについてどのように対応していかれるのかお尋ねをいたします。

それと、エアコン問題での３回目の質問ですが、ぜひ学校の声も聞いていただいて、できれば保護者の声も聞いていただいて、設置をされるよう努力をしていただきたいと思います。

国の方は、全額ではないと思うんですが、補助の用意もあるので、これを利用して設置をしてくださいということを、私、この前、文部科学省に行ったときに答えを聞いてきておりますので、できればそういうのを利用して、できれば来年の夏に向けて、設置をしていただく方向で努力していただきたいと思います。

以上で３回目の質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　今、保護者の方から、どのような問題点、質問があっているかと、そういうふうなことと、それからその対応をどう考えるかということでございます。それは学校再編成についてでございますけれども。

このことにつきましては、特に閉校を予定している学校、あるいはまた受け入れをする学校、そしてまた、従来と変わらない学校、さまざまにございますので、学校でも考え方、意見等、それぞれに違いがあるんではないかと、そういうふうに思いますけれども、その中で、全体的に言えますことは、まず一つは、入学とか進級を迎えるに当たっての準備、それから通学や就学について、そしてまた、中学校の校名とか制服、先ほど申しましたように、そういうのがあると、そういうふうに理解をしております。

これらにつきましては、御存じのとおりですけれども、関係学校で説明会を開いたりとか、そしてまた質問に答えたりして、理解を願っているところでございますし、また、先ほど申しましたように、学校名とか制服については、これは大きな課題の一つと、そういうふうに受けとめておりますので、プロジェクト会議で、または協議会の中でも話し合いを進めていかなければならないと、そういうふうに思っているところございます。

今後とも引き続き説明会を予定しておりますので、その中で御理解をしていただくように努力をしてまいりたいと、そういうふうに思っております。

そして、校名とか制服につきましては、各方面の意見を聞きながら、最終的に固めていきたい

と、そういうふうに考えております。

それから、エアコンのことにつきまして、親の、保護者の意見も聞いたらどうかと、そういうふうなことでございますけれども、保護者の意見をどういうふうな形で聞けるかということを、そこあたりもいろいろあろうかと思いますけれども、そういうようなことも含めて、学校の方からの御意見を聞いて、そして私たちも今後どういうふうにするかということをしっかり考えていきたいと、そういうふうに思っております。

○議長（松本和幸君）　次に、水俣市読書のまちづくりについて答弁を求めます。

大川教育長。

（教育長　大川洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、水俣市読書のまちづくりについてお答えします。

まず、市長提唱の日本一の読書のまちづくりについてどう考えているのかとの御質問にお答えします。

本市におきましても、近年、電子メディアの発達・普及や生活環境の著しい変化の中で、活字離れや読書離れが指摘されており、読書活動の持つ重要性が再認識されております。

また、読書活動は、子どもに限らず、どの年齢や世帯におきましても、言葉・感性・表現力・想像力を豊かにし、人生をより深く生きる力を身につけていく上で、欠くことのできないものであると考えています。

特に、もやい直しを進める本市におきましては、読書を通して、命を見詰め、考えていくことは、心安らぐまちづくりの実現に当たって、極めて大切なことと思っております。

そこで、水俣市の家庭、地域のみならず、学校、図書館等の公共施設等で、市民と一体となって読書活動推進の仕組みを立ち上げ、これらを継続、実践していくことが重要であると考えます。

そのためには、市民が読書に親しむ機会をふやし、それぞれの家庭での読書を初め、市内の公共施設等で機会を見つけて、好きな時間に本を読む姿が見られるようなまちを目指し、今後の日本一の読書のまちづくりを展開してまいりたいと考えております。

次に、その実現のために、具体的にどう進めようとしているのかという御質問にお答えします。

水俣市読書のまちづくり推進計画を策定し、その中で、目的や基本目標、基本構想を作成するとともに、一つ一つの施策を具体的に展開できるものにしたいと考えております。

そして、図書館や学校の役割、家庭や地域等の役割や内容を明確にし、できるものから取り組んでまいります。

現在、４月から発足しました水俣市読書のまちづくり推進協議会の方々に積極的に取り組んでいただいております。今回、実施しました読書ウィークの行事を初め、現在は、日本一の読書のまちづくりに向けた計画の検討を行っているところでございます。

この計画の中で、学校、図書館、あるいは地域で取り組む予定の具体的な例としまして、まず、毎月第２、第４土曜日を読書の日に制定しましたので、この日には図書館も夜９時まで開館し、家族で御利用いただけるようにしていきたいと考えておりますし、おはなし会などのイベントも計画してまいりたいと考えております。

さらに、市内に読書のモデル地区をつくって、ＰＴＡや学校と連携を図りながら、家庭での20分間読書運動の推進を行う予定です。

また、古本交換会、読み聞かせボランティア養成講座、読書まつり、さらには絵本館の設置、総合医療センターの待合室等への本のコーナーの設置などを考えております。

そして、市内全体において、読書活動を推進するため、全体的な機運を醸成するための普及啓発に努めてまいります。

○議長（松本和幸君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　ただいまの答弁で、この日本一の読書のまちづくり一定の理念をお聞きしたんですけれども、この課題というのは、市長の公約でもあります。ぜひ、水俣の将来のまちづくりとの関係はどういうふうに考えていらっしゃるのか。この日本一の読書のまちづくりについて、市長の理念、考え方をお尋ねしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今さら読書の大切さというのは、もう皆さん御存じですので、今さら申し上げることでもございませんけれども、一つだけ私の経験をちょっとお話をさせていただきたいんですが、私が、初任のころ、まだ現在の公民館が公会堂のときでございました。その公会堂で椋鳩十という児童作家の方が来られまして、講演会がございました。その講演会の内容が今でも強烈に残っているわけですけれども、その内容は、簡単に申し上げますと、こんな内容でございました。椋鳩十さんが、東北の方だそうでございますが、東北の自分の田舎の出身地でクラス会があったと。それでクラス会に自分も出席したんだと。そしたらたくさんの人たちが久しぶりに出会って、わいわい騒いでいた。その中で、同じ同級生の中で、どうしても一人だけわからない人がいた。だれに聞いてもあれはだれだったかな、だれだったかわからないと。見た感じどっかの大きな会社の社長さんに間違いないと。何かそういう雰囲気の方だったということで、いろいろ聞いたけど、わからなくて、しばらく話をしていくうちに、ああ、あの小学校のとき、あの子だったんだなということがわかった。その方は小学校時代どんな生徒だったか、子どもだったかというと、休み時間になるといつもひとりぼっちで校庭の片隅の方にいて、その片隅の木の下で鼻をたらしながら、一人仲間外れになっているような感じで、毎日毎日そういう生活をしていた子どもだった。その人が大きくなって、とにかく本を読まなきゃいかんだろうということで思っ

て、せめて子どもだけには本を読ませたいということで、本を買ってきて、子どもの机に載せておいた。ところが、幾日たっても子どもがその本を開こうとしなかった。その方が一念発起して、ではまず自分から読んで見ようということで、ロマン・ローランのジャンクリストフという本を読み始めたということです。最初の方は大変きつかったんだけれども、読んでいくうちに、その主人公の生き方に涙が流れてとまらなかったと。よし自分もこういう生き方をしなければならない、何とか努力をしなければならないということで、精いっぱいの努力を重ねながら、そして東北一の畜産を経営する会社の大会社の社長さんになった。その子どもがそういう社長さんになったという話でございます。

要するに、その話をお聞きしながら、やっぱり読書というのは人生を支え、そして私たちの人生を変える、そういった力を持っているんではないかなと思っております。

私も、子どもたちと長い間接してまいりました。その中で、きのう真野議員からもちょっと言葉の中に出てまいりましたけれども、感性の豊かさとか、あるいは正しい判断力というのは、やっぱり読書の持つ力で、この力は育っていくのではないかなと、そんなふうに思っております。

現在、水俣は大変厳しい状況ですし、心が乾いている部分もあるんではないかなと、そんなふうに今とらえております。だからこそ、やはり文化の薫りの高い、そして潤いのある水俣を求めていかなければならない。やっぱり文化の薫りがないところでは、豊かなまちの継続はあり得ないんではないかなと、抽象的な言い方ですが、そんなふうに今思っているところでございます。

要するに、読書によって感性を磨き、そして多くの感動との出会いを我々はしていかなければならない。そのことが、水俣のまちづくりの豊かなまちにつながっていく、ほっと安心できるまちにつながっていくんではないかなと思っております。そういう意味で、まず、月２回の読書の日を設定させていただき、この日には、水俣のあちらこちらで、親と子が一緒になって本を読む、そんな情景を今イメージしているところでございます。

これを出発点として、今回の宣言の出発点として、この読書の時間、時間も含めて読書の量が日本一になるように努力していけばと思っているところでございます。そういう意味を持ちまして、まず、第一発目にそういう宣言をさせていただきました。

どうかひとつこの読書のまちづくりの宣言をいたしましたので、議員もぜひ御協力いただきまして、ぜひこれが水俣市全体に広がっていくように、我々も頑張ってまいりたいと思いますので、ぜひ御協力をお願いしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　川上紗智子議員。

○川上紗智子君　ありがとうございました。

今、推進協議会をつくって計画も立て、進めようとしているという答弁が先ほどもありましたけれども、学校、図書館、それから地域、市民、全市的に取り組んでいこうということだと思う

んですけれども、ぜひひとつ私は考えていただきたいところがあります。それは、学校図書の問題です。保護者の皆さん方と中学校の図書館をどうしたら子どもたちがよく利用して、たくさんの本を読ませることができるだろうかというのを、最近よく議論をしているんですけれども、やはり本の量が少ない、あっても古くて、とてもじゃないけど、何年もというか、何十年もというと大げさかもしれませんが、ずっと手をつけられていない本もたくさんある。これでは図書館に来ても読もうという気にならないんではないか。また、図書館に来たいというような明るさがないとか、いろいろな意見が出ております。

私は、先ほどブックスタート事業の話なども出ましたけれども、図書館に行ってみますと、30代、40代、小さいお子さんを持つお母さん方がよく借りに来られているような感じがしています。それで、そういう形で本に親しんだ子どもたちが、小学校、中学校と上がるにつれて、本から離れていく。朝の読書で本を読んでいますけれども、みずから図書館に行くということはなかなかしなくなるというのを大変残念に思っています。それで、ぜひ学校図書館の蔵書を充実をしていただきたいというふうに思います。

文部科学省の方では、今年度からまた新たに学校図書の整備を進める５カ年計画というのをつくって、財源措置をするというふうに言っています。学校図書をどれぐらい蔵書を持っていた方がいいのかという基準も文部科学省が出しておりますけれども、全国的にも、その基準に合っている、そこを達成しているところは少ないようですけれども、水俣も例外ではありません。日本一の読書のまちづくりというのをするに当たって、ぜひ学校図書の充実をしていただきたいと思います。そのためにも、図書を充実して、それを生かしていくためには、そこにやっぱり人が必要だと思います。できれば、学校図書の司書を全校に配置していただいて進めていただくというのが一番いいかと思うんですけれども、何らかの方法で、できるところから人を配置して、図書を整理して、そして魅力のある学校図書室にしていただきたいというふうに思っています。

それから、合併しないで小さくてもやっていくんだというまちで矢祭町というのがございますけれども、ここでは、図書室が公の施設にくっついた図書室しかなくて、蔵書も少なかったということだったんですけれども、新聞広告で寄附を求めたところ、すさまじい、何十万冊という本が集まって、それで、今では武道館を改装して図書館にして、蔵書も充実をして、東京や長野の学生さんたちも専門書を調べるためにやって来るとか、そういう充実をしているらしいんですけど、そこの図書館で最近始めたのが、各公民館、集会場などに、もったいない文庫というのをつくって、配本をしていくと。今、水俣でも移動図書館というのをやっていらっしゃいますし、スクールライブラリーということで、学校ごとに市の図書館の本を定期的に配本していらっしゃるというのはお聞きしているんですけれども、その矢祭町では、各公民館等に設置をして、そこに行けば、寝っ転がってでも本を読めるというか、気楽に本を読めるという、そういう場所があっ

て、非常に読書をする人たちがふえているという新聞記事を目にしました。そういう雰囲気に恐らくなるのかなというふうにも思いますけれども、ぜひ、私たち議員もアイデアを出して、自分も本を読んで、この読書のまちづくり運動に参加をしていきたいというふうに思っています。

以上で最後の質問を終わります。

○議長（松本和幸君）　答弁を求めます。

大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　まず、日本一の読書のまちづくりのためには、図書室の充実、これは大事ではないかというふうな質問ではなかったかと思います。私も、それは非常に大事なことの一つではないかと、そういうふうに思っているわけですけれども、現在、各学校では読書活動の推進に大変力を入れてもらっておりまして、ボランティアの方々による読み聞かせ、あるいはまた、すべての学校での読書タイムの時間の設定、そういうふうなことをしていただきながら、全部の学校で一生懸命取り組んでいただいているところです。

さらに、今後、学校での推進をしていただくためには、子どもの読書習慣の確立とか、あるいはまた、家庭、地域との連携と、さらには、今話があっておりますように、学校の図書の整備とか充実、そういうものがあるんではないかなと、そういうふうに考えております。図書の充実のための、それを補うものの一つとして、先般から実施をしておりますスクールライブラリーとか、あるいはまた、これまでずっと取り組んできました移動図書館と、そういうようなのがあるわけですけれども、今後、図書室を充実するための一つの方策として考えられることは、市の図書館とのこれまで以上の連携と。さらには、図書資料の充実とか、環境整備、そういうようなのが考えられるのではないかと、そういうふうに思っております。

読書のまちづくり推進協議会を立ち上げておりまして、そのメンバーの中に学校の代表者、校長先生の代表者も参加していただいておりますので、今御指摘ありましたことも含めながら、皆さんに検討していただきたいなと、そういうふうに思っています。

なお、さきの７月に実施しました市内の小・中学校550名、抽出でございますけれども、その子どもたちへのアンケート調査結果では、本を読むことが好きであると83.8％でございました。ある面、努力をしていただいているその効果、これまで努力をしてきた効果というのは見えているかなというような感想も持っているわけですけれども、今後さらに、図書の充実も含めて、いろいろな観点から努力をしてまいりたいと、そういうふうに考えております。

それから、人の配置のことも御指摘ありましたけれども、現在、ある程度規模以上の学校につきましては、図書司書教諭を配置をしております。その方々がいろいろな計画的な取り組みをしていただいているわけですけれども、今後配置しておりますその効果、そういうのも検証しながら、人的な配置、どういうふうな形が望ましいのか、検討の課題にさせていただきたいと、そう

いうふうに思います。

それから、図書の寄附のこともありました。市民からどういうふうな形で、この図書を寄附したり、あるいはまた、何らかの形で図書の充実のために努力をしていただけるのか、そういうのもまた検討課題にさせていただきたいと、そういうふうに思います。

図書の寄附とか、あるいはまた、基金をつくるとか、いろいろなことが考えられますので、いろいろな面から検討して、そして協議会のメンバーの方々の御意見も参考にしながら、取り組んでいきたい、そういうふうに考えております。

○議長（松本和幸君）　以上で川上紗智子議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午前11時29分　休憩

午前11時39分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これから提出議案の質疑に入ります。

日程第２　議第93号　水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第２、議第93号水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第３　議第94号　水俣市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第３、議第94号水俣市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第４　議第95号　水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第４、議第95号水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の

一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第５　議第96号　水俣市営住宅条例及び水俣市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第５、議第96号水俣市営住宅条例及び水俣市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第６　議第97号　水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君）　日程第６、議第97号水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第７　議第98号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第４号）

○議長（松本和幸君）　日程第７、議第98号平成19年度水俣市一般会計補正予算第４号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第８　議第99号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

○議長（松本和幸君）　日程第８、議第99号平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算第２号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第９　議第100号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）

○議長（松本和幸君）　日程第９、議第100号平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第３号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第10　議第101号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）

○議長（松本和幸君）　日程第10、議第101号平成19年度水俣市病院事業会計補正予算第３号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第11　議第102号　平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第２号）

○議長（松本和幸君）　日程第11、議第102号平成19年度水俣市水道事業会計補正予算第２号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

日程第12　議第104号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議第105号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第５号）

日程第14　議第106号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）

日程第15　議第107号　平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第４号）

日程第16　議第108号　平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第３号）

日程第17　議第109号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）

日程第18　議第110号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第４号）

日程第19　議第111号　平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第３号）

日程第20　議第112号　工事請負契約の締結について（水俣市学校給食センター建設建築主体工事）

○議長（松本和幸君）　日程第12、議第104号水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第20、議第112号工事請負契約の締結についてまで、９件を一括して議題とします。

議第104号

水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年12月13日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第１条　水俣市一般職の職員の給与に関する条例（昭和26年告示第19号）の一部を次のように改正する。

第８条第３項中「6,000円（職員に扶養親族でない配偶者がある場合にあってはそのうち１人については6,500円、」を「6,500円（」に、「ない場合にあっては」を「ない場合にあっては、」に改める。

第８条の２第３項中「扶養親族たる配偶者の」を「配偶者の」に、「について当該職員の配偶者が扶養親族たる要件を欠くに至った場合又は同項第３号に掲げる事実が生じた」を「が配偶者のない職員となった」に改める。

第14条の７第２項第１号中「100分の72.5」を「100分の77.5」に、「100分の92.5」を「100分97.5」に改める。

別表第１中

「

１級	２級	３級
給料月額	給料月額	給料月額
円	円	円
134,000	183,800	221,100
135,100	185,600	223,000
136,200	187,400	224,900
137,300	189,200	226,800
138,400	190,800	228,600
139,500	192,600	230,600
140,600	194,400	232,600
141,700	196,200	234,600
142,800	198,000	236,600
144,100	199,800	238,600
145,400	201,600	240,600
146,700	203,400	242,600
148,000	205,000	244,600
149,500	206,900	246,600
151,000	208,800	248,600
152,500	210,700	250,600
153,800	212,600	252,600
155,300	214,600	254,600
156,800	216,600	256,600
158,300	218,600	258,600
159,700	220,400	260,500

「

１級	２級	３級
給料月額	給料月額	給料月額
円	円	円
135,600	185,800	222,900
136,700	187,600	224,800
137,900	189,400	226,700
139,000	191,200	228,500
140,100	192,800	230,200
141,200	194,600	232,100
142,300	196,400	234,000
143,400	198,200	235,800
144,500	200,000	237,700
145,900	201,800	239,600
147,200	203,600	241,500
148,500	205,400	243,400
149,800	207,000	245,300
151,300	208,900	247,200
152,800	210,800	249,000
154,400	212,700	250,800
155,700	214,600	252,600
157,200	216,500	254,600
158,700	218,400	256,600
160,200	220,300	258,600
161,600	222,000	260,500

162,300	222,400	262,400
164,900	224,400	264,300
167,500	226,400	266,200
170,200	228,300	268,200
171,900	230,200	270,100
173,600	232,100	272,000
175,300	234,000	273,900
176,800	235,700	275,800
178,600	237,300	277,700
180,400	238,900	279,600
182,200	240,500	281,500
183,800	242,100	283,200
185,300	243,700	285,100
186,800	245,300	287,000
188,300	246,900	288,900
189,600	248,400	290,600
190,900	250,000	292,400
192,200	251,600	294,200
193,500	253,200	296,000
194,900	254,600	297,900
196,200	256,000	299,600
197,500	257,400	301,300
198,800	258,800	303,000
200,000	260,100	304,700
201,300	261,500	306,400
202,600	262,900	308,100
203,900	264,300	309,800
205,100	265,600	311,300
206,300	266,900	312,900
207,500	268,200	314,500
208,700	269,500	316,100
210,000	270,600	317,800
211,100	271,900	319,400
212,200	273,200	321,000
213,300	274,500	322,600
214,400	275,700	324,100
215,500	276,800	325,300
216,600	277,900	326,500
217,700	279,000	327,700
218,800	280,200	328,800
219,900	281,200	329,800
221,000	282,200	330,800
222,100	283,200	331,800
223,000	284,200	332,700
224,100	285,100	333,500
225,200	286,000	334,300
226,300	286,900	335,100

を

164,300	223,900	262,400
166,900	225,800	264,300
169,500	227,700	266,200
172,200	229,500	268,200
173,900	231,300	270,100
175,600	233,100	272,000
177,300	234,900	273,900
178,800	236,500	275,800
180,600	238,000	277,700
182,400	239,500	279,600
184,200	241,000	281,500
185,800	242,500	283,200
187,300	244,000	285,100
188,800	245,500	287,000
190,300	247,100	288,900
191,600	248,400	290,600
192,900	250,000	292,400
194,200	251,600	294,200
195,500	253,200	296,000
196,900	254,600	297,900
198,200	256,000	299,600
199,500	257,400	301,300
200,800	258,800	303,000
202,000	260,100	304,700
203,300	261,500	306,400
204,600	262,900	308,100
205,900	264,300	309,800
207,100	265,600	311,300
208,200	266,900	312,900
209,300	268,200	314,500
210,400	269,500	316,100
211,600	270,600	317,800
212,600	271,900	319,400
213,600	273,200	321,000
214,600	274,500	322,600
215,600	275,700	324,100
216,600	276,800	325,300
217,600	277,900	326,500
218,600	279,000	327,700
219,600	280,200	328,800
220,600	281,200	329,800
221,600	282,200	330,800
222,600	283,200	331,800
223,400	284,200	332,700
224,400	285,100	333,500
225,400	286,000	334,300
226,500	286,900	335,100

に改める。

別表第２中

「

１級
給料月額
円
322,200
325,300
328,400
331,500
334,400
337,800
341,200
344,600
347,800
351,200
354,600
358,000

」を「

１級
給料月額
円
323,400
326,500
329,600
332,700
335,600
338,900
342,200
345,500
348,600
351,800
355,000
358,200

」に改める。

第２条　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第３条第１項第２号に次のように加える。

ア　医療職給料表(1)

イ　医療職給料表(2)

ウ　医療職給料表(3)

第14条の７第２項第１号中「100分の77.5」を「100分の75」に、「100分の97.5」を「100分の95」に改める。

別表第２及び別表第３を次のように改める。

別表第２（第３条関係）

ア　医療職給料表(1)

職員の区分	職務の級 / 号給	１　級	２　級	３　級
		給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円
	1	323,400	390,600	467,100
	2	326,500	393,500	469,400
	3	329,600	396,400	471,700
	4	332,700	399,300	474,000
	5	335,600	402,000	476,300
	6	338,900	404,800	478,500
	7	342,200	407,600	480,700
	8	345,500	410,400	482,900
	9	348,600	413,000	485,200
	10	351,800	415,700	487,300
	11	355,000	418,400	489,400
	12	358,200	421,100	491,500
	13	361,300	423,600	493,600
	14	365,000	426,100	495,700
	15	368,700	428,600	497,800
	16	372,400	431,100	499,900

	17	376,000	433,400	502,000
	18	378,800	435,800	504,000
	19	381,600	438,200	506,000
	20	384,400	440,600	508,000
	21	387,300	442,900	509,800
	22	389,900	445,300	511,700
	23	392,500	447,700	513,600
	24	395,100	450,100	515,500
	25	397,500	452,400	517,200
	26	399,800	454,700	519,000
	27	402,100	457,000	520,800
	28	404,400	459,300	522,600
	29	406,800	461,500	524,500
	30	408,900	463,800	526,300
	31	411,000	466,100	528,100
	32	413,100	468,400	529,900
	33	415,300	470,500	531,700
	34	417,300	472,600	533,500
	35	419,300	474,700	535,300
	36	421,300	476,800	537,100
	37	423,400	478,900	538,800
	38	425,400	480,700	540,400
	39	427,400	482,500	542,000
	40	429,400	484,300	543,600
	41	431,500	486,000	545,200
	42	433,300	487,800	546,600
	43	435,100	489,600	548,000
	44	436,900	491,400	549,400
	45	438,800	493,000	550,600
	46	440,600	494,800	551,600
	47	442,400	496,600	552,600
	48	444,200	498,400	553,600
再任用職員以外の職員	49	446,100	500,000	554,700
	50	447,900	501,300	555,600
	51	449,700	502,600	556,500
	52	451,500	503,900	557,400
	53	453,400	505,200	558,300

	54	454,600	506,500	559,200
	55	455,800	507,800	560,100
	56	457,000	509,100	561,000
	57	458,200	510,300	561,900
	58	459,200	511,200	562,800
	59	460,200	512,100	563,700
	60	461,200	513,000	564,600
	61	462,100	513,900	565,500
	62	462,800	514,800	566,400
	63	463,500	515,700	567,300
	64	464,200	516,600	568,200
	65	464,900	517,500	569,100
	66	465,600	518,400	
	67	466,300	519,300	
	68	467,000	520,200	
	69	467,500	521,100	
	70	468,200	522,000	
	71	468,900	522,900	
	72	469,600	523,800	
	73	470,100	524,600	
	74	470,800	525,500	
	75	471,500	526,400	
	76	472,200	527,300	
	77	472,700	528,100	
	78	473,300	529,000	
	79	473,900	529,900	
	80	474,500	530,800	
	81	475,100	531,600	
	82	475,700	532,500	
	83	476,300	533,400	
	84	476,900	534,300	
	85	477,400	535,100	
	86	478,000	536,000	
	87	478,600	536,900	
	88	479,200	537,800	
	89	479,700	538,600	
	90	480,300		
	91	480,900		

	92	481,500		
	93	482,000		
	94	482,600		
	95	483,200		
	96	483,800		
	97	484,300		
再任用職員		336,200	390,600	463,700

備考　この表は、病院、診療所に勤務する医師及び歯科医師に適用する。

イ　医療職給料表(2)

職員の区分	職務の級 / 号給	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円	円
	1	140,300	178,200	213,600	241,900	280,200	329,200
	2	141,700	179,800	215,200	243,500	282,400	331,400
	3	143,100	181,400	216,800	245,100	284,600	333,600
	4	144,500	183,000	218,400	246,700	286,800	335,800
	5	145,700	184,500	220,000	248,300	289,000	338,000
	6	147,500	186,100	221,700	249,900	291,200	340,200
	7	149,200	187,700	223,400	251,500	293,400	342,400
	8	150,900	189,300	225,100	253,100	295,600	344,600
	9	152,600	190,900	226,800	254,700	297,700	346,600
	10	154,300	192,600	228,600	256,300	299,900	348,800
	11	156,000	194,300	230,400	257,800	302,100	351,000
	12	157,800	196,000	232,100	259,300	304,300	353,200
	13	159,300	197,600	233,900	260,800	306,600	355,200
	14	161,200	199,200	235,500	262,700	308,700	357,300
	15	163,200	200,800	237,100	264,600	310,800	359,400
	16	165,100	202,400	238,700	266,500	312,900	361,500
	17	167,000	204,000	240,300	268,200	315,100	363,500
	18	168,900	205,700	241,900	270,100	317,200	365,600
	19	170,800	207,400	243,500	272,000	319,300	367,700
	20	172,700	209,100	245,100	273,900	321,400	369,800
	21	174,600	210,600	246,700	275,700	323,600	371,700
	22	176,100	212,200	248,300	277,600	325,600	373,800
	23	177,600	213,800	249,800	279,500	327,600	375,900
	24	179,100	215,400	251,300	281,400	329,600	378,000
	25	180,700	217,000	252,800	283,400	331,700	379,900
	26	182,200	218,600	254,500	285,300	333,700	381,800

	27	183,700	220,200	256,200	287,200	335,700	383,700
	28	185,200	221,800	257,900	289,100	337,700	385,600
	29	186,800	223,400	259,600	291,100	339,700	387,400
	30	188,100	225,100	261,400	293,000	341,600	389,200
	31	189,400	226,800	263,200	294,900	343,500	391,000
	32	190,700	228,500	265,000	296,800	345,400	392,800
	33	192,100	230,300	266,600	298,600	347,200	394,400
	34	193,500	231,900	268,400	300,400	349,100	395,700
	35	194,900	233,500	270,200	302,200	351,000	397,000
	36	196,300	235,100	272,000	304,000	352,900	398,300
	37	197,500	236,800	273,700	305,700	354,700	399,400
	38	198,800	238,400	275,400	307,400	356,400	400,600
	39	200,100	240,000	277,100	309,100	358,100	401,800
	40	201,400	241,600	278,800	310,800	359,800	403,000
	41	202,600	243,100	280,500	312,600	361,400	404,100
	42	203,800	244,600	282,200	314,300	362,700	404,900
	43	205,000	246,100	283,900	316,000	364,000	405,700
	44	206,200	247,600	285,600	317,700	365,300	406,500
	45	207,500	249,000	287,300	319,200	366,600	407,100
	46	208,600	250,600	289,000	320,800	367,800	407,800
	47	209,700	252,200	290,700	322,400	369,000	408,500
	48	210,800	253,800	292,400	324,000	370,200	409,200
	49	211,900	255,400	293,900	325,500	371,400	410,000
	50	212,900	256,800	295,500	326,800	372,400	410,700
	51	213,900	258,200	297,100	328,100	373,400	411,400
	52	214,900	259,600	298,700	329,400	374,400	412,100
	53	215,900	260,900	300,100	330,500	375,200	412,800
	54	216,900	262,300	301,600	331,600	376,100	413,500
	55	217,900	263,700	303,100	332,700	377,000	414,200
	56	218,900	265,100	304,600	333,800	377,900	414,900
再任用職員 以外の職員	57	219,900	266,300	306,200	334,700	378,700	415,500
	58	220,800	267,600	307,600	335,700	379,500	416,200
	59	221,700	268,900	309,000	336,700	380,300	416,900
	60	222,600	270,200	310,400	337,700	381,100	417,600
	61	223,600	271,300	311,700	338,500	381,700	418,100
	62	224,600	272,600	313,000	339,200	382,400	418,800
	63	225,600	273,900	314,300	339,900	383,100	419,500
	64	226,700	275,200	315,600	340,600	383,800	420,200

	65	227,400	276,400	317,000	341,300	384,400	420,700
	66	228,300	277,500	317,800	342,000	385,100	
	67	229,200	278,600	318,600	342,700	385,800	
	68	230,100	279,700	319,400	343,400	386,500	
	69	230,800	280,800	320,300	344,100	387,000	
	70	231,500	281,900	321,100	344,700	387,600	
	71	232,200	283,000	321,900	345,300	388,200	
	72	232,900	284,100	322,700	345,900	388,800	
	73	233,700	285,200	323,500	346,400	389,500	
	74	234,500	286,000	324,100	347,000	390,100	
	75	235,300	286,800	324,700	347,600	390,700	
	76	236,100	287,600	325,300	348,200	391,300	
	77	236,700	288,400	326,000	348,700	392,000	
	78	237,300	289,000	326,500	349,200	392,600	
	79	237,900	289,600	327,000	349,700	393,200	
	80	238,500	290,200	327,500	350,200	393,800	
	81	239,000	290,900	328,100	350,600	394,500	
	82	239,400	291,400	328,600	351,000	395,100	
	83	239,800	291,900	329,100	351,400	395,700	
	84	240,200	292,400	329,600	351,800	396,300	
	85	240,700	292,800	330,200	352,300	397,000	
	86		293,100	330,600	352,700		
	87		293,400	331,000	353,100		
	88		293,700	331,400	353,500		
	89		294,100	331,900	354,000		
	90		294,400	332,300	354,400		
	91		294,700	332,700	354,800		
	92		295,000	333,100	355,200		
	93		295,400	333,600	355,700		
	94		295,700	334,000	356,100		
	95		296,000	334,400	356,500		
	96		296,300	334,800	356,900		
	97		296,700	335,000	357,400		
	98		297,000	335,400	357,800		
	99		297,300	335,800	358,200		
	100		297,600	336,200	358,600		
	101		298,000	336,400	359,100		

	102		298,300	336,800	359,500		
	103		298,600	337,200	359,900		
	104		298,900	337,600	360,300		
	105		299,200	337,800	360,800		
	106			338,200			
	107			338,600			
	108			339,000			
	109			339,200			
	110			339,600			
	111			340,000			
	112			340,400			
	113			340,600			
再任用職員		187,800	214,800	247,200	260,800	287,300	329,200

備考　この表は、病院、診療所に勤務する薬剤師、栄養士その他の職員で規則で定めるものに適用する。

ウ　医療職給料表(3)

職員の区分	職務の級	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級
	号　給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円	円
	1	153,300	180,500	229,300	254,700	286,100	332,700
	2	154,700	182,600	231,100	255,900	288,100	334,900
	3	156,200	184,700	232,900	257,200	290,100	337,100
	4	157,600	186,800	234,700	258,500	292,100	339,300
	5	159,000	188,900	236,300	259,800	293,900	341,500
	6	160,500	191,300	237,800	261,200	295,800	343,700
	7	162,000	193,600	239,300	262,600	297,700	345,900
	8	163,500	195,900	240,800	264,000	299,600	348,100
	9	164,800	198,300	242,200	265,500	301,600	350,100
	10	166,500	199,700	243,600	266,900	303,500	352,200
	11	168,100	201,100	245,000	268,500	305,400	354,300
	12	169,700	202,500	246,400	270,100	307,300	356,400
	13	171,200	203,900	247,700	271,700	309,100	358,600
	14	173,200	205,400	249,000	273,300	310,900	360,700
	15	175,200	206,900	250,300	274,900	312,700	362,800
	16	177,200	208,400	251,600	276,500	314,500	364,900
	17	179,400	209,800	252,800	278,100	316,400	367,100
	18	181,500	211,300	254,200	279,600	318,100	369,200
	19	183,600	212,800	255,600	281,100	319,800	371,300
	20	185,700	214,300	256,900	282,600	321,500	373,400

	21	187,800	215,700	258,200	284,200	323,200	375,600
	22	190,000	217,400	259,600	285,800	324,800	377,800
	23	192,200	219,100	261,000	287,400	326,400	380,000
	24	194,400	220,800	262,400	289,000	328,000	382,200
	25	196,500	222,300	263,900	290,400	329,700	384,200
	26	197,800	224,000	265,500	292,200	331,300	386,200
	27	199,100	225,700	267,100	294,000	332,900	388,200
	28	200,400	227,400	268,700	295,800	334,500	390,200
	29	201,600	229,200	270,300	297,400	336,200	392,200
	30	202,900	230,700	271,900	299,100	337,800	394,100
	31	204,200	232,200	273,500	300,800	339,400	396,000
	32	205,500	233,700	275,100	302,500	341,000	397,900
	33	206,800	235,200	276,700	304,000	342,700	399,600
	34	208,100	236,600	278,200	305,600	344,300	401,400
	35	209,400	238,000	279,700	307,200	345,900	403,200
	36	210,700	239,400	281,200	308,800	347,500	405,000
	37	212,100	240,700	282,800	310,400	349,200	406,900
	38	213,500	242,000	284,300	312,000	350,800	408,700
	39	214,900	243,300	285,800	313,600	352,400	410,500
	40	216,300	244,600	287,300	315,200	354,000	412,300
	41	217,500	245,800	288,900	316,800	355,600	414,000
	42	218,900	247,100	290,500	318,300	357,200	415,700
	43	220,300	248,400	292,100	319,800	358,800	417,400
	44	221,700	249,700	293,700	321,300	360,400	419,100
	45	223,100	251,000	295,100	322,800	362,000	420,600
	46	224,600	252,400	296,600	324,300	363,500	422,200
	47	226,100	253,800	298,100	325,800	365,000	423,800
	48	227,600	255,200	299,600	327,300	366,500	425,400
	49	228,900	256,600	301,000	328,600	368,000	427,100
	50	230,300	258,100	302,400	330,000	369,400	428,700
	51	231,700	259,500	303,800	331,400	370,800	430,300
	52	233,100	260,900	305,200	332,800	372,200	431,900
	53	234,400	262,400	306,700	334,300	373,700	433,400
	54	235,700	264,000	308,100	335,700	374,900	434,900
	55	237,000	265,600	309,500	337,100	376,100	436,400
	56	238,300	267,200	310,900	338,500	377,300	437,900
	57	239,700	268,800	312,300	339,700	378,600	439,200
	58	241,000	270,400	313,700	341,100	379,600	440,100

	59	242,300	272,000	315,100	342,500	380,600	441,000
	60	243,600	273,600	316,500	343,900	381,600	441,900
	61	244,900	275,200	317,700	345,100	382,400	442,800
	62	246,200	276,700	319,000	346,400	383,200	443,700
	63	247,500	278,200	320,300	347,700	384,000	444,600
	64	248,800	279,700	321,600	349,000	384,800	445,500
	65	250,000	281,300	322,900	350,200	385,700	446,400
	66	251,300	282,800	324,200	351,400	386,500	447,200
	67	252,700	284,300	325,500	352,600	387,300	448,000
	68	254,100	285,800	326,800	353,800	388,100	448,800
	69	255,200	287,100	327,900	354,800	388,900	449,600
	70	256,500	288,600	329,100	355,900	389,600	
	71	257,800	290,100	330,300	357,000	390,300	
	72	259,100	291,600	331,500	358,100	391,000	
	73	260,500	292,900	332,800	359,100	391,800	
	74	261,800	294,300	334,000	360,200	392,400	
	75	263,100	295,700	335,200	361,300	393,000	
	76	264,400	297,100	336,400	362,400	393,600	
	77	265,500	298,600	337,600	363,300	394,200	
	78	266,800	299,900	338,800	364,100	394,800	
	79	268,100	301,200	340,000	364,900	395,400	
	80	269,400	302,500	341,200	365,700	396,000	
	81	270,500	303,600	342,300	366,500	396,500	
	82	271,600	304,900	343,400	367,100	397,100	
	83	272,700	306,200	344,500	367,700	397,700	
	84	273,800	307,500	345,600	368,300	398,300	
再任用職員以外の職員	85	274,700	308,600	346,700	369,000	398,800	
	86	275,800	309,800	347,700	369,600	399,400	
	87	276,900	311,000	348,700	370,200	400,000	
	88	278,000	312,200	349,700	370,800	400,600	
	89	279,100	313,500	350,800	371,300	401,100	
	90	280,100	314,700	351,600	371,900	401,700	
	91	281,100	315,900	352,400	372,500	402,300	
	92	282,100	317,100	353,200	373,100	402,900	
	93	283,100	318,300	354,000	373,600	403,400	
	94	284,100	319,100	354,700	374,100		
	95	285,100	319,900	355,400	374,600		
	96	286,100	320,700	356,100	375,100		

	97	287,200	321,400	356,600	375,700		
	98	288,100	322,100	357,100	376,200		
	99	289,000	322,800	357,600	376,700		
	100	289,900	323,500	358,100	377,200		
	101	290,700	324,000	358,700	377,800		
	102	291,500	324,600	359,200	378,300		
	103	292,300	325,200	359,700	378,800		
	104	293,100	325,800	360,200	379,300		
	105	293,800	326,200	360,800	379,900		
	106	294,300	326,700	361,300	380,400		
	107	294,800	327,200	361,800	380,900		
	108	295,300	327,700	362,300	381,400		
	109	295,800	328,200	362,800	382,000		
	110	296,200	328,600	363,300	382,500		
	111	296,600	329,000	363,800	383,000		
	112	297,000	329,400	364,300	383,500		
	113	297,400	329,800	364,800	384,100		
	114	297,800	330,200	365,300			
	115	298,200	330,600	365,800			
	116	298,600	331,000	366,300			
	117	298,900	331,300	366,700			
	118	299,300	331,700	367,200			
	119	299,700	332,100	367,700			
	120	300,100	332,500	368,200			
	121	300,400	332,700	368,600			
	122	300,800	333,100	369,100			
	123	301,200	333,500	369,600			
	124	301,600	333,900	370,100			
	125	301,800	334,200	370,500			
	126	302,200	334,600				
	127	302,600	335,000				
	128	303,000	335,400				
	129	303,200	335,700				
	130	303,600	336,100				
	131	304,000	336,500				
	132	304,400	336,900				
	133	304,600	337,200				

	134	305,000	337,600				
	135	305,400	338,000				
	136	305,800	338,400				
	137	306,000	338,700				
	138	306,400	339,100				
	139	306,800	339,500				
	140	307,200	339,900				
	141	307,400	340,200				
	142	307,800	340,600				
	143	308,200	341,000				
	144	308,600	341,400				
	145	308,800	341,700				
	146	309,200	342,100				
	147	309,600	342,500				
	148	310,000	342,900				
	149	310,200	343,200				
	150	310,500	343,600				
	151	310,800	344,000				
	152	311,100	344,400				
	153	311,500	344,700				
	154	311,800					
	155	312,100					
	156	312,400					
	157	312,800					
	158	313,100					
	159	313,400					
	160	313,700					
	161	314,100					
	162	314,400					
	163	314,700					
	164	315,000					
	165	315,400					
	166	315,700					
	167	316,000					
	168	316,300					
	169	316,700					
再任用職員		234,500	259,300	266,800	277,300	294,500	332,700

備考　この表は、病院、診療所に勤務する保健師、看護師、助産師及び准看護師に適用する。

別表第３（第３条関係）

級別職務分類表（行政職給料表）

級	職務分類
1	主事及び技師の職務並びにこれらに相当する職務
2	高度な知識又は経験を必要とする主事及び技師の職務並びにこれらに相当する職務
3	1　係長の職務及びこれに相当する職務 2　参事及び主査の職務並びにこれらに相当する職務
4	1　課長補佐及び室長の職務並びにこれらに相当する職務 2　主幹の職務及びこれに相当する職務 3　高度な知識又は経験を必要とする係長の職務及びこれに相当する職務 4　高度な知識又は経験を必要とする参事及び主査の職務並びにこれらに相当する職務
5	1　課長及び局長の職務並びにこれらに相当する職務 2　高度な知識又は経験を必要とする課長補佐及び室長の職務並びにこれらに相当する職務 3　高度な知識又は経験を必要とする主幹の職務及びこれに相当する職務
6	1　部長及び部次長の職務並びにこれらに相当する職務 2　高度な知識又は経験を必要とする課長及び局長の職務並びにこれらに相当する職務
7	1　部長の職務及びこれに相当する職務 2　高度な知識又は経験を必要とする部次長の職務及びこれに相当する職務

備考　上記の職務に相当する職の職務は、市長が規則で定める。

級別職務分類表（医療職給料表(1)）

級	職務分類
1	医師及び歯科医師である技師の職務
2	1　医長、科長及び所長の職務並びにこれらに相当する職務 2　副医長の職務 3　科部長の職務及びこれに相当する職務
3	1　院長及び副院長の職務 2　診療部長及び診療技術部長の職務 3　主任医長の職務 4　高度な知識又は経験を必要とする医長、科長及び所長の職務並びにこれらに相当する職務 5　高度な知識又は経験を必要とする科部長の職務及びこれに相当する職務

備考　上記の職務に相当する職の職務は、市長が規則で定める。

級別職務分類表（医療職給料表(2)）

級	職務分類
1	栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、視能訓練士及び臨床工学技士（以下この表において「栄養士等」という。）である技師の職務

2	1　薬剤師である技師の職務 2　高度な知識又は経験を必要とする栄養士等である技師の職務
3	1　主任及び主査の職務 2　高度な知識又は経験を必要とする薬剤師である技師の職務
4	1　科長補佐、副技師長及び副療法士長の職務 2　総括主任の職務 3　高度な知識又は経験を必要とする主任及び主査の職務
5	1　科長、技師長及び療法士長の職務 2　高度な知識又は経験を必要とする科長補佐、副技師長及び副療法士長の職務
6	高度な知識又は経験を必要とする科長、技師長及び療法士長の職務

級別職務分類表（医療職給料表(3)）

級	職務分類
1	准看護師である技師の職務
2	1　保健師、看護師及び助産師（以下この表において「看護師等」という。）である技師の職務 2　高度な知識又は経験を必要とする准看護師である技師の職務
3	1　主任及び主査の職務 2　副看護師長の職務 3　高度な知識又は経験を必要とする看護師等である技師の職務
4	1　看護師長の職務 2　高度な知識又は経験を必要とする副看護師長の職務 3　高度な知識又は経験を必要とする主任及び主査の職務
5	1　副看護部長の職務 2　高度な知識又は経験を必要とする看護師長の職務
6	1　看護部長の職務 2　高度な知識又は経験を必要とする副看護部長の職務

附　則

（施行期日）

第１条　この条例中第１条の規定は、公布の日から施行し、第１条の規定による改正後の水俣市一般職の職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。）第８条第３項、第８条の２第３項、別表第１及び別表第２の規定は、平成19年４月１日から、第１条の規定による改正後の給与条例第14条の７第２項第１号の規定は、平成19年12月１日から適用し、第２条の規定は、平成20年４月１日から施行する。

（管理職である職員に対し平成19年12月に支給する勤勉手当に関する特例措置）

第２条　水俣市職員の管理職手当の支給に関する規則（昭和46年規則第７号）別表第１の管理職手当を支給する職の欄に掲げる職を占める職員及び水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例（昭和41年条例第22号）第４条の規定により管理者が指定する者に対し、平成19年12月に勤勉手当を支給する場合における第１条の規定による改正後の給与条例第14条の７第２項第１号の規定の適用については、「100分の77.5」とあるのは「100分の72.5」と、「100分の97.5」とあるのは「100分の92.5」と読み替えるものとする。

（平成19年４月１日から施行日の前日までの間における異動者の号給）

第３条　平成19年４月１日からこの条例中第１条の規定の施行の日（次条において「施行日」という。）の前日までの間において、第１条の規定による改正前の給与条例（以下「改正前の給与条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員のうち、市長の定める職員の、第１条の規定による改正後の給与条例（第14条の７第２項第１号の改正規定を除く。以下「改正後の給与条例」という。）の規定による当該適用又は異動の日における号給は、市長の定め

るところによる。

（施行日から平成20年３月31日までの間における異動者の号給の調整）

第４条　施行日から平成20年３月31日までの間において、改正後の給与条例の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員の当該適用又は異動の日における号給については、当該適用又は異動について、まず改正前の給与条例の規定が適用され、次いで当該適用又は異動の日から改正後の給与条例の規定が適用されるものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、市長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（給与の内払）

第５条　改正後の給与条例の規定を適用する場合においては、改正前の給与条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の給与条例の規定による給与の内払とみなす。

（医療職給料表の適用を受けることとなる職員の職務の級の切替え）

第６条　平成20年４月１日（以下「切替日」という。）の前日において行政職給料表の適用を受けていた職員のうち、切替日において医療職給料表⑵又は医療職給料表⑶の適用を受けることとなる職員の職務の級（以下「新級」という。）は、切替日の前日においてその者が属していた職務の級（以下「旧級」という。）に対応する附則別表第１の新級欄に定める職務の級とする。この場合において、同欄に２つの職務の級が定められているときは、市長の定めるところにより、そのいずれかの職務の級とする。

（医療職給料表の適用を受けることとなる職員の号給の切替え）

第７条　前条の規定により新級を決定される職員の切替日における号給（以下「新号給」という。）は、旧級及び切替日の前日においてその者が受けていた号給（以下「旧号給」という。）に応じて附則別表第２に定める号給とする。

２　前条後段の規定により新級を決定される職員（次条に規定する職員を除く。）の新号給は、新級及び旧号級に応じて附則別表第３に定める号給とする。

（医療職給料表の適用を受けることとなる切替日前の異動者の号給の調整）

第８条　切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び市長の定めるこれに準ずる職員の新号給については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、市長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（医療職給料表の適用を受けることとなる職員が受けていた号給等の基礎）

第９条　附則第３条から前条までの規定の適用については、これらの規定に規定する職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、この条例による改正前の水俣市一般職の職員の給与に関する条例及びこれらの規定に基づく規則の規定に従って定められたものでなければならない。

（医療職給料表の適用を受けることとなる職員の給料の切替えに伴う経過措置）

第10条　切替日の前日において水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年条例第24号）附則第７条の適用を受けていた職員で、切替後の給料月額が平成18年３月31日に受けていた給料月額に達しないこととなる職員（規則で定める職員を除く。）には、給料月額のほか、その差額に相当する額を給料として支給する。

２　切替日以降に新たに給料表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、規則の定めるところにより、前項の規定に準じて、給料を支給する。

第11条　前条の規定による給料を支給される職員に対する水俣市一般職の職員の給与に関する条例（この条例において「職員給与条例」という。）第７条第２項の規定の適用については、職員給与条例第７条第２項中「調整前における給料月額」とあるのは「調整前における給料月額と水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成19年条例第　　号。）附則第６条の規定による給料の額との合計額」とする。

（規則への委任）

第12条　附則第３条から前条までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附則別表第１（附則第６条関係）　職務の級の切替表

給料表	旧級	新級
一般行政職	１級	１級
		２級
	２級	２級
	３級	３級
	４級	４級
	５級	５級
	６級	６級
	７級	

附則別表第２（附則第７条関係）

ア　医療職給料表⑵の適用を受けることとなる職員の号給の切替表

旧号給	旧級				
	２級	３級	４級	５級	６級
1	6	7	14	6	1
2	7	8	15	7	1
3	9	9	16	8	1
4	10	10	18	9	1
5	11	11	19	10	2
6	12	12	20	11	3
7	13	14	21	12	4
8	14	15	22	13	5
9	15	16	23	14	6
10	16	17	24	15	7
11	17	18	25	16	8
12	18	19	27	17	9
13	19	21	28	18	10
14	20	22	29	19	11
15	22	23	30	20	12
16	23	24	31	21	13
17	24	25	32	23	14
18	25	27	33	24	15
19	26	28	34	25	16
20	28	29	35	26	17
21	29	30	37	27	18
22	30	31	38	28	19
23	31	32	39	29	20
24	32	33	40	30	21
25	33	34	41	31	22
26	34	35	43	32	23
27	35	36	44	33	24
28	36	38	45	34	25
29	37	39	47	35	26
30	38	40	48	36	27
31	39	41	49	37	28
32	40	42	51	38	29

33	41	43	52	39	30
34	42	44	54	40	31
35	43	45	56	41	32
36	44	46	58	43	33
37	45	47	60	44	34
38	46	48	63	45	35
39	47	50	65	47	36
40	48	51	68	48	37
41	49	52	71	49	38
42	50	53	75	50	39
43	51	54	78	52	40
44	52	55	82	53	41
45	53	57	87	54	42
46	54	58	90	55	42
47	55	59	94	56	43
48	56	60	98	57	44
49	57	61	102	58	45
50	58	62	105	59	46
51	59	64	105	60	47
52	60	65	105	62	48
53	61	66	105	63	49
54	62	68	105	64	50
55	63	70	105	65	51
56	64	72	105	66	52
57	65	74	105	67	53
58	66	76	105	68	54
59	67	78	105	69	55
60	68	81	105	70	56
61	69	83	105	71	57
62	70	85	105	72	58
63	71	87	105	73	59
64	72	89	105	75	60
65	73	91	105	75	61
66	73	93	105	77	62
67	74	95	105	78	63
68	76	98	105	79	64
69	77	100	105	80	65
70	78	102	105	81	65
71	79	104	105	82	65
72	81	106	105	83	65
73	82	107	105	84	65
74	83	109	105	85	65
75	84	111	105	85	65
76	85	112	105	85	65
77	86	113	105	85	65
78	87	113	105	85	
79	89	113	105	85	

80	90	113	105	85	
81	91	113	105	85	
82	92	113	105	85	
83	93	113	105	85	
84	94	113	105	85	
85	95	113	105	85	
86	97	113	105		
87	98	113	105		
88	99	113	105		
89	100	113	105		
90	101	113	105		
91	102	113	105		
92	104	113	105		
93	104	113	105		
94	105	113			
95	105	113			
96	105	113			
97	105	113			
98	105	113			
99	105	113			
100	105	113			
101	105	113			
102	105	113			
103	105	113			
104	105	113			
105	105	113			
106	105	113			
107	105	113			
108	105	113			
109	105	113			
110	105	113			
111	105	113			
112	105	113			
113	105	113			
114	105				
115	105				
116	105				
117	105				
118	105				
119	105				
120	105				
121	105				
122	105				
123	105				
124	105				
125	105				

イ　医療職給料表⑶の適用を受けることとなる職員の号給の切替表

旧号給	旧級				
	２級	３級	４級	５級	６級
1	4	1	7	3	1
2	5	1	9	4	1
3	6	1	10	6	1
4	6	1	12	7	1
5	7	2	13	8	1
6	8	3	14	9	1
7	9	4	15	10	2
8	9	5	17	12	3
9	11	6	18	13	4
10	12	8	20	14	5
11	13	9	21	15	6
12	14	10	22	17	7
13	16	12	24	18	8
14	17	13	25	19	9
15	18	14	26	20	10
16	19	16	27	22	11
17	21	17	29	23	12
18	22	19	30	24	13
19	23	20	31	26	14
20	24	22	32	27	15
21	25	23	34	28	16
22	26	24	35	29	17
23	28	26	36	31	18
24	29	27	38	32	19
25	30	28	39	33	20
26	31	29	40	34	21
27	32	31	41	36	22
28	33	32	43	37	23
29	34	33	44	38	24
30	35	34	46	39	25
31	37	35	47	40	26
32	38	37	48	42	26
33	39	38	50	43	27
34	40	39	51	44	28
35	41	40	53	45	29
36	42	41	54	46	30
37	43	43	56	48	31
38	45	44	57	49	31
39	46	45	59	50	32
40	47	46	60	51	33
41	48	47	62	52	33
42	49	48	63	53	34
43	50	50	64	53	35
44	51	51	66	54	35

45	52	52	68	55	36
46	53	53	69	56	36
47	54	54	71	57	37
48	55	56	72	57	37
49	55	57	74	58	38
50	56	58	75	59	38
51	57	59	76	60	38
52	58	60	77	61	39
53	59	62	78	62	39
54	59	63	80	63	40
55	60	64	81	64	40
56	61	65	83	64	40
57	62	66	84	65	41
58	63	67	85	66	41
59	63	68	86	67	42
60	64	69	87	68	42
61	65	70	88	68	42
62	65	71	90	69	43
63	66	72	91	70	43
64	67	73	92	71	44
65	67	73	93	72	44
66	68	74	94	73	44
67	69	75	96	74	45
68	69	75	97	75	45
69	70	76	98	76	46
70	71	77	99	77	46
71	71	77	101	78	46
72	72	78	102	79	47
73	72	78	103	80	47
74	72	79	104	82	48
75	73	79	106	83	48
76	73	80	107	84	48
77	74	80	108	85	49
78	74	81	109	86	
79	74	81	110	87	
80	74	81	111	88	
81	75	82	113	89	
82	75	82	113	91	
83	75	83	113	92	
84	75	83	113	93	
85	76	84	113	93	
86	76	84	113		
87	76	85	113		
88	77	85	113		
89	77	85	113		
90	77	86	113		
91	77	86	113		

92	78	87	113		
93	78	87	113		
94	78	88			
95	78	88			
96	79	89			
97	79	89			
98	79	89			
99	79	90			
100	80	91			
101	80	91			
102	80	92			
103	80	92			
104	81	93			
105	81	93			
106	81	94			
107	82	94			
108	82	95			
109	82	96			
110	82	96			
111	83	97			
112	83	98			
113	83	99			
114	84				
115	84				
116	84				
117	84				
118	85				
119	85				
120	85				
121	85				
122	86				
123	86				
124	86				
125	87				

附則別表第３（附則第７条関係）

ア　旧級がこれに対応する附則別表第１の新級欄に２つの職務の級が掲げられている職務の級である職員で医療職給料表⑵の適用を受けることとなる職員の号給の切替表

号給	旧級	
	１級	２級
1	1	1
2	1	1
3	1	1
4	1	1
5	1	1
6	2	1
7	3	1

8	4	1
9	4	1
10	6	1
11	6	1
12	7	1
13	8	1
14	9	1
15	10	1
16	10	1
17	11	1
18	12	1
19	13	1
20	14	1
21	15	1
22	16	1
23	17	1
24	19	1
25	20	1
26	21	1
27	22	1
28	23	1
29	24	2
30	25	3
31	27	4
32	28	5
33	29	6
34	30	7
35	31	8
36	32	9
37	33	10
38	34	11
39	35	11
40	36	12
41	37	13
42	38	14
43	39	15
44	40	15
45	41	16
46	42	17
47	43	18
48	44	19
49	45	19
50	46	20
51	47	21
52	48	21
53	49	22
54	50	23

55	51	23
56	52	24
57	53	25
58	54	25
59	55	26
60	56	26
61	57	27
62	58	28
63	59	28
64	60	29
65	61	29
66	62	30
67	63	31
68	64	31
69	65	32
70	66	32
71	67	33
72	68	33
73	69	34
74	70	34
75	71	34
76	72	35
77	73	35
78	74	36
79	75	36
80	76	37
81	77	37
82	78	38
83	79	38
84	81	39
85	82	39
86	84	40
87	85	40
88	85	40
89	85	41
90	85	41
91	85	42
92	85	42
93	85	42

イ　旧級がこれに対応する附則別表第１の新級欄に２つの職務の級が掲げられている職務の級である職員で医療職給料表⑶の適用を受けることとなる職員の号給の切替表

号給	旧級	
	１級	２級
1	1	1
2	1	1
3	1	1

4	1	1
5	1	1
6	1	1
7	1	1
8	1	1
9	1	1
10	1	1
11	1	1
12	1	1
13	1	1
14	1	1
15	1	1
16	2	1
17	3	1
18	4	1
19	5	1
20	6	1
21	7	1
22	9	1
23	11	1
24	12	1
25	14	1
26	15	1
27	16	1
28	17	1
29	17	1
30	18	2
31	19	2
32	20	3
33	21	4
34	21	5
35	22	5
36	23	6
37	23	7
38	24	7
39	24	8
40	25	8
41	26	9
42	27	9
43	28	10
44	29	11
45	30	12
46	31	13
47	32	14
48	33	15
49	34	16
50	35	16

51	36	17
52	37	18
53	38	19
54	38	19
55	39	20
56	40	21
57	41	21
58	42	22
59	42	23
60	42	23
61	43	24
62	44	24
63	45	25
64	46	26
65	47	26
66	48	27
67	49	27
68	50	28
69	51	28
70	52	29
71	53	29
72	54	30
73	55	30
74	56	31
75	57	31
76	58	32
77	59	32
78	60	33
79	61	33
80	62	34
81	63	34
82	64	35
83	65	35
84	66	36
85	67	36
86	59	37
87	59	38
88	60	38
89	60	39
90	61	39
91	61	39
92	61	40
93	62	40

（提案理由）

平成19年度人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定にほぼ準じる給与改定並びに国保水俣市立総合医療センター、附属久木野診療所及び附属健康管理センターに勤務する医療技術者で一般行政職給料表を適用したものを、

国家公務員の給与制度に準じて、新たに医療職給料表を適用するため、本案のように制定しようとするものである。

議第105号

平成19年度水俣市一般会計補正予算（第５号）

平成19年度水俣市の一般会計補正予算（第５号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ7,910千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,621,816千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第２条　債務負担行為の追加は、「第２表債務負担行為補正」による。

平成19年12月13日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第５号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
18. 繰入金		554,958	△7,910	547,048
	1．基金繰入金	554,958	△7,910	547,048
補正されなかった款に係る額		12,074,768		12,074,768
歳入合計		12,629,726	△7,910	12,621,816

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
1．議会費		165,086	105	165,191
	1．議会費	165,086	105	165,191
2．総務費		1,764,037	△4,084	1,759,953
	1．総務管理費	1,197,368	△5,517	1,191,851
	2．徴税費	189,930	943	190,873
	3．戸籍住民基本台帳費	70,519	260	70,779
	4．選挙費	71,212	△114	71,098
	5．統計調査費	199,509	243	199,752
	6．監査委員費	35,499	101	35,600
3．民生費		3,546,513	243	3,546,756
	1．社会福祉費	1,528,293	1,025	1,529,318
	2．児童福祉費	1,279,066	△1,058	1,278,008
	3．生活保護費	739,154	276	739,430
4．衛生費		2,021,066	△8,125	2,012,941
	1．保健衛生費	704,144	△851	703,293
	2．清掃費	781,554	△105	781,449
	4．環境対策費	197,146	△7,169	189,977
5．農林水産業費		379,978	869	380,847
	1．農業費	274,682	633	275,315

	2．林業費	79,565	179	79,744
	3．水産業費	25,731	57	25,788
6．商工費		213,724	344	214,068
	1．商工費	213,724	344	214,068
7．土木費		1,477,486	424	1,477,910
	2．道路橋りょう費	346,822	500	347,322
	5．都市計画費	915,835	△240	915,595
	6．住宅費	141,177	164	141,341
8．消防費		363,749	832	364,581
	1．消防費	363,749	832	364,581
9．教育費		1,095,740	1,482	1,097,222
	1．教育総務費	137,966	340	138,306
	2．小学校費	138,402	136	138,538
	3．中学校費	135,300	37	135,337
	4．社会教育費	196,956	548	197,504
	5．保健体育費	487,116	421	487,537
補正されなかった款に係る額		1,602,347		1,602,347
歳出合計		12,629,726	△7,910	12,621,816

第２表　債務負担行為補正

追加

事項	期間	限度額
高齢者福祉センター管理委託料	自　平成19年度 至　平成20年度	千円 6,734
ワークプラザ管理委託料	自　平成19年度 至　平成20年度	209
勤労青少年ホーム管理委託料	自　平成19年度 至　平成20年度	6,585
みなまた環境テクノセンター管理委託料	自　平成19年度 至　平成20年度	15,498
みなまた観光物産館まつぼっくり管理委託料	自　平成19年度 至　平成20年度	5,400
湯の鶴温泉保健センター管理委託料	自　平成19年度 至　平成20年度	7,474

議第106号

平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）

平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ262千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,196,583千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

平成19年12月13日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第３号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
８．繰入金		330,050	262	330,312
	１．他会計繰入金	275,107	262	275,369
補正されなかった款に係る額		3,866,271		3,866,271
歳入合計		4,196,321	262	4,196,583

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
１．総務費		65,918	262	66,180
	１．総務管理費	33,974	151	34,125
	２．徴税費	26,532	111	26,643
補正されなかった款に係る額		4,130,403		4,130,403
歳出合計		4,196,321	262	4,196,583

議第107号

平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第４号）

平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ88千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,365,824千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

平成19年12月13日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第４号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
４．繰入金		379,717	88	379,805
	１．一般会計繰入金	379,717	88	379,805
補正されなかった款に係る額		3,986,019		3,986,019
歳入合計		4,365,736	88	4,365,824

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
１．総務費		22,643	88	22,731
	１．総務管理費	22,643	88	22,731
補正されなかった款に係る額		4,343,093		4,343,093
歳出合計		4,365,736	88	4,365,824

議第108号

平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第３号）

平成19年度水俣市介護保険特別会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ183千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,572,943千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

平成19年12月13日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第３号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
7．繰入金		390,035	183	390,218
	1．一般会計繰入金	390,035	183	390,218
補正されなかった款に係る額		2,182,725		2,182,725
歳入合計		2,572,760	183	2,572,943

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
1．総務費		74,918	183	75,101
	1．総務管理費	31,148	158	31,306
	2．徴収費	9,405	25	9,430
補正されなかった款に係る額		2,497,842		2,497,842
歳出合計		2,572,760	183	2,572,943

議第109号

平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）

平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計の補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ257千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,844,737千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

平成19年12月13日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第３号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
4．繰入金		709,959	257	710,216
	1．繰入金	709,959	257	710,216
補正されなかった款に係る額		1,134,521		1,134,521
歳入合計		1,844,480	257	1,844,737

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計

1．公共下水道事業費		427,449	257	427,706
	1．公共下水道事業費	427,449	257	427,706
補正されなかった款に係る額		1,417,031		1,417,031
歳出合計		1,844,480	257	1,844,737

議第110号

平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第４号）

（総　則）

第１条　平成19年度水俣市病院事業会計の補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条　平成19年度水俣市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支出		
第１款　総合医療センター事業費	6,298,073千円	2,967千円	6,301,040千円
第１項　医業費用	6,063,104千円	2,967千円	6,066,071千円
第２款　診療所事業費	36,386千円	68千円	36,454千円
第１項　医業費用	35,442千円	68千円	35,510千円
収益的支出合計	6,336,459千円	3,035千円	6,339,494千円

（債務負担行為）

第３条　予算第５条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事項		期間	限度額
総合医療センター	院内清掃業務委託	自　平成19年度 至　平成20年度	20,790千円
	保安警備業務委託	自　平成19年度 至　平成20年度	18,585千円
	消防用設備等点検業務委託	自　平成19年度 至　平成20年度	1,238千円
	防虫管理施工作業委託	自　平成19年度 至　平成20年度	639千円
	医療廃棄物処理業務委託	自　平成19年度 至　平成20年度	単価契約額に排出数量を掛けた額
	看護衣等洗濯業務委託	自　平成19年度 至　平成20年度	単価契約額に枚数を掛けた額
	寝具・病衣借上	自　平成19年度 至　平成20年度	単価契約額に入院患者数を掛けた額
	紙おむつ購入業務	自　平成19年度 至　平成20年度	単価契約額に使用枚数を掛けた額
	米購入業務	自　平成19年度 至　平成20年度	単価契約額に使用量を掛けた額
	Ａ重油購入業務	自　平成19年度 至　平成20年度	単価契約額に使用量を掛けた額
	ガソリン購入業務	自　平成19年度 至　平成20年度	単価契約額に使用量を掛けた額
	軽油購入業務	自　平成19年度 至　平成20年度	単価契約額に使用量を掛けた額
	ＬＰガス購入業務	自　平成19年度 至　平成20年度	単価契約額に使用量を掛けた額

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第４条　予算第８条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

区分／病院別	科目	既決予定額	補正予定額	合計

1　総合医療センター	(1)　職員給与費	3,741,256千円 (3,395,372)	2,967千円 (2,967)	3,744,223千円 (3,398,339)
2　久木野診療所	(1)　職員給与費	19,375 (18,784)	68 (68)	19,443 (18,852)
合　　計		3,760,631 (3,414,156)	3,035 (3,035)	3,763,666 (3,417,191)

※上記の（　）書きは、一般職員分内書。

平成19年12月13日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

議第111号

平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第３号）

（総則）

第１条　平成19年度水俣市水道事業会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第２条　平成19年度水俣市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
	支　　出		
第１款　水道事業費	408,389千円	520千円	408,909千円
第１項　営業費用	334,363千円	520千円	334,883千円
第２項　営業外費用	72,925千円	0千円	72,925千円
第３項　特別損失	101千円	0千円	101千円
第４項　予備費	1,000千円	0千円	1,000千円

（資本的支出の補正）

第３条　予算第４条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額336,105千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額336,127千円」に、「当年度分損益勘定留保資金25,231千円」を「当年度分損益勘定留保資金25,253千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
	支　　出		
第１款　資本的支出	355,376千円	22千円	355,398千円
第１項　建設改良費	131,671千円	22千円	131,693千円
第２項　企業債償還金	222,705千円	0千円	222,705千円
第３項　予備費	1,000千円	0千円	1,000千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第４条　予算第８条第１号中「126,894千円」を「127,436千円」に改める。

平成19年12月13日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

議第112号

工事請負契約の締結について

水俣市学校給食センター建設建築主体工事について、次のように請負契約を締結することとする。

平成19年12月13日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

１．工　事　名　　水俣市学校給食センター建設建築主体工事
２．工事内容　　鉄骨造１階建て、延床面積1,740.27平方メートル

３．工 事 場 所　　水俣市白浜町地内
４．工　　期　　平成19年12月25日から平成20年10月23日まで
５．契 約 金 額　　241,500,000円
６．契約の相手方　　徳南・上野・吉海建設工事共同企業体
　　代表者　徳南建設株式会社
　　代表取締役　藤　井　明　光
７．契 約 の 方 法　　指名競争入札

（提案理由）
水俣市学校給食センター建設建築主体工事請負契約の締結について、水俣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、本案のように提案するものである。

○議長（松本和幸君）　提案理由の説明を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　本定例市議会に追加提案いたしました議案につきまして、提案理由の説明をさせていただきます。

まず、議第104号水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

平成19年度人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定にほぼ準じる給与改定並びに国保水俣市立総合医療センター、附属久木野診療所及び附属健康管理センターに勤務する医療技術者で一般行政職給料表を適用したものを、国家公務員の給与制度に準じて新たに医療職給料表を適用するため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第105号平成19年度水俣市一般会計補正予算第５号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ791万円を減額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ126億2,181万6,000円とするものであります。

補正の内容といたしましては、人事院勧告に基づく給与改定や職員の退職等による給与費の補正のほか、国民健康保険事業特別会計等への繰出金、水俣芦北広域行政事務組合負担金等を計上いたしております。

これらの財源といたしましては、第18款繰入金を減額しております。

このほか債務負担行為の補正として、高齢者福祉センター管理委託料外５件を計上しております。

次に、議第106号平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算第３号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ26万2,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞ

れ41億9,658万3,000円とするものであります。

補正の内容といたしましては、人事院勧告に基づく給与改定に伴い、総務費の人件費を増額するものです。

これらの財源といたしましては、繰入金を増額いたしております。

次に、議第107号平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算第４号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ８万8,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出ぞれぞれ43億6,582万4,000円とするものであります。

補正の内容といたしましては、第１款総務費に、人事院勧告に基づく給与改定に伴う給与等の増額を計上いたしております。

この財源といたしましては、第４款繰入金を計上いたしております。

次に、議第108号平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算第３号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ18万3,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ25億7,294万3,000円とするものであります。

補正の内容といたしましては、人事院勧告に基づく給与改定に伴う人件費の増額を計上いたしております。

これらの財源といたしましては、繰入金で調整いたしております。

次に、議第109号平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第４号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ25万7,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ18億4,473万7,000円とするものであります。

補正の内容といたしましては、人事院勧告に基づく給与改定に伴う給与費を増額いたしております。

この財源といたしましては、第４款繰入金を増額いたしております。

次に、議第110号平成19年度水俣市病院事業会計補正予算第４号について申し上げます。

今回の補正は、収益的支出の額を303万5,000円増額し、補正後の収益的支出の額を63億3,949万4,000円とするものであります。

補正の内容といたしましては、人事院勧告に基づく給与改定に伴う人件費の調整であります。

また、債務負担行為といたしまして、院内清掃業務委託、保安警備業務委託外11件を追加計上しております。

次に、議第111号平成19年度水俣市水道事業会計補正予算第３号について申し上げます。

今回の補正は、平成19年度水俣市水道事業会計第３条に定める収益的支出の額を52万円増額し、補正後の収益的支出の額を４億890万9,000円とするとともに、予算第４条に定める資本的支出の

額を２万2,000円増額し、補正後の資本的支出の額を３億5,539万8,000円とするものであります。

補正の主な内容としましては、人事院勧告に基づく給与改定に伴い、人件費の額を増額いたしております。

次に、議第112号工事請負契約の締結について申し上げます。

本案は、水俣市学校給食センター建設建築主体工事請負契約の締結について、水俣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、本案のように提案するものであります。

平成19年12月３日に指名競争入札を実施し、契約金額２億4,150万円で徳南・上野・吉海建設工事共同企業体と工事請負の仮契約を締結いたしております。

以上、本定例市議会に追加提案いたしました議第104号から議第112号までについて、順次提案理由の御説明を申し上げましたが、慎重審議を賜り、速やかに御可決いただきますようよろしくお願いします。

○議長（松本和幸君）　提案理由の説明は終わりました。

この際、提出議案調査のためしばらく休憩します。

午前11時48分　休憩

午前11時49分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これから、先ほど市長から提案理由の説明がありました議案の質疑に入ります。

議第104号水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

議第105号平成19年度水俣市一般会計補正予算第５号から議第111号平成19年度水俣市水道事業会計補正予算第３号まで、７件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認めます。

議第112号工事請負契約の締結について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

ただいま質疑を終わりました議第93号から議第112号まで議案19件は、議席に配付の議事日程記載のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託します。

以上で本日の日程は全部終了しました。

次の本会議は、19日午前10時から開き、議案の採決を行います。

討論の通告は、18日正午までに通告願います。

本日はこれで散会します。

午前11時50分　散会

平成19年12月19日

平成19年12月第５回水俣市議会定例会会議録
(第５号)

表　　決

平成19年12月第５回水俣市議会定例会会議録（第５号）

平成19年12月19日（水曜日）

午前10時11分　開議

午後３時６分　閉会

（出席議員）　18人

松本和幸君	中原泰子君	髙岡利治君
塩﨑信介君	川上紗智子君	福田　斉君
大川末長君	牧下恭之君	西田弘志君
中村幸治君	谷口眞次君	渕上道昭君
真野頼隆君	岩阪雅文君	平松辰弘君
田中　功君	野中重男君	緒方誠也君

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
主幹	（崎田雄七君）	議事係長	（栄永尚子君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者）　14人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱﨑昭博君）
産業建設部産業づくり総室長	（小林信也君）	福祉環境部次長	（桑畑達美君）
水道局長	（吉村明賢君）	教育長	（大渕　洋君）
教育次長	（坂本　彰君）	総務企画部総務課長	（田上和俊君）
総務企画部企画課長	（松本幹雄君）	総務企画部財政課長	（本山祐二君）

○議事日程　第５号

平成19年12月19日　午前10時開議

第１　議第93号　水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について

第２　議第94号　水俣市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第３　議第95号　水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

第４　議第96号　水俣市営住宅条例及び水俣市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について

第５　議第97号　水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

第６　議第98号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第４号）

第７　議第99号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

第８　議第100号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）

第９　議第101号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）

第10　議第102号　平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第２号）

第11　議第104号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第12　議第105号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第５号）

第13　議第106号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）

第14　議第107号　平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第４号）

第15　議第108号　平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第３号）

第16　議第109号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）

第17　議第110号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第４号）

第18　議第111号　平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第３号）

第19　議第112号　工事請負契約の締結について（水俣市学校給食センター建設建築主体工事）

第20　請第２号　「最低賃金の大幅引き上げと全国一律最賃制の法制化及びそれを支える適切な中小企業振興策を求める意見書」を国に対して上げていただくことを求める請願について

第21　陳第３号　トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書の提出に関する陳情について

第22　陳第４号　日本の森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書についての陳情について

第23　陳第５号　違法伐採問題への対応強化を求める意見書についての陳情について

第24　陳第６号　ＪＡあしきたファーマーズマーケット建設に伴う「補助金」に関する陳情について

第25　委員会の閉会中の継続調査について

総務文教委員会

1　一般行財政並びに教育等に関する諸問題の調査について

厚生委員会

1　環境、福祉、病院等に関する諸問題の調査について

産業建設委員会

1　商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について

議会運営委員会

1　議会運営等に関する諸問題の調査について

1　議会の情報公開に関する調査について

第26　議第113号　監査委員の選任について

第27　意見第８号　割賦販売法の抜本的改正に関する意見書について

第28　意見第９号　身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書について

第29　意見第10号　トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書について

第30　意見第11号　森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書について

第31　意見第12号　違法伐採問題への対応強化を求める意見書について

○本日の会議に付した事件

議事日程のほかに

意見第13号　水俣病問題の全面解決を求める意見書について

午前10時11分　開議

○議長（松本和幸君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（松本和幸君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

各常任委員会及び議会運営委員会から、委員会審査報告書、閉会中継続調査申出書の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、本日、市長から、人事案１件、厚生委員会で発議の意見書案１件、産業建設委員会で発議の意見書案２件、議会運営委員会で発議の意見書案２件の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、監査委員から、平成19年９月分の一般会計、特別会計等、10月分の公営企業会計の例月

現金出納検査の結果報告及び平成19年度財政援助団体の監査結果報告があり、事務局に備えつけてありますから御閲覧願います。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第５号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

日程第１　議第93号　水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について

日程第２　議第94号　水俣市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第３　議第95号　水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第４　議第96号　水俣市営住宅条例及び水俣市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第５　議第97号　水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第６　議第98号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第４号）

日程第７　議第99号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

日程第８　議第100号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）

日程第９　議第101号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）

日程第10　議第102号　平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第２号）

日程第11　議第104号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議第105号　平成19年度水俣市一般会計補正予算（第５号）

日程第13　議第106号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）

日程第14　議第107号　平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第４号）

日程第15　議第108号　平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第３号）

日程第16　議第109号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）

日程第17　議第110号　平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第４号）

日程第18　議第111号　平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第３号）

日程第19　議第112号　工事請負契約の締結について（水俣市学校給食センター建設建築主体工事）

日程第20　請第２号　「最低賃金の大幅引き上げと全国一律最賃制の法制化及びそれを支える適切な中小企業振興策を求める意見書」を国に対して上げていただくことを求める請願について

日程第21　陳第３号　トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書の提出に関する陳情につ

いて

日程第22　陳第４号　日本の森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書についての陳情について

日程第23　陳第５号　違法伐採問題への対応強化を求める意見書についての陳情について

日程第24　陳第６号　ＪＡあしきたファーマーズマーケット建設に伴う「補助金」に関する陳情について

○議長（松本和幸君）　日程第１、議第93号水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定についてから、日程第24、陳第６号ＪＡあしきたファーマーズマーケット建設に伴う「補助金」に関する陳情についてまで、24件を一括して議題とします。

順次委員長の報告を求めます。

初めに、総務文教委員長谷口眞次議員。

（総務文教委員長　谷口眞次君登壇）

○総務文教委員長（谷口眞次君）　ただいま議題となりました案件のうち、総務文教委員会に付託されました議案について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、議第94号水俣市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律が施行されることに伴い制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、改正により休業中の給与に影響はあるのかとただしたのに対し、給与についてはこれまでどおりで変更はないが、昇給等について優遇された改正となっているとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第95号水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、国家公務員退職手当法の一部改正が平成22年４月１日から施行することとされていたが、日本年金機構法の施行の日から施行されることとなったため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第97号水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、学校再編成に伴い、平成20年４月１日付で水俣市立石坂川小学校及び水俣市立石坂川小学校石飛分校を閉校するため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第98号平成19年度水俣市一般会計補正予算第４号中付託分について申し上げます。

補正の主な内容は、第８款消防費に、水俣芦北広域行政事務組合負担金、第９款教育費に、小中学校再編成推進事業等を計上し、その財源として、第19款繰越金、第21款市債をもって充当している。

このほか、繰越明許費として、学校給食センター建設事業を計上、また、地方債の補正として、過疎対策事業の限度額の変更を計上しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、スクールバスの配備内容についてただしたのに対し、将来の学校再編も考慮し29人乗りを購入予定で、石坂川小学校跡に車庫を建設する計画であるとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第104号水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、平成19年度人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定にほぼ準じる給与改定並びに国保水俣市立総合医療センター、附属久木野診療所及び附属健康管理センターに勤務する看護師など医療技術者で一般行政職給料表を適用したものを、国家公務員の給与制度に準じて、新たに医療職給料表を適用するため制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、医療給料表への移行は、総合医療センターの全部適用に向けてのものかとただしたのに対し、給料の適正化を図る目的と、これまで看護師など一般職給料表を適用していたため、ほかに比べても初任給が安く募集条件も不利だったが、今回の改正で初任給が１万円ほど上がるため、看護師採用に有利になることも考えているとの答弁でありました。

なお、委員から、今後も人事院勧告は一律に行うのではなく、本市における経済状況や財政状況などに十分配慮しながら給与改定には臨んでもらいたいとの意見がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第105号平成19年度水俣市一般会計補正予算第５号中付託分について申し上げます。

補正の内容は、人事院勧告に基づく給与改定や職員の退職等による給与費を計上し、その財源として、第18款繰入金を増額しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

最後に、議第112号工事請負契約の締結について申し上げます。

本案は、水俣市学校給食センター建設建築主体工事請負契約の締結について、水俣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、提案するものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、水害の場合などの考慮はされているのかとただしたのに対し、ハザードマップを

もとに90センチメートルかさ上げした設計になっているとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で総務文教委員会の審査報告を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、厚生委員長大川末長議員。

（厚生委員長　大川末長君登壇）

○厚生委員長（大川末長君）　ただいま議題となりました案件のうち、厚生委員会に付託されました案件について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、議第93号水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について申し上げます。

本案は、水俣市立養護老人ホームを社会福祉法人水俣市社会福祉事業団へ移譲することに伴い、公の施設を廃止する必要があるので制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、既存の建物や土地の取り扱いについてただしたのに対し、社会福祉法人水俣市社会福祉事業団に無償で貸し付ける方向で検討しているとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第98号平成19年度水俣市一般会計補正予算第４号中付託分について申し上げます。

補正の主な内容は、第３款民生費に障害児保育対策事業、第４款衛生費に病院事業会計負担金等を計上している。これらの財源として、第14款国庫支出金、第15款県支出金等で調整しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、ＮＰＯ法人に委託するとされている地域活動支援センター事業について、近隣の類似施設等とのすみ分けや調整についてただしたのに対し、これまでも調整はしてきたが、今後も注意深く見守っていきたいとの答弁がありました。

また、水俣芦北広域行政事務組合負担金のし尿処理費の減額について、芦北町において一部自己処理をするためであるとの説明があったが、処理計画等に影響はないかとただしたのに対し、関係市町で協議し、今のところ運営は可能と判断したとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第99号平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算第２号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ１億2,468万4,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ41億9,632万1,000円とするものである。

補正の内容としては、総務費、保険給付費の増額を計上している。

これらの財源として、国庫支出金、療養給付費等交付金、繰越金を増額し、繰入金を減額して

いるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、出産育児補助金について、出生数の見通しについてただしたのに対し、市全体で200人程度で、そのうち国民健康保険加入者は10分の１程度と見込んでいるとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第101号平成19年度水俣市病院事業会計補正予算第３号について申し上げます。

今回の補正は、収益的収入の額を１億3,634万8,000円減額し、収益的支出の額を１億1,085万5,000円増額している。また、資本的収入の額を1,090万9,000円増額し、資本的支出の額を500万7,000円増額し、補正後の収益的収入の額を60億6,331万4,000円、収益的支出の額を63億3,645万9,000円、資本的収入の額を３億5,781万2,000円、資本的支出の額を５億1,442万4,000円とするものである。

補正の主な内容は、収益的収入については、患者数の減少が続いたことから年間患者数の予定量を減じた上で、入院収益及び外来収益を減額し、一般会計からの負担金及び補助金を増額するものである。収益的支出については、年間患者数の減少にあわせ、材料費を減額し、そのほか勧奨退職予定者が大幅増になるなど、退職給与金の支払いに予算が不足することから、給与費を増額し、一時借入金の金利上昇等に伴う支払利息の不足額を増額するものである。

資本的収入については、洗切町医師住宅建設事業の財源に、地域住宅交付金の内示が得られたことから、国庫補助金と建設企業債との財源振りかえを行うほか、一般会計からの負担金を増額するものである。

資本的支出については、洗切町医師住宅建設事業の事務に当たる非常勤職員報酬として、給与費を計上し、起債の繰上償還に伴う企業債償還金を増額するものである。

また、これらの補正に係る企業債の限度額を変更するとともに、職員給与費、棚卸し資産購入限度額を改めているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、患者数の確保及び収益の現状についてただしたのに対し、10月及び11月は入院患者数も満床に近く収益も改善しており、今後も努力していきたいとの答弁がありました。

また、入院患者数に対する外来患者数の比率が高いことについてただしたのに対し、自治体立の病院としては、外来を制限できない面もある。今後、地元医師会とも相談しながら地域医療のあり方を考えていきたいとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第105号平成19年度水俣市一般会計補正予算第５号中付託分について申し上げます。

主な補正の内容は、人事院勧告に基づく給与改定や職員の退職等による給与費の補正のほか、国民健康保険事業特別会計等への繰出金、水俣芦北広域行政事務組合負担金等を計上している。また、債務負担行為の補正として、高齢者福祉センター管理委託料外１件を計上しているとの説

明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第106号平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算第３号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ26万2,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ41億9,658万3,000円とするもので、補正の内容は、人事院勧告に基づく給与改定に伴い、総務費の人件費を増額するものである。この財源としては、繰入金を計上しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第107号平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算第４号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ８万8,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ43億6,582万4,000円とするもので、補正の内容は、人事院勧告に基づく給与改定に伴い、総務費の人件費を増額するものである。この財源としては、繰入金を計上しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第108号平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算第３号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ18万3,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ25億7,294万3,000円とするもので、補正の内容は、人事院勧告に基づく給与改定に伴い、総務費の人件費を増額するものである。この財源としては、繰入金を計上しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第110号平成19年度水俣市病院事業会計補正予算第４号について申し上げます。

今回の補正は、収益的支出の額を303万5,000円増額し、補正後の収益的支出の額を63億3,949万4,000円とするものである。

補正の内容としては、人事院勧告に基づく給与改定に伴う人件費の調整である。

また、債務負担行為として、院内清掃業務委託、保安警備業務委託外11件を追加計上しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、債務負担行為に計上されているガソリン購入業務等について、業者選定方法及び単価についてただしたのに対し、例えば重油に関しては１月ごとに入札で業者を選定している。また、単価については、他の公立病院と比較しても高いという水準ではないとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

最後に、陳第３号トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書の提出に関する陳情については、陳情の趣旨を妥当と認め、全員異議なく採択すべきものと決定しました。

なお、本陳情の採択に伴い、別途意見書を提出しておりますので、よろしくお願いします。

以上で厚生委員会の審査報告を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、産業建設委員長福田斉議員。

（産業建設委員長　福田斉君登壇）

○産業建設委員長（福田　斉君）　ただいま議題となりました案件のうち、産業建設委員会に付託されました案件について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、議第96号水俣市営住宅条例及び水俣市特定公共賃借住宅条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、公営住宅の入居者及び周辺住民の生活の安全と平穏を確保し、公営住宅から暴力団員を排除するため、制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第98号平成19年度水俣市一般会計補正予算第４号中付託分について申し上げます。

今回の補正の主な内容は、第５款農林水産業費に、果樹産地構造改革支援事業、第６款商工費に、商工業資金貸付・出資事業、第７款土木費に、公共下水道事業特別会計繰出金、第10款災害復旧費に、過年発生補助災害復旧事業を計上している。

これらの財源としては、第14款国庫支出金、第15款県支出金、第19款繰越金、第20款諸収入、第21款市債で調整している。

また、繰越明許費として、桜ケ丘・大戸口線道路新設事業外５件を計上し、地方債の補正として、過疎対策事業外２件の限度額の変更をしているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、宝川内線道路改良事業の工事進捗状況をただしたのに対し、年度内に完了したいが、突発的事態を想定し繰越明許費を計上しているとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第100号平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第３号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ３億5,909万5,000円を増額し、補正後の予算総額を、歳入歳出それぞれ18億4,448万円とするものである。

主な補正の内容としては、繰上償還に伴う元金償還金の増額であり、これらの財源として、第４款繰入金、第７款市債をもって調整している。

また、地方債の補正として、公営企業借換債の限度額の変更を計上しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第102号平成19年度水俣市水道事業会計補正予算第２号について申し上げます。

今回の補正の内容は、平成19年度水俣市水道事業会計予算第３条に定める収益的支出の額を114万7,000円増額して、補正後の収益的支出の額を４億838万9,000円にするとともに、予算第４条に定める資本的収入の額4,540万円、資本的支出の額864万3,000円をそれぞれ減額し、補正後の資本的収入の額を1,927万1,000円、資本的支出の額を３億5,537万6,000円にするものである。

補正の主な内容としては、国が時限的・特例的に実施を予定している補償金を伴わない企業債繰上償還制度の内容が確定したことに伴い、企業債繰上償還に係る予算の増減額を計上するものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第105号平成19年度水俣市一般会計補正予算第５号中付託分について申し上げます。

今回の補正の主な内容は、人事院勧告に基づく給与改定等を計上している。

これらの財源としては、第18款繰入金を減額し調整している。

また、債務負担行為の補正として、みなまた環境テクノセンター管理委託料外２件を計上しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第109号平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第４号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ25万7,000円を増額し、補正後の予算総額を、歳入歳出それぞれ18億4,473万7,000円とするものである。

補正の主な内容としては、人事院勧告に基づく給与改定に伴う給与費の増額であり、これらの財源として、第４款繰入金を増額しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第111号平成19年度水俣市水道事業会計補正予算第３号について申し上げます。

今回の補正の内容は、平成19年度水俣市水道事業会計予算第３条に定める収益的支出の額を52万円増額し、補正後の収益的支出の額を４億890万9,000円とするとともに、予算第４条に定める資本的収入の額を２万2,000円増額し、補正後の資本的支出の額を３億5,539万8,000円にするものである。

補正の主な内容としては、人事院勧告に基づく給与改定に伴い、人件費の額を増額するものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、請第２号「最低賃金の大幅引き上げと全国一律最賃制の法制化及びそれを支える適切な

中小企業振興策を求める意見書」を国に対して上げていただくことを求める請願について申し上げます。

最低賃金の大幅な引き上げは中小企業の経営を脅かす可能性がある。また、建設業等の受注金額が低下しているので、大幅な引き上げには賛同できないなどの意見があり、採決の結果、全員反対で不採択とすべきものと決定しました。

次に、陳第４号日本の森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書についての陳情については、陳情の趣旨を妥当と認め、全員異議なく採択すべきものと決定しました。

次に、陳第５号違法伐採問題への対応強化を求める意見書についての陳情については、陳情の趣旨を妥当と認め、全員異議なく採択すべきものと決定しました。

最後に、陳第６号ＪＡあしきたファーマーズマーケット建設に伴う「補助金」に関する陳情については、陳情の趣旨を妥当と認め、全員異議なく採択すべきものと決定しました。

以上で産業建設委員会の審査報告を終わります。

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成19年12月14日

総務文教常任委員長　　谷　口　眞　次

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第94号	水俣市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第95号	水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第97号	水俣市小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第98号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第４号）付託分	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第104号	水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第105号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第５号）付託分	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第112号	工事請負契約の締結について（水俣市学校給食センター建設建築主体工事）	原 案 可 決	全 員 賛 成

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成19年12月14日

厚生常任委員長　　大　川　末　長

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第93号	水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第98号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第４号）付託分	原案可決	全員賛成
議第99号	平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）	原案可決	全員賛成
議第101号	平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）	原案可決	全員賛成
議第105号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第５号）付託分	原案可決	全員賛成
議第106号	平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）	原案可決	全員賛成
議第107号	平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第４号）	原案可決	全員賛成
議第108号	平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第３号）	原案可決	全員賛成
議第110号	平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第４号）	原案可決	全員賛成
陳第３号	トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書の提出に関する陳情について	採　　択	全員賛成

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成19年12月14日

産業建設常任委員長　　福　田　　斉

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第96号	水俣市営住宅条例及び水俣市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第98号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第４号）付託分	原案可決	全員賛成
議第100号	平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）	原案可決	全員賛成
議第102号	平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第２号）	原案可決	全員賛成
議第105号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第５号）付託分	原案可決	全員賛成
議第109号	平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）	原案可決	全員賛成
議第111号	平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第３号）	原案可決	全員賛成
請第２号	「最低賃金の大幅引き上げと全国一律最賃制の法制化及びそれを支える適切な中小企業振興策を求める意見書」を国に対して上げていただくことを求める請願について	不採択	全員反対
陳第４号	日本の森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書についての陳情について	採　　択	全員賛成

陳第５号	違法伐採問題への対応強化を求める意見書についての陳情について	採　　択	全員賛成
陳第６号	ＪＡあしきたファーマーズマーケット建設に伴う「補助金」に関する陳情について	採　　択	全員賛成

○議長（松本和幸君）　以上で委員長の審査報告は終わりました。

これから委員長の審査報告に対する質疑に入ります。

ただいまの委員長の審査報告について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認め、これで委員長報告に対する質疑を終わります。

これから討論に入ります。

渕上道昭議員及び川上紗智子議員から請第２号について、野中重男議員から陳第６号について、それぞれ討論の通告があります。

これから順次発言を許します。

まず、渕上道昭議員。

○渕上道昭君　請第２号「最低賃金の大幅引き上げと全国一律最賃制の法制化及びそれを支える適切な中小企業振興策を求める意見書」を国に対して上げていただくことを求める請願について、反対の立場で討論をします。

現状の地方経済は、都市部を除き極めて厳しい状況であり、熊本県内を見ると、本田を核として生産設備、増強展開中の中、急速に経済が加速している合志市、大津町が大幅な税収増で財政状況が高い位置にあります。

一方、本市を含め、多くの市町村の大半が景気低迷の中、ほとんどの業種で経営状況が悪化し、給与等の固定費支払い等に苦慮され、また、解雇、倒産等もあり、今後の会社経営が危惧されるなど深刻になっています。

経営とは、従業員、家族の生活を支えるため、会社の業績向上を図り、理念を共有するわけですが、現状は、本市を含め大半の地方が大変苦しい状況に追い込まれ、今後も経営の将来が厳しい環境での大幅な引き上げは中小企業の経営を脅かす可能性があり、本請願については、反対の意見を述べて討論を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、川上紗智子議員。

○川上紗智子君　日本共産党の川上紗智子です。

請第２号「最低賃金の大幅引き上げと全国一律最賃制の法制化及びそれを支える適切な中小企業振興策を求める意見書」の提出に関する請願について、賛成の立場で討論いたします。

働いても最低限の生活すらままならないワーキングプアの広がりは、政府が財界の要求を受け

入れ、労働法制を次々と改悪、緩和してきたことによるものです。非正規雇用は労働者の３割に達し、青年労働者では半分が非正規雇用となり、年収200万円以下の労働者は1,000万人を超えました。

憲法は、第25条で、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障し、労働基準法は、第１条で、賃金は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を満たすべきものと定め、同じく第32条で、労働時間は１日８時間、１週40時間と定めています。

これらの法律から、最低時間給というのは、１日８時間働けば、最低限度の生活が営めるものでなければなりません。けれども、現在の最低賃金は、それどころか、健康に生きていくことすら保障できない金額です。

貧困と格差が拡大する中で、最低限度の生活保障の確立が本当に求められていると思います。その基準となる労働者の最低賃金の大幅引き上げがどうしても必要な状況だと思います。そのためには、民間労働者の８割が働く中小企業への支援が不可欠です。

先ほど、反対討論の中で、最低賃金の引き上げが中小企業の経営を圧迫する、また、大変厳しい経済状況の中で大変な重荷になるというような発言がありました。

ある中小企業の経営者がこんなことを言っています。

最低賃金の大幅引き上げは、逆に下請中小企業が親会社にそれに見合ったまともな単価を堂々と要求する有力な根拠になる。こう言っています。

今、大企業による下請いじめが横行しています。それに対して政府は規制をしていません。また、急激な規制緩和でタクシー労働者などに見られるように、最低賃金に近いような、それを下回るような収入で暮らしていかなければならない状態になっている労働者も多くなっています。

今、やるべきことは、大幅な最低賃金の引き上げと同時に、中小企業をしっかりと支える、支援をする政治に変えていくことが必要だと思います。

中央に行けば行くほど、貧困とこの格差をなくしていくという課題は、大きな大きな課題になっていると思いますが、一地方だけで決して解決できるものではありません。地方の声をどんどん上げて、政府の施策を変えていくために、ぜひこの請願を採択いただきますようお願いして賛成討論を終わります。

○議長（松本和幸君）　次に、野中重男議員。

○野中重男君　日本共産党の野中重男です。

陳第６号について、討論を行います。

この陳情は、芦北町にＪＡの施設を建設するのだろうということはわかります。しかし、幾つかの疑問があります。また、わからない点があります。

芦北町の商工会が芦北町につくられるのに、陳情者になぜ名前がないんであろう、芦北の商店

街への影響はどのようになるのだろうか、水俣市の地域外の建物に補助金を出すことに市民の理解は得られるのか、水俣で生産され、出荷されているミカンやサラタマ及び海産物がこれができないと今後売れなくなってしまうのか、この構想が今後どのように展開されるのかなど、市議会に出された陳情書の紙だけではよくわかりません。十分判断する情報がない中ですので、できれば産業建設委員会で継続審査にしていただいて、もっと情報をすべての議員に提供していただくことが私は最適だったと思います。

しかし、委員会では採決されていますので、ここの本会議での選択肢は賛成か反対かのいずれかしかありません。このまま情報が十分ない中で賛成できないという立場から反対であります。

以上です。

○議長（松本和幸君）　以上で通告による討論は終わりました。

これから採決します。

議第93号水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定についてから、議第112号工事請負契約の締結についてまで、19件を一括して採決します。

本19件に対する委員長の報告はいずれも可決であります。

本19件は、いずれも委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本19件は、いずれも委員長報告のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君）　次に、請第２号「最低賃金の大幅引き上げと全国一律最賃制の法制化及びそれを支える適切な中小企業振興策を求める意見書」を国に対して上げていただくことを求める請願についてを採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本件に対する委員長の報告は不採択であります。

したがって請願本件について採決します。

本件は、これを採択することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松本和幸君）　起立少数であります。

したがって本件は、不採択とすることに決定しました。

○議長（松本和幸君）　次に、陳第３号トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書の提出

に関する陳情についてから、陳第５号違法伐採問題への対応強化を求める意見書についての陳情についてまで、３件を一括して採決します。

本３件に対する委員長の報告はいずれも採択であります。

本３件は、いずれも委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本３件は、いずれも委員長報告のとおり採択することに決定しました。

○議長（松本和幸君）　次に、陳第６号ＪＡあしきたファーマーズマーケット建設に伴う「補助金」に関する陳情についてを採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本件に対する委員長の報告は採択であります。

本件は、これを採択することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松本和幸君）　起立多数であります。

したがって本件は、採択することに決定しました。

日程第25　委員会の閉会中の継続調査について

総務文教委員会

１　一般行財政並びに教育等に関する諸問題の調査について

厚生委員会

１　環境、福祉、総合医療センター等に関する諸問題の調査について

産業建設委員会

１　商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について

議会運営委員会

１　議会運営等に関する諸問題の調査について

１　議会の情報公開に関する調査について

○議長（松本和幸君）　日程第25、委員会の閉会中の継続調査についてを議題とします。

各常任委員会及び議会運営委員会から、所管事務の調査について、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りします。

各常任委員会及び議会運営委員会から申し出のとおり、閉会中の継続調査に付することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがってそのように決定しました。

閉　会　中　継　続　調　査　申　出　書

本委員会は調査中の事件について、次のとおり閉会中もなお継続調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成19年12月14日

総務文教常任委員長　　谷　口　眞　次

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	理　　由
	一般行財政並びに教育等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため

閉　会　中　継　続　調　査　申　出　書

本委員会は調査中の事件について、次のとおり閉会中もなお継続調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成19年12月14日

厚生常任委員長　　大　川　末　長

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	理　　由
	環境、福祉、総合医療センター等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため

閉　会　中　継　続　調　査　申　出　書

本委員会は調査中の事件について、次のとおり閉会中もなお継続調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成19年12月14日

産業建設常任委員長　　福　田　　斉

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	理　　由
	商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため

閉　会　中　継　続　調　査　申　出　書

本委員会は調査中の事件について、次のとおり閉会中もなお継続調査を要するものと決定したから、水俣市議

会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成19年12月13日

議会運営委員長　　真　野　頼　隆

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

記

事件の番号	件　　名	理　　由
	議会運営等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため
	議会の情報公開に関する調査について	実情を調査する必要があるため

日程第26　議第113号　監査委員の選任について

○議長（松本和幸君）　日程第26、議第113号監査委員の選任についてを議題とします。

議第113号

監査委員の選任について

本市の議員のうちから選任する監査委員に次の者を選任したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第196条の規定に基づき、市議会の同意を求める。

平成19年12月19日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

住　　所　水俣市白浜町20番39号
氏　　名　谷　口　眞　次
生年月日　昭和26年１月５日

（提案理由）

議員のうちから選任する監査委員として、本案のように選任しようとするものである。

○議長（松本和幸君）　地方自治法第117条の規定により、谷口眞次議員の退席を求めます。

（谷口眞次君退場）

○議長（松本和幸君）　提案理由の説明を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　本定例市議会に追加提案いたしました議案につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

議第113号監査委員の選任について申し上げます。

本案は、議員のうちから選任する本市の監査委員が現在欠員であることから、谷口眞次議員を選任いたしたく御提案申し上げるものであります。

同氏につきましては、御承知のとおり、総務文教常任委員会委員長、厚生常任委員会副委員長

を歴任され、人格、識見ともにすぐれ、本市の監査委員としてまことに適任であると存じます。

以上、本定例市議会に提案いたしました議第113号につきまして、提案理由の御説明を申し上げましたが、慎重審議を賜り、速やかに御同意をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（松本和幸君）　以上で提案理由の説明は終わりました。

これから質疑に入ります。

ただいま市長から提案理由の説明がありました本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

お諮りします。

ただいま質疑を終わりました本件は、委員会の付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本件は、委員会の付託を省略することに決定しました。

これから討論に入ります。

本件について討論はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　討論なしと認め、これで討論を終わります。

これから採決します。

議第113号監査委員の選任についてを採決します。

本件は、これに同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本件は、これに同意にすることに決定しました。

（谷口眞次君入場）

日程第27　意見第８号　割賦販売法の抜本的改正に関する意見書について

日程第28　意見第９号　身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書について

日程第29　意見第10号　トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書について

日程第30　意見第11号　森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書について

日程第31　意見第12号　違法伐採問題への対応強化を求める意見書について

○議長（松本和幸君）　日程第27、意見第８号割賦販売法の抜本的改正に関する意見書についてから、日程第31、意見第12号違法伐採問題への対応強化を求める意見書についてまで、５件を一括して議題とします。

意見第８号

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

平成19年12月19日

提出者
議会運営委員会
委員長　真野頼隆

水俣市議会議長　松本和幸　様

（別紙）

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

高齢者に対する寝具・リフォーム工事等の次々販売被害、呉服等の展示会商法等、クレジット悪質商法被害が全国で多発し、ついには、多額のクレジット債務を負わされた消費者がみずからの命を絶つ深刻なケースすら発生しています。

こうした被害が発生する要因としては、クレジットは、代金回収と商品の引き渡しを分化したシステムであり、販売事業者が消費者の資力等を無視した勧誘を行うなどの構造的な危険性を有しているにもかかわらず、現行割賦販売法が被害防止に向けた法改正を行ってこなかったこと等が挙げられます。

したがって政府及び国会におかれては、こうしたクレジット悪質商法被害の防止と消費者の被害回復、さらには消費者にとって安心・安全なクレジット社会を築くために、割賦販売法改正に当たって、下記の事項を実現されるよう強く要請します。

記

１　被害の集中する契約書型クレジットについては、クレジットが違法な取り引きに利用された場合、クレジット事業者は、既払金返還を含む無過失共同責任を負うものとすること。

２　契約書型及びカード式も含め、クレジット事業者は、違法な取り引きにクレジットが利用され、顧客に被害が発生することを防ぐための調査等、不適正な与信を防止する義務を負うものとすること。

３　クレジット事業者に、過剰与信を防止するための調査義務等を明記し、さらに過剰与信防止義務違反については、民事効を認める等、同義務が実効性のあるものとすること。

４　契約書型クレジットについて、カード式同様登録制度を導入し、かつ契約書面交付義務を明記すること。

５　原則として、指定商品（権利・役務）制及び割賦要件を廃止し、支障のある取り引きについては、ネガティブリストにより対応するものとすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年12月19日

水俣市議会

内閣総理大臣　福田康夫　様
経済産業大臣　甘利明　様
衆議院議長　河野洋平　様
参議院議長　江田五月　様

意見第９号

身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

平成19年12月19日

提出者
議会運営委員会
委員長　真　野　頼　隆

水俣市議会議長　松　本　和　幸　様

(別紙)

身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書

2006年６月に成立した改正医療法第19条によって、助産所の開設者が嘱託する医師と病院（または診療所）を求める規定が強化されました。改正は、出産の異常時等における母子の安全を確保することが趣旨です。しかし、現実には、産科医師や地域の産科病院や診療所が不足する中、助産所嘱託する医師や病院を個人で確保することは極めて困難です。問題は、本来機能すべき地域医療体制や周産期医療システムの整備が不十分であるために、妊産婦・新生児の緊急時搬送体制が整っていないことにあります。このまま法が施行されれば、2008年以降、助産所は、新たな開業はもとより存続さえ困難になります。

出生の８割は正常分娩であり、助産師が十分担えることは、日本の母子保健の歴史及び助産師を十分に活用しているオランダ、ニュージーランド、英国などで証明されています。現在、出産は病院や診療所が主流となっていますが、助産所は妊産婦に寄り添った出産のみならず、その後の子育て支援を行う等、重要な役割を果たしており、身近な地域において、安心して出産できる助産所を失うことは、女性にとっても社会にとっても大きな損失であります。

したがって政府及び国会におかれては、全国の助産所が閉鎖の危機に瀕している緊急事態及び産科医師、助産師、産科病院・診療所・助産所が不足し、お産難民が深刻化している現状にかんがみ、下記事項について実現されるよう要望いたします。

記

１　改正「医療法」第19条の施行を産科医師や地域の産科病院等の不足の解消、または下記２、３が整備されるまでの間、凍結すること。

２　2006年６月13日の参議院厚生労働委員会の附帯決議に基づき国及び地方自治体が、責任を持って助産所の嘱託医・嘱託医療機関を確保すること。

３　国は、各都道府県の総合周産期母子医療センター、各地域の中核病院や公的医療機関が助産所や診療所からの緊急搬送を円滑に受け入れられるよう、適宜適切な支援を講ずること。

４　国は、各都道府県における助産師養成枠の増加と、質の高い助産師教育を促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年12月19日

水　俣　市　議　会

内閣総理大臣　福　田　康　夫　様
厚生労働大臣　舛　添　要　一　様
衆議院議長　河　野　洋　平　様
参議院議長　江　田　五　月　様

意見第10号

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

平成19年12月19日

提出者
厚生常任委員会
委員長　大　川　末　長

水俣市議会議長　松　本　和　幸　様

(別紙)

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書

国民が豊かで健全な社会生活を営む上で、安定した就業の場と安全で健康的な職場環境は極めて重要です。

じん肺は、最古にして現在もなお最大の被災者を出し続けている不治の職業病と言われ、炭坑や金属鉱山、造船等の職場にて多発し、特にトンネル建設工事業においては、いまだに社会問題になっている状況にあります。

こうした中、全国11地裁において審理が進められてきたトンネルじん肺根絶訴訟の中で、東京・熊本・仙台・徳島・松山の５地裁において、いずれも国の規制権限行使義務の不行使を違法とする司法判断が示されました。

本年６月18日には、これらの判決を受けて、厚生労働大臣・国土交通大臣・農林水産大臣・防衛施設庁長官とトンネルじん肺根絶訴訟原告・弁護団の間で、じん肺政策の抜本的転換を図ることを主な内容とする合意書が調印されました。

この合意書内容に基づき、６月20日には東京地裁・高裁にて国との和解が成立し、翌７月20日の金沢地裁を最後に、係争中の４高裁11地裁にて全て和解解決しました。

トンネルじん肺は、そのほとんどが公共工事によって発生した職業病であることなどから、早急に解決を図るべき重要な問題です。

したがって政府及び国会におかれては、発注者及び施行者に対する適切な指導を行うとともに、次の事項を含めたトンネルじん肺の抜本的な対策を早急に講じられるよう強く要求します。

記

１、国は、2007年６月に調印したトンネルじん肺防止対策に関する合意書に基づき、トンネルじん肺根絶のための対策を速やかに実行すること。

２、公共工事によって発生するトンネルじん肺被害者の早期救済を図るため、トンネルじん肺補償基金制度を早急に創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年12月19日

水　俣　市　議　会

内閣総理大臣　　福　田　康　夫　　様
総 務 大 臣　　増　田　寛　也　　様
法 務 大 臣　　鳩　山　邦　夫　　様
財 務 大 臣　　額　賀　福志郎　　様
厚生労働大臣　　舛　添　要　一　　様
農林水産大臣　　若　林　正　俊　　様
経済産業大臣　　甘　利　　明　　様
国土交通大臣　　冬　柴　鉄　三　　様
防 衛 大 臣　　石　破　　茂　　様
内閣官房長官　　町　村　信　孝　　様
衆議院議長　　河　野　洋　平　　様
参議院議長　　江　田　五　月　　様

意見第11号

森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

平成19年12月19日

提出者
産業建設委員会
委員長　　福　田　　斉

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

（別紙）

森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書

今日の森林・林業や木材関連産業は、国産材の価格低迷が長期に続く中で、林業の採算性が悪化し、そのことが森林所有者の林業に対する意欲を失わせ、適切な森林の育成・整備が停滞し、森林の持つ多面的機能が低迷している実情にあります。

また、近年、自然災害が多発する中で、山地災害未然防止に向けた治山対策や森林整備等、自然環境や生活環境での「安心・安全の確保」に対する国民の期待と要請は年々増加し、森林の持つ多面的機能の発揮が一層期待されています。

さらに、地球温暖化防止の枠組みとなる京都議定書の発効に伴い、国際公約となった温室効果ガス６％削減を履行するための、森林吸収量3.8％確保対策の着実な実行も急務となっています。

加えて、この間、我が国の森林行政の中核を担い、民有林行政との連携を果たしてきた国有林野事業は、一般会計化・独立行政法人化が検討されるなど、国民の共有の財産である国有林の管理が危ぶまれています。

こうした中、政府は、平成18年９月８日、森林・林業基本計画が閣議決定され、今後は、その骨子である、１、多様で健全な森林への誘導、２、国土保全等の推進、３、林業・木材産業の再生を前提に、森林整備や地域材利用計画の推進、林業労働力の確保等対策を進めていくこととされ、また、平成19年２月23日に閣議了承された「美しい森林づくり」にかかわる国民運動の推進は、地球温暖化防止対策との密接な連携をさらに進めていくものとなっています。

したがって政府及び国会におかれては、森林・林業基本計画の確実な実行や、地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策の着実な実行、そして、多面的機能維持を図るための森林整備等を推進するため、下記施策の実行と、これに要する20年度予算の確保に特段の御尽力を賜りますよう切に要望します。

記

１、 森林・林業基本計画に基づく、多様で健全な森林・保全の推進、林業・木材関連産業の再生等、望ましい森林・林業施策実行に向け、平成20年度予算の確保等必要な予算措置を講ずること。

２、国産材利用・安定供給対策並びに地域材利用対策の推進と、木材の生産・加工・流通体制の整備に向け、関係省庁の枠を超えた計画の推進を図ること。

３、森林・林業基本計画に基づく労働力確保に向け、森林整備を通じた「緑の雇用担い手対策事業」のさらなる充実や各種対策を講じること。

４、二酸化炭素を排出する者が負担する税制上の措置などにより、地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策を推進するための安定的な財源確保を図ること。

５、地球規模での環境保全や、持続可能な森林経営を目指した違法伐採対策の推進を図ること。

６、国有林野事業については、安全・安心な国土基盤の形成と、地域振興に資する管理体制の確保を図ること。また、行政改革推進法に基づく平成22年度までの検討に当たっては、今後とも幅広く国民の意見を聞くとともに、国会で十分議論を尽くし対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年12月19日

水 俣 市 議 会

内閣総理大臣　福 田 康 夫　様
経済産業大臣　甘 利　明　様
衆議院議長　河 野 洋 平　様
参議院議長　江 田 五 月　様

意見第12号

違法伐採問題への対応強化を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

平成19年12月19日

提出者
産業建設委員会

委員長　福田　斉

水俣市議会議長　松本和幸　様

（別紙）

違法伐採問題への対応強化を求める意見書

地球温暖化が世界的規模で危惧される中、その防止対策における森林の果たす役割は極めて重要な位置づけとなっています。

森林は、森林資源の供給、生物多様の維持、地球環境の保全など多面的機能を有しています。

国内のみならず世界じゅうの森林がその機能を最大限かつ持続的に発揮できるように努めなければなりません。

しかし、違法伐採などにより、開発途上地域の熱帯林を中心に世界の森林の減少が続いており、木材輸出国の自然環境のみならず、地球環境への影響が懸念され、各国における持続可能な森林経営の取り組みを著しく阻害するものとなっています。

また、我が国においては深刻な林業不振が今なお続いており、その一因に輸入材の２割を占めると言われる違法伐採された外材があります。この量は国産材の量に匹敵するものであり、国内の林業経営に壊滅的な打撃を与えるものであり、地球温暖化防止対策の一環である森林整備の推進を著しく妨げるものとなっています。

このため、違法伐採問題については、国際社会が協力して、森林の保全などを進め、世界全体で持続可能な森林経営を推進していくことが必要です。

2005年７月、イギリスのグレンイーグルズで開催された主要国首脳会議において、違法伐採の取り組みは森林の持続的経営の第一歩である旨が合意され、昨年７月に開催されたロシアのサンクトペテルブルグでの同会議においても、その重要性が再認識され、世界有数の木材輸入国である我が国も、違法伐採問題に対する取り組みを強化することが求められております。

したがって政府及び国会におかれては、違法伐採された木材は使用しないという基本的な考え方に基づく政府調達の実施や、違法伐採木材の輸出入規制に関する国際的な取り組み・協力など、違法伐採問題への対応をさらに強化されるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年12月19日

水俣市議会

内閣総理大臣　福田康夫　様
外務大臣　高村正彦　様
農林水産大臣　若林正俊　様
経済産業大臣　甘利　明　様
環境大臣　鴨下一郎　様
衆議院議長　河野洋平　様
参議院議長　江田五月　様

○議長（松本和幸君）　順次提案理由の説明を求めます。

まず、意見第８号及び意見第９号について、議会運営委員長真野頼隆議員。

（議会運営委員長　真野頼隆君登壇）

○議会運営委員長（真野頼隆君）　意見第８号並びに意見第９号について、提出者を代表し，案文を読み上げ提案理由にかえさせていただきます。

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

高齢者に対する寝具・リフォーム工事等の次々販売被害、呉服等の展示会商法等、クレジット悪質商法被害が全国で多発し、ついには、多額のクレジット債務を負わされた消費者がみず

からの命を絶つ深刻なケースすら発生しています。

こうした被害が発生する要因としては、クレジットは、代金回収と商品の引き渡しを分化したシステムであり、販売事業者が消費者の資力等を無視した勧誘を行うなどの構造的な危険性を有しているにもかかわらず、現行割賦販売法が被害防止に向けた法改正を行ってこなかったこと等が挙げられます。

したがって政府及び国会におかれては、こうしたクレジット悪質商法被害の防止と消費者の被害回復、さらには消費者にとって安心・安全なクレジット社会を築くために、割賦販売法改正に当たって、下記の事項を実現されるよう強く要請します。

記

1　被害の集中する契約書型クレジットについては、クレジットが違法な取り引きに利用された場合、クレジット事業者は、既払金返還を含む無過失共同責任を負うものとすること。

2　契約書型及びカード式も含め、クレジット事業者は、違法な取り引きにクレジットが利用され、顧客に被害が発生することを防ぐための調査等、不適正な与信を防止する義務を負うものとすること。

3　クレジット事業者に、過剰与信を防止するための調査義務等を明記し、さらに過剰与信防止義務違反については、民事効を認める等、同義務が実効性のあるものとすること。

4　契約書型クレジットについて、カード式同様登録制度を導入し、かつ契約書面交付義務を明記すること。

5　原則として、指定商品（権利・役務）制及び割賦要件を廃止し、支障のある取り引きについては、ネガティブリストにより対応するものとすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年12月19日

水　俣　市　議　会

次に、身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書。

2006年６月に成立した改正医療法第19条によって、助産所の開設者が嘱託する医師と病院（または診療所）を求める規定が強化されました。改正は、出産の異常時等における母子の安全を確保することが趣旨です。しかし、現実には、産科医師や地域の産科病院や診療所が不足する中、助産所嘱託する医師や病院を個人で確保することは極めて困難です。問題は、本来機能すべき地域医療体制や周産期医療システムの整備が不十分であるために、妊産婦・新生児の緊急時搬送体制が整っていないことにあります。このまま法が施行されれば、2008年以降、助産所は、新たな開業はもとより存続さえ困難になります。

出生の８割は正常分娩であり、助産師が十分担えることは、日本の母子保健の歴史及び助産

師を十分に活用しているオランダ、ニュージーランド、英国などで証明されています。現在、出産は病院や診療所が主流となっていますが、助産所は妊産婦に寄り添った出産のみならず、その後の子育て支援を行う等、重要な役割を果たしており、身近な地域において、安心して出産できる助産所を失うことは、女性にとっても社会にとっても大きな損失であります。

したがって政府及び国会におかれては、全国の助産所が閉鎖の危機に瀕している緊急事態及び産科医師、助産師、産科病院・診療所・助産所が不足し、お産難民が深刻化している現状にかんがみ、下記事項について実現されるよう要望いたします。

記

1　改正「医療法」第19条の施行を産科医師や地域の産科病院等の不足の解消、または下記2、3が整備されるまでの間、凍結すること。

2　2006年6月13日の参議院厚生労働委員会の附帯決議に基づき国及び地方自治体が、責任を持って助産所の嘱託医・嘱託医療機関を確保すること。

3　国は、各都道府県の総合周産期母子医療センター、各地域の中核病院や公的医療機関が助産所や診療所からの緊急搬送を円滑に受け入れられるよう、適宜適切な支援を講ずること。

4　国は、各都道府県における助産師養成枠の増加と、質の高い助産師教育を促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年12月19日

水　俣　市　議　会

全会一致の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（松本和幸君）　次に、意見第10号について、厚生委員長大川末長議員。

（厚生委員長　大川末長君登壇）

○厚生委員長（大川末長君）　意見第10号について、案文を読み上げ提案理由の説明といたします。

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書

国民が豊かで健全な社会生活を営む上で、安定した就業の場と安全で健康的な職場環境は極めて重要です。

じん肺は、最古にして現在もなお最大の被災者を出し続けている不治の職業病と言われ、炭坑や金属鉱山、造船等の職場にて多発し、特にトンネル建設工事業においては、いまだに社会問題になっている状況にあります。

こうした中、全国11地裁において審理が進められてきたトンネルじん肺根絶訴訟の中で、東京・熊本・仙台・徳島・松山の5地裁において、いずれも国の規制権限行使義務の不行使を違法とする司法判断が示されました。

本年６月18日には、これらの判決を受けて、厚生労働大臣・国土交通大臣・農林水産大臣・防衛施設庁長官とトンネルじん肺根絶訴訟原告・弁護団の間で、じん肺政策の抜本的転換を図ることを主な内容とする合意書が調印されました。

この合意書内容に基づき、６月20日には東京地裁・高裁にて国との和解が成立し、翌７月20日の金沢地裁を最後に、係争中の４高裁11地裁にて全て和解解決しました。

トンネルじん肺は、そのほとんどが公共工事によって発生した職業病であることなどから、早急に解決を図るべき重要な問題です。

したがって政府及び国会におかれては、発注者及び施行者に対する適切な指導を行うとともに、次の事項を含めたトンネルじん肺の抜本的な対策を早急に講じられるよう強く要求します。

記

１、国は、2007年６月に調印したトンネルじん肺防止対策に関する合意書に基づき、トンネルじん肺根絶のための対策を速やかに実行すること。

２、公共工事によって発生するトンネルじん肺被害者の早期救済を図るため、トンネルじん肺補償基金制度を早急に創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年12月19日

水　俣　市　議　会

全会一致の賛同をよろしくお願い申し上げます。

○議長（松本和幸君）　次に、意見第11号及び意見第12号について、産業建設委員長福田斉議員。

（産業建設委員長　福田斉君登壇）

○産業建設委員長（福田　斉君）　意見第11号について、案文を読み上げ提案理由の説明といたします。

森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書

今日の森林・林業や木材関連産業は、国産材の価格低迷が長期に続く中で、林業の採算性が悪化し、そのことが森林所有者の林業に対する意欲を失わせ、適切な森林の育成・整備が停滞し、森林の持つ多面的機能が低迷している実情にあります。

また、近年、自然災害が多発する中で、山地災害未然防止に向けた治山対策や森林整備等、自然環境や生活環境での「安心・安全の確保」に対する国民の期待と要請は年々増加し、森林の持つ多面的機能の発揮が一層期待されています。

さらに、地球温暖化防止の枠組みとなる京都議定書の発効に伴い、国際公約となった温室効果ガス６％削減を履行するための、森林吸収量3.8％確保対策の着実な実行も急務となってい

ます。

加えて、この間、我が国の森林行政の中核を担い、民有林行政との連携を果たしてきた国有林野事業は、一般会計化・独立行政法人化が検討されるなど、国民の共有の財産である国有林の管理が危ぶまれています。

こうした中、政府は、平成18年９月８日、森林・林業基本計画が閣議決定され、今後は、その骨子である、１、多様で健全な森林への誘導、２、国土保全等の推進、３、林業・木材産業の再生を前提に、森林整備や地域材利用計画の推進、林業労働力の確保等対策を進めていくこととされ、また、平成19年２月23日に閣議了承された「美しい森林づくり」にかかわる国民運動の推進は、地球温暖化防止対策との密接な連携をさらに進めていくものとなっています。

したがって政府及び国会におかれては、森林・林業基本計画の確実な実行や、地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策の着実な実行、そして、多面的機能維持を図るための森林整備等を推進するため、下記施策の実行と、これに要する20年度予算の確保に特段の御尽力を賜りますよう切に要望します。

記

１、森林・林業基本計画に基づく、多様で健全な森林・保全の推進、林業・木材関連産業の再生等、望ましい森林・林業施策実行に向け、平成20年度予算の確保等必要な予算措置を講ずること。

２、国産材利用・安定供給対策並びに地域材利用対策の推進と、木材の生産・加工・流通体制の整備に向け、関係省庁の枠を超えた計画の推進を図ること。

３、森林・林業基本計画に基づく労働力確保に向け、森林整備を通じた「緑の雇用担い手対策事業」のさらなる充実や各種対策を講じること。

４、二酸化炭素を排出する者が負担する税制上の措置などにより、地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策を推進するための安定的な財源確保を図ること。

５、地球規模での環境保全や、持続可能な森林経営を目指した違法伐採対策の推進を図ること。

６、国有林野事業については、安全・安心な国土基盤の形成と、地域振興に資する管理体制の確保を図ること。また、行政改革推進法に基づく平成22年度までの検討に当たっては、今後とも幅広く国民の意見を聞くとともに、国会で十分議論を尽くし対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年12月19日

水　俣　市　議　会

次に、意見第12号違法伐採問題への対応強化を求める意見書。

地球温暖化が世界的規模で危惧される中、その防止対策における森林の果たす役割は極めて重要な位置づけとなっています。

森林は、森林資源の供給、生物多様の維持、地球環境の保全など多面的機能を有しています。

国内のみならず世界じゅうの森林がその機能を最大限かつ持続的に発揮できるように努めなければなりません。

しかし、違法伐採などにより、開発途上地域の熱帯林を中心に世界の森林の減少が続いており、木材輸出国の自然環境のみならず、地球環境への影響が懸念され、各国における持続可能な森林経営の取り組みを著しく阻害するものとなっています。

また、我が国においては深刻な林業不振が今なお続いており、その一因に輸入材の２割を占めると言われる違法伐採された外材があります。この量は国産材の量に匹敵するものであり、国内の林業経営に壊滅的な打撃を与えるものであり、地球温暖化防止対策の一環である森林整備の推進を著しく妨げるものとなっています。

このため、違法伐採問題については、国際社会が協力して、森林の保全などを進め、世界全体で持続可能な森林経営を推進していくことが必要です。

2005年７月、イギリスのグレンイーグルズで開催された主要国首脳会議において、違法伐採の取り組みは森林の持続的経営の第一歩である旨が合意され、昨年７月に開催されたロシアのサンクトペテルブルグでの同会議においても、その重要性が再認識され、世界有数の木材輸入国である我が国も、違法伐採問題に対する取り組みを強化することが求められております。

したがって政府及び国会におかれては、違法伐採された木材は使用しないという基本的な考え方に基づく政府調達の実施や、違法伐採木材の輸出入規制に関する国際的な取り組み・協力など、違法伐採問題への対応をさらに強化されるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年12月19日

水　俣　市　議　会

慎重審議の上、全会一致の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（松本和幸君）　以上で提案理由の説明は終わりました。

これから質疑に入ります。

ただいま議会運営委員長、厚生委員長及び産業建設委員長から提案理由の説明がありました本５件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

お諮りします。

ただいま質疑を終わりました本５件は、委員会の付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本５件は、委員会の付託を省略することに決定しました。

これから討論に入ります。

本５件について討論はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　討論なしと認め、これで討論を終わります。

これから採決します。

意見第８号割賦販売法の抜本的改正に関する意見書についてから、意見第12号違法伐採問題への対応強化を求める意見書についてまで、５件を一括して採決します。

本５件は、いずれも原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本５件は、いずれも原案のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君）　この際しばらく休憩します。

午前11時19分　休憩

午後２時55分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいま真野頼隆議員外４人から発議の意見書案１件が提出されましたので、議席に配付しておきました。

お諮りします。

意見第13号水俣病問題の全面解決を求める意見書についてを日程に追加し、議題とすることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがってこの際意見第13号水俣病問題の全面解決を求める意見書についてを日程に追加し、議題とすることに決定しました。

意見第13号　水俣病問題の全面解決を求める意見書について（日程追加）

○議長（松本和幸君）　意見第13号水俣病問題の全面解決を求める意見書についてを議題とします。

意見第13号

水俣病問題の全面解決を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

平成19年12月19日

提出者議員　真　野　頼　隆
〃　髙　岡　利　治
〃　福　田　　斉
〃　谷　口　眞　次
〃　平　松　辰　弘

水俣市議会議長　　松　本　和　幸　　様

（別紙）

水俣病問題の全面解決を求める意見書

水俣市議会は水俣病問題の全面解決を求め、各種市民団体とともに鋭意取り組んできました。関係各位及び市民の努力と患者の皆さんの苦渋の決断で、平成７年の政府解決策が生まれ、水俣病問題の全面解決に大きく踏み出すことができました。

その後も水俣市は、水俣病を教訓としたごみの高度分別収集やＩＳＯ14001取得など、環境モデル都市を目指したまちづくりに取り組み、国の内外から高い評価を受けています。

さらに水俣市は、もやい直しを市政の基本に挙げ、市民協働のまちづくりを行っています。市民間の融和を基本にしたまちづくりを行っている水俣市にとって、水俣病問題の全面解決は、絶対に欠くことのできない要素であります。

したがって政府、国会及び県におかれては、下記の措置を講じていただくよう強く要望します。

記

１、水俣病の全面解決に向けて、政府は全力で取り組むこと。
２、現在の認定や未認定にとらわれない水俣病患者の位置づけの見直しを行い、平成７年の政府和解策との整合性を保ちながら広く被害者を救済し、市民間の混乱を防止すること。
３、患者補償完遂と地域振興のため、これまでの法人税軽減の特例措置等、分社化の是非の検討も含めチッソ株式会社支援の強化を図ること。
４、疲弊した水俣芦北地域振興のため、国と県が強力な施策を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年12月19日

水　俣　市　議　会

内閣総理大臣　　福　田　康　夫　　様
財 務 大 臣　　額　賀　福志郎　　様
環 境 大 臣　　鴨　下　一　郎　　様
衆議院議長　　河　野　洋　平　　様
参議院議長　　江　田　五　月　　様
熊本県知事　　潮　谷　義　子　　様

○議長（松本和幸君）　提案理由の説明を求めます。

提出者代表真野頼隆議員。

（真野頼隆君登壇）

○真野頼隆君　提出者を代表し、案文を読み上げ提案理由にかえさせていただきます。

水俣病問題の全面解決を求める意見書

水俣市議会は水俣病問題の全面解決を求め、各種市民団体とともに鋭意取り組んできました。

関係各位及び市民の努力と患者の皆さんの苦渋の決断で、平成７年の政府解決策が生まれ、水俣病問題の全面解決に大きく踏み出すことができました。

その後も水俣市は、水俣病を教訓としたごみの高度分別収集やＩＳＯ14001取得など、環境モデル都市を目指したまちづくりに取り組み、国の内外から高い評価を受けています。

さらに水俣市は、もやい直しを市政の基本に挙げ、市民協働のまちづくりを行っています。市民間の融和を基本にしたまちづくりを行っている水俣市にとって、水俣病問題の全面解決は、絶対に欠くことのできない要素であります。

したがって政府、国会及び県におかれては、下記の措置を講じていただくよう強く要望します。

記

１、水俣病の全面解決に向けて、政府は全力で取り組むこと。

２、現在の認定や未認定にとらわれない水俣病患者の位置づけの見直しを行い、平成７年の政府和解策との整合性を保ちながら広く被害者を救済し、市民間の混乱を防止すること。

３、患者補償完遂と地域振興のため、これまでの法人税軽減の特例措置等、分社化の是非の検討も含めチッソ株式会社支援の強化を図ること。

４、疲弊した水俣芦北地域振興のため、国と県が強力な施策を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年12月19日

水　俣　市　議　会

全会一致の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（松本和幸君）　以上で提案理由の説明は終わりました。

これから質疑に入ります。

ただいま真野頼隆議員から提案理由の説明がありました本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

お諮りします。

ただいま質疑を終わりました本件は、委員会の付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　異議なしと認めます。

したがって本件は、委員会の付託を省略することに決定しました。

これから討論に入ります。

本件について討論はありませんか。

（「あり」「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　野中重男議員。

○野中重男君　今回の意見書案について討論を行います。

日本共産党の野中重男です。

これまで私たちは、水俣病患者の救済のこと、あるいは地域の振興のこと、また、環境の復元のこと、いち早くこういう問題については政策を出して取り組んできました。

私ども日本共産党が初めてこの水俣病問題について公然と政策を出したのは、昭和34年11月でございます。県党報という形で出しました。これは歴史に残る文書でして、不知火海沿岸住民の健康調査が必要だと、そのときから触れております。

ところで、今回の意見書ですけれども、表題の水俣病問題の全面解決を求めることは、私ども当然のことであって、これはそのとおりだというふうに思います。意見書の中で、記の部分の１、２、４については同意できることであります。３について、異議があります。

第１は、法人税軽減や分社化については、与党ＰＴで検討されるということでありまして、我々には細部の情報がありません。そのような中で特定の文言を挙げてこのように取り扱うのがいかがなものかと私は思います。私は、これを提案する議会運営委員会の中で、特定の文言を使うべきではない、さまざまな救援策を考えるべだということで最大公約数でまとめるべきだというふうに主張しましたけれども、そのようになりませんでした。

第２に、市民の皆さんの中には、分社化などへの不安があります。そのような中で、特定の分社化という文言を使い、検討することを要求することが市議会はそのことを理解しており、その上で要求しているんだと、検討しているんだということになると思います。私たちは分社化などまだ理解できていない部分が多くあると思いますし、検討を言える状況ではないというふうに思います。

第３は、分社化などによって、患者補償の原資が出てくるという話があります。現に後藤会長もおいでになったときにそのように言われていました。しかし、本当にそうなのか、それを検証する、あるいは本当にそれがそうなるのかということは全く予想できません。そういう状況の

中でそれをもとにそれを推進するという議論は余りにも乱暴ではないかというふうに私は思います。

もし、熊本県がおっしゃるように４７万人の不知火海沿岸住民の健康調査がされないままに、今名乗り出ている患者だけが対象者だということでチッソの支払い額が特定されて、その支払いが済んだとして、水俣病の加害責任のある現チッソが倒産ということになったらどうなるか。ある加害を起こした企業が分社化して最終的にどうなったかというのは、アメリカで幾つも例があります。必ず倒産させられて、その後の賠償責任がない別会社で運営されるというのが、この分社化等を扱っている弁護士や法律家たちの一致した見解があります。

そういうふうになった場合どうするのか、その後に出てくる患者はどこに賠償を求めるのか、補償を求めるのか、その加害企業はすでにもぬけの殻になっていて、患者が賠償要求する会社はなくなっている。その一方で、操業は別会社がされている。こういう不合理が本当にあっていいんだろうか。このようなことが絶対にあってはならないと私は思います。

だからこそ環境大臣も熊本県知事も同じように批判をされているんではないか、そのように思います。

第４は、患者さんや患者団体のところに今怒りが上がっております。新聞を読みましても、そのようにとれます。その怒りは、水俣市議会は、患者救済問題よりも分社化に興味があって、それが議論の中心なのかというのもかなり痛烈にあります。

今、水俣市議会が出す意見書は、県議会の決議にあるように、チッソはその責任を自覚して、救済に取り組めということが、今水俣市議会が上げる決議ではないでしょうか、あるいは意見書ではないでしょうか。

以上のようなことから、同意できる部分もありますけれども、今この時期に扱うべきものではないものが入っているということで、この意見書には反対でございます。

以上です。

○議長（松本和幸君）　ほかに討論はありませんか。

岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君　私は、意見第13号について賛成の立場で討論をいたします。

我々水俣市は、公害の原点と言われながら、今なお解決されていない水俣病問題の全面解決は、すべての被害者のみならず、私ども地域住民の願いであります。

水俣市議会は、引き続きこの問題解決のために全力を尽くすということは言うまでもございません。

また、チッソ株式会社においても、原因企業としての責任を重く受けとめ、患者補償と被害者の救済並びに地域振興を最優先に考えた分社化の是非を含めた最大限の努力を期待をする次第で

す。

私は、そういう意味で賛成の立場で討論とします。

以上です。

○議長（松本和幸君）　ほかに討論はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君）　討論なしと認め、これで討論を終わります。

これから採決します。

意見第13号水俣病問題の全面解決を求める意見書についてを採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本件は、原案のとおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松本和幸君）　起立多数であります。

したがって本件は、原案のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君）　以上で本日の日程は全部終わり、今期定例会の全日程を終了しました。

これで平成19年第５回水俣市議会定例会を閉会します。

午後３時６分　閉会

地方自治法第123条第２項の規定によりここに署名する。

水俣市議会　議　　長　　松　本　和　幸

署名議員　　川　上　紗智子

署名議員　　平　松　辰　弘

平成19年12月第５回水俣市議会定例会（11月30日～12月19日）

〔議　　案〕

番　　号	件　　名	提案月日	付託委員会	結　　末	備　考
議第93号	水俣市立養護老人ホームの設置等に関する条例を廃止する条例の制定について	11月30日	厚　　生	12月19日 原案可決	
議第94号	水俣市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	11月30日	総務文教	12月19日 原案可決	
議第95号	水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	11月30日	総務文教	12月19日 原案可決	
議第96号	水俣市営住宅条例及び水俣市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について	11月30日	産業建設	12月19日 原案可決	
議第97号	水俣市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	11月30日	総務文教	12月19日 原案可決	
議第98号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第４号）	11月30日	各　　委	12月19日 原案可決	
議第99号	平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）	11月30日	厚　　生	12月19日 原案可決	
議第100号	平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）	11月30日	産業建設	12月19日 原案可決	
議第101号	平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）	11月30日	厚　　生	12月19日 原案可決	
議第102号	平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第２号）	11月30日	産業建設	12月19日 原案可決	
議第103号	公有財産の取得について	11月30日	産業建設	11月30日 原案可決	
議第104号	水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	12月13日	総務文教	12月19日 原案可決	
議第105号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第５号）	12月13日	各　　委	12月19日 原案可決	
議第106号	平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）	12月13日	厚　　生	12月19日 原案可決	
議第107号	平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第４号）	12月13日	厚　　生	12月19日 原案可決	
議第108号	平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第３号）	12月13日	厚　　生	12月19日 原案可決	

議第109号	平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）	12月13日	産業建設	12月19日 原案可決	
議第110号	平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第４号）	12月13日	厚　　生	12月19日 原案可決	
議第111号	平成19年度水俣市水道事業会計補正予算（第３号）	12月13日	産業建設	12月19日 原案可決	
議第112号	工事請負契約の締結について（水俣市学校給食センター建設建築主体工事）	12月13日	総務文教	12月19日 原案可決	
議第113号	監査委員の選任について（谷口眞次君）	12月19日	省　　略	12月19日 同　　意	

〔前回から継続審査となっている議案〕

議第82号	平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について	８月31日	厚　　生	11月30日 認　　定	
議第83号	平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について	８月31日	産業建設	11月30日 認　　定	
議第86号	平成18年度水俣市一般会計決算認定について	９月13日	一般会計決算特別	11月30日 認　　定	
議第87号	平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について	９月13日	厚　　生	11月30日 認　　定	
議第88号	平成18年度水俣市老人保健特別会計決算認定について	９月13日	厚　　生	11月30日 認　　定	
議第89号	平成18年度水俣市介護保険特別会計決算認定について	９月13日	厚　　生	11月30日 認　　定	
議第90号	平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について	９月13日	産業建設	11月30日 認　　定	

〔意 見 書〕

番　　号	件　　名	提案月日	付託委員会	結　　末	備　考
意見第７号	水俣病総合対策医療事業に伴う国民健康保険財政への財政支援を求める意見書について	11月30日	省　　略	11月30日 原案可決	
意見第８号	割賦販売法の抜本的改正に関する意見書について	12月19日	省　　略	12月19日 原案可決	
意見第９号	身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書について	12月19日	省　　略	12月19日 原案可決	
意見第10号	トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書について	12月19日	省　　略	12月19日 原案可決	

意見第11号	森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書について	12月19日	省　　略	12月19日 原案可決	
意見第12号	違法伐採問題への対応強化を求める意見書について	12月19日	省　　略	12月19日 原案可決	
意見第13号	水俣病問題の全面解決を求める意見書について	12月19日	省　　略	12月19日 原案可決	

〔継続調査〕

件　　名	提案月日	付託委員会	結　　末	備　考
一般行財政並びに教育等に関する諸問題の調査について	12月19日	総務文教	12月19日 継続調査	
環境、福祉、総合医療センター等に関する諸問題の調査について	12月19日	厚　　生	12月19日 継続調査	
商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について	12月19日	産業建設	12月19日 継続調査	
議会運営等に関する諸問題の調査について	12月19日	議会運営	12月19日 継続調査	
議会の情報公開に関する調査について				

〔請願・陳情〕

受理番号	件　　名	代表者の住所及び氏名	付託委員会	提案月日	結　　末
請第２号	「最低賃金の大幅引き上げと全国一律最賃制の法制化及びそれを支える適切な中小企業振興策を求める意見書」を国に対して上げていただくことを求める請願について	熊本市神水 １－30－７ 石原　勝幸	産業建設	11月30日	12月19日 不採択
陳第３号	トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書の提出に関する陳情について	熊本市健軍 １－１－７ 高濱　継雄	厚　　生	11月30日	12月19日 採　　択
陳第４号	日本の森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書についての陳情について	熊本市京町本丁 ５－27 簗川　伸一	産業建設	11月30日	12月19日 採　　択
陳第５号	違法伐採問題への対応強化を求める意見書についての陳情について	熊本市京町本丁 ５－27 簗川　伸一	産業建設	11月30日	12月19日 採　　択
陳第６号	ＪＡあしきたファーマーズマーケット建設に伴う「補助金」に関する陳情について	葦北郡芦北町 佐敷424 高峰　博美	産業建設	11月30日	12月19日 採　　択